



# 戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向調査(1月)

令和4年度産業標準化推進事業委託費

2022年12月20日

一般財団法人日本規格協会

# 16テーマ別情報一覧(各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理)

テーマ名	ページ番号
① レアアース(リチウム等)	3ページ
② 環境ファイナンス	17ページ
③ 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	35ページ
④ シェアリングエコノミー	58ページ
⑤ ドローン	67ページ
⑥ 車載用蓄電池	79ページ
⑦ 航空機(SAF含む)	95ページ
⑧ グリーン建材	118ページ
⑨ 医療機器	129ページ
⑩ 定置用蓄電池(ERABを含む)	148ページ
⑪ 太陽光	158ページ
⑫ 風力	175ページ
⑬ スマートシティ	187ページ
⑭ 量子	196ページ
⑮ 生体認証	208ページ
⑯ 人工知能(AI)	220ページ

※2022年9月22日～2022年12月9日までの情報を収集

# 今月のピックアップ:レアアース(リチウム等国内サプライチェーンを促進)



## トピック

米国エネルギー省、重要鉱物のする3,200万米ドルのプログラムを立ち上げ

## 推進組織

米国エネルギー省(Department of Energy、DOE)

### 背景

- レアアースとその他の重要鉱物は、米国でソーラーパネル、風力タービン、電気自動車、水素燃料電池などのクリーンエネルギー技術を作り上げるための鍵であり、2050年までにネットゼロを達成するというBiden政権の目標達成に貢献するものである
- 2021年1月以降、DOEは、アパラチア、メキシコ湾岸、その他の西部および中西部の21プロジェクトに2,500万米ドルを投資し、国内の伝統的な化石燃料生産コミュニティにおけるレアアースと重要鉱物の生産を支援してきた。また、超党派インフラ法から、鉱業廃棄物などの非在来型資源\*からレアアースと重要鉱物を抽出・分離するための初の施設に最大1億5,600万米ドルを資金提供することを2022年9月19日に発表している
- 2022年10月12日、米国エネルギー省(DOE)は、米国内の石炭資源からレアアースやその他の重要鉱物を生産するためのフロントエンド・エンジニアリング・デザイン(FEED)調査を支援する3,200万米ドルの超党派インフラ法プログラムへの出資意向表明書を発表した

### 概要

- 今回提供された資金は、米国経済と国家安全保障に不可欠な国内サプライチェーンの構築を支援するものであり、米国内の豊富な石炭とその副産物から重要鉱物を生産するための抽出・加工技術の適用を加速するFEED調査を作成するために使用される。FEED調査は、特定施設において、実際にある原料を使って生産するための詳細なエンジニアリングとコストの調査であって、国内の石炭系資源と石炭灰、鉱業廃棄物、酸性廃液などの関連副産物からレアアースとその他の重要鉱物を生産する技術を開発するプロジェクトのリスク、コスト、計画を明らかにするものである。この取り組みにより、全国で大規模なパイロット施設や実証施設を開発する機会がさらに増えることになる
- 資金調達公募(Funding Opportunity Announcement、FOA)の発表に際して、申請希望者は、申請するFOAの詳細、動機、発表の準備方法、適格団体と活動、授与手段などの詳細を説明する意向通知の全体を読むことが推奨される。DOEは、2023年1月に 本件のFOAを発行する予定である
- この取り組みは、DOEの製造・エネルギーサプライチェーン室及び化石エネルギーカーボンマネジメント局によって管理され、レアアースと重要鉱物の国内サプライチェーンを強化・確保するために協力している
- \*:石油や天然ガスは通常は坑井から自噴し、圧力の低下した油層ではポンプによる採油で生産する。一般に、このような方法で採取できる石油・天然ガスを在来型(conventional)資源と呼び、それ以外の採取方法を使わなくてはならないものを非在来型(unconventional)資源と呼んでいる

## 概要

出所:米国エネルギー省(DOE)及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の情報に基づきJSAグループ作成

<https://www.energy.gov/articles/doe-launches-32-million-program-advance-domestic-supply-chain-critical-minerals>

# 今月のピックアップ:レアアース



## トピック

米中経済・安全保障検討委員会が、2022年の年次報告書を発表

## 推進組織

米中経済・安全保障検討委員会(U.S.-China Economic and Security Review Commission、USCC)

## 概要

### 背景

- 11月15日、米中経済・安全保障検討委員会(U.S.-China Economic and Security Review Commission、USCC)は、2022年の米中関係における年次報告書「U.S.-China Economic and Security Review Commission」を発表した

### 概要

- 本報告書では、レアアースについて以下の内容が述べられている
  - 米国は、レアアースをはじめとした多くの重要なサプライチェーン・セグメントが中国に集中していることに起因する脅威に脆弱である。中国は、自分たちのサプライチェーンの強みと弱みを認識しており、脆弱性を抑え、米国のサプライチェーンに対する影響力を維持・強化するために積極的な手段を講じている
  - 地政学的対立が続き中国との衝突の可能性があるなかで、米国のサプライチェーンのレジリエンスとロバスト性を確保するための省庁横断的取り組みを監督、調整、優先順位付けすることを指示する必要がある。そのためにも、レアアースなどの最も重要なサプライチェーンを継続的にマッピング、監視、分析するための要件定義や優先順位付けを専門的に行うためのサプライチェーン・マッピングユニットを設立する必要がある。このユニットは、防衛上重要なサプライチェーンを優先し、中国の直接・間接サプライヤーに対する米国の依存性や米国内サプライチェーンのレジリエンスとリスク指標を監視・評価するためのパフォーマンス測定法を開発し、政策立案とも相互運用可能にするものである
  - 様々な米国政府機関による報告書に示されているように、米国のサプライチェーンのマッピングと緩和戦略が協調していないことが、米国のインフラ、健康、安全保障にとってレアアースなど、国家安全保障や重要産業にわたるサプライチェーンの多様化とレジリエンスを妨げ続けている

出所:米中経済・安全保障検討委員会(USCC)の情報等に基づきJSAグループ作成 [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-11/2022\\_Executive\\_Summary.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-11/2022_Executive_Summary.pdf)



# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(1/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	フランス	1	Imerys社が、ヨーロッパのリチウム市場に参画する計画を発表	10月24日	Imerys社は、19世紀後半からセラミック用陶土を生産してきたBeauvoir工場で、新しいリチウム開発プロジェクトである「EMILI プロジェクト」を立ち上げることを発表した。本プロジェクトは、フランスとEUが掲げるエネルギー転換に貢献することを目的としており、EVやバッテリーの製造に必要とされるリチウムが輸入に大きく依存している現在、ヨーロッパにおける産業の主権を拡大することにもなるとしている。実施した調査の結果、対象となる鉱床のリチウムは、非常に魅力的な濃度と量を有していることが確認されている。同社は、2028年から年間3万4,000tの水酸化リチウムを生産することを目指している	Imerys社 <a href="https://www.imerys.com/media-room/press-releases/imerys-plans-become-major-player-european-lithium-market">https://www.imerys.com/media-room/press-releases/imerys-plans-become-major-player-european-lithium-market</a>
レアアース(リチウム等)	米国	2	DOE、重要鉱物(レアアース)の国内サプライチェーンを促進する3,200万ドルのプログラムを立ち上げ	10月12日	米国エネルギー省(DOE)は、米国内の石炭資源からレアアースやその他の重要鉱物・材料を生産するためのフロントエンド・エンジニアリング・デザイン(FEED)調査を支援する3200万ドルの超党派インフラ法プログラムへの出資意向表明書を発表した。レアアースとその他の重要鉱物は、米国でソーラーパネル、風力タービン、電気自動車、水素燃料電池などのクリーンエネルギー技術を製造するための鍵であり、2050年までに排出量をゼロにするというBiden政権の目標達成に貢献するものである。米国経済と国家安全保障に不可欠な国内サプライチェーンの構築を支援するため、この資金は、米国内の豊富な石炭と石炭副産物から重要鉱物を生産するための抽出・加工技術の適用を加速するFEEDスタディを作成することに使用される	US Department of Energy (DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/doe-launches-32-million-program-advance-domestic-supply-chain-critical-minerals">https://www.energy.gov/articles/doe-launches-32-million-program-advance-domestic-supply-chain-critical-minerals</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(2/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	米国	3	LG Energy Solution社が、Syrah社と提携し、北米における重要な鉱物のポートフォリオを拡大	10月20日	LG Energy Solution社は、Syrah Resources社との間で、天然黒鉛陽極材料を評価するための提携についてMoUに署名したと発表した。MoUの下で、2023年に生産を開始する予定の米国Louisiana州にあるVidalia生産施設からの天然黒鉛を試験及び検証する。両社は、試験・検証の手順を通じて、製品がLGES社の天然黒鉛に関する技術要件を満たすことを確認し、2023年末までに製品の最終仕様を決定するための取り組みをコミットする予定である	LG Energy Solution社 <a href="https://news.lgensol.com/company-news/press-releases/1117/">https://news.lgensol.com/company-news/press-releases/1117/</a>
レアアース(リチウム等)	カナダ	4	Rio Tinto社が、カナダ政府と提携し、RTFTの脱炭素化と重要鉱物処理を促進	10月11日	Rio Tinto社は、カナダ政府と提携し、Quebec州Sorel-TracyにあるRio Tinto Fer et Titane(RTFT)事業の脱炭素化と重要鉱物(レアアース)処理の中核拠点とするために今後8年間で最大約537億米ドルを投資する予定であることを発表した。このパートナーシップは、RTFTの二酸化チタン、鉄鋼、金属粉末事業からの温室効果ガス排出を最大70%削減するための第一歩となる技術革新を支援する。また、RTFT社の製品ポートフォリオを多様化する取り組みも進め、電気自動車、3Dプリンター、航空宇宙などの主要成長分野における重要鉱物の北米サプライヤーとして、Rio Tinto社のリーダーシップを強化していく。カナダ政府は、今後8年間で最大1億6,200万米ドルを投じて、これらの取り組みを支援する戦略的イノベーションファンド(SIF)を通じて、大規模で変革的、かつ協力的なプロジェクトを支援し、世界の知識基盤経済におけるカナダの繁栄に貢献している	Rio Tinto社 <a href="https://www.riotinto.com/news/releases/2022/Rio-Tinto-partners-with-Government-of-Canada-to-decarbonise-RTFT-and-boost-critical-minerals-processing">https://www.riotinto.com/news/releases/2022/Rio-Tinto-partners-with-Government-of-Canada-to-decarbonise-RTFT-and-boost-critical-minerals-processing</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(3/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	5	GM社が、オーストラリアからのニッケルに関する Queensland Pacific Metals社との提携契約を締結	10月11日	General Motors社は、オーストラリアのQueensland Pacific Metals社に戦略的投資を行った後、Ultiumバッテリーセル用のニッケルとコバルト(レアアース)の新しい供給源を確保した。ニッケルラテライト鉱石は、廃棄物を削減し、鉱滓ダムを必要としない新しい独自のプロセスで処理される予定である。また、合意の一環として、General Motors社は、オーストラリア北部のタウンズビル エネルギー化学ハブ(TECH)プロジェクトの開発のために、Queensland Pacific Metals社に最大 6,900 万ドルを投資する予定である	General Motors社 <a href="https://investor.gm.com/news-releases/news-releases-details/gm-enters-collaboration-agreement-queensland-pacific-metals">https://investor.gm.com/news-releases/news-releases-details/gm-enters-collaboration-agreement-queensland-pacific-metals</a>
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	6	Solvay社とHastings Technology Metals社が、混合レアアース炭酸塩の供給に関する覚書に調印	10月11日	Solvay社とHastings Technology Metals社は、混合レアアース炭酸塩(MREC)の供給について拘束力を持つ商業的取引契約を締結する両当事者の意図を示すMOUに調印した。この契約では、Western Australia州にあるHastingsのYangibanaレアアースプロジェクトから、フランスのLa RochelleにあるSolvay社の工場に年間2,500トンのMRECが供給される予定となっている。今回のSolvay社の大規模な投資により、同工場は今後数年のうちにヨーロッパにおける主要なレアアース拠点となることに一歩近づいた、としている	Solvay社 <a href="https://www.solvay.com/en/press-release/solvay-and-hastings-sign-memorandum-understanding-supply-mixed-rare-earth-carbonate-0">https://www.solvay.com/en/press-release/solvay-and-hastings-sign-memorandum-understanding-supply-mixed-rare-earth-carbonate-0</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(4/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	韓国	7	POSCO社が、二次電池用高純度ニッケル製錬所の起工式を開催	10月19日	POSCO社は、エコカー市場の急成長に伴う電池需要の増加に積極的に対応し、素材を直接生産するために、10月14日に光陽事業所で二次電池用高純度ニッケル製錬所の起工式を行った。同社の高純度ニッケル工場は、電気自動車50万台分に相当する年間2万トンの生産能力を持ち、光陽事業所の7万4千m <sup>2</sup> の敷地に2023年後半の完成を目標に建設される予定である。今回の高純度ニッケル(二次電池材料)事業への投資により、鉱石から高純度ニッケルまでの生産・供給体制を国内で初めて構築するなど、二次電池材料のバリューチェーンをさらに強化する計画である	POSCO社 <a href="https://newsroom.posco.com/en/posco-group-holds-groundbreakin-g-ceremony-for-high-purity-nickel-refinery-for-secondary-batteries-the-nations-first-system-from-nickel-ore-to-high-purity-nickel-strengthening-secondary-batte/">https://newsroom.posco.com/en/posco-group-holds-groundbreakin-g-ceremony-for-high-purity-nickel-refinery-for-secondary-batteries-the-nations-first-system-from-nickel-ore-to-high-purity-nickel-strengthening-secondary-batte/</a>
レアアース(リチウム等)	アフリカその他(ウガンダ)	8	MakuutuレアアースプロジェクトがESIAの承認を取得	10月27日	Ionic Rare Earths社(以下、IonicRE社)の取締役会は、ウガンダの国家環境管理局(NEMA)がMakuutuレアアースプロジェクトの環境社会影響評価(ESIA)を承認したことを発表した。レアアースプロジェクト「Makuutu」は、プロジェクトの100%を所有するウガンダの民間企業であるRwenzori Rare Metals社によって開発されており、IonicRE社はRwenzori Rare Metals社の株式を保有しており、2022年10月末にウガンダ政府に提出される予定の採掘権リース申請のフィージビリティスタディが完了すると、Rwenzori Rare Metals社の株式を60%保有することとなる	Ionic Rare Earths社 <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/1XR/02588919.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/1XR/02588919.pdf</a>



# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(5/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	欧州 その他(エストニア)、 カナダ	9	Neo Performance Materials社が、エストニアで計画中の焼結磁石製造工場に対し、欧州の「公正な移行基金」から史上初の助成金を受領	11月9日	Neo Performance Materials社は、エストニアにおける最新の焼結磁石製造施設の建設費用を支援金として、ヨーロッパの公正な移行基金(Just Transition Fund、JTF)プログラムに基づき、エストニア政府から最大で1,870万ユーロの助成を受けることを発表した。今回の政府補助金の交付は、エストニアのIda Viru郡に建設予定の磁石工場の2023年の操業開始に向けたものとなる。Neo Performance Materials社は工場の2025年の製造開始を予定しており、今回の助成は、JTFプログラムのもとでEUの重要材料メーカーに対する初めての事例となる。同社CEOは、「この垂直統合型レアアース製造施設は、欧州が温室効果ガス削減と気候変動への対応という目標達成に近づくための一助となる。さらに、この施設の設計において、持続可能性とリサイクルの新しい基準を設定し、環境だけでなく株主や投資家にも利益をもたらす方法で、循環型経済が先端材料製造に不可欠となり得ることを示すつもりである」と述べた	Neo Performance Materials社 <a href="https://www.neomaterials.com/neo-performance-materials-to-receive-first-ever-grant-under-europes-just-transition-fund-for-neos-planned-sintered-rare-earth-magnet-manufacturing-plant-in-estonia/">https://www.neomaterials.com/neo-performance-materials-to-receive-first-ever-grant-under-europes-just-transition-fund-for-neos-planned-sintered-rare-earth-magnet-manufacturing-plant-in-estonia/</a>
レアアース(リチウム等)	米国	10	米中経済・安全保障調査委員会が、2022年の年次報告書を議会に提出	11月15日	米中経済・安全保障調査委員会(U.S.-China Economic and Security Review Commission、USCC)は、2022年の年次報告書を議会に提出した。この報告書のなかでレアアースなどの米国にとって重要な物資のサプライチェーンが中国に集中していることを脅威としている。米国のサプライチェーンのマッピングと緩和戦略が調整されていないことが、米国のインフラ、健康、安全保障にとってレアアースなど、多くの重要な国家安全保障や重要産業にわたるサプライチェーンの多様化と弾力性を妨げ続けているとしている。対応策として、重要サプライチェーンのマッピング・監視・分析を継続して行うべきであると提言している	The U.S. - China Economic and Security Review Commission(USCC) <a href="https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-11/2022_Executive_Summary.pdf">https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-11/2022_Executive_Summary.pdf</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(6/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	カナダ	11	Vale社とGM社が、カナダでニッケルの長期供給契約を締結	11月17日	Vale Canada社とGeneral Motors(GM)社は、Québec州Bécancourに建設予定の工場からバッテリー用硫酸ニッケルを長期供給するための条件書を締結したことを発表した。本契約により、GM社は自由貿易国である米国から硫酸ニッケルの供給を受け、北米向け電気自動車生産のニーズに対応することが可能となる。また、両社は、リサイクル金属を採取するための高度な技術開発と商業化の道筋について提携する方法を共同で検討することに合意した。本取組みは、Vale社が、低炭素社会の実現と北米最大のニッケル生産者としての地位を活かし、電気自動車産業への供給者として独自の戦略的ポジションを確立していることを示すものであるとしている	General Motors社 <a href="https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/nov/1117-vale.html">https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/nov/1117-vale.html</a>
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	12	Arafura Rare Earths社が、現代自動車社および起亜自動車社とNdPrの基礎となるオフテイク契約を締結	11月7日	Arafura Rare Earths社は、現代自動車社および起亜自動車社とNdPr(ネオジム・プラセオジム)を7年間に渡って供給するオフテイク契約を締結した。オフテイク契約では、買い手はNdPr酸化物またはNdPrメタルのどちらを供給されるかを選択することができ、NdPr酸化物の契約数量は、1年目が年間600トン、4～7年目はプロジェクトの立ち上げに合わせて年間1,500トンに増加する予定である。NdPrの供給は、プロジェクトファイナンス、プロジェクトの設計・開発・試運転の完了を条件として、現時点では2025年に開始されると予想されている。また、Arafura社は現代自動車社との間で拘束力のない売買契約書(HoA)を締結しており、Arafura社は現代自動車社およびその関連会社と戦略的投資に関する協議を開始する予定である	Arafura Rare Earths <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02594581.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02594581.pdf</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(7/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	オーストラリア、アルゼンチン	13	Austral Gold社が、PingüinoプロジェクトをE2 Metals社に1,000万米ドルで売却	11月25日	Austral Gold社は、E2 Metals社および Austral Gold Canada社と株式譲渡契約を締結し、これに基づき、Austral Gold Canada社がSCRN Properties社(以下、SCRN)の普通株式の100%を総額1,000万米ドルでE2 Metal社に対して譲渡することを決定した。売却されるSCRN社の主要資産は、アルゼンチンのSanta Cruz州のPingüinoプロジェクトを主要資産としており、同地では銀・金・亜鉛・鉛・インジウムを採掘している	Austral Gold社 <a href="https://www.australgold.com/wp-content/uploads/2022/11/2022-11-25-AGD-News-release-Sale-of-SCRN-vf.pdf">https://www.australgold.com/wp-content/uploads/2022/11/2022-11-25-AGD-News-release-Sale-of-SCRN-vf.pdf</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(8/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	カナダ	14	Jourdan Resources社が、Quebec州Val d'Or北部に位置する他のリチウム鉱区に隣接する138鉱区を追加取得	11月21日	Jourdan Resources社が、Quebec州Val d'Or北部に位置する他のリチウム鉱区に隣接する138鉱区を追加取得したことを発表した。取得に際して、同社は現金合計5万米ドルを支払い、当該業者から譲渡された採鉱権に影響する製錬所収益ロイヤリティを0.25%から0.5%の範囲で、合計で最大100万米ドルまで支払う契約となる。同社CEOは、「既に取得している土地で確認されたリシア輝石(リチウム含有輝石)鉱床を含むペグマタイトの鉱脈が、この新たに取得した地域にも広がっていることをが期待している」と述べた	Jourdan Resources社 <a href="https://journalinc.com/jourdan-acquires-adjacent-mining-claims/">https://journalinc.com/jourdan-acquires-adjacent-mining-claims/</a>
レアアース(リチウム等)	カナダ	15	E3 Lithium社がカナダ政府の戦略的イノベーションファンドから2,700万カナダドルの投資を受ける	11月28日	E3 Lithium社は、カナダ政府の革新・科学・経済開発省の戦略的イノベーション基金(Strategic Innovation Fund、SIF)から2,700万カナダドルの投資を受けたことを発表した。SIFからの投資は、掘削作業、同社独自のリチウム抽出用イオン交換技術の試験運用、下流の水酸化リチウム変換を含むプロセス開発およびエンジニアリングなど、同社の資源および技術開発のあらゆる側面をサポートに用いられる。同社CEOは、「今回の資金調達は、Alberta州での電池用リチウムの商業生産に向けたプロジェクト開発のリスク軽減に大きく貢献するものである。カナダ政府は、レアアースのサプライチェーンを支援することを約束している」と述べた	E3 Lithium社 <a href="https://e3lithium.ca/newsroom/news-releases/e3-lithium-receives-27m-investment-from-the-government-of-canadas-strategic-innovation-fund">https://e3lithium.ca/newsroom/news-releases/e3-lithium-receives-27m-investment-from-the-government-of-canadas-strategic-innovation-fund</a>



# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(9/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	中国	16	China Rare Earth GroupがChina Unicom Groupと戦略的協力協定を締結	11月11日	China Rare Earth GroupとChina United Network Communications Groupの両社が、戦略的協力協定に調印した。調印式は、双方が協力を深め、レアアース産業の高品質な発展を共同で推進するための新たな出発点となるものであるとしている。双方は、協力の分野と範囲をさらに拡大し、現代情報技術とレアアース産業の深い融合を推進し、中国レアアース産業の発展にデジタル技術支援と情報セキュリティをさらに提供し、中国レアアース産業のデジタル変革を共同で推進し、中央企業の異業種イノベーション協力と発展の新しいモデルを構築し、イノベーション主導の世界トップクラスレアアース産業グループの建設を総合的に支援するとしている	China Rare Earth Group <a href="https://www.rcht.com/h-nd-1649.html?fromMid=405&amp;fromCollid=2">https://www.rcht.com/h-nd-1649.html?fromMid=405&amp;fromCollid=2</a>
レアアース(リチウム等)	中国	17	中国科学院の広州地球化学研究所は、風化殻からレアアースをグリーンかつ効率的に回収するための新しい技術	11月17日	中国科学院広州地球化学研究所の研究チームは、風化殻からレアアースをグリーンかつ効率的に回収するための新しい技術、動電採掘(electrokinetic mining, EKM)を開発したことを発表した。この技術は、イオン吸着型鉱床(IAD)の上部と下部に電圧をかけ、電場を発生させ、陰極に向かってレアアースと水の移動を加速させるものである。従来技術と比較して、回収効率は約90%、浸出剤の使用量は約80%削減、得られたレアアース中の金属不純物は約70%削減された	中国科学院 <a href="https://english.cas.cn/newsroom/research_news/earth/202211/t20221116_324065.shtml">https://english.cas.cn/newsroom/research_news/earth/202211/t20221116_324065.shtml</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(10/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ニュージーランド	18	Arafura Rare Earths社が、NdPrプロジェクトの採掘管理計画(MMP)が北部準州政府により承認されたことを発表	11月15日	Arafura Rare Earths社は、同社が所有するNolans Rare Earth Projectの採掘管理計画(MMP)が、Northern Territory政府によって承認されたことを発表した。同社は、「この承認は、最近の現代・起亜自動車のオフテイク契約とプロジェクトの最新情報に続くものであり、当社が調達と建設を開始し、2023年初頭にFIDを達成できるよう、さらに勢いをつけるものである」と述べた	Arafura Rare Earths <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02598289.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02598289.pdf</a>
レアアース(リチウム等)	ニュージーランド	19	Arafura Rare Earths社が、1億2,100万豪ドルの機関投資家割当増資とSPPを実施	12月5日	Arafura Rare Earths社は、オーストラリア国内の機関投資家や海外の投資家から、約1億2,100万豪ドル(約111億円)の資金調達の確約を得たことを発表した。また、今後既存の適格株主を対象とした株式購入プラン(SPP)により、約1,200万豪ドル(約11億円)を調達する予定である。調達した資金はNdPrを採掘するNolans Rare Earth Project運用に充てるとしている	Arafura Rare Earths <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02608208.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/ARU/02608208.pdf</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(11/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	20	New South Wales州が、「Critical Minerals and High-Tech Metals Activation Fund」の下で19団体が860万ドル以上を共有することを発表	11月21日	New South Wales(NSW)州政府は1億3千万豪ドルの「Critical Minerals and High-Tech Metals Activation Fund」の第1ラウンドで19団体に860万豪ドル(約7.8億円)以上を助成することを発表した。同州政府は、「重要な鉱物やハイテク製品向けの金属は、先進製造業、航空宇宙、ハイテク、再生可能エネルギーなどの将来の技術に不可欠であり、この基金は、州内のプロジェクトを進め、フィージビリティスタディをサポートする」と述べている	NSW Government <a href="https://www.nsw.gov.au/media-releases/critical-minerals-and-high-tech-metals-boost">https://www.nsw.gov.au/media-releases/critical-minerals-and-high-tech-metals-boost</a>
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	21	Arizona Lithium社がBig Sandy Lithium Projectの最終的な事業化調査を開始	11月22日	Arizona Lithium社は、Big Sandy Lithium Projectの最終事業化調査(DFS)を開始すると発表した。DFSの設計・開発の特徴は、①原材料および完成品の輸送に伴う二酸化炭素排出量の最小化、②強酸性液化剤に代わる液化剤の使用、③化学的に安定な尾鉱の開発、④鉱山・鉱滓施設の段階的な埋立て、⑤中流のリチウム化合物から電池用炭酸リチウムおよび水酸化リチウムへの直接転換、⑥直接リチウム抽出法(DLE)の適用、⑦水の消費量の削減を挙げている	Arizona Lithium社 <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/AZL/02601226.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/AZL/02601226.pdf</a>

# レアアース(リチウム等)関連記事詳細(12/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	オーストラリア	22	Arizona Lithium社がNavajo Transitional Energy社との戦略的提携を発表	12月5日	Arizona Lithium社は同社が運営するBig Sandy Lithium Projectにおいて、ナバホ族が100%出資する有限会社であるNavajo Transitional Energy(NTEC)社と戦略的提携を締結したことを発表した。戦略的提携条件書では、NTECが追加試掘のための許認可取得から最終的な事業化調査(DFS)、鉱山建設まで、Big Sandy鉱区の開発をどのように管理するのか、その主要条件をまとめた。本条件書は、両社によるBig Sandy鉱区の開発に関する初期作業の開始を可能にするものであるが、拘束力がなく全ての重要条件を含むものではないとしている	Arizona Lithium社 <a href="https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/AZL/02608093.pdf">https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/AZL/02608093.pdf</a>



# 今月のピックアップ:環境ファイナンス



## トピック

金融行為監視機構が、グリーンウォッシング\*に対処するための新しい規則を含む一連の措置を提案

## 推進組織

金融行為監視機構(Financial Conduct Authority、FCA)

## 概要

### 背景

- グリーンあるいはサステナビリティを謳って販売される投資商品の数は増加しているが、ESGに関して、誇張された、誤解を招く、あるいは根拠のない主張は、これらの商品に対する信頼性を損なう可能性がある。そのため、FCAは、消費者と企業が、商品がサステナビリティの特性を有していることを確実に信頼できるようにしたいと考えている
- 10月25日、イギリスの金融行為監視機構(FCA)は特定のサステナビリティ関連用語の使用制限など、グリーンウォッシングに対処するための規則を含む一連の新しい措置を提案する予定であると発表した

### 概要

- FCAが、本規則として提案した内容は以下の通り
  - 消費者が自分に合った商品を選ぶようにサステナブル投資商品ラベルを導入すること(客観的な基準に裏打ちされた3つのカテゴリー(サステナビリティを長期的に向上させる商品を含む)が設けられる予定である)
  - 「ESG」、「グリーン」、「サステナブル」など、特定のサステナビリティ関連用語を商品名やマーケティングへの利用を制限し、サステナブル投資ラベルの対象とならない商品について、利用を制限すること。また、全ての規制対象企業に向けた一般的な反グリーンウォッシング・ルールを導入すること
  - 消費者が投資商品のサステナビリティ関連の主要な特徴を理解するために役立つ消費者向けの情報開示をすること
  - 機関投資家や個人投資家がより詳しく知りたい場合のための、より詳細な情報開示をすること
  - 投資プラットフォームなどの販売業者に対して、ラベルや消費者に開示された情報に消費者が容易にアクセスでき、明確であることを保証する要件を導入すること
- また、提案に際して、FCAは持続可能な金融に関する監督上の関与と共に実施戦略を強化している。これには2021年7月にFCAから公認ファンドマネージャーに対して発行されたDear Chair letter(サステナブル投資商品の設計、提供、開示に関する一連の指導原則を示していた書簡)で示された内容に、企業がどのように対応したかを確認することも含まれている

\*:実際は環境改善効果がない、または、調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、環境面で改善効果があると称すること

出所:金融行為監視機構(FCA)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.fca.org.uk/news/press-releases/fca-proposes-new-rules-tackle-greenwashing>

# 今月のピックアップ:環境ファイナンス



## トピック

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスが、最初の進捗報告書を発表

## 推進組織

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(Net-Zero Banking Alliance、NZBA)

### 背景

- ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(Net-Zero Banking Alliance、NZBA)は業界が主導して、国連環境計画金融イニシアティブ(United Nations Environment Programme Finance Initiative、UNEP FI) が2021年4月に組織したものであり、現在世界の銀行資産の約40%を占める銀行が参加し、2050年までに融資と投資のポートフォリオをネット・ゼロ・エミッションに整合させることを約束している
- 11月9日、COP27(第27回気候変動枠組条約締約国会議)の金融デーにNZBAが最初の進捗報告書を発表した。この報告書では、加盟銀行の半数以上(62/122)が設定した2030年の中間目標及びコミットメントをどのように実現しているかを集約し、ネットゼロへの秩序ある経済全体の移行を実現するために、政策立案者の支援を改めて要請している

### 概要

- 本報告書では、以下の内容が述べられている
  - 会員の最初の脱炭素化への取り組みが、発電、石油・ガス、石炭という排出量の多いセクターに集中している
  - 10月末までに目標を公表する予定だった43銀行のうち、約90%が公表し、さらに19銀行が1年半の期限を大幅に前倒して最初の目標を設定・実施したことで、全122銀行のなかで半数以上が中間的な脱炭素化目標を設定した
  - 目標に加えて、NZBAが会員の目標達成を支援するための取り組みについても詳述している。これには、2022年7月の「ガイドラインに関するサポートノート(Supporting Notes on the Guideline)」と、2022年10月の「移行ファイナンスガイド(Transition Finance Guide)」が含まれている。これらの出版物を通じて、NZBAは会員の脱炭素化を支援し、加速させることを目指している
  - ネットゼロ移行を加速するために予測と実現が可能な政策環境を構築するというNZBAの幅広いビジョンも共有している。NZBAは、秩序ある経済全体のネット・ゼロへの移行を促進する支援的な規制環境を作るため、政策立案者からの支援を再度要請している。特に、パリ協定の1.5℃目標をコミットする上で、各国政府がそれに応えるよう緊急に要請しているものである。NZBAは、政府がネット・ゼロ移行を達成するために指導的役割を果たしてくれれば、民間金融が政府の行動を後押し、個人と企業の行動を支援する用意があるとしている

## 概要

出所:国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.unepfi.org/industries/banking/nzba-progress-report-published/>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(1/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	1	2022TCFDステータスレポート:気候情報開示タスクフォース	10月13日	気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、TCFD)は、「2022 Status Report」を発表した。従来の報告書同様、報告書では、タスクフォースの提言との整合性の観点から現在の開示状況を概観している。また、過去5年間におけるTCFD提言に沿った開示を行う企業の進捗を明らかにし、2017年に特定された主要なマイルストーンに対する進捗、提言の実施を始める企業にとって有用と思われる実施傾向や課題、気候関連財務開示の有用性と必要な改善に関する投資家や他の利用者の見解を含んでいる。全体として、企業の気候関連情報開示に強い進展の兆しが見られるとしながらも、特に気候変動に対するより広い世界的な取り組みの中で考えた場合、透明性の向上にはより緊急な進展が必要であることを指摘している	Financial Stability Board <a href="https://www.fsb.org/2022/10/2022-tcfd-status-report-task-force-on-climate-related-financial-disclosures/">https://www.fsb.org/2022/10/2022-tcfd-status-report-task-force-on-climate-related-financial-disclosures/</a>
環境ファイナンス	国際	2	ISO 32210:2022(TC 322 Sustainable finance) 持続可能な金融-金融分野における組織のための持続可能性原則の適用に関する指針	10月20日	ISO(TC 322 Sustainable finance)は、ISO 32210:2022 持続可能な金融-金融分野における組織のための持続可能性原則の適用に関する指針を公開した。金融機関の取り組みを認証する規格ではなく、金融機関が気候変動やグローバルな環境・社会問題に取り組む上での指針となるガイダンス規格とした。この文書は、環境、社会、ガバナンスの要素を含むサステナビリティの主要原則を、組織レベルでどのように業務や中核的な事業戦略に統合することができるか、融資活動に関する包括的な持続可能性の原則、実務及び用語の適用に関するガイダンスを提供している。また、組織とそのステークホルダーの観点から、何が重要であるかを取り上げている	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/77776.html">https://www.iso.org/standard/77776.html</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(2/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	3	ISSBは、現行のGHGプロトコル企業基準を適用し、Scope1、Scope2、Scope3の温室効果ガス(GHG)排出量の開示を企業に求めることを全会一致で決議	10月21日	10月の会合で、国際サステナビリティ基準審議会(International Sustainability Standards Board、ISSB)は、提案した基準に対するフィードバックを慎重に分析した後、現行のGHGプロトコル企業基準を適用し、Scope1、Scope2、Scope3の温室効果ガス(GHG)排出量の開示を企業に求めることを全会一致で決議した。これらの要求事項の一部として、ISSBは、企業がスコープ3の要求事項を適用することを助けるための救済規定を策定する予定である。この救済措置は、今後の会議で決定され、企業にScope3の開示を行うための時間を与えることや、「セーフハーバー(投資家や他の資本市場参加者に開示された情報に関する企業の責任を保護または軽減する)」規定に関する国・地域との協力が含まれる可能性がある	The International Sustainability Standards Board (ISSB) <a href="https://www.issb.org/news-and-events/news/2022/10/issb-unanimously-confirms-scope-3-ghg-emissions-disclosure-requirements-with-strong-application-support-among-key-decisions/">https://www.issb.org/news-and-events/news/2022/10/issb-unanimously-confirms-scope-3-ghg-emissions-disclosure-requirements-with-strong-application-support-among-key-decisions/</a>
環境ファイナンス	国際	4	Net-Zero Insurance Allianceが「Target Setting Protocol 第1.0版」の公開コンサルティングを開始	10月31日	国連が招集したNet-Zero Insurance Alliance (NZIA)は、アライアンス初の「Target Setting Protocol」についてのパブリックコンサルティングを開始した。これは、NZIAが推奨する目標設定と報告のアプローチなどを概説しており、保険・再保険引受ポートフォリオについて、今世紀の地球温暖化の上昇を1.5°Cに抑えるネットゼロ移行経路に沿った科学的根拠に基づく脱炭素化の暫定目標を独自に設定することができる。このプロトコルは、PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) がNZIAと共同で開発した、保険ポートフォリオに関連する温室効果ガス(GHG)排出量を測定する世界初の会計基準「保険関連排出量」を基礎としている。最終バージョンは2023年1月に決定する予定で、既存のNZIA会員は、2023年7月までに初期目標を設定し開示する	UN environment programme finance initiative <a href="https://www.unepfi.org/industries/insurance/net-zero-insurance-alliance-launches-public-consultation-on-version-1-0-of-the-alliances-target-setting-protocol/">https://www.unepfi.org/industries/insurance/net-zero-insurance-alliance-launches-public-consultation-on-version-1-0-of-the-alliances-target-setting-protocol/</a>



# 環境ファイナンスの関連記事詳細(3/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	5	GFANZは、金融機関がネットゼロを実行するための重要なリソースを発表し、G20政府に気候政策のギャップを埋めるよう要請	11月1日	ネットゼロを目指すグローバル金融機関の世界最大の連合であるグラスゴー金融同盟(Glasgow Financial Alliance for Net Zero、GFANZ)は、金融機関のネットゼロ移行計画のための推奨される全業種フレームワークとポートフォリオの整合性を測定するガイダンスを発表した。GFANZは、新興市場および途上国(EMDEs)のネットゼロ移行を支援するための資金動員に関する作業を更新し、新しい混合金融手法や統合性の高い炭素市場の開発など、世界的な取り組みを大幅に強化する必要があることを明確にした。GFANZは、G20各国政府に対し、自らの移行計画と国際金融アーキテクチャーの改革を通じて、気候変動に関する公約と政策の間のギャップを埋めるよう、行動喚起を行っている	Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) <a href="https://www.gfanzero.com/press/gfanz-launches-critical-resources-for-financial-institutions-to-convert-their-net-zero-ambition-into-action/">https://www.gfanzero.com/press/gfanz-launches-critical-resources-for-financial-institutions-to-convert-their-net-zero-ambition-into-action/</a>
環境ファイナンス	国際	6	ISSBが、気候変動に関連するシナリオ分析の利用を要求することを確認	11月1日	国際サステナビリティ基準審議会(International Sustainability Standards Board、ISSB)は、企業に対して、気候変動に伴うリスクと機会の特定、開示の裏付けとなる気候変動に伴うレジリエンスに関する報告のために、気候関連シナリオ分析を求めることを決議した。また、ISSBは、シナリオ分析の実施方法について作成者にガイダンスを提供するために、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force for Climate-Related Financial Disclosures、TCFD)が開発した資料の活用を含め、作成者への適用支援を行うことに合意した。この決定は、「気候関連シナリオ分析」という用語が何を意味するのかについてのステークホルダーからの質問に応えたものである	International Sustainability Standards Board (ISSB) <a href="https://www.issb.org/news-and-events/news/2022/11/issb-confirms-requirement-use-climate-related-scenario-analysis/">https://www.issb.org/news-and-events/news/2022/11/issb-confirms-requirement-use-climate-related-scenario-analysis/</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(4/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	7	TNFDが、ベータ版フレームワークの第3弾をリリース	11月4日	自然関連財務情報開示タスクフォース(Task force for Nature-related Financial Disclosures, TNFD)は、第3弾となるベータ版フレームワークを公表した。タスクフォースの共同議長であるDavid Craig氏は、「新たなフレームワークは、TCFDのアプローチと言語に沿ったリスクと機会に関する開示のドラフトとともに、依存性、影響、リスク、機会に関する推奨される開示の全範囲を提供し、世界中の報告書作成者の選好やコンプライアンス要件をサポートする。我々の目的は、TNFDフレームワークを、自然関連の依存性、影響、リスク、機会について、ビジネスと金融を動かす強力なツールとして提供し、早急に行動を起こすことである」と述べている	Task force for Nature-related Financial Disclosures (TNFD) <a href="https://tnfd.global/news/tnfd-releases-third-beta-framework/">https://tnfd.global/news/tnfd-releases-third-beta-framework/</a>
環境ファイナンス	国際	8	Net-Zero Asset Owner Allianceが、ネットゼロに準拠したベンチマークを開発・普及させる行動を呼びかけ	11月22日	国連が招集したNet-Zero Asset Owner Allianceは、アセットオーナーおよびインデックスプロバイダーに対し、ネットゼロに沿ったベンチマークの開発と普及に関する行動要請を発表した。11兆米ドルの運用資産を有する80の機関投資家を代表する同アライアンスは、気候変動インデックスが新たに追加されたことは歓迎するものの、様々なケースやグローバルに分散されたマルチアセットクラスポートフォリオに適用できる気候変動インデックスがまだ不足していると指摘している。また、アライアンスは10の主要原則を設定しており、特に高排出セクターの機械的な排除を避けること、主要なインプットとして将来を見据えた指標を含めること、公正な移行のための指標を取り入れることを含めている。これらの原則を活用することで、インデックスプロバイダーは、ネットゼロ投資家の戦略的資産配分を支援する重要なツールを開発し、その目標をアセットマネージャーに伝えることができる」と期待されている	United Nations Environment Programme Finance Initiative <a href="https://www.unepfi.org/industries/net-zero-asset-owner-alliance-calls-for-development-and-uptake-of-net-zero-aligned-benchmarks/">https://www.unepfi.org/industries/net-zero-asset-owner-alliance-calls-for-development-and-uptake-of-net-zero-aligned-benchmarks/</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(5/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	9	Net-Zero Asset Owner Alliance、気候リスクに対処するための推奨事項をまとめた民間市場の資産家への行動要請を公表	11月24日	国連が招集したNet-Zero Asset Owner Allianceは、加盟国のネットゼロへのコミットメントを達成するためには民間資産の脱炭素化が不可欠であることを認識し、気候変動リスクに対処するための推奨事項を概説する、民間市場の資産運用会社への行動要請を公表した。この最新の行動喚起は、すべての資産運用会社(特に気候リスクにまだ十分に対処していない資産運用会社)に、気候に対する意欲レベルを引き上げるよう促すことを目的としている。アライアンスは、すべての民間資産運用会社に対する要請を設定する一方で、各資産クラスに対してより具体的なアクションを提供している。これらは、資産運用会社のガバナンス体制やポートフォリオの温室効果ガス排出量に関する情報開示から、気候変動に関する分類に沿った投資を求めることによる移行資金の調達に至るまで、様々なトピックをカバーしている	United Nations Environment Programme Finance Initiative <a href="https://www.unepfi.org/industries/the-net-zero-asset-owner-alliance-outlines-its-recommendations-for-asset-managers-in-private-markets/">https://www.unepfi.org/industries/the-net-zero-asset-owner-alliance-outlines-its-recommendations-for-asset-managers-in-private-markets/</a>
環境ファイナンス	欧州	10	EBAが投資会社の監督におけるESGリスクの統合に関する報告書を公表	10月24日	欧州銀行監督機構(European Banking Authority, EBA)は、投資会社の監督にESGリスクを組み込む方法に関する報告書を公表した。この報告書は、投資会社指令(Investment Firms Directive, IFD)に基づく投資会社の健全性監督を目的として、ESG要因とリスクの初期評価を提供する。本報告書の目的は、投資会社の監督上のレビューおよび評価プロセス(supervisory review and evaluation process, SREP)におけるESGの側面をさらに検討するための基盤を設定することである。本報告書は、投資会社の監督プロセスにESGリスク関連の考慮を組み込むための基礎を示し、①ビジネスモデル分析、②内部ガバナンスとリスク管理の評価、③リスク(資本に対するリスクと流動性リスク)の評価といったSREPの主要な要素を網羅している	European Banking Authority (EBA) <a href="https://www.eba.europa.eu/eba-publishes-report-integration-esg-risks-supervision-investment-firms">https://www.eba.europa.eu/eba-publishes-report-integration-esg-risks-supervision-investment-firms</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(6/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	11	ESMA、組合の新たな戦略的監督上の優先事項としてESG開示に取り組む	10月27日	EUの金融市場の規制当局および監督機関である欧州証券市場監督機構(European Securities and Markets Authority, ESMA)は、EUの戦略的監督上の優先事項(Union Strategic Supervisory Priorities, USSP)を変更して、市場データの品質とともにESG開示を含めるようにしている。ESG開示の新たな優先事項は、リテール投資商品のコストとパフォーマンスに取って代わり、持続可能な金融に重要な役割を与えるESMA戦略の実施における重要なステップを表している。ESMAと各国の所轄官庁(National Competent Authorities, NCA)は、ESG関連金融商品に対する需要の高まりに対応する予定であり、発行体、投資マネージャー、投資会社など、持続可能な金融のバリューチェーンの主要なセグメントにおいて、ESG開示の透明性と分かりやすさを促進し、グリーンウォッシングに取り組むとしている	European Securities and Markets Authority (ESMA) <a href="https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-work-esg-disclosures-new-union-strategic-supervisory-priority">https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-work-esg-disclosures-new-union-strategic-supervisory-priority</a>
環境ファイナンス	欧州	12	ECBが、銀行に対する気候変動リスクへの対応期限を設定	11月2日	欧州中央銀行(European Central Bank, ECB)は、銀行は気候変動・環境リスクを適切に管理できていないと発表した。ECBは、気候変動・環境リスクに関するガイドで示した全ての監督上の期待事項を2020年までに段階的に満たすよう、銀行に期限を設定している。また、ECBは、一部の銀行で観察されたグッドプラクティスを発表し、迅速な進展が可能であることを示すとともに、銀行セクター全体の慣行の改善を促進することを目指している	European Central Bank (ECB) <a href="https://www.bankingsupervision.europa.eu/press/pr/date/2022/html/ssm.pr221102~2f7070c567.en.html">https://www.bankingsupervision.europa.eu/press/pr/date/2022/html/ssm.pr221102~2f7070c567.en.html</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(7/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	13	欧州理事会は、企業の持続可能性報告に関する指令(CSRD)を最終的に承認	11月28日	欧州理事会は、企業サステナビリティ報告指令(Corporate Sustainability Reporting Directive、CSRD)案を可決した。これにより、企業は近い将来、サステナビリティに関する詳細な情報を公表することが義務付けられる。また、企業のアカウンタビリティが向上し、サステナビリティ基準のばらつきがなくなり、持続可能な経済への移行が容易になると期待されている。CSRDは、より詳細な報告要件を導入し、大企業や上場中小企業に対して、環境権、社会権、人権、ガバナンス要因などの持続可能性に関する報告を義務付けることを明確にしている。欧州以外の企業については、EU域内で1億5,000万ユーロの純売上高を上げ、EU域内に一定の基準値を超える子会社または支店を少なくとも1つ持つすべての企業に、持続可能性報告書の提出が義務付けている。これらの企業は、この指令で定義されているように、環境、社会、ガバナンス(ESG)の影響に関する報告書を提供しなければならない	European Council <a href="https://www.consilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/28/council-gives-final-green-light-to-corporate-sustainability-reporting-directive/">https://www.consilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/28/council-gives-final-green-light-to-corporate-sustainability-reporting-directive/</a>
環境ファイナンス	イギリス	14	金融行動監視機構が、グリーンウォッシングに対処するための新しい規則を提案	10月25日	金融行動監視機構(Financial Conduct Authority、FCA)は、グリーンウォッシングを取り締まるため、投資商品の持続可能性表示や「ESG」「グリーン」「持続可能」といった用語の使用制限など、一連の新措置を提案する予定である。この措置は、消費者を保護し、持続可能な投資商品に対する信頼を向上させるためのいくつかの新しい規則の候補の一つである。この取り組みは、FCAのESG戦略及び事業計画で示された、ESGラベルの付いた商品とそれを支えるエコシステムに対する信頼と整合性を構築するというコミットメントの一部を形成している。FCAは、消費者と企業が、商品が主張する持続可能性の特性を有していることを確実に信頼できるようにしたいと考えている	金融行動監視機構(FCA) <a href="https://www.fca.org.uk/news/press-releases/fca-proposes-new-rules-tackle-greenwashing">https://www.fca.org.uk/news/press-releases/fca-proposes-new-rules-tackle-greenwashing</a>



# 環境ファイナンスの関連記事詳細(8/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	イギリス、インドネシア	15	イギリスが、インドネシアの低炭素エネルギー移行に向けて協力関係を強化したと発表	11月28日	イギリスとインドネシアの両政府は、低炭素エネルギー移行を加速するというインドネシアの意向を支援する目的で、UK PACT(Partnering for Accelerated Climate Transitions)プログラムの資金提供を受け、MENTARIイギリス・インドネシア低炭素エネルギーパートナーシップの新しいエネルギー効率プログラム(MENTARI EEプログラム)を立ち上げ、その協力関係を強化したと発表した。MENTARI EEプログラムは、建築分野でのエネルギー効率化介入に関する作業だけでなく、2つの新しいエネルギー効率化金融商品のパイロットや、エネルギー効率化の実施をさらに奨励する市場ベースの手法政策の支援を通じて、この目標を達成するためにMEMRを支援する予定である	UK PACT <a href="https://www.ukpact.co.uk/news/indonesia-mentari-low-carbon-energy-partnership-launch-of-energy-efficiency-component">https://www.ukpact.co.uk/news/indonesia-mentari-low-carbon-energy-partnership-launch-of-energy-efficiency-component</a>
環境ファイナンス	ニュージーランド	16	農業における排出量を削減し、輸出と経済を強化するための提案を発表	10月11日	ニュージーランド首相のJacinda Ardern氏は10月11日、農家レベルで排出量に価格を付けるという農業セクターグループ(He Waka Eke Noa)からの提案を採用し、農家は自ら農業システムをコントロールし、コスト削減が可能であると発表した。得られた収益は、新技術、研究、農家への奨励金を通じて農業セクターに還元される。Damien O' Connor農業大臣は、「排出量削減に取り組む農家に報酬を与えることで、より多くの農家が生産性と収益性を向上させ、同時に気候目標を達成できるよう支援することができる」と述べた	New Zealand Government <a href="https://www.eehive.govt.nz/release/pragmatic-proposal-reduce-agricultural-emissions-and-enhance-exports-and-economy">https://www.eehive.govt.nz/release/pragmatic-proposal-reduce-agricultural-emissions-and-enhance-exports-and-economy</a>



# 環境ファイナンスの関連記事詳細(9/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	イギリス	17	CBIが、持続可能な金融機会に関するポリシーガイドを発表	10月19日	イギリスの非営利団体Climate Bonds Initiative(CBI)は、「101 sustainable finance policies for 1.5°C」プログラムの概要を発表し、それに伴うパブリックコンサルテーション期間について意見を募集している。この包括的で持続可能な金融政策ガイドは、持続可能な開発を実現し、地球温暖化を1.5°Cに抑え、気候変動の回復力を確保するために、政策立案者がどのように公共および民間投資を導き、促進できるかを概説している。本書は、利用可能な幅広い政策機会を概説し、各国政府が移行と脱炭素化のために直ちに行動を起こせることを示している	Climate Bonds Initiative(CBI) <a href="https://www.climatebonds.net/resources/press-releases/2022/10/climate-bonds-releases-policy-guide-sustainable-finance">https://www.climatebonds.net/resources/press-releases/2022/10/climate-bonds-releases-policy-guide-sustainable-finance</a>
環境ファイナンス	中国	18	香港証券取引所が、香港のカーボンマーケットプレイス「Core Climate」を立ち上げ、世界のネットゼロへの移行を支援	10月28日	香港証券取引所(The stock Exchange of Hong Kong, HKEX)は、香港、中国、アジアおよび世界の気候関連商品および機会を資本に結びつけることを目的とした新しい国際炭素市場である「Core Climate」を立ち上げた。Core Climateは、ネット・ゼロへの世界的な移行を支援するため、カーボンクレジットや商品の効果的で透明性の高い取引を促進する。Core Climateの参加者は、Core Climateプラットフォームを通じて、カーボンクレジットの調達、保有、取引、決済、償却をできるようになる。プラットフォーム上のカーボンクレジットは、炭素の回避・削減・除去プロジェクト等、国際的に認証された世界中の炭素プロジェクトによるものである。また、プロジェクトは、Verra(米国NPO)によるVerified Carbon Standard(民間認証クレジット)等の国際基準に照らして検証される	The stock Exchange of Hong Kong(HKEX) <a href="https://www.hkex.com.hk/News/Release/2022/221028news?sc_lang=en">https://www.hkex.com.hk/News/Release/2022/221028news?sc_lang=en</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(10/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	19	Net-Zero Banking Allianceが2022年進捗報告書発表	11月9日	業界主導で国連が招集したNet-Zero Banking Allianceが、COP27のFinance Day(11月9日)に、初の進捗報告書を発表した。この報告書は、60以上の加盟銀行による2030年の脱炭素化中間目標を詳述したもので、2021年4月のAlliance発足以来、第一段階の進捗を示すものとなっている。また、本報告書は、ネット・ゼロ移行を加速させるために、予測可能で実現可能な政策環境を構築するという、組織のより広いビジョンも共有している	United Nations Environment Programme Finance Initiative <a href="https://www.unepfi.org/industries/banking/net-zero-banking-alliance-2022-progress-report/">https://www.unepfi.org/industries/banking/net-zero-banking-alliance-2022-progress-report/</a>
環境ファイナンス	国際	20	Net Zero Asset Managersイニシアチブが最新の報告書を発表	11月9日	Net Zero Asset Managers(NZAM) イニシアチブが、最新の報告書を発表した。今回の公開により、初期目標を設定した資産運用会社は169社となり、2022年5月以降、さらに21の署名機関がこのイニシアチブに参加し、合計で291社、66兆米ドル以上のAUM(運用資産残高)に相当することになることを報告した。また、今回の目標設定により、これまでに目標を設定した運用会社が運用する55.3兆米ドルのうち、合計で約21.8兆米ドルが、2050年またはそれ以前にネット・ゼロを達成するために運用されることが約束されたことになる。これは総資産の約39%に相当する	Net Zero Asset Managers(NZAM) initiative <a href="https://www.netzeroassetmanagers.org/nzam-update-november-2022-initial-target-disclosure/">https://www.netzeroassetmanagers.org/nzam-update-november-2022-initial-target-disclosure/</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(11/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	21	iCIがネットゼロ戦略開発を支援するためのガイドンスを発行	11月16日	The Initiative Climat International(iCI)Net Zero Working Groupは、コンサルティング会社であるIndefi社とのパートナーシップにより、プライベートイクイティにおけるネットゼロ戦略の開発を支援することを目的としたガイドンスの第一弾を作成した。このガイドンスでは、ロードマップを示しており、iCI会員がネットゼロへ移行し、低炭素経済に貢献すること促している	Principles for Resposiible Investment(PRI) <a href="https://www.unpri.org/private-equity/a-case-for-net-zero-in-private-equity/10692.article">https://www.unpri.org/private-equity/a-case-for-net-zero-in-private-equity/10692.article</a>
環境ファイナンス	欧州	22	Net-Zero Banking Allianceが第1回進捗報告書を発表	11月9日	COP27のFinance Dayに、業界が主導し、国連が招集したNet-Zero Banking Allianceが、最初の進捗報告書を発表した。この報告書は、60以上の加盟銀行による2030年の脱炭素化中間目標を詳述したもので、2021年4月のアライアンス発足以来の第一段階の進捗を示すものである。また、本報告書は、ネットゼロ移行を加速させるために、予測可能で実現可能な政策環境を構築するというアライアンスのビジョンも共有している。COP27に世界中のリーダーや専門家が集まる中、アライアンスは、秩序ある経済全体のネットゼロ移行を促進する支援的な規制環境を作るため、政策立案者からの支援を再度要請している。特に、パリ協定の1.5℃という目標をコミットする上で、各国政府がそれに応えるよう緊急に要請しているものである	United Nations Environment Programme - Finance Initiative(UNEP FI) <a href="https://www.unepfi.org/industries/banking/nzba-progress-report-published/">https://www.unepfi.org/industries/banking/nzba-progress-report-published/</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(12/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	23	欧州議会が、企業サステナビリティ報告指令(CSRD)を採択	11月10日	欧州議会は、欧州における新しいサステナビリティ報告システムの確立に向けた大きな一歩として、企業サステナビリティ報告指令(Corporate Sustainability Reporting Directive、CSRD)を525票対60票(棄権28票)で採択した。これは、企業が社会的・環境的影響に関する情報を定期的に開示することを義務づけ、より公的な説明責任を果たすようにするものであり、欧州のすべての大企業は、自社の活動が人々や地球に与える影響や、自社がさらされているサステナビリティリスクに関するデータを開示する必要がある。CSRDは、EUの気候変動に関する目標に沿った共通の基準に基づいて、企業が環境、人権、社会規範に与える影響について、より詳細な報告義務を導入するものである	European Parliament <a href="https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20221107IPR49611/sustainable-economy-parliament-adopts-new-reporting-rules-for-multinationals">https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20221107IPR49611/sustainable-economy-parliament-adopts-new-reporting-rules-for-multinationals</a>
環境ファイナンス	欧州	24	ESAs、グリーンウォッシングに関する証拠の共同募集を開始	11月15日	欧州規制当局(European Supervisory Authorities、ESAs)を構成する、欧州銀行監督局(European Banking Authority、EBA)、欧州保険・企業年金監督局(European Insurance and Occupational Pensions Authority、EIOPA)、欧州証券市場監督局(European Securities and Markets Authority、ESMA)は、グリーンウォッシングに関する証拠収集の呼びかけを行い、グリーンウォッシングに関連する主要な特徴、推進力、リスクを理解する方法について関係者から意見を収集し、グリーンウォッシングの可能性のある実践例を収集している。サステナビリティ関連商品に対する需要の高まりと、急速に進化する規制制度やサステナビリティ関連商品の提供により、どの分野がグリーンウォッシングのリスクにさらされやすくなるかをよりよく理解する必要があることが、この呼びかけの動機となっている	The European Securities and Markets Authority (ESMA) <a href="https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esas-launch-joint-call-evidence-greenwashing">https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esas-launch-joint-call-evidence-greenwashing</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(13/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	25	ESMAが、ファンドの名称にESGまたはサステナビリティ関連の用語を使用する際のガイドラインに関するコンサルテーションを開始	11月18日	欧州証券監督機構(European Securities and Markets Authority, ESMA)は、ファンドの名称にESGや持続可能性に関連する用語を使用する際のガイドライン案について意見を募集している。目的は、投資家が根拠のない、あるいは誇張された持続可能性の主張から確実に保護されるようにする一方で、監督当局(NCA)と資産運用会社の双方に、ESGや持続可能性に関連する用語を含むファンド名を評価する明確で測定可能な基準を提供することである。ESMAは、2023年2月20日に終了する本コンサルテーションへのフィードバックを検討し、その後ガイダンスを最終化することを視野に入れている	The European Securities and Markets Authority (ESMA) <a href="https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-launches-consultation-guidelines-use-esg-or-sustainability-related-terms">https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-launches-consultation-guidelines-use-esg-or-sustainability-related-terms</a>
環境ファイナンス	イギリス	26	FCAが、ESGデータおよび格付けプロバイダーのための行動規範を策定するグループの結成を発表	11月22日	イギリス金融行為規制機構(Financial Conduct Authority, FCA)は、ESGデータおよび格付けプロバイダーの自主的な行動規範を策定するためのグループの結成を発表した。イギリス資本市場におけるESGの統合に関する意見書(FS22/4)において、特定のESGデータや格付けのプロバイダーに対する規制監督の導入に賛成であることを表明したもので、これは、ESGデータ及び格付けサービスの市場の透明性と信頼性を高めることにつながるとしている。今後、FCA、イングランド銀行、その他の関連する金融規制当局および政府省庁は、それぞれの目的に沿って、このグループの積極的なオブザーバーとして参加する予定である	Financial Conduct Authority (FCA) <a href="https://www.fca.org.uk/news/stories/code-conduct-esg-data-and-ratings-providers">https://www.fca.org.uk/news/stories/code-conduct-esg-data-and-ratings-providers</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(14/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	スイス	27	スイス連邦参事会が、大企業に対して気候情報開示に関する条例を採択	11月23日	スイス連邦参事会において、スイスの大企業に対する気候情報開示に関する条例が採択された。これは、2024年1月1日から発行される予定である。従業員500人以上、総資産2,000万スイスフラン以上、または売上高4,000万スイスフラン以上の公営企業、銀行、保険会社は、気候問題に関して公的な報告をすることが義務付けられている。公開報告には、気候関連活動により企業が被る財務リスクだけでなく、企業の事業活動が気候に与える影響についても開示することが含まれる。さらに、企業が直接・間接的に排出する温室効果ガスについて設定した削減目標と、その実行計画についても記述しなければならない	The Federal Council (Switzerland) <a href="https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-91859.html">https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-91859.html</a>
環境ファイナンス	米国	28	Biden政権が、気候変動対策、コミュニティ強化、地域経済支援のための自然を基盤としたソリューションのロードマップを発表	11月8日	Biden政権は、COP27において自然を基盤とした解決策の可能性を最大限に引き出すための戦略的提言「Nature-Based Solutions Roadmap」を発表した。政府は、250億米ドル以上のインフラと気候変動対策資金で各省庁の行動、軍事基地の価値と回復力を最大化することを目的とした自然の力を活用するための新しいガイドや政府の意思決定の強力なツールである費用便益分析における新しい技術ワーキンググループなどを発表し、ロードマップに沿って新たに省庁間の約束を取り付ける予定である。同政権はまた、自然を基盤とした気候ソリューションの例と、行動を促進するための150以上のリソースを掲載した関連リソースガイドも併せて発表した	The White House <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/08/fact-sheet-biden-administration-announces-roadmap-for-nature-based-solutions-to-fight-climate-change-strengthen-communities-and-support-local-economies/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/08/fact-sheet-biden-administration-announces-roadmap-for-nature-based-solutions-to-fight-climate-change-strengthen-communities-and-support-local-economies/</a>



# 環境ファイナンスの関連記事詳細(15/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	29	Biden政権が、気候関連リスクから連邦政府のサプライチェーンを保護する計画を提案	11月10日	Biden政権は、「連邦政府供給業者の気候リスクと回復力に関する提案規則(Federal Supplier Climate Risks and Resilience Rule)」を提案した。これは、主要な連邦契約者に温室効果ガス排出量と気候関連財務リスクを公開し、科学に基づく排出量削減目標を設定するよう求めるものである。この提案は、2050年までにネットゼロエミッション調達を達成するという目標を掲げた大統領の連邦持続可能性計画にも不可欠な要素であるとしている。この規則は連邦政府のサプライチェーンに関連する排出量の約85%を対象としており、連邦政府の30万棟の建物と60万台の車両の運用による排出量を合わせたものの2倍以上と推定している。Biden大統領は、COP27で、この行動案を強調しており、米国は主要サプライヤーにパリ協定に沿った排出削減目標の設定を義務付けることで、サプライチェーンを強化する最初の国家政府になるとしている	The White House <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/10/fact-sheet-biden-harris-administration-proposes-plan-to-protect-federal-supply-chain-from-climate-related-risks/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/10/fact-sheet-biden-harris-administration-proposes-plan-to-protect-federal-supply-chain-from-climate-related-risks/</a>
環境ファイナンス	米国	30	米国労働省が、年金投資における環境・社会・ガバナンス要因の考慮に対する障害を取り除く最終規則を発表	11月22日	米国労働省は、年金受託者が退職者向け投資の選択や委任状投票などの株主権行使をする際に、気候変動をはじめとする環境・社会・ガバナンス要因を考慮できるようにする最終規則「Prudence and Loyalty in Selecting Plan Investments and Exercising Shareholder Rights」を発表した。同省は、広範な協議と幅広いステークホルダーからのフィードバックを経て、前政権時代の2020年に発行された2つの規則が、投資先を選択する際に環境・社会・ガバナンス要因を考慮する制度の受託者の能力を、たとえそれらが制度の受託者に財政的な利益をもたらす場合でも不必要に制限していると結論付けた	United States Department of Labor <a href="https://www.dol.gov/newsroom/releases/ebsa/ebsa20221122">https://www.dol.gov/newsroom/releases/ebsa/ebsa20221122</a>

# 環境ファイナンスの関連記事詳細(16/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	31	Florida州財務省がBlackRock社が運用している20億米ドル相当の資産の売却を開始することを発表	12月1日	Florida州の最高財務責任者(CFO)Jimmy Patronis氏が発表した声明によると、Florida州はBlackRock社が運用する20億米ドルの資産を年内に売却する予定である。その理由として同社のESGへの姿勢を挙げており、同氏は、「BlackRock社が推進するステークホルダー資本主義やESG基準が、イデオロギー的な理由であれ、社会的信用格付けの開発であれ、その効果は民主主義の混乱に対処することを回避することにある。大手資産運用会社はその権力を使って社会の結果に影響を与えることは非民主的である。これはリターンの最大化とは無関係であり、資産運用会社の仕事とは正反対のものである。Florida州の財務局は、BlackRock社がリターンを生み出す以外の目標を持っていることを公言しているため、BlackRock社からの売却を進めている」と述べた	Florida Department of Financial Services <a href="https://myfloridacfo.com/news/pressreleases/details/2022/12/01/cfo-jimmy-patronis-florida-treasury-divesting-from-blackrock">https://myfloridacfo.com/news/pressreleases/details/2022/12/01/cfo-jimmy-patronis-florida-treasury-divesting-from-blackrock</a>
環境ファイナンス	米国	32	米連邦準備理事会が、大規模銀行における気候関連金融リスクへのエクスポージャーの安全かつ健全な管理のためのハイレベルなフレームワークを提供する原則案についてパブリックコメントを募集	12月2日	米連邦準備理事会(U.S. Federal Reserve Board, FRB)は、大規模な銀行組織における気候関連金融リスクへのエクスポージャーの安全かつ健全な管理のためのハイレベルなフレームワークを提供する原則案について、パブリックコメントを募集した。提案された原則は、総資産1,000億米ドル以上の銀行に適用され、気候変動に伴う物理的リスクと移行リスクの双方を扱う。提案されている原則は、ガバナンス、方針・手続き・限度額、戦略的計画、リスク管理、データ・リスク測定・報告、シナリオ分析の6つの分野を対象としている。本原則案は、通貨監督庁や米国連邦預金保険公社が発表した提案と実質的に類似しており、理事会は、最終的な省庁間ガイダンスを通じて、大型銀行の監督における一貫性を促進するためにこれらの省庁と協力する意向である	BOARD OF GOVERNORS of the FEDERAL RESERVE SYSTEM <a href="https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/other20221202b.htm">https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/other20221202b.htm</a>

# 今月のピックアップ:資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)



トピック プラスチック汚染に対処するための重要な目標が達成されない可能性が高いことが報告された

推進組織 エレンマッカーサー財団(Elle MacArthur Foundation)、  
国連環境計画(United Nations Environment Programme, UNEP)

## 背景

- 11月2日、New Plastics Economy Global Commitment\*1(以下、グローバル・コミットメント)の2022年度進捗報告書によると、2025年までに再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能なプラスチック包装材のみを使用するというコミットメントは達成されない可能性が高いと、エレンマッカーサー財団\*2が発表した

## 概要

- 報告によると、グローバル・コミットメントに対してある程度の進歩はあるが、軟包装の使用と回収・リサイクルインフラへの投資不足により、2025年までに再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能なプラスチック包装材のみを使用するという目標は、ほとんどの署名企業にとって達成不可能なものになりつつあるとしている。その原因として、大規模に回収・リサイクルできるインフラの未整備および包装材のリサイクルが困難であることを挙げている
- これら問題に取り組むために、再利用スキームの規模を拡大し、可能な限り軟質プラスチック包装から脱却し、使い捨て包装の使用を減らす、意欲的な戦略を採用する必要があるとしている。また、プラスチックの循環型経済への移行を促進するために、政策の取り組みを大幅に加速させる必要があるとしている
- また、進捗報告書では以下3点についても強調されている
  - プラスチック包装材における再生材の使用割合は、2018年から2021年まで倍増し、増加し続けている
  - 半数以上の署名企業が2018年以降、バージン・プラスチックの使用を削減しているが、2021年は、全体として使用量が2018年の水準まで、増加している
  - 再利用可能なプラスチック包装の割合はわずかに減少し、平均1.2%となった

\*1:エレンマッカーサー財団と国連環境計画が主導し、プラスチック廃棄物と汚染を根本的に解決するための共通のビジョンと目標を掲げているイニシアチブで、500以上の企業・団体が署名している

\*2:気候変動、生物多様性の損失、廃棄物、汚染など、現代における最大の課題に取り組むため、循環型経済を開発・推進する国際的な団体

## 概要

出所:エレンマッカーサー財団の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://ellenmacarthurfoundation.org/press-release-progress-needs-fresh-acceleration>

# 今月のピックアップ: 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)



## トピック

欧州委員会が、包装材の再利用およびリサイクルに関連する規則を提案

## 推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 概要

### 背景

- 欧州では、1人当たり年間約180kgの包装廃棄物が発生している。商品を保護し、安全に輸送するためには包装が必要であるが、包装と包装廃棄物は環境とバージン材の使用に大きな影響を与える。EUで使用されるプラスチックの40%、紙の50%が包装用であり、包装はバージン材の主要な使用源の一つである。このままでは、2030年までに包装廃棄物が19%、プラスチック包装廃棄物については46%増加すると予測されている
- 11月30日、上記傾向に歯止めをかけるために、欧州委員会は、廃棄物や消費者の不満の原因として絶えず増加している包装に関するEU全体の新たな規則を提案した

### 概要

- 企業は消費者に対して、持ち帰りの飲料や食事、電子商取引の配送など、製品の一定割合を再利用可能または詰め替え可能な包装で提供する必要があるとしており、併せて欧州委員会は包装形態の標準化、再利用可能な包装の明確な表示も行われる予定であると説明した
- 本提案の主要な目的は3つであり、①包装廃棄物の発生を防止、不必要な包装を制限し、再利用や詰め替えが可能な包装ソリューションを促進すること、②クローズドループリサイクルの促進、2030年までに、EU市場にあるすべての包装を経済的に実行可能な方法でリサイクルできるようにすること、③一次天然資源の必要性を減らし、二次原料の市場を機能させるため、強制的な目標を通じて、包装材における再生プラスチックの使用を増加させることである
- 2030年までに、包装材による温室効果ガスの排出量は、法律を改正しない場合の6,600万トンと比較して、4,300万トンにまで削減される見込みである。また、水の使用量も110万m<sup>3</sup>削減され、環境破壊のコストは、ベースラインの2030年と比較して64億ユーロ削減されると想定される
- 使い捨て包装業界は、再利用を促進するだけでも、2030年までに再利用部門で60万人以上の雇用が見込まれる。また、企業が節約した分を消費者に還元すれば、欧州で一人当たり年間100ユーロ近くを節約することができる
- 本提案は、今後、通常の立法手続きにおいて、欧州議会と理事会で審議されることになる。バイオベース、生分解性、堆肥化可能なプラスチックに関する政策枠組みは、この問題に対する今後のEUの取り組みの指針となる想定であり、欧州委員会は、市民、公的機関、企業が政策、投資、購買の決定を行う際にこの枠組みを活用することを奨励している

出所: 欧州委員会(EC)の情報等に基づきJSAグループ作成 [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_22\\_7155](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7155)



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(1/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	1	建築環境における循環型社会の導入を加速させるため、Circular Buildings Coalitionを設立	10月14日	持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development, WBCSD)は、持続可能な開発のための主要5団体とともに、建設・解体部門における循環型経済への移行を加速するためのイニシアチブ、「Circular Buildings Coalition(CBC)」を発足させた。CBCの設立は、世界グリーンビルディング協会(WGBC)、WBCSD、Arup社と共同でエレン・マッカーサー財団、Metabolic社、Circle Economy(推進機関)の6つの設立当事者が参加したウェビナーで発表されたものである。CBCはマイルストーンとして、①2023年3月までに、循環型経済原則の大規模な実施に対する現在の障害についての診断を発表し、解決策を見出すために建設セクターのすべての関係者を公開イベントに招待する②2023年、建築環境における循環型経済への移行を加速させる主要な解決策に取り組んでいるイニシアチブに資金援助を行う③2024年、市場関係者や政策立案者がこれらのベストプラクティスを複製し、循環型経済の原則の大規模な実施を可能にするソリューションの青写真を公表することを挙げている	World Business Council for Sustainable Development <a href="https://www.wbcd.org/Programs/Cities-and-Mobility/Sustainable-Cities/Transforming-the-Built-Environment/Circular-Built-Environment/News/Circular-Buildings-Coalition-launched-to-speed-up-circularity-adoption-in-the-built-environment">https://www.wbcd.org/Programs/Cities-and-Mobility/Sustainable-Cities/Transforming-the-Built-Environment/Circular-Built-Environment/News/Circular-Buildings-Coalition-launched-to-speed-up-circularity-adoption-in-the-built-environment</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	2	IECの専門家が循環型経済に関する次回のCEN-CENELEC ウェビナーに参加予定	10月24日	CEN-CENELEC SABEのウェビナー「循環型経済標準化のハイライト(Highlights in circular economy standardization)」で、IECの専門家が、製品の材料宣言に関するISO/IEC共同規格の開発活動を紹介し、TC 111/JWG 16の作業について議論を行った。同WGは、IECとISOの活動範囲である産業分野の全製品を対象とした材料宣言の要求事項を定義する新しい規格を開発することを目的に、IECとISOの専門家が集まっている。この規格は、IEC 62474(電気産業の製品の物質宣言)を拡張したものである。これらの宣言は、材料や物質の要求事項に対する製品の適合性を評価するために使用されるだけでなく、材料効率、製品の循環性への配慮、使用済み段階など、環境に配慮した設計プロセスに関連する活動への情報提供にも使用することができる	International Electrotechnical Commission(IEC) <a href="https://www.iec.ch/blog/iec-experts-participate-next-cen-cenelec-webinar-circular-economy">https://www.iec.ch/blog/iec-experts-participate-next-cen-cenelec-webinar-circular-economy</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(2/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	3	WBCSDが、KPMGジャパンと共同で、循環型移行指標(CTI)v3.0の日本語訳を発表	10月25日	持続可能な開発のための経済人会議(World Business Council for Sustainable Development、WBCSD)は、KPMGジャパンと共同で、循環型移行指標(Circular Transition Indicators、CTI)v3.0の日本語訳の提供を開始した。CTIは、製品やビジネスプロセスの循環性を測定するためのシンプルで定量的なフレームワークで、企業がリスクを評価し、より循環型になるための最もインパクトのある行動を特定し、循環型戦略が全体的な持続可能性目標に与える影響を理解するのに役立つものである	World Business Council for Sustainable Development <a href="https://www.wbcd.org/Programs/Circular-Economy/Metrics-Measurement/News/The-Circular-Transition-Indicators-now-available-in-Japanese">https://www.wbcd.org/Programs/Circular-Economy/Metrics-Measurement/News/The-Circular-Transition-Indicators-now-available-in-Japanese</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	4	プラスチック汚染に対処するための重要な目標が達成されない可能性が高いことが報告された	11月2日	報告によると、グローバル・コミットメントに対してある程度の進歩はあるが、軟包装の使用と回収・リサイクルインフラへの投資不足により、2025年までに再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能なプラスチック包装材のみを使用するという目標は、ほとんどの署名企業にとって達成不可能なものになりつつあるとしている。その原因として、大規模に回収・リサイクルできるインフラの未整備および包装材のリサイクルが困難であることを挙げている。これら問題に取り組むために、再利用スキームの規模を拡大し、可能な限り軟質プラスチック包装から脱却し、使い捨て包装の使用を減らす、意欲的な戦略を採用する必要があるとしている。また、プラスチックの循環型経済への移行を促進するために、政策の取り組みを大幅に加速させる必要があるとしている。また、進捗報告書では①プラスチック包装材における再生材の使用割合は、2018年から2021年まで倍増し、増加し続けている②半数以上の署名企業が2018年以降、バージン・プラスチックの使用を削減しているが、2021年は、全体として使用量が2018年の水準まで、増加している③再利用可能なプラスチック包装の割合はわずかに減少し、平均1.2%となったことが報告されている	Ellen MacArthur Foundation <a href="https://ellenmacarthurfoundation.org/press-release-progress-needs-fresh-acceleration">https://ellenmacarthurfoundation.org/press-release-progress-needs-fresh-acceleration</a>



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(3/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	5	新しい論文: 気候変動戦略としての循環型経済	11月2日	Platform for Accelerating the Circular Economy(PACE)、World Resources Institute (WRI)、Chatham House、National Renewable Energy Laboratory(NREL)による新しい論文では、循環型経済が気候変動の危機を回避するのに役立つという現在の知見を概説し、意思決定者や研究者が気候変動に取り組むために必要な9つの循環型行動への呼びかけを紹介している。具体的には、脱炭素化対策を補完し、排出量をさらに削減することや、クリーンエネルギーへの移行を持続的に拡大することを支援すること、気候変動への適応を強化すること等が挙げられる	Platform for Accelerating the Circular Economy <a href="https://pacecircular.org/node/474">https://pacecircular.org/node/474</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	6	Audi社が、自動車用混合プラスチック廃棄物からケミカルリサイクルプロセスで製造したシートベルトバックルカバーを発売	11月23日	Audi社は、Q8 e-tronモデルのシートベルトバックル用プラスチックカバーの一部を、自動車用混合プラスチック廃棄物からケミカルリサイクルプロセスで製造した最新鋭のものを発売した。このような方法で製造された安全部品を搭載するのは初めてで、PlasticLoopプロジェクトと連携し、パイロットプロジェクトから得られた知見に基づき、プラスチックメーカーのLyondellBasell社と革新的なプロセスを確立している。自動車メーカーと他のプロジェクト参加者は、通常はエネルギー回収にしか適さない材料の流れを回収することに成功した。この活動により、同社は化石原料をより長く使用することができ、Q8 e-tronのために追加で購入する主材料を削減することができる。熱分解油から生産される材料は、新たに製造される商品と同じ高水準で、同一の技術的特性を備えている	Audi社 <a href="https://www.audi-mediacycenter.com/en/press-releases/audi-premieres-innovative-recycled-seatbelt-buckle-covers-15051">https://www.audi-mediacycenter.com/en/press-releases/audi-premieres-innovative-recycled-seatbelt-buckle-covers-15051</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(4/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	7	欧州紙製容器包装連盟(EPPA)が、欧州委員会の「包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案」の再考を要請	11月30日	欧州紙製容器包装連盟(European Paper Packaging Alliance、EPPA)は、欧州委員会の「包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案」の発表を受け、科学的根拠に乏しいとして再考を要請した。EPPAのMatti Rantanen氏は「提案は、科学的証拠によって裏付けられておらず、環境、経済、消費者に悲惨な結果をもたらす。科学的な証拠によれば、再生可能なリサイクル可能な紙ベースの使い捨て包装は、持ち帰りの場や店舗内のクイックサービスレストランにおいて、再利用可能なシステムよりも環境負荷が低いことが分かっている。我々は欧州議会と理事会に対し、次の立法措置において、すべての包装製品のライフサイクルにおける影響を検討し、環境面で最良の結果をもたらす解決策を支持することを強く求める。再生可能でリサイクル可能な紙製包装は、こうしたソリューションの一つとなる」と述べた	European Paper Packaging Alliance(EPPA) <a href="https://eppa-eu.org/gener-al/the-ppwr-proposal-does-not-follow-science_-falls-short-on-climate.html">https://eppa-eu.org/gener-al/the-ppwr-proposal-does-not-follow-science_-falls-short-on-climate.html</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	8	海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた第一回政府間交渉委員会が開催	12月2日	11月28日から12月2日までウルグアイで、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書の策定に向けた第1回政府間交渉委員会が開催された。この会合では、プラスチック汚染をなくすための世界的な制度を形成するための基礎が築かれ、多くの政府が、最も必要としている国の状況に特別な注意を払いながら、人間の健康と環境を保護し、プラスチックのライフサイクル全体に対処する制度を望むことが確認された。各国は、成果を基に、国連環境総会(UNEA)決議5/14で求められているプラスチックの全ライフサイクルに対応する包括的アプローチに基づき、国際的な法的拘束力のある手段に向けた要素の選択肢について交渉を開始すると期待されている	UN Environment Programme(UNEP) <a href="https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/moving-towards-end-plastic-pollution">https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/moving-towards-end-plastic-pollution</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(5/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	9	WWFが、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書の策定に向けた第一回政府間交渉委員会開催を受けて声明を発表	12月2日	世界自然保護基金(World Wide Fund for Nature、WWF)は、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書の策定に向けた第一回政府間交渉委員会で、各国から条約の策定に対して支持が集まったことを歓迎した。しかし同時に、今回の会合は条約策定への2年間の道のりの最初のステップにすぎないと警告した。交渉の次の段階では、各国が技術的措置と規則について合意しなければならないため、より困難になるとの見方を示している。また少数派ではあるが、グローバルなルールや基準に反対する強力な反対者もあり、各国の行動義務を弱める可能性も示唆した。WWFは、交渉の結果、様々なレベルで適用される効率的な管理手段を備え、世界レベルで公正な移行を実行するための資金、技術、テクノロジーメカニズムを考慮した、意欲的で包括的な条約が生まれるよう求めている	World Wide Fund for Nature(WWF) <a href="https://www.worldwildlife.org/press-releases/promising-start-to-plastic-pollution-negotiations-as-countries-show-strong-support-for-ambitious-global-agreement">https://www.worldwildlife.org/press-releases/promising-start-to-plastic-pollution-negotiations-as-countries-show-strong-support-for-ambitious-global-agreement</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	10	世界中で所有されている約160億台の携帯電話のうち、2022年には約53億台が廃棄物になると調査結果を発表	10月14日	廃電子機器のリサイクラーで組織されているNPO団体のWEEE Forumは、世界で保有されている携帯電話のうち3分の1に相当する約53億台が2022年に廃棄されるとの調査結果を発表した。携帯電話端末には、金や銅、銀、パラジウムなどのリサイクル可能な成分が含まれているが、その大部分が引き出し、クローゼット、戸棚またはガレージの中で紛失してしまうか、埋立や焼却処分をされていると報告書で述べられている。本調査は、WEEE Forumが2022年6~9月の期間に、国際連合訓練調査研究所(United Nations Institute for Training and Research、UNITAR)による持続可能な循環(SCYCLE)プログラムとして、ポルトガル、オランダ、イタリア、ルーマニア、スロベニア、イギリスなど6カ国の8775世帯を対象に実施された	WEEE Forum <a href="https://weee-forum.org/iewd-about/">https://weee-forum.org/iewd-about/</a> <a href="https://weee-forum.org/ws-news/of-16-billion-mobile-phones-possessed-worldwide-5-3-billion-will-become-waste-in-2022/">https://weee-forum.org/ws-news/of-16-billion-mobile-phones-possessed-worldwide-5-3-billion-will-become-waste-in-2022/</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(6/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	11	Chemical Recycling Europe Annual Conference: 2日間の洞察に満ちた業界の展望と開催報告	10月21日	Chemical Recycling Europe (CRE) の年次会議「Chemical Recycling: An Industry for the European Circular Economy」が1開催され、2日間にわたって200人近くが参加し、プレゼンテーションや討論が行われた。政策に関するセッションの中で、ヨーロッパの循環経済におけるケミカルリサイクルの役割と将来について言及があり、ヨーロッパにおけるケミカルリサイクルの重要性が示された。次回は2023年にBrusselsで開催予定である	Chemical Recycling Europe <a href="https://www.chemicalrecyclingeurope.eu/post/chemical-recycling-europe-annual-conference-two-days-of-insightful-industry-perspective-and-engagin">https://www.chemicalrecyclingeurope.eu/post/chemical-recycling-europe-annual-conference-two-days-of-insightful-industry-perspective-and-engagin</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	12	EuPCがPlastics Summit - Global Event 2022に参加	10月26日	Lisbonで、ポルトガルプラスチック産業協会(原文:Associação Portuguesa da Indústria de Plásticos)、スペインプラスチック産業協会(原文:Asociación Española de Industriales de Plásticos)、全米プラスチック産業協会(原文:Asociación Nacional de Industrias del Plástico AC)、ブラジルプラスチック工業会(原文:Associação Brasileira da Indústria do Plástico)、ブラジル軟包装プラスチック産業協会(原文:Associação Brasileira da Indústria de Embalagens Plásticas Flexíveis)が共催する「Plastics Summit - Global Event 2022」が開催され、European Plastics Converters(EuPC)も参加した。カーボンニュートラルをテーマにした4つのパネルディスカッションが行われたほか、プラスチックのバリューチェーンに適用される規制措置の効果、海洋汚染、グリーンウォッシュを回避する方法などについても議論された	European Plastics Converters(EuPC) <a href="https://www.plasticsconverters.eu/post/eupc-at-the-plastics-summit-global-event-2022">https://www.plasticsconverters.eu/post/eupc-at-the-plastics-summit-global-event-2022</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(7/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	13	ORGALIMが、欧州の重要な原材料確保に向けた提言を発表	11月28日	欧州機械・電気・電子・金属加工産業連盟(ORGALIM)が、重要な原材料の安定供給と確保に関するEUでの新たな取り組みへの提言書を発表した。資源循環の観点から欧州委員会に①欧州全域で高品質な原材料の収集、選別、およびリサイクルのインフラストラクチャの開発を促進すること、②二次原材料が十分に機能する市場を促進すること、③デジタル製品パスポートなどの新しい手段が、二次原材料の利用がどのように役立つかを検討すること、④EU法(持続可能な製品のためのエコデザイン規則など)が、リサイクル材料の統合に関して、重複、あるいは矛盾する可能性のある規定を含まないようにすること、⑤いくつかのリサイクル材の十分かつ信頼できる品質に関する統一基準がまだなく、対応するリサイクル材が十分な量を競争価格で市場に提供できる保証がないことを考慮すべきであるとした。また、過度に規範的で厳格な要件や基準を避け、循環型経済のための革新を促進する柔軟な規制の枠組みを維持することが重要であると述べた	ORGALIM <a href="https://orgalim.eu/position-papers/trade-orgalim-recommendations-future-european-critical-raw-materials-act">https://orgalim.eu/position-papers/trade-orgalim-recommendations-future-european-critical-raw-materials-act</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	14	欧州委員会が、廃棄物や消費者の不満の原因として絶えず増加している包装に関するEU全体の新たな規則を提案	11月30日	欧州委員会は、包装や梱包に関する廃棄削減のための規制案を発表した。欧州では、2030年までに包装廃棄物が19%、プラスチック包装廃棄物については46%増加すると予測されており、このような傾向に歯止めをかけることを目的としている。具体的な目標としては、2040年までに、加盟国に1人当たりの包装廃棄物を18年比で15%減らすことを目指す。この規制により、レストランやカフェの食品や飲料の使い捨て包装、ホテルでの小型包装など、特定の業務形態における包装は禁止される予定である。併せて2030年までにすべての包装材料をリサイクル可能にすることも目標として掲げており、これには、包装の設計基準の設定、ペットボトルやアルミ缶の強制的なデポジット返却システムの構築、消費者がバイオ廃棄物に投棄できるよう、非常に限られた種類の包装を堆肥化しなければならないことを明確にすること、などが含まれている	European Commission (EC) <a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7155">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7155</a>



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(8/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	15	ECOSが欧州委員会が発表したEU循環経済パッケージに対して「少なすぎる、遅すぎる」と声明を発表	11月30日	欧州および国際レベルでの規格開発、ならびに技術的な環境製品政策の開発を行う国際NGOである Environmental Coalition on Standards(ECOS)は、欧州委員会が公表した包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案に対して、2030年と2040年に設定されたこれらの再利用目標は低すぎるとの意見を表明した。ECOSのプログラムマネージャーであるMathias Falkenberg氏は「欧州委員会が拘束力のある廃棄物防止と再利用の目標を提示したことは良いことであるが、EU市場、特にレストランで回避可能な使い捨て包装の量を減らすために、より大胆な措置を講じるべきだった」と述べた	ECOS( Environmental Coalition on Standards) <a href="https://ecostandard.org/news_events/ecos-reaction-to-eu-circular-economy-package-too-little-too-slow/">https://ecostandard.org/news_events/ecos-reaction-to-eu-circular-economy-package-too-little-too-slow/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	16	欧州委員会が、バイオベース、生分解性、堆肥化可能なプラスチックに関するEUの政策枠組みを発表	11月30日	欧州委員会は循環型経済政策パッケージの一部として、バイオベースプラスチック、生分解性プラスチック、堆肥化可能プラスチックに関する政策枠組みを発表した。これは、欧州グリーンディール、循環型経済行動計画、プラスチック戦略において発表されたものである。目的は、①これら材料に関する理解を深め、どのような条件や用途のもとで、真の環境利益をもたらすことができるかを明確にすること、②市民、公的機関、企業が政策、購買、投資の決定をする際の指針となること、③プラスチックの生産と使用に関してEU全体で共通の理解を促進することにより、国レベルでの差異や市場の断片化を防ぐことである。この枠組みに関するコミュニケーションについては法的拘束力を持つものではなく、バイオベース、生分解性、堆肥化可能なプラスチックについて明確にし、その生産と消費が環境に与える影響全体がプラスになるようにするための条件を提示するものである。また、現在、バイオベースプラスチックに適用されるEUの持続可能性基準はない	European Commission( EC) <a href="https://environment.ec.europa.eu/topics/plastics/biodegradable-and-compostable-plastics_en">https://environment.ec.europa.eu/topics/plastics/biodegradable-and-compostable-plastics_en</a>



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(9/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	17	ANECが、欧州委員会の包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案に対して声明を発表	11月30日	ヨーロッパの標準化に関する提言などを行っている団体ANECは、包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案に対しコメントを出した。事務局長のStephen Russell氏は欧州委員会の包装と包装廃棄物に関する規則の提案を歓迎するとして「イニシアチブの主な焦点は、私たちが信じていた廃棄物の階層ではなく、リサイクル可能な包装とプラスチック包装における再生材の使用に主眼が置かれていることを残念に思う。再利用の目標はもっと意欲的で、包装材に含まれる懸念物質の規制を強化することを期待していた」と述べた	ANEC <a href="https://www.anec.eu/images/Publications/press-releases/ANEC-PR-2022-PRL-006.pdf">https://www.anec.eu/images/Publications/press-releases/ANEC-PR-2022-PRL-006.pdf</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	18	EUROPENが、欧州委員会が発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対する声明を発表	11月30日	欧州の包装材の業界団体EUROPENは、欧州委員会の「包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案」の発表を受け、未完成な規則案だと批判した。宣言された意欲に対して多くの懸念が残り、提案は包装の持続可能性を次のレベルに引き上げるには至らないとの見方を示している。その中でも、包装のリサイクル性や再利用性だけでは、欧州全域のリサイクルインフラや再利用への投資を誘発することができるシステムによってバックアップされない限り、十分ではないことを認識していないことが挙げられる。また、この提案は、目標に一点集中するのではなく、回収とリサイクルの義務化を可能にする明確な枠組みを提供する一方、環境上合理的な場合には詰め替えと再利用を拡大するものであるべきであったと述べた	EUROPEN <a href="https://www.europen-packaging.eu/news/packaging-value-chain-sees-serious-shortcomings-in-review-of-eu-packaging-rules/">https://www.europen-packaging.eu/news/packaging-value-chain-sees-serious-shortcomings-in-review-of-eu-packaging-rules/</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(10/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	19	EUROPENが、欧州委員会が発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対する声明を発表	11月30日	欧州の包装材の業界団体EUROPENは、欧州委員会の「包装や梱包の廃棄物を減らすための規制案」の発表を受け、未完成な規則案だと批判した。宣言された意欲に対して多くの懸念が残り、提案は包装の持続可能性を次のレベルに引き上げるには至らないとの見方を示している。その中でも、包装のリサイクル性や再利用性だけでは、欧州全域のリサイクルインフラや再利用への投資を誘発することができるシステムによってバックアップされない限り、十分ではないことを認識していないことが挙げられる。また、この提案は、目標に一点集中するのではなく、回収とリサイクルの義務化を可能にする明確な枠組みを提供する一方、環境上合理的な場合には詰め替えと再利用を拡大するものであるべきであったと述べた	EUROPEN <a href="https://www.europen-packaging.eu/news/packaging-value-chain-sees-serious-shortcomings-in-review-of-eu-packaging-rules/">https://www.europen-packaging.eu/news/packaging-value-chain-sees-serious-shortcomings-in-review-of-eu-packaging-rules/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	20	UNESDAが欧州委員会の発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対する声明を発表	11月30日	欧州飲料協会(UNESDA)は、欧州委員会が発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対する声明を発表し、重要な実現手段を幾つか含んでいるものの、我々の部門が完全な循環性を達成し、より多くの再利用を統合することを支援するためには、さらなる改善が必要であると見方を示した。特に、この法律は、食品用材料の非食品用アプリケーションへのダウンサイクルの問題を早急に解決する必要があるとした。さらに飲料部門とその製造業者、流通業者、各加盟国のそれぞれにのみ再利用の目標が設定されていることに対して、リサイクル技術への投資が効果的でないために、多くの事業が持続不可能になる可能性があり、各国で必要な再利用への追加投資で余剰となるとした。また、本提案では、預託金返還制度への投資義務化によって達成される飲料用包装材の循環性がどのように保護されるのかが明記されていないことに対して懸念を示した	UNESDA <a href="https://www.unesda.eu/unesda-statement-on-the-publication-of-the-revision-of-the-eu-packaging-and-packaging-waste-regulation/">https://www.unesda.eu/unesda-statement-on-the-publication-of-the-revision-of-the-eu-packaging-and-packaging-waste-regulation/</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(11/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	欧州	21	Plastics Europeが、欧州委員会が発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対する声明を発表	11月30日	Plastics Europeは、欧州委員会が発表した包装材と包装廃棄物に関する規則案に対し、多くのポジティブな要素が含まれており、プラスチック梱包業界を変革する触媒として機能することができると考えていると発表した。あわせて、欧州委員会の提案する再利用目標についてオープンマインドで、達成可能性を(バリューチェーンのパートナーとともに)さらに評価する必要があり、再利用目標を策定する際には、すべての材料に等しく適用され、明確な環境利益が実証されることが重要であると述べた。一方で、排出量を削減しながら循環型社会の原料目標に貢献するバイオベースプラスチックの可能性を高める機会を、欧州委員会が見逃してしまうことへの懸念を示した	Plastics Europe <a href="https://plasticseurope.org/media/eus-ambitious-ppwr-targets-should-be-matched-by-equally-ambitious-investment-and-innovation-support-measures/">https://plasticseurope.org/media/eus-ambitious-ppwr-targets-should-be-matched-by-equally-ambitious-investment-and-innovation-support-measures/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	22	Intertek社が、欧州における循環型経済構築を支援するCEFLEXイニシアティブに参加	10月11日	Intertek社は、欧州における軟包装の循環型経済の構築とリサイクル技術の開発を促進するため、Circular Economy for Flexible Packaging(CEFLEX)のメンバーになったことを発表した。CEFLEXは、180を超える欧州の企業、団体、組織が、軟包装のバリューチェーン全体をまとめ、循環型経済への複雑な技術的・ビジネス的障壁に対処するための協力体制であり、軟包装の循環型経済を実現し、EU全域でのリサイクル努力を高めるためのロードマップと目標を確立している。このコンソーシアムの目標は、包装設計に関するガイドラインの確立、軟包装材料の回収・分別の推進、下流で使用される持続可能な最終市場の特定などが含まれる	Intertek社 <a href="https://www.intertek.com/news/2022/10-11-intertek-joins-ceflex/">https://www.intertek.com/news/2022/10-11-intertek-joins-ceflex/</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(12/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	23	イギリスの環境・食料・農村地域省(EFRA)が、2027年までにイギリスからのすべてのプラスチック廃棄物の輸出を禁止するよう要求	11月7日	イギリスの環境・食料・農村地域 (Environment Food and Rural Affairs, EFRA)委員会が、2027年までに英国からのすべてのプラスチック廃棄物の輸出を禁止するよう要求したと発表した。さらに、イギリスは250万トンを超えるプラスチック包装廃棄物の約60%を輸出しており、主な輸出先であるトルコで、環境と人間の健康に不可逆かつ衝撃的な影響を与えていると説明した。委員会は、プラスチックの循環型経済への第一歩として、輸出できるプラスチックの量を制限し、その後輸出を完全に禁止することを提言している。また、プラスチック消費量の削減、投資の促進による国内のリサイクル能力の向上、イギリスが排出する廃棄物の量を減らすための循環型経済の構築を目的とした、より広範で長期的な提言も行っており、プラスチック廃棄物の輸出禁止を実現するためには、これらの措置が不可欠であるとしている	Parliament of the United Kingdom <a href="https://committees.parliament.uk/committees/52/environment-food-and-rural-affairs-committee/news/174191/meps-call-for-ban-on-all-plastic-waste-exports/">https://committees.parliament.uk/committees/52/environment-food-and-rural-affairs-committee/news/174191/meps-call-for-ban-on-all-plastic-waste-exports/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	24	Co-operative Groupが、自社ブランドのペットボトルのリサイクル本数を明らかにする試みを開始	11月11日	スーパーマーケットを展開するCo-operative Groupとリサイクルテクノロジー企業のPolytag社は、スーパーマーケットチェーンがプラスチックパッケージのリサイクルの量を特定できるようにするトライアルプロジェクトを開始したと発表した。この方法でデータを収集するのは世界初である。このトライアルの一環として、ベストセラーの自社ブランド飲料水のラベルにUVインビジブルコードを追加する。ボトルが North Walesの特定のリサイクルセンターに到着すると、選別機に取り付けられた専門機器によってUVコードが識別され、収集されたデータはリアルタイムでクラウドにアップロードされる仕組みである	Co-operative Group <a href="https://www.co-operative.coop/media/news-releases/co-op-proves-it-has-the-bottle-with-new-recycling-initiative">https://www.co-operative.coop/media/news-releases/co-op-proves-it-has-the-bottle-with-new-recycling-initiative</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(13/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	25	Clean Planet Energy社と Crossroads Real Estate社が提携でイギリス全土に10の新しいリサイクル施設を建設を予定	11月15日	イギリスとインドネシアの両政府は、低炭素エネルギー移行を加速するというインドネシアの意向を支援する目的で、UK PACT(Partnering for Accelerated Climate Transitions)プログラムの資金提供を受け、MENTARIイギリス・インドネシア低炭素エネルギーパートナーシップの新しいエネルギー効率プログラム(MENTARI EEプログラム)を立ち上げ、その協力関係を強化したと発表した。MENTARI EEプログラムは、建築分野でのエネルギー効率化介入に関する作業だけでなく、2つの新しいエネルギー効率化金融商品のパイロットや、エネルギー効率化の実施をさらに奨励する市場ベースの手法政策の支援を通じて、この目標を達成するためにエネルギー・鉱物資源省(Ministry of Energy and Mineral Resources、MEMR)を支援する予定である	Clean Planet Energy社 <a href="https://www.cleanplanetenergy.com/positions/cpe-partners-with-crossroads-real-estate-for-10-new-advanced-recycling-facilities-across-uk">https://www.cleanplanetenergy.com/positions/cpe-partners-with-crossroads-real-estate-for-10-new-advanced-recycling-facilities-across-uk</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	イギリス	26	イギリス政府が、包装廃棄物に関して収集すべきデータの種類などを解説したガイダンスを発表	11月24日	イギリスの環境・食糧・農村地域省と環境庁は、包装に関するデータを収集するためのガイドを発表した。これは包装の拡大生産者責任(Packaging Extended Producer Responsibility、Packaging EPR)の影響を受けるイギリスの組織向けのものである。組織が包装に関するEPRの影響を受ける場合、包装データを報告する必要があり、2023年1月1日から正しい包装データを収集できるように準備しておく必要がある。収集が必要なデータとして、包装活動(包装を市場に投入する方法)、包装材料と重量、包装の種類(一次、二次、出荷または輸送)、廃棄物の種類の4種類がある。また、国別データを収集する必要がある場合もあり、これは包装材がイギリスのどこで販売、雇用、貸与、贈与、廃棄されたかという情報である	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/guidance/how-to-collect-your-packaging-data-for-extended-producer-responsibility">https://www.gov.uk/guidance/how-to-collect-your-packaging-data-for-extended-producer-responsibility</a>



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(14/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	フィンランド	27	UPM Raflatac社とOrthex社が、提携し海洋性プラスチックから家庭用品を共同開発	11月24日	UPM Raflatac社とOrthex社は、海洋ごみとして廃棄されることを防いだ再生プラスチックを使用した家庭用品とそのラベルを提供するために協力すると発表した。製品としては、バケツ、洗面ボウル、洗面器などがあるが、これらの原料は通常のプラスチックと比較し炭素排出量が最大94%低くなる。Orthex社CEOは「リサイクル素材から家庭用品を製造するには、バリューチェーンにおける多大な専門知識と協力が必要である。UPM Raflatac社と協力することで、製品ラベルにもリサイクルされた海洋結合プラスチックが使用されるようになった」と述べた。UPM Raflatac社は、バリューチェーンにおける複数のパートナーと密接に連携し、オーシャンアクション・ラベルを製造しており、ラベル素材は、海洋投棄されたプラスチック廃棄物から作られた世界初のラベル素材である	UPM Raflatac社 <a href="https://www.upmraflatac.com/news-and-stories/news/2022/11/upm-raflatac-and-orthex-collaborate-to-make-household-products-from-plastics-that-could-otherwise-end-up-in-the-ocean/">https://www.upmraflatac.com/news-and-stories/news/2022/11/upm-raflatac-and-orthex-collaborate-to-make-household-products-from-plastics-that-could-otherwise-end-up-in-the-ocean/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	フランス	28	L'OCCITANE en Provence社とLoop Industries社のパイロット・プロジェクト:画期的な技術による100%リサイクルPETの新しいボトルを製造	10月11日	L'OCCITANE en Provence社は、Quebec州Terrebonneにある工場で、Loop Industries社の革新的な技術を使用した100%リサイクルPETのトライアルを成功させた。アーモンドシリーズのシャワーオイル2,000本のミニシリーズで試行されたこのパイロットプロジェクトは、両社のパートナーシップにおいて重要なマイルストーンとなった。同じプロセスを他の製品ラインに使用することで、2025年までに、全てのボトルを100%リサイクルPET製にする目標の達成が見込められる	L'OCCITANE en Provence社 <a href="https://group.loccitane.com/group/news/loccitane-en-provence-and-loop-industries-pilot-project-new-bottle-100-recycled-pet">https://group.loccitane.com/group/news/loccitane-en-provence-and-loop-industries-pilot-project-new-bottle-100-recycled-pet</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(15/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	フランス	29	Renault社は、自動車の循環型経済のバリューチェーン全体で活動する組織「The Future Is NEUTRAL」を設立	10月18日	Renault社は、循環型経済に特化した新組織「The Future Is NEUTRAL」の設立を発表した。グループとそのパートナーが持つ既存の産業・技術に関する専門知識や資産を新しいブランドの下に集約することで、自動車の循環型経済バリューチェーン全体で事業を行う初めての企業であり、同グループ以外の自動車業界のすべてのプレイヤーに向けたものである。これにより、自動車産業は、新車生産における自動車産業からのリサイクル材料の比率を大幅に高めることができるようになる。同組織は、2030年までに事業ポートフォリオの売上高を23億ユーロ以上、営業利益率を10%以上にすることを目標とし、クローズドループな自動車循環経済における産業及びヨーロッパのリーダーとなることを目指す	Renault社 <a href="https://media.renaultgroup.com/the-future-is-neutral-the-circular-economy-is-stepping-into-a-new-era/">https://media.renaultgroup.com/the-future-is-neutral-the-circular-economy-is-stepping-into-a-new-era/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	ドイツ	30	BASF社が、マスバランス方式で自動車部品を製造	10月12日	BASF社は、Mercedes-Benz社やPyrum Innovation社 WITTE Automotive社と共同で、マスバランス・プラスチックから自動車部品を製造するための材料サイクルの確立に成功したことを発表した。BASF社は、Mercedes-Benz社のSクラスやEQEなどの一部モデルのドアハンドルを製造するために、Pyrum Innovationsが廃タイヤから生成した熱分解油と、農業廃棄物と食品残渣から生成したバイオメタンを用いて、マスバランスアプローチで製造する。プラスチックの生産、使用、リサイクルの改善への取り組みは、2022年10月5日にベルリンで開催された 2022 MATERIALICA Design + Technology Awards の Material 部門で表彰を受けている	BASF社 <a href="https://www.basf.com/global/en/media/news-releases/2022/10/p-22-370.html">https://www.basf.com/global/en/media/news-releases/2022/10/p-22-370.html</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(16/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	ドイツ	31	München市は循環型経済のパイロット都市に選出された	10月14日	欧州連合(EU)が立ち上げた循環型都市・地域イニシアティブ(Circular Cities and Regions Initiative、CCRI)は、München市をパイロット都市に任命し、循環型経済へのプロセスをMünchen市に適した形で支援を提供する。CCRIは、欧州委員会が第2次循環型経済行動計画の一環として立ち上げたもので、欧州の都市や地域における循環型経済の実現に焦点を当てたものである。Münchenは他のヨーロッパ11都市・地域とともに、ドイツで唯一パイロット都市に選ばれた。同市は、CCRIとその関連パートナーのサポートオフィスから助言を受け、パイロット都市として循環システムソリューションを設計、実施、拡大する予定である	München市 <a href="https://ru.muenchen.de/2022/197/Muenchen-ist-Pilotstadt-fuer-Circular-Economy-103766">https://ru.muenchen.de/2022/197/Muenchen-ist-Pilotstadt-fuer-Circular-Economy-103766</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	米国	32	Dow社は、Stop the Waste目標を Transform the Waste目標に拡大し、2020年に設定したサステナビリティ目標を加速させると発表	10月17日	Dow社は、2025年のサステナビリティ目標および2020年に発表した追加目標に基づき、廃棄物の転換に取り組むことでサステナビリティ目標を拡大させると発表した。2030年までに、同社はプラスチック廃棄物や他の形態の代替原料を変換し、年間300万トンの循環型・再生可能なソリューションを商業化する予定である。これを実現するために、同社は廃棄物を回収、再利用またはリサイクルする産業エコシステムを構築し、急速に増加する需要に対応するためにポートフォリオを拡大することによって、廃棄物を止める取り組みを拡大する	Dow社 <a href="https://corporate.dow.com/en-us/news/press-releases/dow-commits-to-accelerating-the-circular-ecosystem-by-transforming-waste">https://corporate.dow.com/en-us/news/press-releases/dow-commits-to-accelerating-the-circular-ecosystem-by-transforming-waste</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(17/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	米国	33	Closed Loop Partners社とBrookfield Partners社がCircular Services社を設立	11月15日	Closed Loop Partners(CLP)社とBrookfield Renewable(Brookfield)社は、米国における循環型経済とリサイクルインフラストラクチャの開発をリードするために、Circular Services社の設立を発表した。同社は、全米で自治体のリサイクル施設を所有・運営しており、自治体や企業は、国内のサプライチェーンにおいて貴重な商品のリサイクルや再利用を確保することにより、埋立処分費用に毎年何十億米ドルも費やすことをなくすることができるようになるとしている。また、同社は12の施設を所有または運営し、複数の自治体や企業と長期契約を結び、年間100万トン以上のリサイクル能力を有し、実行可能な成長機会の大きなパイプラインを有している	Closed Loop Partners社 <a href="https://www.closedlooppartners.com/category/press-release/">https://www.closedlooppartners.com/category/press-release/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	米国	34	Neste社が、Crimson Renewable Energy社から使用済み食用油の回収・集約事業を買収	11月17日	Neste社は、米国のCrimson Renewable Energy社から使用済み食用油(UCO)の回収・集約事業及び関連資産を買収すると発表した。この買収は、再生可能な原材料調達プラットフォームを強化する狙いであり、Neste社は、California州、Oregon州、Washington州のUCOの収集、ロジスティクス、および保管をカバーし、米国西海岸の主要なUCO回収およびリサイクル事業を買収したことになる。同社CEOのMatti Lehmus氏は「この買収は、米国におけるNesteの存在感と事業をさらに強化するものであり、再生可能原料の調達プラットフォームを米国西海岸に拡大することで、再生可能エネルギーの成長戦略を実行し続ける」と述べた	Neste社 <a href="https://www.neste.com/releases-and-news/circular-economy/neste-acquire-used-cooking-oil-collection-and-aggregation-business-crimson-renewable-energy-united">https://www.neste.com/releases-and-news/circular-economy/neste-acquire-used-cooking-oil-collection-and-aggregation-business-crimson-renewable-energy-united</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(18/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	オーストラリア	35	New South Wales州で使い捨てのプラスチック製品の使用が禁止	11月1日	オーストラリアのNew South Wales州では、地域社会や企業が問題のあるプラスチックからの脱却を図るため、使い捨てのプラスチック製品の使用が禁止される。これは、6月1日から使い捨てのプラスチック袋が禁止されたことに続くものである。使い捨てプラスチック製品および包装は、New South Wales州のごみの60%を占めており、使い捨てプラスチックの禁止により、今後20年間で約27億個のプラスチックごみが同州の環境に流入するのを防ぐことができると言われている	New South Wales <a href="https://www.nsw.gov.au/media-releases/more-single-use-plastics-banned-from-today">https://www.nsw.gov.au/media-releases/more-single-use-plastics-banned-from-today</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	インドネシア	36	DGアカデミーインドネシア、UNDPインドネシア、日本クロージャーが、共同で循環型経済に関する研修を実施	10月20日	国際連合開発計画(United Nations Development Programme、UNDP)インドネシアとSDG Academy Indonesiaにて、インドネシアの排出目標を達成するのを支援できるビジネスモデルである循環経済に関する一連のトレーニングを全国で開催する。このワークショップは、日本の製造会社である日本クロージャーと共同で開催され、同アカデミーが5カ月間にわたって実施する循環経済に関するSDGリーダーシッププログラムの中の5つのダイアログの一部となる。循環型経済トレーニングは、学界、民間セクター、慈善団体、非政府組織(NGO)、メディア、若者を含む政府および非政府組織の関係者を対象とする	SDG Academy Indonesia <a href="https://www.sdgacademyindonesia.id/en/blog/2022/10/sdg-academy-undp-indonesia-to-offer-circular-economy-trainings-with-nippon-closures-co-ltd-%E2%80%AF/">https://www.sdgacademyindonesia.id/en/blog/2022/10/sdg-academy-undp-indonesia-to-offer-circular-economy-trainings-with-nippon-closures-co-ltd-%E2%80%AF/</a>



# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(19/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	インドネシア	37	プラスチックの循環経済を促進するための先進的リサイクル技術の大規模導入の可能性について評価するExxonMobil社、PT Indomobil Prima Energi社、Plastic Energy社がMOUに署名	11月13日	Honeywell社とEnviron社は、覚書を通じてエジプトのプラスチックの循環型社会の推進を目指す意向を発表した。両社は、廃棄プラスチックをリサイクルポリマー原料(RPF)に変換できるHoneywell社の技術を備えた、エジプトで最初のケミカルリサイクル施設の開発を検討している。また、この覚書によりEnviron社はプロジェクトのフィージビリティスタディを実施し、トレンド、原料の入手可能性や潜在的な市場の調査、プラントと施設の運用に関する技術調査、および全体的なプロジェクトスケジュール、財務モデリング分析を実施する。Honeywell社は、2035年までに事業と施設全体でカーボンニュートラルを達成するという独自の目標を追求する一方で、中東と北アフリカ全体で国家やその業界によって宣言された同様の持続可能性イニシアチブをサポートしている	Plastic Energy社 <a href="https://plasticenergy.com/exxonmobil-pt-indomobil-prima-energi-and-plastic-energy-collaborate-to-accelerate-plastic-recycling-in-indonesia/">https://plasticenergy.com/exxonmobil-pt-indomobil-prima-energi-and-plastic-energy-collaborate-to-accelerate-plastic-recycling-in-indonesia/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	韓国	38	SK chemicals社が、プラスチックリサイクルによる炭素削減効果の認証を受けた世界初の企業として認証	11月24日	SK chemicals社は、ケミカルリサイクルされたコポリエステルの2つの製品群が、米国の第三者安全科学機関であるUL Solutionsから世界で初めて環境製品宣言(EPD)最適化(Optimization)認証を取得したと発表した。また、同社はケミカルリサイクルされたコポリエステルを含む9製品群(79グレード)のコポリエステルに関して「UL環境成績標識(UL EPD)」認証を取得し、世界の化学業界で最も多くのLCA(ライフサイクルアセスメント)製品認証確保を達成したと発表した。EPD Optimization認証制度は、2つの環境成績標識認証を比較することで、製品間の温室効果ガス排出量などの削減効果が確認された場合に、環境負荷を低減した製品、つまり低炭素製品であることを認証する制度である。EPD Optimization認定を受けた素材「ECOTRIA CR」の平均炭素排出量は、一般的なプラスチック製造工程で排出される二酸化炭素よりも排出される二酸化炭素が68%少ない	SK chemicals社 <a href="https://www.skchemicals.com/en/prcenter/new_view.aspx?serno=3234">https://www.skchemicals.com/en/prcenter/new_view.aspx?serno=3234</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(20/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	39	WWFとVodafone社がグローバルパートナーシップを発表	11月22日	世界自然保護基金(World Wide Fund for Nature、WWF)は、通信キャリアのVodafone社と循環型経済の推進を支援するために、新しい「one million phones for the planet」プログラムを開始したと発表した。これは、2040年までに炭素排出量のネットゼロを実現し、電子廃棄物をなくし、携帯電話の循環型経済を促進するためのパートナーシップである。3年間のパートナーシップで、ヨーロッパやアフリカなどVodafone社がカバーする市場で戦略的に展開される。Vodafone社では、携帯電話端末の下取り、再生、リサイクルの数を増加させ、循環経済戦略を加速させる。再生材料で製造されたスマートフォンを購入すると、約50kgのCO2e(二酸化炭素換算)を節約することができ、気候変動への影響は、同等の新しく製造されたスマートフォンに比べて87%の低減が低くなり、76.9 kg分の原材料の削減に貢献できる	World Wide Fund for Nature(WWF)	<a href="https://www.wwfcee.org/news/vodafone-and-wwf-announce-global-partnership">https://www.wwfcee.org/news/vodafone-and-wwf-announce-global-partnership</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	国際	40	UNEPとGFAがFashion Industry Target Consultationを設立	11月8日	国連環境計画(United Nations Environment Programme、UNEP)が、アパレル関連の環境NPOであるGlobal Fashion Agenda(GFA)と共同でCOP27の開催期間に、Fashion Industry Target Consultation(ファッション業界目標協議会)を設立した。ファッション業界目標協議会には、ブランド、小売業者、NGO、メーカー、データプロバイダー、イノベーター、政府間組織、政策立案者などを含むグローバルバリューチェーン全体から複数のステークホルダーが参画し、パフォーマンス指標とマイルストーンを共有する。また、同協議会は、5つの優先事項(尊重された安全な労働環境、より良い賃金制度、資源管理、スマートな素材選択、循環型システム)に沿って、既存の産業界に沿ったターゲットを特定し、収束させることを目的としている。さらに、ネット・ポジティブなファッション産業※への道筋を確立するため、購買慣行や循環型デザインに関する基準など、現在カバーされていない新たな目標の策定を目指す ※ネット・ポジティブな産業とは、自然界、人々、社会、経済に対して、排出した以上のものを還元する産業を指す	United Nations Environment Programme(UNEP)	<a href="https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/calling-fashion-stakeholders-new-consultation-set-define-holistic">https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/calling-fashion-stakeholders-new-consultation-set-define-holistic</a>  <a href="https://www.unep.org/fashion-industry-target-consultation">https://www.unep.org/fashion-industry-target-consultation</a>

# 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)関連記事詳細(21/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	米国	41	Tiffany社がSBTiに基づく気候目標にコミット	11月17日	Tiffany社は、科学的根拠に基づく目標(Science Based Targets initiative、SBTi)に基づき、2040年までにネットゼロを達成する目標を発表した。2030年までの短期的な目標として、まずはScope1およびScope2に該当する店舗、流通センター、製造、オフィスなど、Tiffany社から発生する排出量を70%削減する。また、サプライチェーンで発生するScope3でも40%の削減を実現する。2030年までの短期的な目標を経て、2040年にはScope1,2,3を合わせて90%の削減を実現するとした。残りの10%はカーボンオフセットで相殺する計画である。具体的なアプローチとしては、「100%リサイクル原材料の調達」などを盛り込んでおり、貴金属(金、銀、プラチナ)をすべてリサイクルから調達し、貴金属の調達による炭素排出量を最大90%削減する。このほかに「物流領域」、「店舗設計」、「再生可能エネルギー」、「自然保護への投資」などの施策を掲げている	Tiffany社 <a href="https://press.tiffany.com/tiffany-co-commits-to-science-based-climate-targets/">https://press.tiffany.com/tiffany-co-commits-to-science-based-climate-targets/</a>
資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	アフリカその他(エジプト)	42	Honeywell社とEnviron社、覚書を通じてエジプトのプラスチックの循環型社会を推進する意向を表明	11月28日	Honeywell社とEnviron社は、MOUを通じてエジプトのプラスチックの循環型社会の推進を目指す意向を発表した。両社は、廃棄プラスチックをリサイクルポリマー原料(RPF)に変換できるHoneywell社の技術を備えた、エジプトで最初のケミカルリサイクル施設の開発を検討している。また、このMOUによりEnviron社はプロジェクトのフィージビリティスタディを実施し、トレンド、原料の入手可能性や潜在的な市場の調査、プラントと施設の運用に関する技術調査、および全体的なプロジェクトスケジュール、財務モデリング分析を実施する。Honeywell社は、2035年までに事業と施設全体でカーボンニュートラルを達成するという独自の目標を追求する一方で、中東と北アフリカ全体で国家やその業界によって宣言された同様の持続可能性イニシアチブをサポートしている	Honeywell社 <a href="https://pmt.honeywell.com/us/en/about-pmt/newsroom/press-release/2022/11/honeywell-and-environ-intend-to-advance-plastics-circularity-in-egypt-through-memorandum-of-understanding">https://pmt.honeywell.com/us/en/about-pmt/newsroom/press-release/2022/11/honeywell-and-environ-intend-to-advance-plastics-circularity-in-egypt-through-memorandum-of-understanding</a>

# 今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



## トピック

中国国際貿易促進委員会が進めた国際規格であるISO/TS42502がISOから正式発表

## 推進組織

中国国際貿易促進委員会(CCPIT)/国際標準化機構(ISO)

## 概要

### 背景

- シェアリングエコノミーのデジタルプラットフォームでは、安定的で健全かつ持続可能な発展を維持するために、提供者の身元・信用を確認することが必要であり、その審査において、より高度で一貫した検証の基準が必要であった
- 10月5日、ISOから国際規格ISO/TS 42502「シェアリングエコノミー-デジタルプラットフォームプロバイダーの監査ガイド(Sharing economy — Guidance for provider verification on digital platforms)」が正式に発表された

### 概要

- 10月27日、中国国際貿易促進委員会の報道官兼中国国際商会秘書長の孫曉氏は、10月の定例記者会見で、中国国際貿易促進委員会がシェアリングエコノミーの国際標準化を推進し、デジタル取引の国際標準化分野で達成した新しい進展について説明した。また、今回発表された規格は、シェアリングエコノミーの国際規格としては世界で2番目であり、中国では初めてのシェアリングエコノミー分野での国際規格である
- 本規格ISO/TS 42502(ISO/TC 324 Sharing economy)は以下を目的としている
  - シェアリングエコノミーに関する市場アクセスシステムの不足を補い、シェアリングエコノミーのデジタルプラットフォームへの参入資格を向上させ、シェアリングエコノミーの健全かつ持続可能な発展を促進すること
  - プラットフォーム運営者の主な責任を効果的に定義し、プラットフォーム運営者がプロバイダーの具体的な資格を評価するための合理的な検証メカニズムを構築すること
  - シェアリングエコノミー・プラットフォームのプロバイダーのアクセス条件を明確にし、プロバイダー情報の透明性、安全で信頼できるプラットフォーム運営を促進し、プラットフォーム運営者が内部プラットフォーム参入基準を策定するためのガイダンスを提供すること
  - 消費者の利益を保護し、プロバイダー、プラットフォーム運営者、利用者間の相互信頼メカニズムの確立を促進すること
- OECD、WTO、IMFなどの国際機関が発行している「デジタル貿易測定マニュアル」においても、デジタル貿易に関する用語の体系的な説明や定義がなされていなかったが、この国際規格の策定により、関連する概念の標準化・明確化が図られ、デジタルトレードの国際標準システム構築の基礎となった

出所:中国国際貿易促進委員会(CCPIT)及び国際標準化機構(ISO)の情報に基づきJSAグループ作成 <https://www.ccpit.org/a/20221028/2022102826er.html>



# 今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



## トピック

欧州委員会が、短期宿泊施設の賃貸に関連する規則案を採択

## 推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 概要

### 背景

- EUでは、プラットフォーム経済による後押しがあり、短期賃貸事業が急速に発展している。短期賃貸事業は、ゲストとホストを含むEUの観光エコシステムにとって、また多くのコミュニティにとって重要なものとなっており、チャンスと課題の両方を生み出している
- 短期賃貸事業に関連するデータの収集と共有に関する規則の提案は、2022年2月に発表された「The transition pathway for tourism※」の重要なアクションであり、公共利益を十分に尊重した上で、単一市場全体における協調経済のバランスのとれた責任ある発展の促進を目的として発表された
- 11月7日、欧州委員会は、短期宿泊施設の賃貸に関する透明性を高め、持続可能な観光分野の一部としてバランスのとれた発展を遂げるよう、公的機関が支援するための規則案を採択した

### 概要

- 新たな規則案は、ホストの特定と活動、およびホストが遵守しなければならない規則に関する透明性の向上に役立ち、ホストの登録を容易にする。また、オンラインプラットフォームがデータを共有する方法が断片的である現状に対処し、最終的には違法な掲載を防止するのに役立つと想定している
- 提案されている短期賃貸のデータ共有のための新たな要件は以下の通りである
  - 各国当局が導入するホストとその短期賃貸物件の登録要件の調和:登録制度を完全にオンラインでユーザーフレンドリーなものにする
  - 登録番号の表示・確認ルールの明確化:ホストがプラットフォームに登録番号を表示することを促進する
  - オンラインプラットフォームと公的機関のデータ共有の効率化:月に一度、自動的な方法で、宿泊数とゲスト数に関するデータを公的機関と共有する
  - データの再利用を可能にする:データを、集計された形で、観光に関する今後の欧州データスペースに供給する
  - 効果的な実施の枠組みを確立する:加盟国は、この透明性の枠組みの実施を監視し、この規則の義務不履行に対する関連する罰則を設ける
- 上記規則に対してAirbnb社は、「当社は規制を歓迎し、地域社会が直面する課題の解決に貢献したいと考えている。この提案は、当社が政府との協力関係を拡大し、日常のヨーロッパ人が家をシェアし、ルールを守ることを容易にするための枠組みを提供するものである」と述べた

※欧州委員会が、観光エコシステムの関係者とともに作成した計画であり、グリーンおよびデジタルへの移行と観光分野の長期的な回復力を達成するための主要な行動、目標、条件を詳述している

出所:欧州委員会(EC)の情報等に基づきJSAグループ作成 [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_22\\_6493](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_6493)



# シェアリングエコノミー関連記事詳細(1/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	国際	1	Airbnb社とMinut社がホスト向けの騒音対策支援で協業	10月13日	Airbnb社とプロップテック企業のMinut社は、60以上の国と地域のホストに無料の騒音センサーとMinut社の騒音・居住状況監視サービスの3ヶ月分の利用料を無料で提供し、Minut社の騒音警報とAirbnb社のメッセージツールを統合した。これにより、騒音がホストによって設定されたデシベルレベルを超えたことをデバイスが検出した場合、ホストとゲストに知らせるためにAirbnbメッセージングツールを介してMinut社機器から自動通知が送信されるようになった	Airbnb社 <a href="https://news.airbnb.com/airbnb-and-minut-collaborate-on-noise-prevention-support-for-hosts/">https://news.airbnb.com/airbnb-and-minut-collaborate-on-noise-prevention-support-for-hosts/</a>
シェアリングエコノミー	国際	2	「Sharing Economy Global Summit 2022」が開催	10月31日	The CBI's Sharing Economy Councilは、年間のイベントであるシェアリングエコノミーグローバルサミット(Sharing Economy Global Summit 2022)をMarketplace Risk(マーケットプレイスやシェアリングエコノミーに関連するビジネスカンファレンス)と共催した。2日目には、大企業とシェアリングエコノミーの新興企業を集め、イノベーション・パートナーシップの可能性について議論する「Big Fish Little Fish」ショーケースを開催した。また、シェアリングエコノミーの価値を測定するための研究提案の概要を説明した。さらに、企業が公共政策に関与することの重要性や、外部環境がどのようにシェアリングエコノミーを形成しているかについての講演の司会も務めた	Sharing Economy UK <a href="https://www.sharingeconomyuk.com/blog/sharing-economy-global-summit-2022">https://www.sharingeconomyuk.com/blog/sharing-economy-global-summit-2022</a>

# シェアリングエコノミー関連記事詳細(2/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	欧州	3	欧州委員会 が、短期宿泊施設の賃貸に関連する規則案を採択	11月7日	新たな規則案は、ホストの特定と活動、およびホストが遵守しなければならない規則に関する透明性の向上に役立ち、ホストの登録を容易にする。また、オンラインプラットフォームがデータを共有する方法が断片的である現状に対処し、最終的には違法な掲載を防止するのに役立つと想定している。提案されている短期賃貸のデータ共有のための新たな要件は①各国当局が導入するホストとその短期賃貸物件の登録要件の調和:登録制度を完全にオンラインでユーザーフレンドリーなものにする、②登録番号の表示・確認ルールの明確化:ホストがプラットフォームに登録番号を表示することを促進する、③オンラインプラットフォームと公的機関のデータ共有の効率化:月に一度、自動的な方法で、宿泊数とゲスト数に関するデータを公的機関と共有する、④データの再利用を可能にする:データを、集計された形で、観光に関する今後の欧州データスペースに供給する、⑤効果的な実施の枠組みを確立する:加盟国は、この透明性の枠組みの実施を監視し、この規則の義務不履行に対する関連する罰則を設ける	European Commission( EC) <a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_6493">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_6493</a>
シェアリングエコノミー	ドイツ	4	Volkswagen group、MILES Mobility社とパートナーシップを締結し、カーシェアリングポートフォリオを拡大	11月1日	Volkswagen Groupは、カーシェアリング企業であるMILES Mobility社とパートナーシップを締結することを発表した。これに伴い、MILES Mobility社は、Volkswagen Passenger CarsからUMI Urban Mobility International社を買収し、WeShareカーシェアリング事業を既存のポートフォリオに統合する予定である。さらに、同グループは、レンタカー会社のEuropcar社を買収した。目標は、数時間のカーシェアリングから数カ月のカーサブスクリプションまで、さまざまなモビリティサービスを幅広く顧客に提供することとしている	Volkswagen Group <a href="https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-enters-partnership-with-miles-mobility-to-accelerate-expansion-of-car-sharing-portfolio-15280">https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-enters-partnership-with-miles-mobility-to-accelerate-expansion-of-car-sharing-portfolio-15280</a>

# シェアリングエコノミー関連記事詳細(3/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	イタリア	5	Florenceの「Enjoy」カーシェアリング車両も電動化	10月24日	Eni社のカーシェアリング サービスである「Enjoy」にXEV YOYO(ボディなどを3Dプリンターで作った小型EV)が追加された。FlorenceにおけるEnjoyユーザーは、50台の新型XEV YOYOをアプリでレンタルすることが可能になり、これはすでにある利用可能な100台の車両に追加されることになる。これらは、事前に指定された送迎ポイントを気にせず、Enjoyのカバーしているエリア内のどこでもレンタルを開始・終了ができる「フリーフロート」カーシェアリングの利便性が組み合わされている	Eni社 <a href="https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2022/10/eni-in-florence-enjoy-car-sharing-fleet-goes-also-electric.html">https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2022/10/eni-in-florence-enjoy-car-sharing-fleet-goes-also-electric.html</a>
シェアリングエコノミー	米国	6	米国労働省、従業員と独立契約者の分類に関する規則案を発表	10月11日	米国労働省は、雇用者と労働者が、労働者が公正労働基準法の下で従業員であるか独立した請負業者であるかを判断するための規則案通知を10月13日に発表した。これは、労働者を分類するガイダンスを提供し、従業員の誤分類を撲滅することを目的としており、誤分類は、連邦労働基準法における労働者の権利と保護を否定し、賃金の搾取を助長し、特定の雇用者が法を遵守する企業に対して不当な優位性を得ることを可能にし、経済全体に悪影響を及ぼす深刻な問題であるとしている。同省は、この新しい規則が労働者の基本的な権利を維持し、規制対象企業に一貫性をもたらすと考えている	United States Department of Labor <a href="https://www.dol.gov/newsroom/releases/WHD/WHD20221011-0">https://www.dol.gov/newsroom/releases/WHD/WHD20221011-0</a>
シェアリングエコノミー	米国	7	中型・大型車とライドヘイリング用電気自動車のインフラ分析ワークショップを開催	11月9日	カリフォルニア州エネルギー委員会(California Energy Commission, CEC)は、中型・大型電気自動車インフラ負荷・運用・導入および配車用広域インフラモデリング解析の更新について議論するワークショップを開催する。ワークショップでは、インプット、前提条件、旧バージョンの分析との主な相違点を提示し、その開発に関するステークホルダーからのフィードバックを求める	カリフォルニア州エネルギー委員会(California Energy Commission) <a href="https://www.energy.ca.gov/event/workshop/2022-11/workshop-medium-and-heavy-duty-and-ride-hailing-electric-vehicle">https://www.energy.ca.gov/event/workshop/2022-11/workshop-medium-and-heavy-duty-and-ride-hailing-electric-vehicle</a>

# シェアリングエコノミー関連記事詳細(4/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	米国	8	Airbnb社がアパートの借り手がホストできるプラットフォームを開始	11月30日	Airbnb社が、パートタイムでホストできるアパートメントを探すのに役立つ新たなプログラムである「Airbnb-friendly apartments」を発表した。これにより、空き部屋や外出時のアパート全体のホストに興味がある賃借人は、全米25以上の市場で、空室状況に応じて175以上のAirbnb-friendly apartmentsを閲覧することができる。この新しいプログラムでは、パートタイムのホストを希望する賃貸希望者に、Airbnb-friendly apartmentsの一覧、収入を計算するツール、建物に関する詳細情報の閲覧、Airbnb Setup(Airbnbスタートツール)へのアクセスなどを提供する	Airbnb社 <a href="https://news.airbnb.com/introducing-airbnb-friendly-apartments/">https://news.airbnb.com/introducing-airbnb-friendly-apartments/</a>
シェアリングエコノミー	カナダ	9	British Columbias州が、ギグワーカーの雇用基準について意見求める	11月23日	British Columbias州は、アプリを使ったライドヘイリングサービスやフードデリバリーの労働者をサポートするために整備すべき雇用基準、労働条件、利点と課題、そして政府がアプリベースのライドヘイリングやフードデリバリー労働者の雇用基準を改善する方法についてについて、同州民の意見を募集している。同州のAdam Walker氏は「労働者は柔軟性を享受する一方で、不安定な雇用状況に置かれることも少なくない。雇用法に現代の職場のニーズを反映させるとともに、州内のすべての労働者の権利を保護する責任を負う」と述べた。また、アプリ企業、業界の専門家、労働団体、学者などの主要なステークホルダーと幅広く協議し、ファーストネーションや先住民のパートナーとも連携するとしている	British Columbias州 <a href="https://news.gov.bc.ca/releases/2022LBRO065-001751">https://news.gov.bc.ca/releases/2022LBRO065-001751</a>

# シェアリングエコノミー関連記事詳細(5/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	中国	10	シェアリングエコノミー産業分野で初の国家標準「シェアリングエコノミーの指導原則と基本的枠組み」が公開	10月12日	国家市場監督管理総局(SAMR)、中国国家標準化委員会(SAC)、中国国際貿易促進委員会商務産業委員会が中心となってシェアリングエコノミーに関する国家標準「シェアリングエコノミーの指導原則と基本的枠組み」が公開された。この標準は、シェアリングエコノミーを初めて定義し、シェアリングエコノミー業界発展を目指し、シェアリングエコノミーの発展を考慮し、業界の実務経験を生かして、シェアリングエコノミーの全ての関係者に行動の基本的な枠組みや指針を提供するものである。これまで中国は、ISO/TC 324(シェアリングエコノミー)の全ての標準の開発に参加し、7つの規格プロジェクトのうち4つのプロジェクトで旗振り役となっている	新華社通信 <a href="https://www.cnfin.com/slib/detail/20221020/37282951.html">https://www.cnfin.com/slib/detail/20221020/37282951.html</a>
シェアリングエコノミー	中国	11	中国国際貿易促進委員会が進めた国際規格であるISO/TS42502がISOから正式発表	10月28日	10月27日、中国国際貿易促進委員会の報道官兼中国国際商会秘書長の孫曉氏は、10月の定例記者会見で、中国国際貿易促進委員会がシェアリングエコノミーの国際標準化を推進し、デジタル取引の国際標準化分野で達成した新しい進展について説明した。また、今回発表された規格は、シェアリングエコノミーの国際規格としては世界で2番目であり、中国では初めてのシェアリングエコノミー分野での国際規格である。本規格ISO/TS 42502(ISO/TC 324 Sharing economy)は①シェアリングエコノミーに関する市場アクセスシステムの不足を補い、シェアリングエコノミーのデジタルプラットフォームへの参入資格を向上させ、シェアリングエコノミーの健全かつ持続可能な発展を促進すること②プラットフォーム運営者の主な責任を効果的に定義し、プラットフォーム運営者がプロバイダーの具体的な資格を評価するための合理的な検証メカニズムを構築すること③シェアリングエコノミー・プラットフォームのプロバイダーのアクセス条件を明確にし、プロバイダー情報の透明性、安全で信頼できるプラットフォーム運営を促進し、プラットフォーム運営者が内部プラットフォーム参入基準を策定するためのガイダンスを提供すること④消費者の利益を保護し、プロバイダー、プラットフォーム運営者、利用者間の相互信頼メカニズムの確立を促進することを目的としている。OECD、WTO、IMFなどの国際機関が発行している「デジタル貿易測定マニュアル」においても、デジタル貿易に関する用語の体系的な説明や定義がなされていなかったが、この国際規格の策定により、関連する概念の標準化・明確化が図られ、デジタルトレードの国際標準システム構築の基礎となった	中国国際貿易促進委員会 <a href="https://www.ccpit.org/a/20221028/2022102826er.html">https://www.ccpit.org/a/20221028/2022102826er.html</a>



# シェアリングエコノミー関連記事詳細(6/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	インド	12	Uber社が、インドKarnatakaにおける手数料の上限を受け声明を発表	11月1日	Uber India社は、Karnataka州政府からのアグリゲーターによる自動車の走行禁止を発表した後、Karnataka高等裁判所から停止命令が出たことを受け、同社としての立場を発表した。同社は、「プラットフォーム上の配車サービスは、街頭における配車とは異なる価値を持っており、ドアピックアップの利便性と他の多くのサービスによるものである。毎月1万人以上の住民が利用しているが、彼らは、Uberによって収入を補っており、ドライバーは、ドアピックアップのための追加的な移動距離と時間に対して補償を受ける必要がある。補償がないと、消費者の体験が悪くなり、ライドシェア以前の時代に逆戻りする。また、安全性や利便性などのサービス提供と共に、プラットフォームの構築と運用にも投資が必要である。そのため、手数料上限10%では、プラットフォームが存続できなくなる。今後、この盛んなエコシステムを抑制しないため、適切な運賃規制について政府と協力していきたいと考えている」と述べた	Uber Technologies社 <a href="https://www.uber.com/en-IN/newsroom/uber-auto-keep-bengaluru-moving/">https://www.uber.com/en-IN/newsroom/uber-auto-keep-bengaluru-moving/</a>
シェアリングエコノミー	インド	13	インド消費者問題・食糧・公共配給省が、電子商取引における偽りや欺瞞のあるレビューから消費者の利益を守り、保護するための枠組みを発表	11月21日	インド消費者問題・食糧・公共配給省(Ministry of Consumer Affairs, Food & Public Distribution)は、電子商取引における偽りや欺瞞のあるレビューから消費者の利益を守り、保護するための規格を発表した。この規格は、実践規範の策定を含む組織の責任、およびアクセシビリティ、基準、コンテンツに金融情報が含まれないことの確認などの条件について必要な規定を定めている。インド規格局(BIS)は、この規格への準拠を評価するための適合性評価スキームも開発し、消費者レビューを公開するすべてのオンラインプラットフォームに適用する予定である	Ministry of Consumer Affairs, Food & Public Distribution <a href="https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1877733">https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1877733</a>

# シェアリングエコノミー関連記事詳細(7/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	シンガポール	14	シンガポール政府が、諮問委員会の勧告を受け入れ、プラットフォーム・ワーカーへの保護を強化	11月23日	シンガポール政府は、プラットフォーム・ワーカーに関する諮問委員会による12の勧告をすべて受け入れると発表した。勧告の概要4つに分類され、勧告のカバレッジ、業務上の負傷に備えたプラットフォーム・ワーカーの適切な経済的保護を確保、プラットフォーム・ワーカーの住居と退職の妥当性の改善、プラットフォーム・ワーカーの代表に関する権利の強化について提言されている。政府はプラットフォーム・ワーカーおよびプラットフォーム企業と協働して、早ければ2024年後半から累進的に勧告を実施するとしている	Ministry of Manpower <a href="https://www.mom.gov.sg/newsroom/press-releases/2022/government-accepts-recommendations-by-the-advisory-committee-on-platform-workers">https://www.mom.gov.sg/newsroom/press-releases/2022/government-accepts-recommendations-by-the-advisory-committee-on-platform-workers</a>

# 今月のピックアップ:ドローン



## トピック

欧州航空安全機関が、600kg以下のドローンの騒音測定に関する初のガイドラインを発表

## 推進組織

欧州航空安全機関(European Aviation Safety Agency、EASA)

### 背景

- 10月13日、欧州航空安全機関(European Aviation Safety Agency、EASA)は、マルチコプター、固定翼機、ヘリコプター、パワーリフト機など多様なドローンのうち、600kg以下のものの騒音測定に関する世界初のガイドラインを発表した

### 概要

- 今回発表されたガイドラインは、特定カテゴリ\*における低リスク及び中リスク業務で使用されるドローンの騒音を測定するための統一された手順を提供することを目的としている。これにより、EASA基本規則で義務付けられているように、EUにおける高く均一なレベルの環境保護に貢献し、騒音による人体への重大で有害な影響を防止できる
- ガイドラインは任意であり、ドローンの認証に適用される要件を構成するものではない。ただし、各国航空局は、運用の際、騒音を抑えたドローンを使用するようオペレーターに要請する根拠として、このガイドラインを活用することができる
- ガイドラインはEASAが数年にわたり実施したドローン騒音研究の成果であり、技術的側面だけでなく、ドローン騒音に対する人間の知覚(音響心理学)も考慮されており、再現性のある正確な騒音測定方法を提供し、多様な種類のドローン間における公正な比較を可能にするように設計されている
- また、ガイドラインはドローンメーカー、オペレーター、騒音測定機関が、特定の設計や操作に関連する騒音レベルを定めるために使用することができる。その結果得られた騒音レベルはEASAに報告されることが推奨されており、EASAが構築予定のリポジトリを通じて、オペレーターや所轄官庁にオンライン公開する予定である
- ガイドラインに対するフィードバックは、2023年1月13日までパブリックコンサルテーションを受け付けている。コメントは、コメント対応ツール(Comment-Response Tool、CRT)を通じて提出することができる

\*特定カテゴリ:荷物の配達、送電線の検査、鳥の駆除、マッピングサービス、空中監視、屋根の検査などが含まれる

## 概要

出所:欧州航空安全機関(EASA)の情報等に基づきJSAグループ作成

<https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-publishes-first-guidelines-noise-level-measurements-drones>

# 今月のピックアップ:ドローン



## トピック

欧州委員会が、欧州ドローン市場の発展を目指すための戦略を発表

## 推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 概要

### 背景

- 2003年以降、EUはドローンの開発・使用に、約9億8,000万ユーロを投資してきており、研究・イノベーションプログラムの下、ドローンに関連する320のプロジェクトに資金を提供している。また、2014年以降、ドローンに関連する包括的なEU政策の基盤構築を進めている
- 11月29日、欧州委員会(European Commission、EC)は、欧州でのドローン市場の更なる発展を目指すための戦略「A Drone Strategy 2.0 for a Smart and Sustainable Unmanned Aircraft Eco-System in Europe」を発表した

### 概要

- 今回発表された戦略は、世界で最も進んだドローンの運用と技術的要件の設定に関連するEUの安全性の枠組みを基礎とするものである。新戦略は、欧州が大規模な商業用ドローンの運用を展開する方法を示すと同時に、同分野における新たな機会を提供するものである
- 戦略の中で、2030年までに以下のようなサービスが欧州の生活の一部となることを想定している
  - 緊急サービス、マッピング、画像処理、検査、民間ドローンによる法的枠組み内での監視、および生物学的サンプルや医薬品等の少量荷物の緊急配送
  - エアタクシーのような革新的なエアモビリティ・サービス(最初はパイロットが搭乗して乗客に定期的な輸送サービスを提供、最終的には完全自動化)
- 欧州委員会は今後、ドローン空域と市場のための適切な規制・商業環境を構築するため、下記を主とする全19の業務・技術・財政面における取り組みを開始する
  - 耐空性に関連する共通規則の採用、遠隔操作機およびeVTOL機のパイロットの新たな訓練要件の採用
  - 持続可能なInnovative Air Mobility(革新的なエアモビリティ・サービス(最初はパイロットが搭乗して乗客に定期的な輸送サービスを提供、最終的には完全自動化))を実施する地域のステークホルダーと産業を支援するオンラインプラットフォームの作成に資金を提供する。
  - 戦略的ドローン技術ロードマップを作成し、研究とイノベーションの優先分野の特定
  - サイバーセキュリティ要件を満たしている、信頼性を示すドローンラベル「European Trusted Drone」の基準を定義
- 上記取り組みにより、大規模な商業運用への道を整え、ドローンの民間、安全保障、軍事利用および対ドローンソリューションを含む関連技術間の相乗効果から欧州が利益を上げることを狙う

出所:欧州委員会(EC)の情報等に基づきJSAグループ作成 [https://transport.ec.europa.eu/news/drone-strategy-creating-large-scale-european-drone-market-2022-11-29\\_en](https://transport.ec.europa.eu/news/drone-strategy-creating-large-scale-european-drone-market-2022-11-29_en)

# ドローン関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	国際	1	GSMA及びGUTMAがUASのセルラーC2リンク性能およびRF環境特性を評価するためのリファレンスメソッドを公開	10月13日	Global Aircraft Systems Traffic Management Association (GUTMA) とGlobal System for Mobile Communications(GSMA)は、Unmanned Aircraft Systems(UAS)のセルラーC2 (Command and Control)リンクの性能と高周波(RF)環境特性を評価するための新しいリファレンスメソッド(Reference Method)をリリースした。この文書は、Aerial Connectivity Joint Activity (ACJA:航空業界と携帯電話業界の協力関係を構築するためのイニシアチブ) の成果であり、異なるオペレーション、異なる状況や地理的環境におけるセルラーリンクの性能を評価することにより、スケールアップしたBVLOS(目視外飛行)オペレーションをサポートすることを目的としている。リファレンスメソッドは、①セルラーRF環境の空中及び地上測定、②特定のドローンタイプとそのコントロールステーション間のC2リンク性能の測定、③標準化された方法で飛行測定作業を行うためのプロセスおよび手順を含んでいる	The Global UTM Association (GUTMA) <a href="https://gutma.org/blog/2022/10/13/gsma-and-gutma-release-reference-method-for-assessing-cellular-c2-link-performance-and-rf-environment-characterization-for-uas/">https://gutma.org/blog/2022/10/13/gsma-and-gutma-release-reference-method-for-assessing-cellular-c2-link-performance-and-rf-environment-characterization-for-uas/</a>
ドローン	国際	2	GMSAとGUTMAが、UAS用のセルラーC2リンク性能とRF環境特性評価のための新しいリファレンスメソッドを正式に公開	10月13日	Global System for Mobile Communications Association(GMSA)とGlobal Uncreed Traffic Management Association(GUTMA)が、UAS用のセルラーC2リンク性能とRF環境特性評価のための新しい文書を正式に公開した。この文書は、Aerial Connectivity Joint Activity(ACJA)の成果であり、異なるオペレーション、異なる状況や地理的環境におけるセルラーリンクの性能を評価することにより、スケールアップしたBVLOSオペレーションをサポートすることを目的としている。また、本文書は、安全関連のセルラーリンク性能基準、技術・運用要件、推奨事項を定義するために、考慮される環境に応じて、当局や標準化団体に実現可能な技術能力に関する客観的情報を提供します。実用的には、①セルラーRF環境の空中および地上での測定②特定のドローンタイプとそのコントロールステーション間のC2リンク性能の測定③標準化された方法で飛行測定作業を行うためのプロセスおよび手順が含まれる	Global Uncreed Traffic Management Association (GUTMA) <a href="https://gutma.org/blog/2022/10/13/gsma-and-gutma-release-reference-method-for-assessing-cellular-c2-link-performance-and-rf-environment-characterization-for-uas/">https://gutma.org/blog/2022/10/13/gsma-and-gutma-release-reference-method-for-assessing-cellular-c2-link-performance-and-rf-environment-characterization-for-uas/</a>



## ドローン関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	国際	3	ISO/IEC AWI 22460-2: ドローン(超軽量機または無人航空機システム)用のISOライセンスおよびドローンIDモジュール	11月28日	ISO/IEC JTC 1/SC 17(Cards and security devices for personal identification)で、ISO/IEC AWI 22460-2(ドローン用のISOライセンスおよびドローンIDモジュール)が、プロジェクトを分科委員会のTC/SC業務計画に登録する段階に入った	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/86141.html">https://www.iso.org/standard/86141.html</a>
ドローン	国際	4	GAMAが欧州委員会の発表した「A Drone Strategy 2.0 for a Smart and Sustainable Unmanned Aircraft Eco-System in Europe」の立ち上げを歓迎	11月29日	General Aviation Manufacturers Association(GAMA)は、欧州委員会の発表した戦略である「A Drone Strategy 2.0 for a Smart and Sustainable Unmanned Aircraft Eco-System in Europe」を歓迎した。この新戦略は、無人航空機の開発と欧州空域への統合、ならびに欧州の都市、自治体、地域周辺におけるパイロットによる電動都市・地域航空モビリティ事業の展開を支援するための欧州連合における枠組みと主要なアクションを定めたものであった。GAMAのKyle Martin氏は「本戦略は、EUにおける市民と物資の持続可能な移動のための重要な基盤として、貨物輸送と旅客輸送の両方の都市・地域航空モビリティ分野の重要な成長市場を強調している。本戦略で強調されている主要な施策は、GAMAの都市・地域航空モビリティ分野に対する目標と合致している。ドローンとIAM(Innovative Air Mobility)は、将来の都市や地域において、複合的なモビリティのエコシステムの一部となり、これらの輸送サービスを可能にする地上・航空インフラは広く展開されて統合されるであろう」と述べた	General Aviation Manufacturers Association (GAMA) <a href="https://gama.aero/news-and-events/press-releases/gama-welcomes-launch-of-european-commissions-drone-strategy-2-0/">https://gama.aero/news-and-events/press-releases/gama-welcomes-launch-of-european-commissions-drone-strategy-2-0/</a>

# ドローン関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	欧州	5	EASAが、600kg未満のドローンの騒音測定に関するガイドラインを公表	10月13日	欧州航空安全局(European Union Aviation Safety Agency、EASA)は、マルチコプター、固定翼機、ヘリコプター、パワーリフト機など様々なデザインのドローンに適用される、600kg以下のドローンの騒音レベルを定めるための世界初のガイドラインを発表した。このガイドラインは、特定カテゴリの低リスク及び中リスクの業務で使用されるドローンの騒音を測定するための手順を提供することを目的としている。これにより、EASA基本規則で義務付けられているように、EUにおける高く均一なレベルの環境保護に貢献し、騒音による人体への重大な有害影響を防止することができる。ただし、このガイドラインは自主的に使用されるものであり、ドローンの認証に適用される要件ではない。提案されている手順は、EASAが数年にわたり実施したドローン騒音研究の成果であり、技術的側面だけでなく、ドローン騒音に対する人間の知覚(音響心理学)も考慮されている	European Union Aviation Safety Agency(EASA) <a href="https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-publishes-first-guidelines-noise-level-measurements-drones">https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-publishes-first-guidelines-noise-level-measurements-drones</a>
ドローン	欧州	6	EASAがU-spaceのサービスやコンセプトの新しい概要を提供	10月20日	欧州航空安全局(European Aviation Safety Agency、EASA)は、欧州U-Spaceコンセプトにおける関係者の役割を説明し、簡略化した新しい出版物を発表した。U-spaceの概念やプレーヤーの役割を説明している。U-spaceは、多数のドローンが安全かつ効率的に空域にアクセスできるように設計された一連の具体的なサービスと手順であり、高度なデジタル化と自動化をベースにしている。EASAの役割は①効果的、安全、確実に運用するために必要なすべてのサービスを含んだU-spaceのコンセプトを定義すること、②認証要件と準拠手段を提供して一部のU-Space Service Providers(USSP)を認証すること、③以上の実施を支援して促進することとしている。一方で加盟国の権限を持つ当局の役割は①U-spaceが展開されるゾーンをその国の国内空域内に設定すること②性能要件を定義すること、③ドローンの増加に対応するため、サービスのスケーラビリティを管理すること、④EASA要件に基づくUSSPを認証すること、⑤共通情報サービスがU-spaceの単一の情報源として利用できるようにすることと定めている	European Union Aviation Safety Agency(EASA) <a href="https://www.unmannedairspace.info/latest-news-and-information/easa-provides-new-overview-of-u-space-services-and-concept/">https://www.unmannedairspace.info/latest-news-and-information/easa-provides-new-overview-of-u-space-services-and-concept/</a>

# ドローン関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	欧州	7	EASAの支援を受け、欧州委員会が、UASの運用に関するEUの規制の枠組みを策定	11月23日	欧州航空安全機関(European Aviation Safety Agency、EASA)は、規則(EU)2019/945および2019/947(以下、「UAS規則」)は、オープンで特定カテゴリーにおけるオープンな無人航空機システム運用の要件を定めており、UAS規則は2020年12月31日に適用され、U-space規則は2023年1月26日に適用される予定であると発表した。上記の規則は、性能ベースおよび技術にとらわれないアプローチを用いて策定された。主官庁に適合性を証明する際、申請者は自らのニーズに最も適した適合手段を提案することができ、この目的のために利用可能な業界標準を使用することができる	European Aviation Safety Agency(EASA) <a href="https://www.easa.europa.eu/en/research-projects/shepherd-uas-standards">https://www.easa.europa.eu/en/research-projects/shepherd-uas-standards</a>
ドローン	欧州	8	Dronamics社が、欧州イノベーション会議から助成金を授与	11月24日	Dronamics社は、欧州委員会(European Commission、EC)から欧州イノベーション会議※(European Innovation Council、EIC)アクセラレーターの下で、250万ユーロ(約3.6億円)の助成金を授与されたと発表した。また、EICは、同社が今後実施するシリーズAラウンドを支援することを表明している。Dronamics社への助成金はDronamics社の貨物用ドローンの開発と展開、ドローンポートの展開、および欧州での事業を支援するものである ※欧州イノベーション会議:2021年にEUによって発足した組織であり、画期的な技術や破壊的イノベーションを特定、開発、スケールアップすることをミッションとしている	Dronamics社 <a href="https://www.dronamics.com/post/dronamics-awarded-grant-from-the-european-innovation-council">https://www.dronamics.com/post/dronamics-awarded-grant-from-the-european-innovation-council</a>

# ドローン関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	欧州	9	EUROCAE WG-105 SG-4が作成したEUROCAE文書のドラフトを公開協議にかけると発表	11月24日	European Organisation for Civil Aviation Equipment(EUROCAE)のWG-105 SG-4は、欧州航空安全庁(European Aviation Safety Agency、EASA)の無人航空機システムのRPS※の最低運用性能基準(Minimum Operational Performance Standards、MOPS)をまとめた文書を、MOPSの精緻化を目的とし、公開協議にかけた。現在利用可能なRPSに関する手法は多様であり業界全体で一貫して実施されているわけではない。今回発表された文書は型式認証に関する標準化された手法を提供し、より効率的な認証過程を導き、将来の独立型のRPS認証方法を促進することを可能とする ※RPS:Remote Pilot Stationの略で、目視外で通信用のSIMを使用して4G通信回線によるリアルタイムでドローンを追跡するシステム	European Organisation for Civil Aviation Equipment(EUROCAE) <a href="https://www.eurocae.net/news/posts/2022/november/eurocae-open-consultation-ed-311/">https://www.eurocae.net/news/posts/2022/november/eurocae-open-consultation-ed-311/</a>
ドローン	欧州	10	欧州委員会が、欧州ドローン市場の発展を目指すための戦略を発表	11月29日	今回発表された戦略は、世界で最も進んだドローンの運用と技術的要件の設定に関連するEUの安全性の枠組みを基礎とするものである。新戦略は、欧州が大規模な商業用ドローンの運用を展開する方法を示すと同時に、同分野における新たな機会を提供するものである。戦略の中で、2030年までに①緊急サービス、マッピング、画像処理、検査、民間ドローンによる法的枠組み内での監視、および生物学的サンプルや医薬品等の少量荷物の緊急配送②エアタクシーのような革新的なエアモビリティ・サービス(最初はパイロットが搭乗して乗客に定期的な輸送サービスを提供、最終的には完全自動化)以下のようなサービスが欧州の生活の一部となることを想定している。欧州委員会は今後、ドローン空域と市場のための適切な規制・商業環境を構築するため、①耐空性に関連する共通規則の採用、遠隔操作機およびeVTOL機のパイロットの新たな訓練要件の採用②持続可能なInnovative Air Mobility(革新的なエアモビリティ・サービス(最初はパイロットが搭乗して乗客に定期的な輸送サービスを提供、最終的には完全自動化))を実施する地域のステークホルダーと産業を支援するオンラインプラットフォームの作成に資金を提供する③戦略的ドローン技術ロードマップを作成し、研究とイノベーションの優先分野の特定④サイバーセキュリティ要件を満たしている、信頼性を示すドローンラベル「European Trusted Drone」の基準を定義、を主とする全19の業務・技術・財政面における取り組みを開始する上記取り組みにより、大規模な商業運用への道を整え、ドローンの民間、安全保障、軍事利用および対ドローンソリューションを含む関連技術間の相乗効果から欧州が利益を上げることを狙う	European Commission(EC) <a href="https://transport.ec.europa.eu/news/drone-strategy-creating-large-scale-european-drone-market-2022-11-29_en">https://transport.ec.europa.eu/news/drone-strategy-creating-large-scale-european-drone-market-2022-11-29_en</a>

# ドローン関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	イギリス	11	Skyfarer社とMedical Logistics UK社が、医療ドローン配送の共同トライアルを発表	10月27日	ドローンオペレータのSkyfarer社とMedical Logistics UK社は、「The Medical Logistics UK Corridor」と呼ばれる航空当局承認の安全空域で、医療用ドローンによる共同配送試験を行う。病院の間の32kmの空域を結ぶ回廊は、2022年10月から12月までの3か月間設置され、多くの定期的および臨時の医療ドローン配送を実施する予定である。Skyfarer社のGeorgia Hanrahan氏は、「空に渋滞がなく、着陸のための重いインフラを必要としないため、無人航空機(UAV)は、物流輸送のフリートを増やし、より迅速で持続可能な優しい、より安いソリューションを提供することができる」としている	SkyFarer社 <a href="https://www.skyfarer.co.uk/blog/posts/new-uk-medical-drone-corridor-launched">https://www.skyfarer.co.uk/blog/posts/new-uk-medical-drone-corridor-launched</a>
ドローン	イギリス	12	イギリス科学大臣がAIやドローンなどイノベーションを促進するため、規制当局に1,200万ポンドを支給したと発表	11月30日	イギリスの科学大臣であるGeorge Freeman氏は、規制の障壁を取り除き、製品やサービスを市場に投入する企業を支援するため、24の革新的なプロジェクトに最高1,200万ポンド(約20億円)を授与したと発表した。これらのプロジェクトが成功すれば、炭素回収や水素等の低炭素技術の迅速な展開、国民保健サービス(National Health Service、NHS)における疾患に対するよりテーラーメイド治療、ドローンによる貨物や医薬品の安全な輸送などにつながる可能性がある。ドローンでは、スコットランド西海岸の空域にドローンを安全に統合するための試験を実施するために25万ポンド(約4,000万円)を提供する。これにより、遠隔地における医薬品や貨物のタイムリーかつ安全な配送が実施できる可能性がある	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/innovative-regulators-given-12-million-to-accelerate-introduction-of-delivery-drones-and-personalised-medicines">https://www.gov.uk/government/news/innovative-regulators-given-12-million-to-accelerate-introduction-of-delivery-drones-and-personalised-medicines</a>



# ドローン関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	フランス	13	フランスの民間航空局が、U-spaceに関する情報をウェブサイトで公開	10月24日	フランスの民間航空局(Direction General de l'Aviation Civil, DGAC)は、2023年1月に発効するU-spaceに関する欧州規制の枠組みを前に、U-spaceに関する概要情報をWebサイトで公開した。Webサイトでは、U-spaceの概念、U-space service provider(USSP)とよばれる欧州航空安全庁(EASA)発行の証明書を持つU-space空間内のサービス提供者、そしてUASオペレーターなど各U-spaceの共通情報サービスを提供するCommon information services(CIS)の3つを説明している。また、USSPによって提供されるサービス(UASのリモート識別やオペレーターの登録などを行うネットワークIDサービス、U-spaceおよび空域の制約で適用される運用条件をUASオペレーターに通知するジオビジランスサービス、UASオペレーターに飛行許可を付与する飛行承認サービス、UASフライトの近くで運用されている可能性のある、有人を含む他の識別可能な航空交通に関する情報をUASオペレーターに提供し、衝突のリスクを回避するために必要な措置を講じるための交通情報サービス)やDGACによる認証ステップを紹介している	フランス政府 <a href="https://www.ecologie.gouv.fr/u-space-gestion-numerique-du-traffic-aerien-des-drones#scroll-nav_1">https://www.ecologie.gouv.fr/u-space-gestion-numerique-du-traffic-aerien-des-drones#scroll-nav_1</a>
ドローン	フランス	14	海上用ドローンである「DriX」が船級協会Lloyd's RegisterのUSV認証を取得	11月29日	Exail社が開発した海上用ドローン「DriX」が、船級協会であるLloyd's Registerの初のUSV(Uncrewed Surface Vessel)認証を授与したと発表した。この新しい認証は、ドローンが海上で運用されるために重要な安全要件を満たしていることを証明するものである。DriXのシステム設計は、無人船舶システムのLloyd's Registerの認証に照らして審査された。本審査には、詳細なシステムレベルの分析、構造調査、海上試運転が含まれている。また、本審査には構造的完全性、安定性、遠隔監視による自律性に関連する操縦と制御など、設計に不可欠な領域が網羅されている。今回のLloyd's Registerによる認証は、新しい自律技術の採用に向けた海運産業の移行において大きな一歩を踏み出したことを示している	iXblue社 <a href="https://www.ixblue.com/drix-maritime-surface-drone-receives-lloyds-register-ums-certification/">https://www.ixblue.com/drix-maritime-surface-drone-receives-lloyds-register-ums-certification/</a>

# ドローン関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	15	Hochul知事がNew Yorkの無人航空機システム産業の活性化に向けた進展を発表	10月21日	米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)は、は、New YorkのUASエコシステムを促進するための約1億1300万米ドルの州投資を受け、ニューヨークの50マイルにわたるドローン回廊全体をUAS運用のために承認した。この承認により、NUAIR社は、Syracuse国際空港からローマのGriffiss国際空港まで民間のドローンを目視による監視者を必要とせずに飛行させることができる。無人航空機による貨物および旅客輸送を含む、商用ドローンおよび次世代空モビリティ事業の潜在的および経済的利点を最大限に引き出されることを目指す	NUAIR社 <a href="https://nuair.org/2022/10/21/nuair-50-miles-of-bvlos-intl-aam-corridor-esd-funding/">https://nuair.org/2022/10/21/nuair-50-miles-of-bvlos-intl-aam-corridor-esd-funding/</a>
ドローン	米国	16	FAAが、娯楽用ドローンの飛行ガイダンスを更新	10月24日	米国運輸省連邦航空局 (Federal Aviation Administration, FAA) は、娯楽用ドローン飛行のためのFAA認定の組織になる方法に関するガイダンスを発行した。連邦法に基づき、娯楽目的のドローン使用者は、FAA が承認したコミュニティベースの組織の安全ガイドラインに従う必要がある。認定組織は、FAAと連携して安全ガイドラインを作成する必要があり、特定の種類の無人航空機に合わせてガイドラインを作成することができる。申請者が申請時に使用を検討することができる推奨安全ガイドラインの包括的なリストが掲載されている	Federal Aviation Administration (FAA) <a href="https://www.faa.gov/newsroom/updates-recreational-drone-flying-guidance">https://www.faa.gov/newsroom/updates-recreational-drone-flying-guidance</a>

# ドローン関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	17	Drone Express社が、Azure Machine Learningを利用したドローンを発表	11月11日	Microsoft社は、物流会社のDrone Express社が、Microsoft社のAIを利用しメッシュネットワークを搭載したドローンを使って、食料品や物資を顧客の自宅まで人間が監視する必要のないドローン配送することを可能にしたと発表した。具体的には、Azure Machine Learningを利用しており、ドローンが遭遇しそうな障害物やシナリオの写真を与えて機械学習モデルを訓練しており、このハードウェアを搭載した最初の機体は、2022年末までに生産を開始する予定である。同社は現在、自律型ドローン配送を開始し、持続可能で安全、かつコスト効率の高いラストマイル・ドローン配送を都市部まで拡大するための準備を進めている	Microsoft社 <a href="https://customers.microsoft.com/en-us/story/1569428314103514552-drone-express-travel-transportation-azure-en-united-states">https://customers.microsoft.com/en-us/story/1569428314103514552-drone-express-travel-transportation-azure-en-united-states</a>
ドローン	米国	18	ANRA Technologies社が、FAAとブロードキャスト型リモートIDの収集、相関、およびネットワーク普及に関する契約を締結	11月15日	ANRA Technologies社は、米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)とブロードキャスト型リモートID(B-RID)メッセージを収集、集約し、再送信する機能を実証する契約を締結した。同社は、これらのB-RIDメッセージを無人航空機システムのサービスサプライヤー(Unmanned Service Supplier, USS)ネットワークで共有できるネットワーク型リモートID(N-RID)メッセージに変換する予定である。FAAが資金提供するこのプロジェクトでは、米国空域における無人航空機の遠隔識別を義務付けるFAAリモートID最終規則(FAA Remote Identification Final Rule)に準拠し、UASが安全に運用できるよう高度な航空交通管理機能を試験・検証する予定である	ANRA Technologies社 <a href="https://www.anratechnologies.com/home/news/anra-technologies-wins-faa-contract-for-broadcast-remote-id-collection-correlation-and-network-dissemination/">https://www.anratechnologies.com/home/news/anra-technologies-wins-faa-contract-for-broadcast-remote-id-collection-correlation-and-network-dissemination/</a>

# ドローン関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	イギリス	19	BT社が率いるコンソーシアムがUKRI Future Flight Challengeの資金を獲得	11月14日	BT社が率いるコンソーシアムが、港湾・高速道路向けドローンと人工知能アプリケーションの研究開発で資金を獲得した。これは、UK Research and Innovation(UKRI)が進める「フューチャーフライトチャレンジフェーズ3」プログラムの「港湾および高速道路技術向けのインテリジェントドローン(InDePTH)」プロジェクトにおいて、ドローン経済に関するビジョンを達成するための支援である。このプロジェクトの一環として、BT社、Associated British Ports(ABP)、Kier Highways社、Connected Places Catapult社、RoboK社、Herotech8社が協力して、高速道路や港など国の重要インフラを監視・制御する目視外(BVLOS)ミッションを自動的に行うドローンを構築・試験することに取り組んでいる。具体的には、港湾や高速道路の3つのユースケース(陸上港湾業務・管理、海上業務、高速道路の安全・欠陥検査など)で価値を実証する。プロジェクトの目的は、無人航空機(UAS)によるインフラ管理のための効率的、低炭素、費用対効果の高いソリューションを生み出し、港湾や高速道路がサービスとしてのドローンを利用する機会を実質的に示すことにある	BT社 <a href="https://newsroom.bt.com/consortium-led-by-bt-wins-ukri-future-flight-challenge-funding/">https://newsroom.bt.com/consortium-led-by-bt-wins-ukri-future-flight-challenge-funding/</a>
ドローン	アジア その他(イスラエル)	20	イスラエルの国家的なドローン構想が第2フェーズに突入	11月23日	イスラエル外務省は、イノベーション庁、Ayalon Highways、運輸省、民間航空局によるパイロットプロジェクトの一環として、10社に6,000万NIS(約24.3億円)が投資される予定であると発表した。プロジェクトは2020年から2022年の間に行われた第1フェーズに続く第2フェーズである。今回のパイロットプロジェクトでは、①イスラエルで初めて、イスラエルの航空事業者が乗客を運ぶために開発したEHang社エアタクシードローンのデモンストレーション②各国の航空管制当局と協力し、ドローンネットワークの全国的な運用③管理された空域での異なるモデル、タイプ、オペレーターへのドローン飛行④商業サービスの実施を推進するための顧客識別アプリケーションの開発⑤大型電動垂直離着陸機(eVTOL)用のバーティポートの計画と実装の初期的な試み⑥航空物流ネットワークを構築・推進するための技術や革新的な運用コンセプトの実証の6つが検討される予定である ※NIS:新シケル(イスラエルの通貨単位)	Israel Ministry of Foreign Affairs <a href="https://www.gov.il/en/departments/news/israel-national-drone-initiative-enters-second-phase-24-nov-2022">https://www.gov.il/en/departments/news/israel-national-drone-initiative-enters-second-phase-24-nov-2022</a>

# 今月のピックアップ:車載用蓄電池



トピック

バッテリー研究への2億1,100万ポンドの政府資金援助が決定

推進組織

イギリス政府

概要

背景

- 2017年から始まったファラデー・バッテリー・チャレンジは、バッテリーの重量とコストの削減、エネルギーとパワーの増加、信頼性とリサイクル性の確保に向けた研究と能力開発、Innovate UK\*1を通じたバッテリー製造に必要な幅広いネットワークとスキルの開発、および英国電池産業化センター(UK Battery Industrialisation Centre、UKBIC)\*2での製造スケールアップとスキル開発を目的としている
- イギリス政府は、バッテリー産業は2040年までに10万人の雇用を支えることができ、電気自動車や再生可能エネルギーなどの主要産業の成長に欠かせない存在であるとしている
- 2022年10月21日、ファラデー・バッテリー・チャレンジを通じてバッテリー研究へ2億1,100万ポンドの政府資金援助が決定した

概要

- この記録的な資金増強は、過去最高額となり、イギリスにおける世界クラスの科学技術開発とバッテリーの製造スケールアップ能力を支援するものである
- Jacob Rees-Mogg商務庁長官は、「バッテリーの研究とイノベーションのために政府が新たに提供する2億1,100万ポンドの資金によって、イギリスの世界をリードする製造業が活性化される。家庭用エネルギー貯蔵や電気自動車など、強力で急速充電可能な電池が不可欠となる産業において、民間投資と経済成長の機会をつかむのにも役立つ」と発表した
- また同氏は、Coventryにある英国電池産業化センターを訪問し、バッテリー研究がどのように市場に投入されているかを視察した
- イギリス政府はAutomotive Transformation Fund(ATF)を通じて、イギリスに世界をリードする電気自動車産業を実現するための支援も行っている。ATFを通じてイギリスは、Envision AESC社がSunderlandの既存工場を拡張するなど、バッテリー生産への大規模な投資を実施した

\*1:イギリスの国立イノベーション機関であり、あらゆるセクター、テクノロジーにおいて企業主導のイノベーションを支援している

\*2:ファラデー・バッテリー・チャレンジの一環で作られ、Coventryに拠点を置く公的資金によるバッテリー製品開発施設

出所:イギリス政府の情報に基づきJSAグループ作成 <https://www.gov.uk/government/news/record-funding-uplift-for-uk-battery-research-and-development>



# 今月のピックアップ:車載用蓄電池



## トピック

Biden政権が、国内のバッテリーリサイクルと再利用を促進のため、約7,400万米ドルの資金提供を発表

## 推進組織

米国エネルギー省(Department of Energy、DoE)

## 概要

### 背景

- 11月16日、Biden政権は、米国エネルギー省(Department of Energy、DoE)を通じて、超党派インフラ法から、EVバッテリーのリサイクルと再利用のための技術とプロセスを促進する10のプロジェクトに対し、約7,400万米ドルを提供すると発表した
- このプロジェクトは、国内の電池加工と部品製造のために行われ、2030年までに米国での自動車販売の半分を電気自動車(EV)にするというBiden大統領の目標を支援するものである
- Biden大統領が就任して以来、米国では120万台以上のEVが販売され、就任前の3倍以上のEVが走っており、EVの普及率は急速なペースで伸び続けている。リチウムやグラファイトなどの重要な電池用鉱物の需要は、今後数十年間で4,000%も増加すると予測されており、今回の資金は、国内のバッテリーサプライチェーンにおけるリサイクル・再利用分野を支援するものである

### 概要

- この発表で資金提供されたプロジェクトは、使用済みEV用バッテリーを二次利用するためのスケールアップ実証につながるものである。これには、定置用エネルギー貯蔵システムや、リチウムイオン電池材料の高度な材料分離、スケールアップ、再統合に焦点を当てたプロジェクトが含まれる
- 責任ある持続可能な使用済みバッテリーのリサイクルと再利用は、国内のバッテリー製造を強化し、米国製のバッテリー部品によって増大するEVの需要に対応することを可能にする。この資金提供を受けたプロジェクトの目的は、大統領のインフレ削減法および国防生産法の規定に沿って、外国製材料への依存を減らし、国内製造を強化し、高給のクリーンエネルギー雇用を創出することである。この資金は米国のクリーンエネルギー経済に対して将来的に1億2,600万米ドル以上の価値をもたらすものである
- DoEの自動車技術局(Vehicle Technologies Office)が管理するこのプロジェクトは、国内バッテリーサプライチェーンを強化するための、大統領の超党派インフラ法のうち28億米ドルを基にしている

出所:米国エネルギー省(DoE)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-nearly-74-million-advance-domestic-battery-recycling>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	イギリス	1	イギリス政府、バッテリー研究への2億1,100万ポンドの政府資金援助が決定	10月21日	この記録的な資金増強は、過去最高額となり、イギリスにおける世界クラスの科学技術開発とバッテリーの製造スケールアップ能力を支援するものである。Jacob Rees-Mogg商務庁長官は、「バッテリーの研究とイノベーションのために政府が新たに提供する2億1,100万ポンドの資金によって、イギリスの世界をリードする製造業が活性化される。家庭用エネルギー貯蔵や電気自動車など、強力で急速充電可能な電池が不可欠となる産業において、民間投資と経済成長の機会をつかむのにも役立つ」と発表した。また同氏は、Coventryにあるの英国電池産業化センターを訪問し、バッテリー研究がどのように市場に投入されているかを視察した。イギリス政府はAutomotive Transformation Fund(ATF)を通じて、イギリスに世界をリードする電気自動車産業を実現するための支援も行っている。ATFを通じてイギリスは、Envision AESC社がSunderlandの既存工場を拡張するなど、バッテリー生産への大規模な投資を実施した	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/re-cord-funding-uplift-for-uk-battery-research-and-development">https://www.gov.uk/government/news/re-cord-funding-uplift-for-uk-battery-research-and-development</a>
車載用蓄電池	フランス	2	ACC社とProLogium社、電気自動車用固体電池の開発を加速するために提携	10月17日	Automotive Cells Company (ACC) 社とProLogium Technology社は、電気自動車 (EV) の全固体電池の開発で協力する覚書に署名した。両社は、安全性、エネルギー密度、超高速充電、リサイクル性、軽量化、コスト、寿命の面で最も有望な電池技術である固体電池をベースに、それぞれの専門性を生かして最先端のEVソリューションを共同開発する。ACC社は今年初めに2030年までにヨーロッパで120GWhの設備容量を達成することを目的として、Billy-Berclau (Hauts-de-France)に最初のギガファクトリーを建設することを発表している。同社は、「安全性、性能、競争力を重視し、最高レベルの品質と最も低いカーボンフットプリントを確保しながら、電気自動車用のバッテリーセルとモジュールを開発・生産することである」と述べている	ACC社 <a href="https://www.acc-emotion.com/stories/acc-prologium-partner-accelerate-development-solid-state-ev-battery">https://www.acc-emotion.com/stories/acc-prologium-partner-accelerate-development-solid-state-ev-battery</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	ドイツ、中国	3	Sunwoda Auto Battery社が、Volkswagen社のHEV用バッテリーの量産サプライヤーとなる予定であると発表	11月7日	Sunwoda Electric Vehicle BatteryがVolkswagen社のハイブリッド(HEV)用バッテリーの指定サプライヤーに認定されたことを発表した。今回のHEVプロジェクトのバッテリーパックシステムサプライヤーとしての選定は、Volkswagen社高電圧バッテリーサプライヤー制度への参入を意味し、同社の技術力と製品品質に対する顧客の高い信頼と評価を反映すると同時に、当社が世界トップレベルの有名自動車ブランドの顧客開拓において重要な節目の段階に入ったことを示していると説明した	Sunwoda社 <a href="https://www.sunwoda.com/article/804/9.html">https://www.sunwoda.com/article/804/9.html</a>
車載用蓄電池	フランス	4	Airbus社とRenaultグループが電動化の研究を進めるための研究開発協定に調印	11月30日	Airbus社とRenaultグループが、両社の電動化ロードマップを加速させるため自動車・航空機向けの次世代バッテリーの研究開発で提携することを発表した。このパートナーシップの一環として、両者のエンジニアリングチームは、長距離電気自動車の開発における主要な障害の1つであるエネルギー貯蔵に関連する技術を成熟させるために協力するとしている。この協力協定は、2030年の時間枠でバッテリーのエネルギー密度を2倍にできる全固体設計に移行するための最適な経路を探る。また、ライフサイクル全体での二酸化炭素排出量を評価しながら開発し、生産からリサイクル可能性まで、将来のバッテリーのライフサイクル全体も研究する	Renault Group <a href="https://media.renaultgroup.com/airbus-and-renault-group-to-advance-research-on-electrification/?lang=eng">https://media.renaultgroup.com/airbus-and-renault-group-to-advance-research-on-electrification/?lang=eng</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	5	ホンダは米国市場向けのEVをどのように製造する計画か	10月12日	ホンダは米国でEVとそれを駆動するバッテリーの生産を開始すべく、2つの投資計画を発表した。一つは、Ohio州にある3つの工場をEV生産用に再編成するために7億ドルを投資することである。2つ目は、JVパートナーである LG Energy Solution社と協力して、Ohio州Fayette郡に新しいEVバッテリー工場を設立するために35億ドルを投資するというものである。これら2つの投資は、e:Architecture(ホンダが開発を主導するEVプラットフォーム)に基づく米国でのEV生産計画の基盤となり、Ohioで培われる経験、専門知識、およびリソースは、北米全体でのEV生産の展開の出発点となると考えている	American Honda Motor 社 <a href="https://honda-news.com/en-US/honda-corporate/releases/release-738212678b96ed3a76e7285afd00027a-how-will-honda-build-evs-for-the-us-market-how-about-an-ev-hub-in-ohio">https://honda-news.com/en-US/honda-corporate/releases/release-738212678b96ed3a76e7285afd00027a-how-will-honda-build-evs-for-the-us-market-how-about-an-ev-hub-in-ohio</a>
車載用蓄電池	米国	6	Biden政権は米国の電気自動車及び送電網用バッテリーの製造を強化するために28億ドルを授与	10月19日	Biden政権は、エネルギー省(US Department of Energy, DOE)を通じて、電気自動車(EV)や送電網用の電池の国内製造を拡大し、現在他国から輸入している材料や部品のために、超党派インフラ法が資金提供する最初のプロジェクト一式を発表した。対象となる20社は合計28億ドルを受け取り、12州で商用となる規模の施設を建設・拡張し、リチウムや黒鉛などの電池材料の抽出・加工、部品の製造、リサイクル材料からの部品製造など新しいアプローチの実証を行う	US Department of Energy (DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-awards-28-billion-supercharge-us-manufacturing-batteries">https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-awards-28-billion-supercharge-us-manufacturing-batteries</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	欧州 その他(スウェーデン)	7	Northvolt社とVolvo Cars社がバッテリーJVに関する計画を発表	11月7日	Northvolt社は、2021年6月に発表したVolvo Carsグループとの電気自動車(EV)用電池の開発、生産する合弁会社について、今後の計画を発表した。研究開発では、Volvo Carsの製品ニーズを満たす最適なセルを設計するため、新技術をテストする。これらのセル設計は、最終的に生産部門に引き継がれる。ここでは、Gothenburgで開発中の合弁会社のバッテリーギガファクトリーで、持続可能な生産が行われる予定である。このJVでは、サステナビリティのための設計を行う機会も積極的に活用していく。合弁会社CEOは、良い例として、使用済み自動車からセルを取り出しやすくし、効率的なリサイクルを可能にする設計を提案する	Northvolt社 <a href="https://northvolt.com/articles/the-northvolt-volvo-cars-joint-venture/">https://northvolt.com/articles/the-northvolt-volvo-cars-joint-venture/</a>
車載用蓄電池	米国	8	BMW Groupは、米国で電気自動車を製造するための17億ドルの投資を発表し、Envision AESC社とSpartanburg工場へのバッテリーセルの供給に関する契約を締結	10月19日	BMW GroupはSouth Carolina州で総額17億ドルに相当する2つの重要なEV関連の投資を発表した。17億ドルのうちの10億ドルは、South Carolina州にある既存の製造施設であるSpartanburg工場のEV生産に向けた設備更新に投資される。17億ドルのうちの7億ドルは、Spartanburg工場近くのSouth Carolina州Woodruffの新しい高電圧BMWバッテリー組立工場の建設に投資される。また、BMW Groupは、Spartanburg工場にリチウムイオンバッテリーセルを供給するサプライヤーとしてEnvision AESC社を選択したことも発表した。同社は、第6世代のBMW eDriveテクノロジー用に特別に設計された、新開発の丸型リチウムイオンバッテリーセルを生産し、次世代電気自動車に使用する予定で、バッテリーセル工場の年間生産能力は、最大30GWhとなる予定である	BMW Group <a href="https://www.press.bmwgroup.com/global/article/detail/10404837EN/bmw-group-announces-1-7-billion-usd-investment-to-build-electric-vehicles-in-the-u-s-and-signs-agreement-with-envision-aesc-for-the-supply-of-battery-cells-to-plant-spartanburg?language=en">https://www.press.bmwgroup.com/global/article/detail/10404837EN/bmw-group-announces-1-7-billion-usd-investment-to-build-electric-vehicles-in-the-u-s-and-signs-agreement-with-envision-aesc-for-the-supply-of-battery-cells-to-plant-spartanburg?language=en</a>



# 車載用蓄電池関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	9	Sila社が、米国エネルギー省から1億米ドルを授与し、次世代アノード材料の製造規模を拡大	10月19日	Sila社は、Washington州Moses Lakeの画期的なシリコン負極材を製造するための60万平方フィートに及ぶ新たな施設の建設資金として、米国エネルギー省(Department of Energy、DOE)から1億米ドルの助成金を得たことを発表した。Sila社は2026年までに、電気自動車20万台分相当の20GWhの容量を生産している。同施設の生産ラインは2024年後半に稼働し、2025年前半には本格的な生産が開始される予定である。DOEが発表した内容は、大統領の超党派インフラ法がバッテリーサプライチェーンに提供する総額70億米ドル超の資金の第一段階となるものである	Sila Nanotechnologies社 <a href="https://www.silano.com/press/releases/u-s-department-of-energy-awards-sila-100-million-to-scale-manufacturing-of-its-next-generation-anode-materials">https://www.silano.com/press/releases/u-s-department-of-energy-awards-sila-100-million-to-scale-manufacturing-of-its-next-generation-anode-materials</a>
車載用蓄電池	米国、韓国	10	Hyundai Motor Groupは、EVとバッテリーの専用工場の起工式を実施	10月25日	Hyundai Motor Groupは、Georgia州においてHyundai Motor Group Metaplant America (HMGMA)社の新しいEVバッテリー製造工場の着工を発表した。新工場への投資額は約55億4,000万米ドルとなり、今後数年間で8,100人以上の雇用を創出する予定である。新工場は、2025年前半に商業生産を開始し、年間生産能力は30万台となる見通しである。HMGMA社は、米国市場におけるEVバッテリーおよびその他のEV部品の安定したサプライチェーンの確立を目指す。現代自動車グループは、この新施設により、米国自動車市場のEV移行をリードするとしている	Hyundai Motor Group <a href="https://www.hyundainews.com/en-us/releases/3676">https://www.hyundainews.com/en-us/releases/3676</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	11	Everledger社がFord社と共同でバッテリーパスポートのパイロット事業を開始	10月25日	Everledger社は、EVバッテリーの責任あるリサイクルを実現するために、Ford社と共同で世界初のバッテリーパスポートの試験運用を開始したと発表した。この試験運用では、Everledger社の技術プラットフォームを活用し、EVバッテリーをライフサイクル全体で追跡し、使用中の責任ある管理と耐用年数終了時のリサイクルを実現する。これにより、Ford社は、保証期間外のバッテリーを可視化し、耐用年数終了後の責任あるリサイクルを検証し、リサイクルされた重要な鉱物の産出量や関連するCO2削減量などのデータにアクセスすることができるようになる	Everledger社 <a href="https://everledger.io/everledger-launches-battery-passport-pilot-with-ford/">https://everledger.io/everledger-launches-battery-passport-pilot-with-ford/</a>
車載用蓄電池	米国	12	General Motors社とMicrovast社がEV専用バッテリーセパレーターを共同開発	11月2日	General Motors(GM)社とバッテリーメーカーのMicrovast社は、EVの安全性、充電性能、電池寿命の向上に役立つ新しいセパレーター技術を開発するとともに、米国に新しいセパレーター工場を建設する。このプロジェクトは、米国エネルギー省(Department of Energy, DOE)から2億米ドルの助成金を得ている。さらに、GM社はDOEにバッテリー専門技術を認められ、Battery500コンソーシアムのメンバーに選定された。これにより研究の第2段階で7,500万ドルが提供される。同コンソーシアムは、Pacific Northwest National Laboratoryが主催しており、GM社は同コンソーシアムに選ばれた唯一の自動車メーカーである	General Motors <a href="https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/nov/1102-microvast.html">https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/nov/1102-microvast.html</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	13	Tesla社が、EV用コネクタの設計を世界に公開	11月11日	Tesla社は、同社のEVコネクタの設計を世界に公開すると発表した。充電ネットワーク事業者と自動車メーカーに、現在北米充電規格(North American Charging Standard, NACS)と呼ばれているTeslaの充電コネクタと充電ポートを自社の機器と車両に搭載するよう呼びかけた。NACSは、ユースケースや通信プロトコルにとらわれない純粋な電氣的・機械的インターフェースであるため、採用するのが容易である。また、同社の充電コネクタを公的な標準として体系化するために、関連する標準化団体と積極的に協力している	Tesla社 <a href="https://www.tesla.com/blog/opening-north-american-charging-standard">https://www.tesla.com/blog/opening-north-american-charging-standard</a>
車載用蓄電池	米国	14	Biden政権は国内のバッテリーのリサイクルと再利用を促進し、バッテリーサプライチェーンを強化するために約7,400万米ドルを拠出すると発表	11月16日	Biden政権は、エネルギー省(Department of Energy, DOE)を通じて、超党派インフラ法に基づき電気自動車(EV)用バッテリーのリサイクルと再利用に関する技術とプロセスを促進する10のプロジェクトに、約7,400万米ドルの資金提供を行うことを発表した。これらプロジェクトは、使用済み電気自動車用バッテリーを二次利用するためのスケールアップ実証につながるもので、定置用エネルギー貯蔵システムや、リチウムイオン電池材料の高度な材料分離、スケールアップ、再統合に焦点を当てたプロジェクトが含まれる。責任ある持続可能な使用済みバッテリーのリサイクルと再利用は、国内のバッテリー製造を強化し、米国製のバッテリー部品によって増大する電気自動車の需要に対応することを可能にする。この資金提供の機会に含まれるプロジェクトの目的は、大統領のインフレ削減法および国防生産法の規定に沿って、外国材料への依存を減らし、国内製造を強化し、高給のクリーンエネルギー雇用を創出することである	U.S. Department of Energy(DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-nearly-74-million-advance-domestic-battery-recycling">https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-nearly-74-million-advance-domestic-battery-recycling</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	15	LG Chem社が、Korea Zinc社がと米IRA対応に向けて事業協力に乗り出す	11月23日	LG Chem社は、Korea Zinc社と米国のインフレ抑制法(IRA)を満たすための原材料の発掘など、包括的事業協力覚書を締結し、これと共に公告した戦略的パートナーシップ構築のために2,576億ウォン(約258億円)規模の自社株を交替することを発表した。両社は特に電池素材分野でIRAに共同対応することとし、要件を満たす金属を共同で発掘するなど、北米での正極材原材料供給安定性を極大化するための協力を推進していく。Korea Zinc社は業界最高水準の電電池用金属需給及び乾式製錬による金属回収、高純度な金属の製造能力などを保有している	LG Chem社 <a href="https://www.lgchem.com/company/information-center/press-release/news-detail-9164?lang=ko_KR">https://www.lgchem.com/company/information-center/press-release/news-detail-9164?lang=ko_KR</a>
車載用蓄電池	米国	16	Ultium Cells社がバッテリーセルをより多く、迅速に生産するための生産計画を発表	12月2日	LG Energy Solution社とGeneral Motors社のバッテリーセル製造合弁会社であるUltium Cells社は、Ultium Cells Spring Hill工場に2億7,500万米ドルを追加投資して、施設のバッテリーセル生産量をさらに拡大すると発表した。この新しい投資は、2021年4月に発表された23億米ドルの投資に追加されるもので、フル稼働時には35GWhから50GWhへと40%以上生産量を増加させる見込みである	Ultium Cells社 <a href="https://www.ultiumcell.com/newsroom/News/2022/12/02/Ultium-Cells-LLC-Announces-Plans-to-Produce-More-Battery-Cells-Faster">https://www.ultiumcell.com/newsroom/News/2022/12/02/Ultium-Cells-LLC-Announces-Plans-to-Produce-More-Battery-Cells-Faster</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	17	Ford社とSK On社の合弁会社がKentucky州のEVバッテリーメガキャンパスの起工式を行ったと発表	12月6日	SK On社は、Ford Motor社との合弁会社であるBlueOval SK社が、Kentucky州GlendaleでEVバッテリーを製造するメガキャンパス「BlueOvalSK Battery Park」に着工したことを発表した。58億米ドルを投じた敷地面積1,500エーカーのBlueOvalSK Battery Parkには、最大43GWhが生産可能な2つのEVバッテリー工場が建設され、合計で年間86GWhを生産できるようになる。完成後は、試運転を経て、2025年第1四半期からFordとLincolnの次世代電気自動車に搭載される電池を生産する予定である	SK On社 <a href="https://skinnews.com/global/archives/12190">https://skinnews.com/global/archives/12190</a>
車載用蓄電池	米国	18	Envision AESC社がFlorence郡に電気自動車バッテリーギガファクトリーを設立すると発表	12月6日	Envision AESC社は、Florence郡に8億1,000万米ドルを投資し、バッテリーセル・ギガファクトリーを建設することを発表した。年間30GWhの生産能力を見込んでおり、2022年10月に発表されたBMWグループとのパートナーシップの一環として、BMWグループのSpartanburg工場で生産される次世代電気自動車モデル向けに供給される。このバッテリー形式により、現行よりもエネルギー密度が20%向上し、充電時間が短縮され、電気自動車の航続距離と効率が30%向上する	South Carolina Department of Commerce <a href="https://www.scommerce.com/news/envision-aesc-establish-florence-county-electric-vehicle-battery-gigafactory">https://www.scommerce.com/news/envision-aesc-establish-florence-county-electric-vehicle-battery-gigafactory</a>



# 車載用蓄電池関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国、韓国	19	SK On社が、北米におけるHyundai MotorグループへのEVバッテリー供給に関する覚書を締結	11月29日	SK On社は、北米の電気自動車(EV)バッテリーサプライチェーンを強化するため、Hyundai Motorグループと覚書を締結したと発表した。覚書に基づき、両社は2025年以降、米国のHyundai MotorグループのEV工場にSK On社のバッテリーを提供するとしており、詳細は後日発表される。覚書締結により、北米EV市場の主導権確保とシェア拡大を目指す。また、EV用バッテリーやEVの組み立てに必要な主要鉱物の生産・加工につながる一連のIRA規制を、両社の協力に対応することを狙っている	SK innovation社 <a href="https://skinnews.com/global/archives/12147">https://skinnews.com/global/archives/12147</a>
車載用蓄電池	米国、韓国	20	POSCO Chemical社がUltium Cells社からEVバッテリー用の人工黒鉛陰極材を9,393億ウォン(約939億円)で受注	12月5日	POSCO Chemical社は、Ultium Cells社と約9,393億ウォン(約939億円)の電気自動車バッテリー用の人工黒鉛陰極材供給契約を締結した。2023年から2028年まで6年間、浦項工場で生産した人工黒鉛陰極材をGM社とLG Energy Solution社の米国バッテリー合弁会社であるUltium Cells社に供給する。人工黒鉛陰極材は天然黒鉛陰極材に比べてバッテリー充電速度を高め、寿命を延ばす特性がある。原料調達が高いため、主に中国で生産してきたが、POSCO Chemical社が2021年12月に浦項工場を竣工し国産化を行った	POSCO Chemical社 <a href="https://newsroom.posco.com/kr/%ed%8f%ac%ec%8a%a4%ec%bd%94%ec%bc%80%eb%af%b8%ec%b9%bc-%e7%be%8e-%ec%96%bc%ed%8b%b0%ec%97%84%ec%85%80%ec%a6%88-%ec%a0%84%ea%b8%b0%ec%b0%a8-%eb%b0%b0%ed%84%b0%eb%a6%ac%ec%9a%a9-%ec%9d%b8%ec%a1%b0/">https://newsroom.posco.com/kr/%ed%8f%ac%ec%8a%a4%ec%bd%94%ec%bc%80%eb%af%b8%ec%b9%bc-%e7%be%8e-%ec%96%bc%ed%8b%b0%ec%97%84%ec%85%80%ec%a6%88-%ec%a0%84%ea%b8%b0%ec%b0%a8-%eb%b0%b0%ed%84%b0%eb%a6%ac%ec%9a%a9-%ec%9d%b8%ec%a1%b0/</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	カナダ 米国	21	Volkswagen GroupとPowerCo SE社が、北米初のギガファクトリーの工場用地選定を開始	12月1日	Volkswagen Groupとカナダの革新・科学・産業大臣は、Wolfsburgにおいて、カナダにおける電池工場の適地を特定するための拘束力のない覚書補遺に調印した。両者は、8月に締結した電池の価値創造、原材料のサプライチェーン、正極材生産の分野での協力を継続する。さらに、PowerCoと材料技術グループのUmicoreは、北米における正極材に関する戦略的供給契約を検討することに合意した。両社は9月に、プリカーサーと正極材製造の合併会社を設立し、欧州で協力することを発表していた	Volkswagen Group <a href="https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-group-and-powerco-se-launch-site-search-for-first-gigafactory-in-north-america-15347">https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-group-and-powerco-se-launch-site-search-for-first-gigafactory-in-north-america-15347</a>
車載用蓄電池	中国	22	トヨタ燃料電池研究開発・生産プロジェクト(フェーズI)の起工式を実施	10月24日	トヨタ燃料電池研究開発・生産プロジェクト(第1期)の起工式が、北京経済技術開発区で行われた。本プロジェクトは、トヨタが中国において水素燃料電池技術を導入し、普及させるための重要な戦略的取り組みである。プロジェクトの主体は、聯合燃料電池系統研究開発(北京)社(以下、FCRD)と華峰燃料電池社(以下、FCTS)で、燃料電池システムの生産ライン、試験ライン、研究開発センターを建設し、燃料電池システム製品の生産と燃料電池システムに関する研究開発を行う。また、環境保全の考え方に基づいた生産と、TPS生産方式を採用し、市場の需要に柔軟に対応できる知的生産システムを構築する予定である	Toyota Motor (China) Investment <a href="http://www.toyota.com.cn/mediadcenter/show.php?newsid=5213">http://www.toyota.com.cn/mediadcenter/show.php?newsid=5213</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	中国	23	工業情報化部および国家市場監督管理総局がリチウムイオン電池のサプライチェーンの安定発展に向けた通知を発表	11月18日	中華人民共和国工業情報化部と国家市場監督管理総局は、リチウムイオン電池のサプライチェーンの調整と安定確保のため、5つの要件を通知した。それぞれ①各地域の産業部門は科学的な計画を堅持し、リチウム産業の秩序ある配置を推進すること、②需要と供給のつながりを強化し、産業チェーンのサプライチェーンの安定性を確保すること、③モニタリングと早期警戒を強化し、公共サービスの供給を向上すること、④高品質のリチウム電池製品の供給を確保するための監督と検査を強化すること、⑤経営サービスの最適化および産業発展のための良好な環境作り等が盛り込まれた	中華人民共和国工業情報化部 <a href="https://www.miit.gov.cn/zw/gk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_bf52b1bfe4d24ccfb408d236f9fc64dc.htm">https://www.miit.gov.cn/zw/gk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_bf52b1bfe4d24ccfb408d236f9fc64dc.htm</a>
車載用蓄電池	韓国	24	POSCO HoldingsとLG Energy Solution社が、二次電池素材事業でMOU締結	10月17日	POSCO Holdingsと電気自動車用電池事業に取り組むLG Energy Solution社は、正極材・負極材の供給と購入、リチウムのリサイクル、次世代負極材など、二次電池のバリューチェーン全般に関する具体的な協力のためMOUを締結したと発表した。LG Energy Solution社は、正極材/負極材の購買計画を、POSCOグループはインフレ抑制法(IRA)に続く二次電池材料の供給計画および地域拡大加速計画を共有し、安定したサプライチェーン構築関係を再確認した。本契約締結後、正極材・負極材の中長期供給・販売契約を締結し、リサイクル・次世代負極材については、ビジネスチームワーキンググループによる業務・技術協力を具体化する予定である	POSCO社 <a href="https://newsroom.posco.com/en/posco-holdings-and-lg-energy-solution-conclude-mou-for-the-secondary-battery-business-2/">https://newsroom.posco.com/en/posco-holdings-and-lg-energy-solution-conclude-mou-for-the-secondary-battery-business-2/</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	韓国	25	POSCO Groupは二次電池用高純度ニッケル精錬所の起工式を開催。ニッケル鉱から高純度ニッケルまでの国内初システムで二次電池材料事業のバリューチェーンを強化	10月19日	POSCO社は、エコカー市場の急速な拡大によるバッテリー需要の増加に積極的に対応し、材料を直接生産するために、韓国の光陽市で二次電池用の高純度ニッケル精錬所の起工式を行ったと発表した。POSCO社の子会社であるSNNC社は、フェロニッケルから製錬/除鉄工程でニッケルマットを生産し、POSCO社はニッケルマットを精製してPOSCO Chemical社などの二次電池材料メーカーに供給している。これにより、中国からの輸入依存度を下げることができ、インフレ抑制法(IRA)にも有利に対応できるようになった	POSCO社 <a href="https://newsroom.posco.com/en/posco-group-holds-groundbreakin-g-ceremony-for-high-purity-nickel-refinery-for-secondary-batteries-the-nations-first-system-from-nickel-ore-to-high-purity-nickel-strengthening-secondary-batte/">https://newsroom.posco.com/en/posco-group-holds-groundbreakin-g-ceremony-for-high-purity-nickel-refinery-for-secondary-batteries-the-nations-first-system-from-nickel-ore-to-high-purity-nickel-strengthening-secondary-batte/</a>
車載用蓄電池	韓国	26	POSCO Groupが、POSCO JK Solid Solutionの設立式を開催	10月28日	POSCO Groupは、「POSCO JK Solid Solution」の設立式を行った。POSCO JK Solid Solution社は、固体電解質技術を保有するJeongkwan社と共同で設立した合弁会社であり、POSCOは年間24トンの固体電解質の生産能力を有することとなる。固体電解質は全固体電池に使われる中核材料であり、液体電解質を置き換えることで安全性を確保し、エネルギー密度を高めることができることから夢の材料と呼ばれている。POSCO Groupは全固体電池メーカーであるProLogium社との共同出資やシリコン負極材料企業Tera Technosの買収など、次世代二次電池材料事業のポートフォリオを強化している	POSCO社 <a href="https://newsroom.posco.com/en/posco-group-produces-solid-electrolyte-dream-material-in-earnest/">https://newsroom.posco.com/en/posco-group-produces-solid-electrolyte-dream-material-in-earnest/</a>

# 車載用蓄電池関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	韓国	27	POSCO Chemical社が世界最大のカソード生産工場を竣工	11月28日	POSCO Chemical社は、2022年11月10日に全羅南道光陽市でカソード材料工場の竣工式を行ったと発表した。同工場は、生産能力、製品の多様化、高品質の製品および材料で評価され、トップクラスのバッテリー材料メーカーとして成長するための基盤作りに重要な役割を果たすと期待されている。また、年産能力を3万トンから9万トンに増強する見込みで、単一工場としては世界最大の生産能力を有する。この年産能力は、高性能な電気自動車100万台分の電池を生産するのに必要な正極材の量に相当する	POSCO Chemical社 <a href="https://newsroom.posco.com/en/posco-chemical-completes-the-worlds-largest-cathode-plant/">https://newsroom.posco.com/en/posco-chemical-completes-the-worlds-largest-cathode-plant/</a>



# 今月のピックアップ: 航空機(SAF含む)



トピック シンガポール民間航空局と欧州航空安全機関がアーバンエアモビリティ\*1に関する覚書に調印

推進組織 シンガポール民間航空局(CAAS)/欧州航空安全機関(EASA)

## 背景

- シンガポール民間航空局(Civil Aviation Authority of Singapore、CAAS)と欧州航空安全機関(European Aviation Safety Agency、EASA)は、垂直離着陸(VTOL)機の開発、展開、安全運用をサポートするため、アーバンエアモビリティ(Urban Air Mobility、UAM)について協力する覚書を締結した
- この覚書は、2022年10月18日に開催された「無人航空機システム(Unmanned Aircraft Systems、UAS)とアーバンエアモビリティに関する欧州連合・アジアシンポジウム」において締結されたものである

## 概要

- 2022年10月18日から21日にかけて、シンガポールで「無人航空機システムとアーバンエアモビリティに関する欧州連合・アジアシンポジウム」が、CAASとEASAで共同開催された。欧州とアジア太平洋地域の両地域から20以上の民間航空局が一堂に会し、業界の有力者や研究者とともにUASとUAMの開発および規制について初めて議論した。シンガポールが規制テストベッド環境において新規技術の開発を促進する方法を学ぶため、Maritime Drone Estate\*2の現地視察も実施した
- CAASとEASAは以下の3つの分野で協力する予定である
  - 規制基準の策定: VTOL機の運用に携わる人員の能力、高温多湿の環境での運用に関する認証要件、人員訓練組織の要件など、VTOL機の認証と運用に関する規制安全基準および関連要件の策定
  - アウトリーチ : 一般市民や産業界への教育活動を含む、アーバンエアモビリティに関連するステークホルダーへのアウトリーチ戦略およびアーバンエアモビリティと都市環境における輸送手段としてのVTOL機に対する国民の意識に関する分析
  - 会議とその他の活動: アーバンエアモビリティに関する会議、ワークショップ、講演会、その他の活動における共同開催

\*1: 人員が搭乗し身近に移動する手段として活用する飛行体

\*2: ドローン企業が海上でのユースケースのためにドローン技術を開発し、テストベッドを行うことを支援するための空間

## 概要

出所: 欧州航空安全機関(EASA)等の情報に基づきJSAグループ作成

<https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/caas-and-easa-sign-memorandum-understanding-urban-air-mobility>

# 今月のピックアップ: 航空機(SAF含む)



## トピック

EASAとFAAが共同で、航空機-地上間の接続性に関する新たなロードマップを発表

## 推進組織

欧州航空安全庁(European Aviation Safety Agency、EASA)、米国連邦航空局(Federal Aviation Administration、FAA)

### 背景

- 現在、航空機の接続性は、VHF(Very High Frequency)データリンクと第一世代の航空SATCOM(satellite communications)接続に大きく依存する一連の技術によってサポートされている。これらの技術は数十年にわたり航空業界に貢献してきたが、アップグレードとさらなる調和が必要になっている。そこで、2022年11月、欧州航空安全庁(European Aviation Safety Agency、EASA)、米国連邦航空局(Federal Aviation Administration、FAA)、Airbus社、Boeing社は、将来の課題について検討するためのタスクフォースを立ち上げた
- 11月16日、EASAとFAAは、航空機の接続性を見直すために共同で進めるイニシアチブを開始し、2035年までに航空データ通信環境のアップデートと調和を図るためのホワイトペーパーを発表した。Airbus社とBoeing社が、航空業界の関係者としてビジョンを精緻化するための見識と情報を提供している

### 概要

- 本プロジェクトの主な目的は、将来の接続環境に必要な安全性、セキュリティ、パフォーマンスレベルと共に、十分な容量の接続性を確保することである。また、専用の帯域幅を追加で要求することなく、すでに航空機に割り当てられている帯域幅を効率的に使用することを目指している
- 今回発表されたホワイトペーパーの内容は以下の通りである
  - 安全性とパフォーマンスを提供する航空業界特有のソリューション(VDLモード2※およびSATCOM Performance Class B systems)と商用ブロードバンドソリューションの組み合わせに基づく、将来の航空機の接続環境について共同で提案するビジョンの概要
  - 新しいアプローチへの移行を円滑にするためのロードマップおよび、これをサポートするために、既存のインフラを最大限に活用することで投資コストを抑え、航空機-地上間のデータ交換の複雑さを最適化しつつ、必要な性能を提供するようなソリューションの定義
  - 複数のプロトコルと複数の機体構成を支援するという通信サービスプロバイダーのサービス提供指針
  - 今後、EASAとFAAは、国際民間航空機関(ICAO)をはじめ、規制当局、標準化団体、製造業者、運航会社、航空ナビゲーションサービスプロバイダ、通信サービスプロバイダなど、より広い航空コミュニティと協力して、安全で高性能かつ調和のとれた接続性の検討を進めるとしている

※VDLモード2: 運航管理通信等に向けたシステムであり、航空管制通信用としては非タイムクリティカルな通信に限定される

出所: 欧州航空安全庁(EASA)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-and-faa-join-forces-present-new-roadmap-air-ground>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(1/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	国際	1	ICAO加盟国は、2050年に国際線運航のネットゼロを達成するという目標を共同採択	10月7日	国際民間航空機関(International Civil Aviation Organization、ICAO)は第41回総会にて、ICAO加盟国は、2050年までに炭素排出量を正味ゼロにする(ネットゼロ)という長期世界目標(Long term global aspirational goal、LTAG)を共同採択した。LTAGを達成するためには、革新的な航空機技術の採用の加速、運航の合理化、持続可能な航空燃料(SAF)の生産と普及の拡大など、複数のCO2排出削減策の複合的な効果に頼ることとなる。また、国際民間航空のためのカーボン・オフセットおよび削減スキーム(Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation、CORSIA)の第1回定期見直しを完了した。さらに各国は、2024年以降の新しいCORSIAベースラインを2019年のCO2排出量の85%と定義した	International Civil Aviation Organization (ICAO) <a href="https://www.icao.int/Newsroom/Pages/States-adopts-netzero-2050-aspirational-goal-for-international-flight-operations.aspx">https://www.icao.int/Newsroom/Pages/States-adopts-netzero-2050-aspirational-goal-for-international-flight-operations.aspx</a>
航空機 (SAF 含む)	国際	2	持続可能な航空燃料証明書(SAFc)排出量の算定と報告のガイドライン	10月17日	世界経済フォーラム(WEF)のClean Skies for Tomorrowイニシアチブは、RMI(Rocky Mountain Institute)やPwCオランダとの協力により、持続可能な航空燃料証明書(SAFc)排出量算定および報告ガイドラインを発表した。具体的には、SAFサプライヤー、航空会社、法人の旅行者、自家用航空機の所有者と運航者、及び貨物運送業者を表す5つの主要なペルソナに対して、推奨される会計計算方法と報告手順を含む詳細な段階的な手順を提供している。ガイドラインは、自発的なSAF購入の情報開示を支援し、スコープ1及び3の排出削減量を主張できるように設計されており、会計フレームワークはCORSIA(国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム)及び各国の必須SAF要件を超える請求のために設計されている	World Economic Forum <a href="https://www.weforum.org/whitepapers/sustainable-aviation-fuel-certificate-safc-emissions-accounting-and-reporting-guidelines">https://www.weforum.org/whitepapers/sustainable-aviation-fuel-certificate-safc-emissions-accounting-and-reporting-guidelines</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(2/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	国際	3	国際航空運送協会が環境評価認証を空港と地上サービスプロバイダーに拡大	11月9日	国際航空運送協会(International Air Transport Association、IATA)は、成功を収めた航空会社向けのIATA環境評価(IEnvA for Airlines)を空港および地上サービスプロバイダー向けに拡張したIEnvA for Airports and GSPsを開始した。IEnvA for Airports and GSPsにはEdmonton国際空港が最初の参加企業となる。これによりIEnvAは、航空会社、空港、地上サービスプロバイダー、IATA、持続可能性の専門家の協力により構築された、標準とベストプラクティスに基づく環境管理システムとなる。ISO14001(環境マネジメント)の要件にも準拠し、IATAの10年にわたる安全監査の専門知識を監督、ガバナンス、品質管理のために活用されている。IEnvAは、参加企業が継続的にパフォーマンスを改善しながら、強固な環境管理計画を構築できるものであり、現在、約50社の航空会社が参加している	国際航空運送協会 (International Air Transport Association、IATA) <a href="https://www.iata.org/en/pressroom/2022-releases/2022-11-09-01/">https://www.iata.org/en/pressroom/2022-releases/2022-11-09-01/</a>
航空機(SAF含む)	国際	4	EASAとFAAが共同で、航空機と地上との接続性に関する新たなロードマップを発表	11月16日	欧州航空安全機関(European Aviation Safety Agency、EASA)と米国連邦航空局(Federal Aviation Administration、FAA)は、航空機の接続性を再考するための共同協力イニシアチブを開始し、2035年までに航空データ通信環境の近代化と調和のためのホワイトペーパーを発表した。航空機の接続性は、安全で持続可能な航空交通管理と効率的な航空運用をサポートするために不可欠な様々な空と地上のデータ交換をサポートするものである。このプロジェクトは、将来の接続環境が、必要な安全性、セキュリティ、パフォーマンスレベルだけでなく、十分な容量を提供すること、さらに、専用の帯域幅を追加で要求することなく、すでに航空機に割り当てられている帯域幅を効率的に使用することを目的としている	European Aviation Safety Agency(EASA) <a href="https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-and-faa-join-forces-present-new-roadmap-air-ground">https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/easa-and-faa-join-forces-present-new-roadmap-air-ground</a>



# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(3/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	欧州	5	シンガポール民間航空局と欧州航空安全機関がアーバンエアモビリティに関する覚書に調印	10月18日	2022年10月18日から21日にかけて、シンガポールで「無人航空機システムとアーバンエアモビリティに関する欧州連合・アジアシンポジウム」が、CAASとEASAで共同開催された。欧州とアジア太平洋地域の両地域から20以上の民間航空局が一堂に会し、業界の有力者や研究者とともにUASとUAMの開発および規制について初めて議論した。シンガポールが規制テストベッド環境において新規技術の開発を促進する方法を学ぶため、Maritime Drone Estateの現地視察も実施した。CAASとEASAは、①規制基準の策定:VTOL機の運用に携わる人員の能力、高温多湿の環境での運用に関する認証要件、人員訓練組織の要件など、VTOL機の認証と運用に関する規制安全基準および関連要件の策定、②アウトリーチ:一般市民や産業界への教育活動を含む、アーバンエアモビリティに関連するステークホルダーへのアウトリーチ戦略およびアーバンエアモビリティと都市環境における輸送手段としてのVTOL機に対する国民の意識に関する分析、③会議とその他の活動:アーバンエアモビリティに関する会議、ワークショップ、講演会、その他の活動における共同開催の分野で協力を進める予定である	European Union Aviation Safety Agency(EASA) <a href="https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/caas-and-easa-sign-memorandum-understanding-urban-air-mobility">https://www.easa.europa.eu/en/newsroom-and-events/press-releases/caas-and-easa-sign-memorandum-understanding-urban-air-mobility</a>
航空機(SAF含む)	欧州	6	ED-300 - 一般的な例を用いたVTOLのAFHA及びPASAの実施に関するガイダンス	11月7日	欧州の標準化機関EUROCAE(European Organisation for Civil Aviation Equipment)は、垂直離着陸機(Vertical Takeoff and Landing, VTOL)に関するWG-112で作成されたED-300「一般的な例を用いたVTOLのAFHA(Aircraft Functional Hazard Assessment、航空機機能危険度評価)およびPASA(Preliminary Aircraft Safety Assessment、予備的航空機安全性評価)実施のためのガイダンス」を、発行した。ED-300の目的は、ED-135/ARP4761AのVTOLに特化した補完ガイダンス、および安全解析に関連する他のガイダンスを提供することである。その目的は、AFHAを開始し、PASAを完了し、適用されるVTOL航空機およびシステムの安全目標を定義する時点まで、申請者が理解できるようにすることである	European Organisation for Civil Aviation Equipment (EUROCAE) <a href="https://www.eurocae.net/news/posts/2022/november/ed-300-guidance-on-conducting-an-aircraft-functional-hazard-assessment-afha-and-preliminary-aircraft-safety-assessment-pasa-for-a-vtol-using-a-generic-example/">https://www.eurocae.net/news/posts/2022/november/ed-300-guidance-on-conducting-an-aircraft-functional-hazard-assessment-afha-and-preliminary-aircraft-safety-assessment-pasa-for-a-vtol-using-a-generic-example/</a>



# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(4/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	欧州	7	EUROCONTROL、ゼロエミッション航空連盟の第1回総会を開催	11月14日	欧州委員会(European Commission、EC)の防衛産業・宇宙総局(Directorate-General for Defence Industry and Space、DEFIS)は、EUROCONTROLを主催幹事として、Alliance for Zero-Emission Aviation(AZEA)の最初の総会を主催した。AZEAは、欧州で水素および電気の飛行技術をうまく採用するために解決すべき課題に対応するため、航空関係者を結集させたものである。EUROCONTROLは、ゼロエミッション航空機の欧州ネットワークへの統合を支援するために、その独自の航空交通データと最先端のモデリング能力を提供する。これには、①展開シナリオの定義を支援するための予測、②ゼロエミッション航空機運航の運用と金銭的インセンティブの特定支援、③欧州ネットワークにおける燃料要件とグリーンエネルギーの必要性評価、が含まれている	European Commission( EC) <a href="https://defence-industry-space.ec.europa.eu/aviation-first-general-assembly-alliance-zero-emission-aviation-mobilises-entire-aeronautic-2022-11-14_en">https://defence-industry-space.ec.europa.eu/aviation-first-general-assembly-alliance-zero-emission-aviation-mobilises-entire-aeronautic-2022-11-14_en</a>
航空機(SAF含む)	欧州	8	Neste社とAirbus社、100%持続可能な航空燃料の使用を促進	11月30日	Neste社とAirbus社は、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel、SAF)の利用を推進する協定に調印した。両社はSAFが航空輸送に伴う温室効果ガス排出の削減を支援する重要なソリューションであるという認識を共有している。本提携は航空業界におけるSAFへの移行を加速させることを目的としており、最大の課題がSAFの生産増強であると認識した上で、SAFの生産と利用を共同で推進するための基盤を築くことを目指すものである	Neste社 <a href="https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-and-airbus-join-forces-advance-use-100-sustainable-aviation-fuel-key-solution-helping-reduce">https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-and-airbus-join-forces-advance-use-100-sustainable-aviation-fuel-key-solution-helping-reduce</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(5/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	イギリス	9	ZeroAvia社とAGS Airport社が協力してスコットランドでゼロエミッションフライトを実現	11月2日	商業航空向けゼロエミッションソリューション開発を行うZeroAvia社は、Aberdeen空港とGlasgow空港からゼロエミッションフライトを提供するために必要な水素燃料インフラストラクチャの開発、規制の枠組み要件、およびリソースを検討するため、AGS Airport社との協業を発表した。一部の路線をZeroAvia社の水素を利用した電動パワートレインを搭載した航空機に切り替えることで、AGS Airport社は航空機からのスコープ3の炭素排出を大幅に削減し、騒音や大気質への影響を地元で軽減することが可能になる。同時に、AGS Airport社は、地上業務における排出物を除去するために水素を利用する方法を検討し、その効果をさらに拡大していく	ZeroAvia社 <a href="https://www.zeroavia.com/ags-airports-collaboration">https://www.zeroavia.com/ags-airports-collaboration</a>
航空機(SAF含む)	イギリス	10	20年以内にイギリス全域でゼロ・カーボン・フライトを実現するとUK Aviation Consortiumが発表	11月7日	UK Aviation Consortiumはこれまでの研究結果を発表し、20年以内にイギリス内の地域間を二酸化炭素を排出しない飛行機で移動できるようになると発表した。本Consortiumは、3つの空港(Heathrow、London City、Highlands and Island)、3つのメーカー(GKN Aerospace社、Rolls-Royce社、Cranfield Aerospace社)、3つの学術機関(University College London、Cranfield大学、Southampton大学)で構成される。本報告書では、イギリスの航空業界は、2040年までの需要に応じて合計30万トンのグリーン水素が必要になり、さらに増加する可能性もあるとしている。本Consortiumは、政府と産業界が横断的にレビューすることで、航空産業がこの目標を達成し、国家水素戦略に適合できるとしている	Heathrow空港 <a href="https://mediacentre.heathrow.com/press-release/detail/14289">https://mediacentre.heathrow.com/press-release/detail/14289</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(6/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	イギリス	11	イギリスのジェットゼロの構想に貢献: ゼロエミッション航空機向けの液体水素タンク技術を開発するためにコンソーシアムを結成	11月16日	TISICS社は、航空宇宙技術研究所(Aerospace Technology Institute、ATI)から資金を受ける新しいプロジェクトAETHERが開始されることを発表した。本プロジェクトは140万ポンド(2.4億円)のプロジェクトであり、高度なエンジニアリングと製造の新規雇用を生み、2050年までのイギリスのネットゼロエミッションの公約を実現するものであり、TISICS社、M.Wright & Sons社、OXECO社、およびDerby大学が共同で行う。将来の航空機に大型の液体水素貯蔵タンクを提供するために、既存材料の課題を克服し、拡張性可能な製造方法の開発を目指している。そのために、様々な材料システムの使用を最適化しながら技術開発し、世界市場に展開可能な高度なタンク製造技術を生み出す機会をイギリスに提供する	TISICS社 <a href="https://www.tisics.co.uk/News-Consortium-Formed-to-Develop-Liquid-Hydrogen-Tank-Technology-for-Zero-Emission-Aviation">https://www.tisics.co.uk/News-Consortium-Formed-to-Develop-Liquid-Hydrogen-Tank-Technology-for-Zero-Emission-Aviation</a>
航空機(SAF含む)	イギリス	12	GKN Aerospace社とIAAPSが航空用水素推進システムの開発で提携	12月5日	GKN Aerospace社とInstitute for Advanced Automotive Propulsion Systems(IAAPS)は、航空業界の脱炭素化のための新しい水素技術ソリューションを開発および検証するための戦略的パートナーシップを締結したと発表した。IAAPSは、グリーン水素製造と液体水素貯蔵施設を備えた新しい施設であり、高分子電解質膜型の燃料電池を用いたメガワット規模の低温電気駆動システム開発を目指すH2GEARプログラムを支援するとともに、包括的な試験・検証プログラムの実施も担う。H2GEARプログラムは、GKN Aerospace社が主導するイギリスの先駆的な共同イニシアチブであり、小型航空機用の液体水素推進システムを開発し、より大きな航空機に適用することを目的としている	Institute for Advanced Automotive Propulsion Systems (IAAPS) <a href="https://www.iaaps.co.uk/news-events/posts/gkn-aerospace-and-iaaps-to-partner-on-development-of-hydrogen-propulsion-systems-for-aviation">https://www.iaaps.co.uk/news-events/posts/gkn-aerospace-and-iaaps-to-partner-on-development-of-hydrogen-propulsion-systems-for-aviation</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(7/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	ドイツ	13	持続可能な航空燃料を生産するための新しいプロセス技術を開発するためのコンソーシアムが結成	11月16日	ドイツ連邦デジタル・交通省は、メタノールから持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel, SAF)への転換の開発プロジェクトに310万ユーロの資金提供をすると発表した。この資金は、BASF社、Thyssenkrupp社、OMV社、DLR社、ASG社のバリューチェーン全体をカバーする5社が参加するM2SAFコンソーシアムに提供され、ドロップイン燃料として100%使用できるSAFの選択的生産を促進するための新プロセス技術開発に費やされる。同コンソーシアムでは、CO2とグリーン水素から持続的に生産されるメタノールをプロセスの出発点として、CO2排出量を最小限に抑え、既存の生産工場に容易に組み込める技術開発を目指す	OMV Group社 <a href="https://www.omv.com/en/news/221116-consortium-formed-for-developing-new-process-technology-to-produce-sustainable-aviation-fuel">https://www.omv.com/en/news/221116-consortium-formed-for-developing-new-process-technology-to-produce-sustainable-aviation-fuel</a>
航空機(SAF含む)	フランス	14	Airbus社とArianeGroup社が液体水素技術のパイオニアとなる	11月30日	Airbus社とSafran社との合弁会社ArianeGroup社は、Toulouse空港とBlagnac空港にAirbus社のZEROe航空機用の初の液体水素燃料補給施設をAirbus社と共同で建設することを発表した。同施設は2025年に運用を開始する予定である。ArianeGroup社はZEROe航空機に必要な液体水素充填システムの設計、製造、運用サポートを行い、同実証半ばに開始予定の地上・飛行試験を支援する。ArianeGroup社のCEOであるAndré-Hubert Roussel氏は「液体水素分野で航空と宇宙は2つのパイオニア産業であり、ArianeGroup社の液体水素の貯蔵、試験、使用に関する独自のスキルとノウハウによって、欧州の新しい産業部門のエネルギー転換の加速を可能にする」と述べた	Airbus社 <a href="https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-11-airbus-and-arianegroup-to-pioneer-liquid-hydrogen-technology">https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-11-airbus-and-arianegroup-to-pioneer-liquid-hydrogen-technology</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(8/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	15	航空業界及び航空業界以外の企業がAZEAIに加盟	9月26日	欧州委員会は、6月に立ち上げたAlliance for Zero-Emission Aviation (AZEAI)のメンバーリストを公開した。AZEAIには、航空業界、航空会社、航空機リース会社、空港、エネルギー供給会社、企業団体、市民社会組織など、航空輸送産業のエコシステム全体からあらゆる規模の企業が加盟している。アライアンスは、空港における水素及び電気航空機の燃料及びインフラ要件、再生可能燃料及び電力の調達、標準化及び認証、航空会社及び航空交通管理の実践に関連するいくつかの側面を扱うことを目的としている	European Commission( EC) <a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/%5E/mex_22_5784">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/%5E/mex_22_5784</a>
航空機(SAF含む)	米国	16	Omar Alghabra運輸大臣、カナダの航空気候行動計画を公表	9月27日	Omar Alghabra運輸大臣は、「カナダの航空気候行動計画(2022-2030年)(Canada's Aviation Climate Action Plan 2022-2030)」を公表した。この行動計画では、①カナダの航空業界について、2050年までに排出量ゼロを目指すというビジョンを提示、② 2030年までに持続可能な航空燃料を10%使用する目標を設定し、相当量の持続可能な航空燃料の必要性を認識しているという明確なシグナルを発信、③本計画を通じて、カナダ政府と航空業界が航空活動の効率改善と汚染削減のために取り組む予定の主要な経路と行動を含んでいる。また、本計画は2024年を皮切りに、長期予測の再評価、短期コミットメントの強化、中間目標の設定、カナダの気候変動に関するコミットメントとの継続的な整合性の確保を含む一連の更新を行う予定である	Government of Canada <a href="https://www.canada.ca/en/transport-canada/news/2022/09/minister-ghabrial-announces-the-release-of-canadas-aviation-climate-action-plan.html">https://www.canada.ca/en/transport-canada/news/2022/09/minister-ghabrial-announces-the-release-of-canadas-aviation-climate-action-plan.html</a>



# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(9/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	17	SAE Internationalは、次世代空モビリティ(AAM)航空機の乗客・乗務員シートの性能基準を発表	10月7日	SAE Internationalは、次世代航空モビリティ(Advanced Air Mobility, AAM)の乗客・乗務員のシートの要件を発行した。目的は、通常の運用負荷の下で乗員保護を実現し、シートが静的に加えられた極限荷重及び動的試験条件にさらされた場合の乗員保護を実証するための試験及び評価基準を定義することである。この文書では、システムの性能を扱っているが、座席システムの責任はシートメーカーと設置申請者の間で分けられる。シートメーカーの責任は、シートシステムのすべての性能要件を満たすことであり、設置申請者は、安全なシート設置のすべての要件が満たされていることを保証する最終的なシステム責任を負う。この規格はAS8049D(民間回転翼航空機、輸送用航空機、一般航空用航空機の座席の性能基準)の対応するセクションを一部改訂している形となる	SAE International <a href="https://www.sae.org/standards/content/as6849/">https://www.sae.org/standards/content/as6849/</a>
航空機(SAF含む)	米国	18	NASAの全固体電池研究は当初の目標を上回り、関心を集めている	10月7日	NASAの研究者は、現在自動車や大型電子機器で一般的に使用されているバッテリーよりも軽く、安全で、より優れた性能を発揮する革新的なバッテリーパックの開発を進めている。NASAの持続可能な航空分野への取り組みの一環であり、電動航空機や次世代空モビリティなどの航空用途向けの全固体電池の使用を調査することで、電池技術の向上を目指している。現在、再充電性と安全性を強化するためのソリッドステートアーキテクチャバッテリー(Solid-state Architecture Batteries for Enhanced Rechargeability and Safety, SABERS)と呼ばれるNASAの数年間の活動が成功し、研究が政府、産業界、学界から大きな関心を集めている	The National Aeronautics and Space Administration (NASA) <a href="https://www.nasa.gov/aeroresearch/nasa-solid-state-battery-research-exceeds-initial-goals-draws-interest">https://www.nasa.gov/aeroresearch/nasa-solid-state-battery-research-exceeds-initial-goals-draws-interest</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(10/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	19	Honeywell社はエタノールからジェットへの燃料技術を革新し、持続可能な航空燃料の需要の高まりに対応	10月10日	Honeywell社は、トウモロコシ由来、セルロース由来、または砂糖由来のエタノールを持続可能な航空燃料(SAF)に変換できる新しい革新的なエタノール-ジェット燃料(ethanol-to-jet、ETJ)処理技術を発表した。使用するエタノール原料の種類にもよるが、同社の技術で製造されるジェット燃料は、石油ベースのジェット燃料と比較して、ライフサイクル全体で温室効果ガス(GHG)排出を80%削減することができる。また、同社の技術を使用したSAFプラントは、現場でのモジュール化が可能で、現場での建設と比較して、導入コストを抑え、より迅速で労働集約的な導入を可能にする	Honeywell社 <a href="https://www.honeywell.com/us/en/press/2022/10/honeywell-revolutionizes-ethanol-to-jet-fuel-technology-to-meet-rising-demand-for-sustainable-aviation-fuel">https://www.honeywell.com/us/en/press/2022/10/honeywell-revolutionizes-ethanol-to-jet-fuel-technology-to-meet-rising-demand-for-sustainable-aviation-fuel</a>
航空機 (SAF 含む)	米国	20	Joby Aviation社とDelta Airlines社は、自宅から空港までの顧客向け輸送を開拓	10月11日	Joby Aviation社とDelta Airlines社は、自宅から空港までの顧客向け輸送を開拓する、と発表した。最初のサービス開始は、New YorkとLos Angelesをターゲットとし、これらの都市におけるデルタ航空の長年の投資を基に、市場初のeVTOLサービスとなることが期待されている。両社は、デルタ航空の顧客に対して、シームレスな予約、シンプルな乗り換え、時間の節約を特徴とする差別化されたプレミアムな体験を提供するために協力する。Delta Airlines社は、Joby Aviation社に6000万ドルの先行投資を行っており、その後、サービスの開発・提供においてマイルストーンを達成することにより最大2億ドルを出資する予定である	Joby Aviation社 <a href="https://www.jobyaviation.com/news/delta-joby-aviation-partner-home-to-airport-transportation/">https://www.jobyaviation.com/news/delta-joby-aviation-partner-home-to-airport-transportation/</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(11/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	米国	21	ASTM Internationalの航空機システム委員会(F39)が、ハイブリッド電気パワープラントの設計をサポートする航空規格を提案	10月13日	ASTM Internationalの航空機システム委員会(F39)がハイブリッド電気パワープラントとエンジンの設計を対象とする新たな規格の提案を発表した。この規格は、電気航空機の推進力として使用されるハイブリッド電気発電システムを開発する企業を支援することを目的としている。ASTM InternationalのDavid Eichstedt氏は、航空機の動力源として認証システムを選択できるようになれば、特に電動垂直離着陸機(eVTOL)の動力と推進に関する技術的ハードルを下げるができる、としている。提案された規格により、ハイブリッド電気パワープラントの製造業者は、従来の航空機エンジンと同様に、自社のシステムがFAA Part 33やEASA CS-Eなどの既存の規制に準拠していることを実証できるようになり、認証の負担が軽減される。委員会は、すべての利害関係者が、提案された標準(WK83412)を開発するタスクグループに参加することを歓迎している	ASTM International <a href="https://newsroom.astm.org/newsroom-articles/proposed-aviation-standard-supports-hybrid-electric-powerplant-design">https://newsroom.astm.org/newsroom-articles/proposed-aviation-standard-supports-hybrid-electric-powerplant-design</a>
航空機(SAF含む)	米国	22	GE Honda Aero Engines社は、SAFを100%使用したHF120エンジンの試験を完了	10月17日	GE Honda Aero Engines社はSAFを100%使用した航空エンジン「HF120」の試験に成功した。現在、HF120エンジンは、承認されたSAFの50%までの混合で運転することができるが、今回の試験の成功により、SAF100%で運転する能力があることが実証された。この試験の目的は、SAF100%でのエンジン技術の性能をジェットA/A1と比較して評価することであった	GE Honda Aero Engines社 <a href="https://www.gehonda.com/news-media/archive/Low%20Carbon%20Sustainable%20Aviation%20Fuel.html">https://www.gehonda.com/news-media/archive/Low%20Carbon%20Sustainable%20Aviation%20Fuel.html</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(12/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	23	Biden大統領が、次世代空モビリティエコシステムに関する法案に署名	10月17日	Biden大統領は「次世代空モビリティ(Advanced Air Mobility, AAM)の調整とリーダーシップに関する法律」に署名した。法案は、運輸長官にAAMの省庁間ワーキンググループを設立させ、米国内のAAMエコシステムの成熟を可能にする要素のレビュー・検討と、AAMの国家戦略の策定できる体制を構築を要求するものである	The White House <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2022/10/17/bills-signed-s-169-s-442-s-516-s-958-s-1198-s-2490-s-2551-s-2771-s-2794-s-3157-s-3470-s-4205-s-4791/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2022/10/17/bills-signed-s-169-s-442-s-516-s-958-s-1198-s-2490-s-2551-s-2771-s-2794-s-3157-s-3470-s-4205-s-4791/</a>
航空機 (SAF 含む)	米国	24	次世代空モビリティ航空機のスムーズな乗り心地を実現するために	10月26日	NASAは、次世代空モビリティ(Advanced Air Mobility, AAM)の乗り心地を研究しており、理想的な乗客体験のために機体がどのように設計されるべきかをよりよく理解するための研究を進める。研究では特に、運動、振動、騒音刺激に対する人間の生理学的反応に焦点を当てており、業界メーカーに設計ガイダンスを提供して、乗客がスムーズで安全な乗り心地を確保できるようにすることを旨とする	National Aeronautics and Space Administration(NASA) <a href="https://www.nasa.gov/feature/smooth-rides-ahead-for-advanced-air-mobility-aircraft">https://www.nasa.gov/feature/smooth-rides-ahead-for-advanced-air-mobility-aircraft</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(13/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	25	United Airlines社が米国の航空会社として初めてバイオ燃料精製所に投資	11月15日	United Airlines Ventures(UAV)社は、Oregon州Port Westwardでバイオ燃料精製所を許可し、2026年の開始を目指すNEXT Renewable Fuels(NEXT)社への戦略的投資を発表した。UAV社にとって5件目のSAF関連技術への投資であり、バイオリファイナリーへの直接投資としては初めてのものである。NEXTはHoustonに拠点を置く企業で、このバイオリファイナリーでは、フル生産時に最大で1日当たり5万バレルの持続可能な航空燃料、再生可能ディーゼル、その他の再生可能燃料を生産することが可能である。UAV社は、NEXT社が一定のマイルストーン目標を達成する限り、最大3,750万米ドルを投資する	United Airlines社 <a href="https://www.united.com/ja/jp/newsroom/announcements/cision-125248">https://www.united.com/ja/jp/newsroom/announcements/cision-125248</a>
航空機 (SAF 含む)	米国	26	RMIとEnergy Web Foundationが、持続可能な航空燃料(SAF)証明書のデジタルレジストリを構築し、航空旅行に関する排出削減の主張にさらなる透明性を持たせることを発表	11月16日	Rocky Mountain Institute(RMI)とEnergy Web Foundationは、持続可能な航空燃料証明書のデジタルレジストリを構築し、航空旅行に関する排出削減の主張にさらなる透明性を持たせることを発表した。このレジストリは、RMIとEnvironmental Defense Fundが共同で設立した、航空業界の脱炭素化を目指す企業バイヤーと航空従事者の連合体、Sustainable Aviation Buyers Alliance(SABA)との継続的な活動を支援するものである。このレジストリにより、SAFのサプライヤー、航空会社、法人航空会社、貨物輸送会社、物流サービスプロバイダー、貨物荷主は、投資するSAFとSAFc(持続可能な航空燃料証書)が、各燃料のサプライチェーンの認証にリンクした特定のサステナビリティ基準を満たしていることを実証・検証できるようになる。これは、気候変動開示において、企業が投資について監査可能な主張を行う能力を支援するものである	Rocky Mountain Institute(RMI) <a href="https://rmi.org/press-release/rmi-partners-with-energy-web-foundation-to-build-sustainable-aviation-fuel-certificate-registry/">https://rmi.org/press-release/rmi-partners-with-energy-web-foundation-to-build-sustainable-aviation-fuel-certificate-registry/</a>



# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(14/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	27	FAAが、Joby Aero社の特別クラス耐空性基準案を発表	11月8日	米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)は、Joby Aero社のVTOL機Model JAS4-1の耐空性基準案を発表した。この基準案はパワー・リフトの機体設計に適切かつ適用可能であると判断したものであると提案し、パブリックコメントを求めている。提案された基準は、飛行モード、構成、速度、用語など、パワーリフトに特有の定義も含んでいる。さらに、電気エンジンおよび関連するプロペラの耐空性基準も提案されている	Federal Aviation Administration(FAA) <a href="https://www.federalregister.gov/document/2022-23962/airworthiness-criteria-special-class-airworthiness-criteria-for-the-joby-aero-inc-model-jas4-1">https://www.federalregister.gov/document/2022-23962/airworthiness-criteria-special-class-airworthiness-criteria-for-the-joby-aero-inc-model-jas4-1</a>
航空機 (SAF 含む)	米国	28	Ampaire社が最初のハイブリッド電動地域航空機を飛ばす	11月18日	Ampaire社は、9人乗りの地域航空機Eco Caravanで、ハイブリッド電気推進システムが組み込まれた状態での初飛行に成功した。初飛行は33分で、推進システムの初期確認が行われた。地域用の航空機では初めての電動化となる見込みである。Ampaire社のCEOであるKevin Noertker氏は「完全に電動化された航空機は、現代のバッテリー重量とエネルギー容量のため航続距離が制限されている。ハイブリッド電動化の航空機は現在の航空機の航続距離と実用性を維持することができる。そのため、Ampaire社はハイブリッド電動化に焦点を当て、地域用の航空機の開発を行う。航空業界にとってハイブリッド電動化推進は早く脱炭素化し、運用コスト削減の恩恵を受ける方法である」と述べている	Ampaire社 <a href="https://www.ampaire.com/files/ugd/03bbf3_4857b2d4fe744b908001f5e2ffc46dedf">https://www.ampaire.com/files/ugd/03bbf3_4857b2d4fe744b908001f5e2ffc46dedf</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(15/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	29	NASAが、アーバンエアモビリティのオペレーションに必要なDSSのRFIを求める通知を发出	11月21日	<p>米国航空宇宙局(National Aeronautics and Space Administration、NASA)のエイムズ研究センター(Ames Research Center、ARC)が関係者からの回答を求めるための通知を出した。この文書は、産業界に要求の合理性と実現可能性を検証する機会を与え、競争を促進するためのものである。NASAは作業指示書ドラフトに対するフィードバックとコメントを求めている。NASAの最終的な目的は、アーバンエアモビリティ(Urban Air Mobility、UAM)の要件を満たすDiscovery and Synchronization Service(DSS※)用のソリューションを開発することである。最終的には、初期プロトタイプと、それを一定期間維持するために必要なエンジニアリングサポートを調達する予定である</p> <p>※DSS:運航情報の飛行エリア情報とUSS(Unmanned Aircraft Systems Service Supplier)の登録・通知を管理する機能</p>	<p>General Services Administration(GSA)</p> <p><a href="https://sam.gov/opp/674b8c35bddb4e9093a19264c847a9bd/view#general">https://sam.gov/opp/674b8c35bddb4e9093a19264c847a9bd/view#general</a></p>
航空機 (SAF 含む)	米国	30	Rolls-Royce社とeasyJet社が世界初の水素利用による航空エンジン運転に成功	11月28日	<p>Rolls-Royce社とeasyJet社は、世界で初めて水素を利用した最新の航空エンジンの運転を行ったと発表した。今回の地上試験は、風力と潮力によって作られたグリーン水素を使用した初期のコンセプト実証機で行われた。Rolls-Royce社とeasyJet社は、水素が安全かつ効率的に民間航空エンジンの動力を供給できることを証明するために、2回目の試験を計画しており、より長期的には飛行試験を実施することを目標としている。このパートナーシップは、国連が支援する世界的なキャンペーン「Race to Zero」に触発されたもので、両社は2050年までにネットゼロを達成することを約束して署名している</p>	<p>Rolls-Royce社</p> <p><a href="https://www.rolls-royce.com/media/press-releases/2022/28-11-2022-rr-and-easyjet-set-new-aviation-world-first-with-successful-hydrogen-engine-run.aspx">https://www.rolls-royce.com/media/press-releases/2022/28-11-2022-rr-and-easyjet-set-new-aviation-world-first-with-successful-hydrogen-engine-run.aspx</a></p>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(16/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	中国	31	Airbus社と パートナー 企業が中国 でのSAFの 提供を開始	10月14 日	Airbus社は、中国東方航空向けのA320neoが、持続可能な航空燃料(SAF)を5%混合した燃料で初めて飛行し、天津の配送センターから離陸し、中国における新たな持続可能な航空を開始したと発表した。現在、すべてのAirbus民間航空機は、ケロシンと混合した最大50%のSAFで飛行することができ、この10年間の終わりまでに飛行中に100%のSAFを使用できるようにすることが目標である。2021年3月以降、エアバスはA319neo、A350、A380の航空機で100%SAFの試験飛行を成功させている	Airbus社 <a href="https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-10-airbus-and-partners-embark-on-saf-deliveries-in-china">https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2022-10-airbus-and-partners-embark-on-saf-deliveries-in-china</a>
航空機 (SAF 含む)	中国	32	C919の型 式証明授与 式を北京で 開催	10月26 日	中国商用飛行機(COMAC)社が開発する新型ジェット旅客機「C919」が、中国の型式証明を取得し、同国初の国産旅客機となったことをうけて、北京首都国際空港で授与式が開催された。中国共産党中央委員会政治局のメンバーと劉鶴副総理が出席し、中国の巨大な国内市場の利点を十分に活用し、需要を高め、供給を強化する努力を統合し、発展のための有利な環境を作り出すことを述べた	中国民用航空局 (CAAC) <a href="http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202210/t20221026_215719.html">http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202210/t20221026_215719.html</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(17/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	中国	33	中国民用航空局が、「民間航空の徹底的な改革のための行動計画」を発行	11月8日	中国民用航空局(Civil Aviation Administration of China, CAAC)は、「民間航空の徹底的な改革のための行動計画」を発行した。これは、今後3年から5年の民間航空分野の包括的な改革の指針、全体的な目標、主要なタスク、およびロードマップを特定するために策定されたものである。行動計画では、20の主要課題、47の下位目標、および108の詳細な措置が行動計画に規定された。行動計画には、序論、総則、主な任務、支援措置、任務リストの5つのセクションが含まれている	中国民用航空局 (CAAC) <a href="http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221108_216372.html">http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221108_216372.html</a>
航空機 (SAF 含む)	中国	34	中国民用航空局が「旅客乗継円滑化実施指針(第2版)」を発行	11月8日	中国民用航空局(Civil Aviation Administration of China, CAAC)は、「旅客乗継円滑化実施指針(第2版)」を発行した。この指針は、航空会社間の乗り継ぎ便と経由便の両方に関するサービスの規格化、標準化、および品質向上を促進し、航空会社と空港の乗り継ぎサービスをあらゆる点で強化し、航空業界に「経由便サービス管理プラットフォーム」と「乗り継ぎ旅客サービスプラットフォーム」を適用することを目的としている	中国民用航空局 (CAAC) <a href="http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221108_216371.html">http://www.caac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221108_216371.html</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(18/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	米国	35	SAE Internationalが気体および液体の両方の形態での航空機の水素燃料供給に関わる規格AIR8466を発行	11月30日	SAE International Ae-5c Aviation Ground Fueling Systems Committeeは、航空機への水素燃料供給(気体および液体)に関わる規格であるAIR8466を発行した。本規格の目的は、小型機からワイドボディ機まで、空港での航空機(eCTOL、eRotor、eVTOL、LTA)への気体および液体水素燃料供給プロトコルおよびプロセス制限のための基準値を確立することである。更なる目標は、共通の航空機燃料補給の安全定義を統一し確立することであり、他のSAE、EUROCAE規格やNFPAコードなどの規格と同様に可能な限り統一させることである。通信の有無による燃料供給の評価を含む最小限の基準を評価しながら、出発点としてこれらの制限の範囲内で基本的な燃料供給プロトコルを確立することを目標としている	SAE International <a href="https://www.sae.org/standards/content/air8466/">https://www.sae.org/standards/content/air8466/</a>
航空機 (SAF 含む)	中国	36	中国民間航空標準化に関する第1回国際フォーラムが北京で開催	11月17日	11月3日、中国民用航空局は、中国民間航空標準化に関する第1回国際フォーラムを北京で開催した。「標準化イノベーションが民間航空の高品質な発展を促進する」をテーマに、標準化政策、インテリジェント民間航空の標準化、グループ標準の構築、国際標準化に関する基調講演が行われた。フォーラムでは、スマート空港建設、持続可能な航空燃料に関する国際協力、標準化によって後押しされた科学・技術的革新の適用などの重要なトピックについて詳細な議論が行われた。フォーラムは、中国の民間航空標準化の成果を紹介し、航空産業チェーン全体の深い統合と協調的発展を促進し、国際標準化のための交流と協力を強化するための意見交換と合意形成のプラットフォームとしての役割を果たした	中国民用航空局(CAAC) <a href="http://www.cac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221117_216468.html">http://www.cac.gov.cn/en/XWZX/202211/t20221117_216468.html</a>



# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(19/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	中国	37	沃飛長空科技(成都)社が有人eVTOL型式証明の中国初の申請受理通知書を受領	11月25日	吉利科技集団は子会社である沃飛長空科技(成都)社傘下の沃飛天馭が電動垂直離着陸機「AE200」の型式証明申請を行い、中国民用航空局がこれを受理したという通知書が発行されたと発表した。中国民用航空局から型式証明が発行されると、電動垂直離着陸機「AE200」は、目下は航空旅行サービス、ゆくゆくは航空医療救助、航空物流、緊急救助、航空法執行など、さまざまな用途に使用できるようになると見越される。今後は審査計画の策定や批准、試験飛行などが行われる	吉利科技集団 <a href="https://mp.weixin.qq.com/s/n-29reehqsmWKBHndolrA">https://mp.weixin.qq.com/s/n-29reehqsmWKBHndolrA</a>
航空機 (SAF 含む)	韓国	38	Hyundai Motor GroupがNusantara首都当局と高度なエアモビリティのエコシステム構築で覚書を締結	11月14日	Hyundai Motorグループは、インドネシアのNusantara首都当局と協力して、インドネシアで次世代空モビリティ(Advanced Air Mobility、AAM)のエコシステムを確立するための覚書に署名した。覚書ではインドネシアの新首都にスマートモビリティのエコシステムの一部としてAAMを導入することを目的としている。今後、AAMの実証実験や試験飛行を行いながら、ロードマップの策定や地上と空の統合モビリティのコンセプトの検討を行っていく予定である	Hyundai Motor Group <a href="https://www.hyundaimotorgroup.com/news/CONT000000000065083">https://www.hyundaimotorgroup.com/news/CONT000000000065083</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(20/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAF含む)	シンガポール	39	シンガポールとICAOが、持続可能な航空燃料のキャパシティビルディングに関する協定に署名	10月10日	シンガポールと国際民間航空機関(ICAO)は、ICAO ACT-SAF プログラムに基づいて、シンガポールが持続可能な航空燃料(SAF)に関する支援、キャパシティビルディング、訓練(ACT)を提供、受領するための協定に署名した。このキャパシティビルディングプログラムは、SAFの開発と展開に関して国を支援し、パートナーシップと協力を促進し、国や世界を横断するSAFイニシアチブのためのナレッジ共有プラットフォームを提供するものである。ACT-SAFのプロジェクトには、フィージビリティスタディ、トレーニングプログラム、SAF認証のサポート、政策の実施などが含まれる。また、シンガポールは、チャンギ空港で混合型SAFを使用する1年間の試験運用を開始し、来年の完成時には世界最大のSAF工場を持つ予定であり、他の参加国から、シンガポールにおけるSAFの開発・展開に役立つ政策・規制、産業開発、技術などの関心分野の支援を受けることになる	シンガポール民間航空庁(Civil Aviation Authority of Singapore) <a href="https://www.caas.gov.sg/who-we-are/newsroom/Detail/singapore-and-icao-sign-agreement-on-capacity-building-in-sustainable-aviation-fuel">https://www.caas.gov.sg/who-we-are/newsroom/Detail/singapore-and-icao-sign-agreement-on-capacity-building-in-sustainable-aviation-fuel</a>
航空機(SAF含む)	韓国	40	MOTIEは、環境にやさしいバイオ燃料の開発対策を発表	10月13日	韓国の産業通商資源部(Ministry of Trade, Industry and Energy, MOTIE)は、ソウルの韓国プレスセンターで業界関係者と会見を開き、「相互成長MOU」を締結し、環境にやさしいバイオ燃料の開発および有効利用の拡大に向けた同部計画を発表した。ポイントは、5つあり、①再生可能燃料基準(RFS)で義務付けられた一般的なディーゼルに混合するバイオディーゼルの場合、2030年までに義務混合率を5.0%から8.0%に引き上げること②新バイオ燃料の法的根拠を確立するため、今年度中に研究業務を委託し、2023年から関連法の改正を行うこと③バイオ燃料の原料を安定的に確保するため、廃プラスチック等の回収・利用を事業者が支援すること④環境に優しい大規模な統合バイオ燃料技術開発を開始し、そのための必須タスクが選択され優先順位をつけること⑤環境に優しいバイオ燃料の導入段階から、生産者と消費者が相互に協力し合い、安定したサプライチェーンを構築することである	Ministry of Trade, Industry and Energy <a href="http://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_cd_n=2&amp;bbs_seq_n=1095">http://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_cd_n=2&amp;bbs_seq_n=1095</a>

# 航空機(SAFを含む)関連記事詳細(21/21)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SAF 含む)	オース トラリ ア	41	CASAが、 バーティ ポート設計 について意 見を募集	11月30 日	Civil Aviation Safety Authority(CASA)が、バーティポート設計について意見の募集を開始した。バーティポートは、乗客の送迎を行う場所であり、飛行していないときはエアタクシーが充電・駐機する場所となる。これらの航空機はすでに開発中で、今後数年のうちに展開することを視野に入れて、CASAは将来のバーティポートを建設するために必要な設計ガイダンスを用意した。本ガイダンスは、さまざまな場所に建設でき、さまざまなタイプの航空機に使用できる、バーティポートを作る柔軟なフレームワークを提供するものである	Civil Aviation Safety Authority (CASA) <a href="https://www.casa.gov.au/have-your-say-future-vertiport-design">https://www.casa.gov.au/have-your-say-future-vertiport-design</a>

# 今月のピックアップ: グリーン建材



## トピック

GCCAとATHENA持続可能素材研究所がオンデマンドEPD作成に関するパートナーシップを発表

## 推進組織

グローバルセメント・コンクリート協会(Global Cement and Concrete Association、GCCA)、ATHENA持続可能素材研究所(Athena Sustainable Materials Institute、Athena)

## 概要

### 背景

- 環境製品宣言書(Environmental Product Declaration、EPD)\*1は持続可能な建設において重要な要素となっており、生産者は地球温暖化係数(カーボン・フットプリントと呼ばれる)を含む多くの指標において、自社製品の環境への影響を透明かつ客観的に示すことができるようになっている
- 国連が後援する「産業界の脱炭素化イニシアチブ(Industrial Deep Decarbonisation Initiative、IDDI)」は、9月にPittsburghで低炭素調達イニシアチブを開始した。各国政府はEPDを採用する予定であり、州政府や地方自治体も追従するなどEPDの重要性は増している
- 2022年10月14日、グローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)と、持続可能な建設とライフサイクル評価のシンクタンクであるAthenaは、北米のコンクリート生産者向けにEPDをオンデマンドで作成する提携を発表した

### 概要

- 本パートナーシップで、GCCAはAthenaと連携し、GCCA EPDツールの計算エンジンをAthenaのEPDオンデマンドシステムに統合しており、このサービスは今後数ヶ月のうちに機能する予定である。この提携により、生産者はGCCA EPDツールの計算エンジンを使用した自動化ツールを利用することができるようになる。GCCAの計算エンジンは独立した組織によって検証され、EPDの基準とPCR(Product Category Rule)\*2に準拠している
- GCCAのAndrew Minson氏は「セメント・コンクリート産業は、持続可能な建設において重要な役割を担っているが、製品の環境影響に関する透明で客観的、かつアクセス可能なデータが必要である。Athenaとの協力により、コンクリート製造業者は、持続可能な世界への自社製品の貢献を示すことができるEPDを迅速かつコスト効率よく作成することができる」と述べている
- AthenaのJames Salazar氏は、「本パートナーシップは、GCCAの業界をリードする計算エンジンとAthenaの使いやすいソフトウェアおよびフルサービスのサポートを活用するものである」と述べている

\*1: 企業が製品ライフサイクルの環境への影響がどうなっているかを算定し、第三者が認証したドキュメント。建築材料においてはEPDが標準化されている

\*2: 同一商品又はサービスの種別ごとの共通のLCA算定基準

出所: グローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)等の情報に基づきJSAグループ作成

<https://gccassociation.org/news/global-cement-and-concrete-association-and-athena-sustainable-materials-institute-announce-partnership-to-produce-on-demand-epds/>

# 今月のピックアップ: グリーン建材



## トピック

COP27で建築に関連する新たな気候行動イニシアチブが発表

## 推進組織

持続可能な開発のための経済人会議(World Business Council for Sustainable Development, WBCSD)

## 概要

### 背景

- 世界では、建設、改修、解体によって約1,000億トンの廃棄物が発生し、その約35%が埋立地に送られている。建設資材の使用は、すでにエネルギー関連のCO2排出量全体の9%を占めており、2060年までに倍増すると予測されている
- 11月6日から20日にエジプトで開催されたCOP27(第27回気候変動枠組条約締約国会議)では、建築環境に関する多くの重要なアクションやイニシアチブが発表された
- 持続可能な開発のための経済人会議(World Business Council for Sustainable Development, WBCSD)は、Building To COP※の一員として、世界の温室効果ガス排出量の約40%を占める建築環境分野を、資金、脱炭素、適応と回復力の主要テーマに焦点を当てたイベントの周りに集結させた

### 概要

- WBCSDが発表した脱炭素化アジェンダでは、ビジネスリーダーが政府との密接な協力のもと、説明責任を明確にし、熱意を高め、スピードとスケールを以て行動を実現・支援することを目的に、建築環境に関する優先的な行動領域を以下の2つであると発表した
  - 新旧建物のエネルギー性能とライフサイクル全体の排出量に対処するため、国別・地域別の脱炭素化・強靱化ロードマップを作成すること
  - 脱炭素化戦略や意思決定の中心にライフサイクル全体の排出量を据えること
- COP27では、2030年までに排出量を半減し、2050年までにネットゼロを達成するという重要な目標を達成するには、もはや非効率で不健全、高排出の建物は許容されず、より良い建築環境を作るためのソリューションを携え、変革を進めていく必要性を示した
- いくつかの分野では前向きな進展が見られており、建物のエネルギー効率に対する投資は、2021年には2020年比で16%増加し、2,370億米ドルに達した。2021年には、「国が決定する貢献(Nationally Determined Contributions)」で建物に言及した国が2020年の135カ国から158カ国に増え、世界のグリーンビルディング認証の数は2020年に比べて19%増加したと発表した

※持続可能性に焦点を当てた建築環境NGO・団体が、国連ハイレベル気候チャンピオンとともに、COP会議において、レジリエントでゼロエミッションな未来への必要な移行を実現するための重要なセクターとして建築環境を位置づけ、協働している団体

出所: 持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.wbcsd.org/Pathways/Built-Environment/News/COP27-Built-environment-accelerates-climate-action>



# グリーン建材関連記事詳細(1/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	1	グローバルセメント・コンクリート協会と Athena 持続可能素材研究所が、オンデマンド EPDを作成するためのパートナーシップを発表	10月14日	グローバルセメント・コンクリート協会(Global Cement and Concrete Association、GCCA)と、持続可能な建設とライフサイクルアセスメントのシンクタンクであるAthena持続可能素材研究所(Athena Sustainable Materials Institute)は、北米のコンクリート生産者向けに環境製品宣言(EPD)をオンデマンドで作成するパートナーシップを締結したと発表した。EPDオンデマンドサービスにより、コンクリート生産者はボタンをクリックするだけで、検証済みのEPDを迅速で正確、かつコスト効率よく作成できるようになる。このパートナーシップの下、GCCA EPDツールの計算エンジンをAthenaのEPDオンデマンドシステムに統合しており、このサービスは今後数ヶ月のうちに完全に機能する予定であり、生産者は GCCA EPD ツールのエンジンを使用した自動化ツールを利用することができる	Global Cement and Concrete Association(GCCA) <a href="https://gccassociation.org/news/global-cement-and-concrete-association-and-athena-sustainable-materials-institute-announce-partnership-to-produce-on-demand-epds/">https://gccassociation.org/news/global-cement-and-concrete-association-and-athena-sustainable-materials-institute-announce-partnership-to-produce-on-demand-epds/</a>
グリーン建材	国際	2	建築環境における循環型社会の導入を加速させるため、Circular Buildings Coalition を発足	10月14日	持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development、WBCSD)は、持続可能な開発のための主要5団体とともに、建設・解体部門における循環型経済への移行を加速するためのイニシアチブ、「Circular Buildings Coalition(CBC)」を発足させた。CBCの設立は、世界グリーンビルディング協会(WGBC)、WBCSD、Arup社と共同でエレン・マッカーサー財団、Metabolic社、Circle Economy(推進機関)の6つの設立当事者が参加したウェビナーで発表されたものである。建設業界は、世界のバージン資源の約半分を消費し、世界の二酸化炭素排出量と固形廃棄物の40%近くを占めている。また、Metabolic社のCEOは、材料の複雑さと連鎖における材料の価値を維持しながら、この問題に体系的に取り組むことが、建設産業における循環性を高めるための重要な要素であると述べている	World Business Council for Sustainable Development <a href="https://www.wbcsd.org/Programs/Cities-and-Mobility/Sustainable-Cities/Transforming-the-Built-Environment/Circular-Built-Environment/News/Circular-Buildings-Coalition-launched-to-speed-up-circularity-adoption-in-the-built-environment">https://www.wbcsd.org/Programs/Cities-and-Mobility/Sustainable-Cities/Transforming-the-Built-Environment/Circular-Built-Environment/News/Circular-Buildings-Coalition-launched-to-speed-up-circularity-adoption-in-the-built-environment</a>

## グリーン建材関連記事詳細(2/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	3	国連の専門家グループがグリーンウォッシングに関する問題を報告書で発表	11月10日	国連の専門家グループは、グリーンウォッシング(企業や団体が実際以上に環境保護に取り組んでいると世間を欺くこと)と弱いネットゼロの誓約を非難する報告書を発表した。また、産業界、金融機関、都市、地域によるネットゼロの約束に整合性を持たせ、持続可能な未来への公平な移行を支援するためのロードマップを提供している。また、地球を汚染する主要な製品や活動を除外する誓約を持つ化石燃料企業やその金融イネーブラーにも強いメッセージを送り、約束を見直し、報告書のガイダンスに沿うよう促した	The United Nations <a href="https://www.un.org/en/department/egate/%E2%80%99zero-tolerance-greenwashing%E2%80%99-guterres-says-report-launch">https://www.un.org/en/department/egate/%E2%80%99zero-tolerance-greenwashing%E2%80%99-guterres-says-report-launch</a>
グリーン建材	国際	4	COP27で建築に関連する新たな気候行動イニシアチブが発表	11月17日	WBCSDが発表した脱炭素化アジェンダでは、ビジネスリーダーが政府との密接な協力のもと、説明責任を明確にし、熱意を高め、スピードとスケールを以て行動を実現・支援することを目的に、建築環境に関する優先的な行動領域を①新旧建物のエネルギー性能とライフサイクル全体の排出量に対処するため、国別・地域別の脱炭素化・強靱化ロードマップを作成すること、②脱炭素化戦略や意思決定の中心にライフサイクル全体の排出量を据えることとした。COP27では、2030年までに排出量を半減し、2050年までにネットゼロを達成するという重要な目標を達成するには、もはや非効率で不健全、高排出の建物は許容されず、より良い建築環境を作るためのソリューションを携え、変革を進めていく必要性を示した。いくつかの分野では前向きな進展が見られており、建物のエネルギー効率に対する投資は、2021年には2020年比で16%増加し、2,370億米ドルに達した。2021年には、「国が決定する貢献(Nationally Determined Contributions)」で建物に言及した国が2020年の135カ国から158カ国に増え、世界のグリーンビルディング認証の数は2020年に比べて19%増加したと発表した	World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) <a href="https://www.wbcd.org/Pathways/Built-Environment/News/COP27-Built-environment-accelerates-climate-action">https://www.wbcd.org/Pathways/Built-Environment/News/COP27-Built-environment-accelerates-climate-action</a>

# グリーン建材関連記事詳細(3/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	5	WorldGBCが、既存の署名者であるBrunswick Property Partners社、Joseph Homes社、Varming Consulting Engineers社が、更新されたコミットメントに移行することを発表	11月30日	World Green Building Council(WorldGBC)は、Brunswick Property Partners社、Joseph Homes社、Varming Consulting Engineers社が最新の「Net Zero Carbon Buildings Commitment(NZCBコミットメント)」に移行することを発表した。これらの業界リーダーは、建築物から排出される運用面と体積面の両方を脱炭素化することを約束し、気候変動と戦うために意欲的な行動を起こしている。NZCBコミットメントは現在、国連ハイレベル気候変動チャンピオンズ「Race To Zero」キャンペーンおよび「Built Environment 2030 Breakthrough Agenda」のデリバリーパートナーおよびブレイクスルーイニシアティブとして認識されている。またNZCBコミットメントは、EP100(Climate Groupによる世界的取り組みを推進するイニシアチブ)のメンバーシップへの道筋として機能し、より少ないエネルギーでより多くのことを行うエネルギー・スマートな企業を集め、排出量の削減と生産性の向上を目指している	World Green Building Council <a href="https://worldgbc.org/article/businesses-join-net-zero-carbon-buildings-commitment-in-cop27-aftermath/">https://worldgbc.org/article/businesses-join-net-zero-carbon-buildings-commitment-in-cop27-aftermath/</a>
グリーン建材	欧州	6	欧州理事会が、建築物のエネルギー性能に関する規則の厳格化で合意	10月25日	欧州理事会は、建築物のエネルギー性能に関する指令の改正案について合意に達した。この改正の主な目的は、2030年までにすべての新築建築物をゼロエミッション建築物とし、2050年までに既存の建物をゼロエミッション建築物に転換することである。既存の建物については、加盟国は、建物が1平方メートルあたり年間使用できる一次エネルギーの最大量に相当する、最低限のエネルギー性能基準を導入することに合意した。既存の非住宅用建物については、加盟国は、一次エネルギー使用量に基づき、エネルギー性能の最大閾値を設定することに合意している	欧州理事会 <a href="https://www.council.europa.eu/en/press-releases/2022/10/25/fit-for-55-council-agrees-on-strictier-rules-for-energy-performance-of-buildings/">https://www.council.europa.eu/en/press-releases/2022/10/25/fit-for-55-council-agrees-on-strictier-rules-for-energy-performance-of-buildings/</a>

# グリーン建材関連記事詳細(4/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	欧州	7	欧州理事会と欧州議会が、努力義務に基づく加盟国の排出削減目標の強化について、暫定的な政治的合意を発表	11月8日	欧州理事会と欧州議会は、努力義務に基づく加盟国の排出削減目標の強化について暫定合意に達した。この合意は、欧州委員会が提案した各加盟国に割り当てられた国家目標の引き上げを維持し、加盟国が既存の柔軟性を利用して目標を達成する方法を調整するものである。また、加盟国間で排出枠を売買することも可能で、2021年から2025年までの年間排出枠の10%、2026年から2030年までの年間排出枠の15%が上限とされている。加盟国は、土地利用、土地利用変化及び林業(LULUCF)セクターにおける温室効果ガスの除去によって生成されたクレジットを、努力分担規則の下での目標達成に限定して使用できるようになる	The Council and the European Parliament <a href="https://www.onsilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/08/fit-for-55-eu-strengthens-emission-reduction-targets-for-member-states/">https://www.onsilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/08/fit-for-55-eu-strengthens-emission-reduction-targets-for-member-states/</a>
グリーン建材	アイルランド	8	Irish Green Building協会(IGBC)がアイルランドの建築環境を脱炭素化するロードマップを発表	10月7日	Irish Green Building協会(IGBC)は、アイルランドの建設・建築環境セクターの脱炭素化に向けたロードマップを発表した。「ゼロ・カーボン・アイルランドの構築(Building a Zero Carbon Ireland)」によると、建設・建築環境分野は、農業分野と同じくアイルランドの炭素排出量の37%を占めている。ロードマップは、200の主要なステークホルダーとの緊密な協力のもとに作成された。特に、欧州の数カ国で既に実施されているように、建築環境における具体的な炭素排出量を規制すること、段階的な改修を含む、安価で質の高いエネルギーリノベーションをさらに支援すること、木材などのバイオベース材料の利用拡大など、低炭素建築プロセス及び材料の開発を促進することを提案している	The Irish Green Building Council <a href="https://www.igbc.ie/building-a-zero-carbon-ireland-launch/">https://www.igbc.ie/building-a-zero-carbon-ireland-launch/</a>

# グリーン建材関連記事詳細(5/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	フランス	9	Arkema社が、マスバランスアクリル材料の新シリーズでバイオベースの提案を拡大	11月21日	Arkema社は、国際的なサステナビリティ・炭素認証制度であるISCC+(International Sustainability and Carbon Certification-PLUS)の枠組みの下、マスバランス認証を受けたバイオ由来のアクリルモノマーと特殊アクリル添加剤および樹脂の新シリーズを発売した。化石原料をバイオ/バイオ循環型原料に置き換えることが可能な製品を同社の顧客が使用することで、Scope3の温室効果ガス排出量を削減し、気候変動対策の目標を達成することを支援できるとし、より再生可能で低炭素な経済への移行における重要なマイルストーンになると発表した	Arkema社 <a href="https://www.arkema.com/global/en/media/newslist/newsglobal/products/2022/20221121-new-range-mass-balance-acrylic-materials/">https://www.arkema.com/global/en/media/newslist/newsglobal/products/2022/20221121-new-range-mass-balance-acrylic-materials/</a>
グリーン建材	スイス	10	HOLCIM社が、2030年の気候目標をSBTi 1.5°Cフレームワークに沿ってアップグレード	11月10日	スイス建築材料メーカーのHOLCIM社は、科学的根拠に基づく目標(Science Based Targets initiative、SBTi)により検証された1.5°Cの目標に基づく新しい枠組みに沿って更新された2030年の気候目標を発表した。この目標により、同社は最先端の科学に沿った建築物の脱炭素化へのコミットメントを確認する。新しい2030年目標において、同社はセメント原料1トン当たりのScope1とScope2の排出量を2030年までに、2018年を基準として25%削減する目標を更新した。また、同期間内にScope1のGHG排出量をセメント原料1トンあたり22.4%、Scope2のGHG排出量をセメント材料1トンあたり65%削減することを約束した。Scope3のその他の間接排出については、第三者から購入したクリンカとセメント1トンあたりのCO2を2020年を基準として25.1%削減することを約束した	HOLMIC社 <a href="https://www.holcim.com/media/media-releases/sbti-validation">https://www.holcim.com/media/media-releases/sbti-validation</a>



## グリーン建材関連記事詳細(6/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	米国	11	GSA、DOEがネットゼロカーボンビルディングの技術に関するRFIを発行	10月11日	2050年までに経済全体でネットゼロエミッションを達成するというBiden政権の目標を支援するため、一般調達局(U.S. General Services Administration、GSA)は、エネルギー省(U.S. Department of Energy、DOE)と共同で、ネットゼロカーボンビルディングの実現に役立つ技術に関する新たな情報提供依頼(RFI)を発表した。具体的には、商業ビルの温室効果ガス(GHG)排出量の削減、送配電網の強靱化を進め、米国市場で公平かつ幅広く採用される可能性の高い技術について、産業界からの意見を求めている	U.S. General Services Administration(GSA) <a href="https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-doe-issue-rfi-for-technologies-for-netzero-carbon-buildings-10112022">https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-doe-issue-rfi-for-technologies-for-netzero-carbon-buildings-10112022</a>
グリーン建材	米国	12	Biden-Harris政権がクリーンな米国製造業を促進するために州、都市、および企業を支援	10月20日	10月20日に開催されたホワイトハウスの会議では、米国労働者による低炭素材料の購入を拡大するための協力の機会について議論する予定である。この会議に先立ち、Biden-Harris政権は、Biden大統領のFederal Buy Clean Initiativeに沿った官民の新しいコミットメントを発表する。これは、世界最大の購入者としての連邦政府の力を活用し、その調達と資金提供を受けたインフラプロジェクト全体で低炭素建設資材を推進するものである。具体的なアクションとして発表されたのは、運輸省連邦道路局(FHWA)による持続可能な建設資材の使用により高速道路事業におけるGHG排出量を削減するための補助金、エネルギー省(DOE)による建物や工場を脱炭素化する実戦的な戦略の共有、環境保護庁(EPA)による建設材料における温室効果ガス排出を削減するための新規補助金、技術支援、ツールの策定を支援に向けたセッションの開始、米国一般調達局(GSA)による業界パートナーから意見を収集するためのクリーンな建設資材に関する情報提供依頼書の発行、住宅都市開発省(HUD)による気候変動への対応力強化を支援するための資金提供などがある	The White House <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/20/fact-sheet-biden-harris-administration-rallies-states-cities-and-companies-to-boost-clean-american-manufacturing/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/20/fact-sheet-biden-harris-administration-rallies-states-cities-and-companies-to-boost-clean-american-manufacturing/</a>

# グリーン建材関連記事詳細(7/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	アフリカ	13	Africa Data Centresが、東アフリカ初のEDGE認証施設となる	11月8日	Cassava Technologies社のAfrica DataCentersは、ケニアのNairobiにある同社のデータセンター施設に1MWの容量を追加することを発表した。このデータセンターは、この地域で初のEDGE認証を受けたデータセンターとなる。EDGE認証は、世界銀行グループの一員である国際金融公社(IFC)が創設した新興国向けのグリーンビルディング認証制度であり、開発者が設計を最適化するための定量的な方法で、より市場性の高い製品、より良い投資につながると同時に、持続可能性を促進するものである。EDGE認証は、認証の地域性を維持し、迅速かつ安価に、開発者が比較的低いコストでプロジェクトを認証できるようにすることで、よりグリーンな建設を促進するのに役立つとしている	Africa DataCenters <a href="https://www.africadatacenters.com/africa-data-centres-to-become-the-first-east-african-edge-certified-facility/">https://www.africadatacenters.com/africa-data-centres-to-become-the-first-east-african-edge-certified-facility/</a>
グリーン建材	中国	14	北京市人民政府による北京市カーボンピークアウト実施計画の発表に関するお知らせ	10月11日	北京市人民政府は、北京のカーボンピークアウトとカーボンニュートラル達成のため「北京市カーボンピークアウト実施計画」を策定した。政府投資による新築ビルや大型の公共ビルに二つ星以上のグリーンビルディング基準を導入するように努力させること、グリーン・低炭素建材、グリーン建築工法を推進し、組立式建築物をさらに発展させ、2025年までに新築面積に占める組立式建築物の割合を55%とすること、超低エネルギー建築物を積極的に推進し、2025年までに合計500万平方メートルの超低エネルギー建築物を推進するよう努力すること、カーボンピークアウト目標や段階的な要求に応じた低炭素建築基準制度を整備し、公共建築物の省エネ設計基準や農業建築物の耐震省エネ基準などの省エネ・低炭素化基準の策定・改定を加速することなどが記載されている	北京市人民政府 <a href="http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202210/t20221014_2836026.html">http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202210/t20221014_2836026.html</a>

# グリーン建材関連記事詳細(8/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	中国	15	建材業界におけるカーボンピークアウトの実施計画書の公表に関する通知	11月7日	工業情報化部は、建材業界のカーボンピークアウトに向けた実施計画を発表した。建材産業が2030年までにカーボンピークを達成するようにすることを目的としており、建築材料産業におけるグリーン・低炭素の主要技術の産業化において大きな突破口を開き、原燃料の代替レベルを大幅に高め、グリーン・低炭素のリサイクル発展産業システムを基本的に確立することを目指している。グリーン建材については、①グリーン建材製品システムの構築、②グリーン建材の生産と応用の加速を挙げている。前者は、セメント、ガラス、セラミックス、石灰、壁材、木材、竹の炭素排出量指標をグリーン建材基準制度に組み入れ、グリーン建材製品の認証の加速、供給の拡大、グリーン建材製品の品質を向上させることを挙げている。後者は、グリーン建材とグリーンビルの相乗的発展を促進し、グリーン建材、特に省エネガラス、新断熱材、新壁材が新築ビルと既存ビルの改築に使われる割合を増やし、2030年までにすべての星付きグリーンビルでグリーン建材を普及させることを挙げている	工業情報化部 (MIIT) <a href="https://www.miit.gov.cn/zw/gk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_8f6d55dd58d64283937d7fb87e21b666.html">https://www.miit.gov.cn/zw/gk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_8f6d55dd58d64283937d7fb87e21b666.html</a>
グリーン建材	インド	16	TERIとGCCAは、インドのセメントおよびコンクリート産業向けの2050年ネット・ゼロ・ロードマップを作成するためにステークホルダーとの協議を実施	10月11日	インド資源エネルギー研究所(The Energy and Resources Institute、TERI)は、グローバルセメント・コンクリート協会(Global Cement and Concrete Association、GCCA)と協力して、インドのセメント及びコンクリート業界との2日間の協議を開催した。この協議は、インドのセメント・コンクリート産業向けの2050年ネットゼロロードマップを策定するためであり、クリーンカー製造、セメント・コンクリート製造、設計・建設を横断してCO2削減を裏づける技術的な洞察がもたらされた	Global Cement and Concrete Association <a href="https://gccassociation.org/news/teri-and-gcca-hold-stakeholder-consultations-to-develop-a-2050-net-zero-roadmap-for-the-indian-cement-and-concrete-industry/">https://gccassociation.org/news/teri-and-gcca-hold-stakeholder-consultations-to-develop-a-2050-net-zero-roadmap-for-the-indian-cement-and-concrete-industry/</a>

# グリーン建材関連記事詳細(9/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	オーストラリア	17	New South Wales州における持続可能な住宅とコミュニティの実現を目指す新政策	10月21日	New South Wales州政府は、持続可能で強靱な住宅・建築物の開発に取り組んでおり、これらの目標を支援し、New South Wales州をネットゼロエミッションに近づけるため、新たな政策を導入する。持続可能な建築物に関する州環境計画政策2022(State Environmental Planning Policy, SEPP)は、州全体でより持続可能な建物の設計と納入を奨励する。この政策では、住宅及び非住宅の開発に関する持続可能性の基準を設定し、建設資材の体積排出量を測定・報告するプロセスを開始する。この政策の目的は、エネルギーと飲料水の消費量の最小化、エネルギー使用による温室効果ガス排出の削減、建築資材の排出量を把握、夏でも冬でも快適な建物を提供することである	NSW Government <a href="https://www.planning.nsw.gov.au/Policy-and-Legislation/Buildings/Sustainable-Buildings-SEPP">https://www.planning.nsw.gov.au/Policy-and-Legislation/Buildings/Sustainable-Buildings-SEPP</a>
グリーン建材	サウジアラビア	18	Agility社の倉庫がGCCで初めてEDGEの「グリーンビルディング」ステータスを取得	11月9日	Agility社は、Riyadhにある同社のAgility Logistics Parkの倉庫が、サウジアラビアで初めて、またGCCで初めてグリーンビルディングとしてEDGE Advanced認証(世界銀行傘下の国際金融公社(IFC)が監修する、エネルギー効率の高い建物の世界標準の認証制度)を受けたことを発表した。ベーシック認証では、現地の標準的な建物をベンチマークとして、エネルギー使用量、水使用量、材料の「Embodied Energy(内包エネルギー、建設に伴うエネルギー消費を指す)」を20%以上削減することが求められる。サウジアラビアのGSCRI(Global Supply Chain Resilience Initiative)は、最初の2年間で110億米ドルの新規投資を呼び込み、物流・産業インフラ、経済都市、グリーンエネルギー、イノベーション、製造の開発を通じて、重要なサプライチェーンの交差点としての同国の役割を強化することを目的としており、Agility社のMichel Saab氏は、「同社がサウジアラビアのグローバル・サプライ・チェーンの重要な拠点として、また、Vision 2030計画達成のために重要な役割を果たす」と述べた	Agility group <a href="https://www.agility.com/en/agility-saudi-warehouse-is-first-to-earn-edge-green-building-status-in-gcc/">https://www.agility.com/en/agility-saudi-warehouse-is-first-to-earn-edge-green-building-status-in-gcc/</a>

# 今月のピックアップ: 医療機器



## トピック

国際規格ISO 18113-5:2022(体外診断用医療機器\*1-自己診断用体外診断装置)が発行

## 推進組織

国際標準化機構(ISO)

## 概要

### 背景

- 自己診断用体外診断用(In Vitro diagnostics, IVD)医療機器の製造業者は、機器の安全な利用と期待される性能を発揮するための情報をユーザーに提供する。IVD装置を安全かつ適切に操作するためには、適切な使用説明書が不可欠であるが、種類と詳細のレベルは、意図された用途や各国固有の規制によって異なる。そこで、管轄区域間による規制の差異をなくすことで、患者が新しい技術や治療法に早期にアクセスできるように、自己診断用体外診断用医薬品の表示要件の統一が進められてきた
- 10月6日、国際標準化機構(ISO)から国際規格ISO 18113-5:2022 体外診断用医療機器-製造者が提供する情報(ラベリング)-第5部:自己診断用体外診断用機器が発行された

### 概要

- 本規格は、自己診断用の体外診断用医薬品及び機器に添付される情報のみを対象としており、製造者が提供する情報に対する一般要求事項及び一般的なラベリング概念の定義を含むISO 18113-1と共に使用されることを意図している
- 今回発行された規格は、第1版(ISO 18113-5:2009)を置き換えたもので、修正を加えたものである。主な変更点は、①法規制の変更を反映し、例を示して分かりやすくするための文章の更新、②UDI(Unique Device Identifier:機器固有識別子\*2)に関連する情報の追加、③参考文献の更新、である
- 本規格は、自己診断用体外診断用医療機器(IVD)の製造者が提供する情報に対する要求事項を規定するものであり、自己診断用体外診断用医薬品と共に使用されることを意図した装置および機器にも適用される。ただし、①機器の整備または修理に関する説明書、②IVD試薬(試薬の管理に使用するキャリブレーションおよびコントロール物質を含む)、③業務用のIVD医療機器は対象外である
- \*1:(i)生理的状态、病理的状态、先天性異常(ii)レシピエントにとっての、血液や組織提供の安全性と適合性の判断(iii)治療手段のモニタリング(検体容器を含む)の情報提供を目的とした、人体由来の検体(血液、組織提供を含む)の体外検査であり、試薬、試薬製品、キャリブレーション、コントロール物質、キット、器具、装置、システム、のすべてを指す
- \*2:医療機器を固有に識別する事で、流通過程を含めた医療安全の向上及び最適な治療の提供を促進する運用体系全般を表す

出所:国際標準化機構(ISO)等の情報に基づきJSAグループ作成 <https://www.iso.org/standard/79870.html>



# 今月のピックアップ: 医療機器



## トピック

中国国家薬品监督管理局が、医療機器事業の品質管理に関する実施規範の付属書を策定・公開

## 推進組織

中国国家薬品监督管理局(National Medical Products Administration、NMPA)

### 背景

- 11月18日、中国国家薬品监督管理局(National Medical Products Administration、NMPA)は、医療機器事業の監督管理を強化し、医療機器の輸送・保管における品質と安全性を確保するため、「医療機器事業の品質管理に関する実施規範の付属書:医療機器輸送・保管サービスを提供する専門企業の品質管理」を策定・公開した。これは、2023年1月1日から適用される

### 概要

- 本書は、7章48条で構成され、医療機器輸送・保管サービスの提供を専門とする企業に対して、品質管理システムの構築と改善、制度と人材、施設と設備、コンピュータ情報システム、品質責任などの面で明確な要求事項を定めている
- 本書の特徴は以下の通りである
  - 新規制の要求事項を包括的に反映していること
  - 企業の主体的な責任を厳格に遂行すること
  - 業界の要望に十分に耳を傾け、対応すること
  - 業界の標準的な発展を導き、業界の継続的な革新を奨励すること
- 医療機器輸送・保管サービスの全プロセスにおいて、物流オペレーションと品質管理の要件を満たすために、医療機器輸送・保管を専門とする企業が備えるべき要件は以下の通りである
  - 提供する輸送・保管サービスの規模に見合った設備と施設を備えること
  - リアルタイムの監視・制御管理を強化し、業務プロセスにおいて異常状態の発生有無を監視すること
  - 革新的な技術を採用し、高層棚、自動選別機、自動搬送システム、周辺設備・機器などからなる最新の医療機器用自動倉庫を建設し、手作業のミスを減らしサービス能力を高めること

## 概要

出所: 中国国家薬品监督管理局(NMPA)の情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhcjd/zhcjdyldx/20221101154443144.html>

# 医療機器関連記事詳細(1/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	1	ISO 18113-5:2022 体外診断用医療機器 - 製造者提供情報(ラベリング)- 第5部: 自己検査用体外診断用機器	10月6日	国際標準化機構(International Organization for Standardization、ISO)が、「ISO 18113-5:2022 体外診断用医療機器 - 製造者提供情報(ラベリング)- 第5部: 自己診断用体外診断用機器」を発行した。本書は、自己検査用の体外診断用医薬機器の製造業者から提供される情報について要求事項を規定する。この文書は、自己検査用の体外診断用医薬品と共に使用されることを意図した装置および機器にも適用される	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/79870.html">https://www.iso.org/standard/79870.html</a>
医療機器	国際	2	ISO 13004:2022 ヘルスケア製品の滅菌 - 放射線 - 特定の滅菌線量の実証: VDmaxSD法	10月7日	国際標準化機構(International Organization for Standardization、ISO)が、「ISO 13004:2022 ヘルスケア製品の滅菌 - 放射線 - 特定の滅菌線量の実証: VDmaxSD法」を発行した。本文書は、ヘルスケア製品の放射線滅菌において、無菌性保証レベル(sterility assurance level、SAL)10 <sup>-6</sup> 以下を達成する17.5kGy、20kGy、22.5kGy、27.5kGy、30kGy、32.5kGyまたは35kGyの選択した滅菌線量の立証方法について記述している。また、立証された滅菌量の継続的な有効性を実証するために使用される滅菌線量監査の方法についても規定している	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/82297.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/82297.html?browse=tc</a>

# 医療機器関連記事詳細(2/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	3	ISO10993-2:2022 医療機器の生物学的評価 — Part2: 動物福祉要件	11月3日	ISO(TC 194 Biological and clinical evaluation of medical devices)は、ISO10993-2:2022 医療機器の生物学的評価 — Part2: 動物福祉要件を発行した。本規格は、医療機器に使用される材料の生体適合性を評価するための動物試験で使用する動物の福祉に対して適切な準備がなされていることを保証し実証するために満たすべき最低限の要件を規定するものである。この文書は、使用する動物の総数を将来的にさらに削減し、動物の苦痛や苦悩を軽減または除去する試験方法を改良し、動物試験を必要としない他の科学的に妥当な方法による動物試験の代替を促進することを意図した勧告と指針を提供している	International Organization for Standardization (ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/78866.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/78866.html?browse=tc</a>
医療機器	国際	4	MHRAが、第7回 MedSafetyWeekを開催	11月7日	イギリス医薬品医療製品規制庁(Medicines and Healthcare Products Regulatory Agency、MHRA)が第7回MedSafetyWeekを開催し、医薬品に関連する疑わしい副作用や医療機器に関連する有害事象を報告することで、広範な一般市民の参加を促し、患者の安全性を向上させることを呼びかけた。今年のキャンペーンはグローバルな取り組みであり、82カ国以上の医療製品規制当局が参加している。このキャンペーンは、副作用や有害事象の疑いを報告するすべての医療従事者、患者、介護者が果たす重要な役割に焦点を当て、ひいては医薬品や医療機器の安全な使用を支援することを目的としている	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/ev ery-report-to-mhras-yellow-card-scheme-helps-improve-the-safety-of-medicines-and-medical-devices-for-all">https://www.gov.uk/government/news/ev ery-report-to-mhras-yellow-card-scheme-helps-improve-the-safety-of-medicines-and-medical-devices-for-all</a>

# 医療機器関連記事詳細(3/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	5	IEC60601-2-75/AMD1:2022PRVプレリリース版修正1 - 医用電気機器 - パート2-75:光線力学療法および光線力学診断装置の基本的な安全性と基本性能に関する特定の要件	11月11日	国際電気標準会議(IEC)のTC 62/SC 62D - Particular medical equipment, software, and systemsは、IEC60601-2-75/AMD1:2022PRVプレリリース版修正1 - 医用電気機器 - パート2-75:光線力学療法および光線力学診断装置の基本的な安全性と基本性能に関する特定の要件を発行した。この最終ドラフトの国際規格は、正式な出版物の最大6週間前のプレリリースである。2022年11月11日から2022年12月23日までの投票期間中に販売される	International Electrotechnical Commission(IEC) <a href="https://webstore.iec.ch/publication/80156">https://webstore.iec.ch/publication/80156</a>
医療機器	国際	6	ISO/TR23358:2022健康情報学 - 心臓検査レポートにおける標準化された測定データの確立に関する事例研究	11月14日	国際標準化機構(ISO)のISO/TC 215 Health informaticsは国際規格である「ISO/TR23358:2022健康情報学 - 心臓検査レポートにおける標準化された測定データの確立に関する事例研究」を発行した。本規格は、心臓検査輸出エクスポートデータ(cardiac examination export measurement data, CE-EMD)の標準化、特に医学研究への二次利用を可能にするための事例を再掲載したものである。本書では、CE-EMDのために、①仕様を特定し、確立するための代表的な利害関係者の連合の構築、②報告書における内容と形式の標準化、③仕様の長期的な維持と拡張を示している	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://committee.iso.org/standard/75311.html?browse=tc">https://committee.iso.org/standard/75311.html?browse=tc</a>

# 医療機器関連記事詳細(4/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	7	ISO8872:2022輸液ボトルおよび注射バイアル用のアルミニウムキャップおよびアルミニウム/プラスチックキャップ - 一般要求事項および試験方法	11月15日	国際標準化機構(ISO)のISO/TC 76(Transfusion, infusion and injection, and blood processing equipment for medical and pharmaceutical use)は国際規格である「ISO 8872:2022 輸液ボトル及び注射バイアル用アルミニウムキャップ及びアルミニウム/プラスチックキャップ - 一般要求事項及び試験方法」を発行した。この第3版は、技術的に改訂された第2版(ISO 8872:2003)およびISO10985:2009 を取り消し、置き換えるものである。主な変更点は、①ISO10985の統合、②新しい用語の追加、③新しい附属書 A「アルミニウム及びアルミニウムプラスチックキャップ-図面」の追加、④新しい附属書 B「開封力及び引裂力」の追加の4点である	International Organization for Standardization (ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/82226.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/82226.html?browse=tc</a>
医療機器	国際	8	UL社 Human Factors Research & Design が主催でウェビナーを開催	11月21日	ULのHuman Factors Research & Design(HFR&D)ウェビナー「電子使用説明書の設計と評価」が開催された。多くの参加者は、医療機器および複合製品メーカーが高品質の使用説明書(IFU)の作成を熱望し、デジタル化を望んでいることを示した。電子IFU(eIFU)は、長期的には、従来の印刷されたIFUよりも柔軟で経済的なものである。電子IFUのメリットとして、①印刷物よりも簡単に更新でき、間違いを修正したり、役立つコンテンツを追加できること、②書類棚に保管されている印刷物よりもアクセスしやすいこと、③具体的なアクションを示すビデオを含むことができること、④オンラインカスタマーサポートにリンクできること、⑤関連コンテンツへのクロスリンクが可能なこと、⑥シンプルなナビゲーションであることを挙げた	EMERGO by UL社 <a href="https://www.emergobyul.com/news/wikileaks-perspective-electronic-ifus-are-gaining-popularity">https://www.emergobyul.com/news/wikileaks-perspective-electronic-ifus-are-gaining-popularity</a>



# 医療機器関連記事詳細(5/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	9	ISO11140-6:2022ヘルスケア製品の滅菌 - 化学的インジケータ - Part6:小型蒸気滅菌器の性能試験に使用するタイプ2インジケータおよび工程試験用具	11月22日	国際標準化機構(ISO/TC 198 Sterilization of health care products)は、小型蒸気滅菌器の性能試験に使用するタイプ2インジケータおよび工程試験用具の規格であるISO11140-6:2022を発行した。この文書は、小型蒸気滅菌器のタイプBサイクルおよび一部のタイプSサイクルの特定の蒸気透過性能を試験するために、ホロー型デバイス(hollow devices)および多孔質デバイス(porous devices)、ならびにこれらの装置内で使用される化学的指標および生物学的指標の性能要件および試験方法について規定している	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/66625.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/66625.html?browse=tc</a>
医療機器	国際	10	ISO14644-4:2022クリーンルーム及び関連する制御環境 - 第4部:設計、建設及び立ち上げ	11月28日	ISO(ISO/TC 209 Cleanrooms and associated controlled environments)はクリーンルームの要求事項から設計、施工、立ち上げまでのプロセスを規定した規格であるISO 14644-4:2022を発表した。対象は、新規、改修及び変更されたクリーンルームである。本規格は、クリーンルームのユーザー、設計者、購入者、供給者、建設者、性能検証者が使用することを意図している。清浄度に関する主な考慮事項は、空気中の粒子濃度である。要求事項、設計、建設、スタートアップのための詳細なチェックリストが提供されており、考慮すべき重要な性能パラメータが含まれている。エネルギー効率の高いクリーンルームの設計をサポートするために、エネルギー管理設計のアプローチを特定しており、立ち上げと検証のための要件を含む建設ガイダンスが提供されている	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/72379.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/72379.html?browse=tc</a>

# 医療機器関連記事詳細(6/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	国際	11	IEC 60806:2022医療診断用X線管球及びX線源アセンブリの最大対称放射野の決定法	11月29日	IEC(TC 62/SC 62B - Medical imaging equipment, software, and systems)は医療診断用X線管球及びX線源アセンブリの最大対称放射野の決定法の規格であるIEC60806:2022を発表した。本文書は、放射線場の長軸に沿った空気カーマ率のパーセンテージが許容値を下回らない、最大の幾何学的に対称な放射線場を決定する方法を指定する。IEC60806:2022は、1984年に発行された初版を取り消して置き換えるものであり、技術的な改訂版である。この版には、前版に対して重要な技術的変更として1984年の初版以来、より一般的になっている固体検出器の追加が含まれている	International Electrotechnical Commission (IEC) <a href="https://webstore.iec.ch/publication/67501">https://webstore.iec.ch/publication/67501</a>
医療機器	国際	12	IEC60601-2-43:2022 医療用電気機器-第2-43部:インターベンション治療用X線装置の基本安全性及び基本性能に関する特別要求事項	12月5日	IEC(TC 62/SC 62B - Medical imaging equipment, software, and systems)は、放射線医学的誘導による介入治療(以下、介入治療 X 線装置)に適していると製造者が宣言した固定式および可搬式のX線装置の基本安全性と本質的性能に適用される規格であるIEC60601-2-43:2022を発表した。本規格は、2010年に発行された第2版、修正1:2017および修正2:2019を取り消して置き換えたもので、技術的な改訂版である	International Electrotechnical Commission (IEC) <a href="https://webstore.iec.ch/publication/71504">https://webstore.iec.ch/publication/71504</a>

# 医療機器関連記事詳細(7/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	欧州	13	欧州委員会は、EU4HealthSearchの2023年の年間作業計画を採択	11月22日	欧州委員会は、EU4HealthSearchの2023年の年間作業計画を採択したと発表した。このプログラムは、助成金や公共調達を通じて、国家機関や保健機関などに資金を提供し、より健康な欧州に貢献するものである。2023年の作業計画では、COVID-19や戦争に関連する健康関連の緊急事態にも対処する予定で、メンタルヘルス、グローバルヘルス、デジタルヘルスの発展、医薬品にも特別な注意が払われる予定である。このワークプログラムでは、がん検診の受診率を向上させるための活動も取り上げる。医療機器や医療技術評価など、EUの健康関連法制の施行については、2,130万ユーロが割り当てられる	European Commission (EC)  <a href="https://hadea.ec.europa.eu/news/2023-work-programme-eu4health-out-2022-11-22_en">https://hadea.ec.europa.eu/news/2023-work-programme-eu4health-out-2022-11-22_en</a>  <a href="https://health.ec.europa.eu/publications/factsheet-european-health-union-eu4health-work-programme-2023_en#files">https://health.ec.europa.eu/publications/factsheet-european-health-union-eu4health-work-programme-2023_en#files</a>
医療機器	イギリス	14	イギリス政府が将来的な医療機器の規制について発表	10月10日	イギリスの医薬品・ヘルスケア製品規制庁(The Medicines and Healthcare products Regulatory Agency, MHRA)と国立医療技術評価機構(National Institute for Health and Care Excellence, NICE)は、Wellcome(イギリスに本拠地を置く医学研究を支援する団体)から3年間で180万ポンドの資金提供を受け、デジタルメンタルヘルスツールの規制に関する調査及びガイダンスの作成に取り組んでいることが明らかになった。このプロジェクトでは、医療機器規制の主要な側面を見直し、幾つかの重要な領域でデジタルメンタルヘルスをサポートするガイダンスを作成する予定である。これには、何が医療機器として適格であるか、それらが該当するリスク分類の決定、及びこれらの機器に関する現在のエビデンスベースのレビューが含まれる。国際的なパートナーとも協力し、デジタルメンタルヘルス規制の世界的な共有とコンセンサスを促進することを目指している	イギリス政府  <a href="https://www.gov.uk/government/news/mental-health-funding-of-18m-welcomed-by-mhra-and-nice-to-explore-regulation-of-digital-mental-health-tools">https://www.gov.uk/government/news/mental-health-funding-of-18m-welcomed-by-mhra-and-nice-to-explore-regulation-of-digital-mental-health-tools</a>

# 医療機器関連記事詳細(8/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	イギリス	15	イギリス政府が将来的な医療機器の規制について発表	10月25日	イギリス政府が、将来の医療機器規制について発表した。そのなかで①将来の医療機器規制は、現在の枠組みを大幅に改革する。実施に際して、システムの準備態勢を支援し、患者に対するリスクを最小化するような、適切なアプローチを確保するために、将来の医療機器規制の実施期間を12ヶ月延長し、2024年7月までに新しい規制を発効させることを目標として導入すること②2023年春までに、政府回答に示された経過措置と市販後調査の要件を施行するための法案を提出する予定であること③医療機器の規制に関するガイダンスは、将来の医療機器規制の実施に向けたタイムラインの延長を反映するよう修正される予定であることなどを発表した。また、開発者が新しい規制を解釈するのをサポートするためのガイダンスが添付される予定であり、イノベーションのライフサイクルに渡る既存の専門家グループ、患者や業界に焦点を当てたグループと連携して、ワークショップを実施し、新体制の実施をサポートする予定である	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/publications/implementation-of-the-future-regulation-of-medical-devices-and-extension-of-standstill-period/implementation-of-the-future-regulations">https://www.gov.uk/government/publications/implementation-of-the-future-regulation-of-medical-devices-and-extension-of-standstill-period/implementation-of-the-future-regulations</a>
医療機器	イギリス	16	Regulatory Horizons Council (RHC)が、ニューロテクノロジーとAIの医療機器としての今後の規制に関する独自の提言を発表	11月30日	TheRegulatoryHorizonsCouncil(RHC)は、ニューロテクノロジー(神経系の活動を記録したり、変化させたりする幅広い機器を含む包括的な用語)とAIの医療機器としての規制について、これら2つのキーテクノロジーの安全かつ迅速な開発を促すための2つの独立した報告書を発表した。本報告書は、ニューロテクノロジーガバナンスに関する今後の指針となるインタラクティブな分類法を提案し、14の規制改革を提言している。また、医療用ニューロテクノロジーの安全な商業化を促進し、非医療分野での規制不足の懸念に対処するための適切な規制の枠組みを確立し、プライバシー、倫理、セキュリティに関する将来的な課題に対処するための予見的なガバナンスの枠組みを構築する。RHCの医療機器としての人工知能(AIaMD)レポートは、医療機器としてのAIの規制における課題と現在のギャップを概説し、有効性、安全性、公平性のニーズと、高品質のAIaMDイノベーションを確実に患者にもたらすことの重要性をバランスよく満たす規制枠組みの構築に関する提言をしている	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/regulatory-horizons-council-rhc-publishes-independent-recommendations-on-the-future-regulation-of-neurotechnology-and-ai-as-a-medical-device">https://www.gov.uk/government/news/regulatory-horizons-council-rhc-publishes-independent-recommendations-on-the-future-regulation-of-neurotechnology-and-ai-as-a-medical-device</a>

# 医療機器関連記事詳細(9/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	スイス	17	Swiss Medtechが、政府によるスイス国民に品質検査済みの医療機器を持続的に供給するための決定を下したことを歓迎する姿勢を示した。これまで、スイスの医療従事者と患者は、EUの認証を受けた医療機器にしかアクセスできなかったが、スイス連邦議会が国内法の改正を指示し、自国民の福利のためにFDA承認済みの医療機器を受け入れることができるようになった。Swiss MedtechのマネージングディレクターであるPeter Biedermann氏は「これは、もはや無視できない状況への対応である。具体的には、欧州の新しい医療機器規制の実施に関する問題と、欧州全域における医療機器の入手可能性、製品範囲、品質に関する否定的な影響である。革新的な製品が米国で最初に市場に導入されることが多くなり、新製品が欧州に届くのはせいぜい遅れる程度だ」と述べた	11月28日	Swiss Medtechが、政府によるスイス国民に品質検査済みの医療機器を持続的に供給するための決定を下したことを歓迎する姿勢を示した。これまで、スイスの医療従事者と患者は、EUの認証を受けた医療機器にしかアクセスできなかったが、スイス連邦議会が国内法の改正を指示し、自国民の福利のためにFDA承認済みの医療機器を受け入れることができるようになった。Swiss MedtechのマネージングディレクターであるPeter Biedermann氏は「これは、もはや無視できない状況への対応である。具体的には、欧州の新しい医療機器規制の実施に関する問題と、欧州全域における医療機器の入手可能性、製品範囲、品質に関する否定的な影響である。革新的な製品が米国で最初に市場に導入されることが多くなり、新製品が欧州に届くのはせいぜい遅れる程度だ」と述べた	Swiss Medtech <a href="https://www.swiss-medtech.ch/en/news/politicians-decide-favour-patient-care">https://www.swiss-medtech.ch/en/news/politicians-decide-favour-patient-care</a>
医療機器	カナダ	18	カナダ保健省が医療機器の臨床エビデンス要件に関する最終ガイドンスを発表	11月15日	カナダ保健省は、「医療機器の臨床エビデンス要件に関するガイドンス」を最終版とした。このガイドンスは、医療機器のライフサイクルを通じて、クラスIIIおよびIVのライセンス申請、または特定のクラスIIのライセンス申請やその他の義務に要求され得る臨床エビデンスの一般原則と基準を概説するものである。内容として、臨床データ/エビデンスが必要とされる場合、臨床データの生成に使用する一般的な方法、および機器の適切な比較方法に関する内容を提供している。また、異なる種類の機器について、臨床エビデンスが必要とされる可能性が高い場合、または低い場合の例が記載された付属文書もガイドンスに含まれている	カナダ保健省 <a href="https://www.canada.ca/en/health-canada/services/drugs-health-products/medical-devices/application-information/guidance-documents/clinical-evidence-requirements-medical-devices.html">https://www.canada.ca/en/health-canada/services/drugs-health-products/medical-devices/application-information/guidance-documents/clinical-evidence-requirements-medical-devices.html</a>



# 医療機器関連記事詳細(10/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	カナダ	19	医療機器の臨床エビデンス要件に関するガイドランスが更新	11月15日	医療機器の臨床エビデンス要件に関するガイドランスが更新された。本書は、クラス II、III、IV の医療機器の製造業者および規制当局に対し、医療機器の臨床エビデンスの要件に関するガイドランスを提供するものである。ガイドランスには、臨床データ/エビデンスが必要とされる場合、臨床データを作成するための一般的な方法、医療機器の適切な比較方法が含まれている。医療機器の安全性と有効性を証明するために、製造者はこのガイドランスに概説されている必要かつ適切な情報を提出する必要がある	カナダ政府 <a href="https://www.canada.ca/en/health-canada/services/drugs-health-products/medical-devices/standards/list-recognized-standards-medical-devices-guidance.html#a1.1">https://www.canada.ca/en/health-canada/services/drugs-health-products/medical-devices/standards/list-recognized-standards-medical-devices-guidance.html#a1.1</a>
医療機器	米州その他(メキシコ)	20	メキシコ病院コンソーシアム、TINC、AAMIが、医療技術管理のための新しいアライアンスの設立を発表	11月30日	メキシコ病院コンソーシアム(CMH)、TINC、AAMIの間で、メキシコにおける医療技術管理(HTM)のための新しいアライアンスを設立する正式契約が結ばれたと発表した。アライアンスの主な目的は、2023年以内にHTMIに関連する6つのプロジェクト(①医療機器の命名法および識別コードの標準化、②HTMの知識体系と実践体系の開発、③CMH病院のためのHTMLレベルガイドの開発、④HTM成熟度モデルアセスメントツールの開発と実施、⑤HTM成熟度モデルトレーニングプログラムの開発と実施、⑥CMH病院のためのHTMベンチマーク・モデルの開発と実施)を進め、CMHに所属する52の病院で実施することである。プロジェクトの成果は、CMHが、地域のサービスプロバイダーの標準化、医療機器の大量調達、専門家の認証プログラムなどを含む、影響力の大きい医療技術イニシアティブを生み出すための運用フレームワークを提供する	Association for the Advancement of Medical Instrumentation(AAMI) <a href="https://array.aami.org/content/news/new-alliance-healthcare-technology-management-mexico">https://array.aami.org/content/news/new-alliance-healthcare-technology-management-mexico</a>

# 医療機器関連記事詳細(11/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	21	FDAが、臨床研究規制をHHS共通規則とさらに調和させるための規則案を発表	10月6日	米国食品医薬品局(FDA)は、臨床研究に対する監督の近代化と強化のため、2つの規則案(①Institutional Review Boards: 複数の機関(研究施設)が関与する臨床研究は、通常、一つの施設審査委員会(IRB)を使用すること、②Protection of Human Subjects and Institutional Review Boards: 臨床試験への参加を検討している人々が臨床試験に参加すべきかどうかを決定するのに役立つよう、インフォームドコンセントのプロセスを強化)を発表したが、これは、FDAが監督する種類の研究に対する被験者保護規則を米国保健社会福祉省(HHS)共通規則と調和させ、その他の法定要件と整合させるための進捗を示すものである。これらの変更により、臨床試験参加希望者と医療従事者または他の信頼できるアドバイザーとの間で、特定の臨床試験が適切な選択肢であるかどうかに関する重要な話し合いが促進されるとしている。また、以前発行された規則案「Institutional Review Board Waiver or Alteration of Informed Consent for Minimal Risk Clinical Investigations」の最終化に取り組んでおり、提案通りに最終化されれば、インフォームドコンセントの要件免除、あるいはインフォームドコンセントの特定の要素が免除または変更される、特定の最小限のリスクの臨床試験を可能にすることを目的としている	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/news-events/fda-voices/fda-takes-steps-further-harmonize-clinical-research-regulations-hhs-common-rule">https://www.fda.gov/news-events/fda-voices/fda-takes-steps-further-harmonize-clinical-research-regulations-hhs-common-rule</a>
医療機器	米国	22	AAMI/FDA/BSI International Conference on Standards and Regulationのプレカンファレンスシンポジウムが開催	10月17日	10月に開催されたAAMI/FDA/BSI国際標準化会議(AAMI/FDA/BSI International Conference on Standards and Regulation)のプレカンファレンスシンポジウムで、体外診断用医療機器の開発・登録に関する最先端の要件のニュアンスについて議論された。シンポジウムでは、市場投入まで再構築している二つの基準(①ISO 20916:2019、体外診断用医療機器 - ヒト被験者の検体を使用する臨床性能試験 - 優良試験実施基準、②Regulation (EU) 2017/746 欧州連合の体外診断用医療機器基準(European Union's In Vitro Diagnostic Medical Devices Regulation, IVDR))に関する進展が取り上げられた。シンポジウムの発表者は、「EUの要件への対応に時間がかかりすぎると、多くの競合他社が参入し、EUでの上市承認が遅れる可能性がある」とメッセージを発信した。※AAMIはAssociation for the Advancement of Medical Instrumentationの略称、FDAはFood and Drug Administrationの略称、BSIはBritish Standards Institutionの略称	Association for the Advancement of Medical Instrumentation(AAMI) <a href="https://array.aami.org/content/news/navigating-new-requirements-vitro-diagnostics">https://array.aami.org/content/news/navigating-new-requirements-vitro-diagnostics</a>

# 医療機器関連記事詳細(12/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	23	FDAがAAMI/FDA/BSI国際標準化会議の参加者に最新情報を提供	10月19日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)の機器・放射線衛生センター(Center for Devices and Radiological Health, CDRH)は、10月に開催されたAAMI/FDA/BSI国際標準化会議の参加者に最新情報を提供した。そのなかで①COVID-19により発生した対応(ガイダンス文書の作成や承認の迅速化等)を継続して行うこと②医療機器ユーザーフィー(Medical Device User Fee Amendment, MDUFA V)で積極的かつ達成可能な目標を設定すること③ANSI/AAMI/ISO 13485:2016「医療機器の品質マネジメントシステム-規制目的のための要求事項」への移行を進めること④S-CAP(Standards and Conformity Assessment Program)が、規格がどのように、そしてどの程度、機器申請で使用されているかを測定し、その影響を評価するとともに、理想的には適合性評価の合理化と規制当局の関与を軽減することを目指していること等を説明した	Association for the Advancement of Medical Instrumentation(AAMI) <a href="https://array.aami.org/content/news/fda-outlines-priorities-challenges-and-opportunities">https://array.aami.org/content/news/fda-outlines-priorities-challenges-and-opportunities</a>
医療機器	米国	24	CDRHが提案する2023年度のガイダンス案を公表	10月19日	FDAの放射線保健センター(CDRH)は、2023年度にかけて発行予定のガイダンス文書のリストを公表した。発行の優先度が高い機器ガイダンスリスト「Aリスト」、機関のリソース次第で発行される可能性があるガイダンスリスト「Bリスト」、1983年、1993年、2003年、2013年に発行された最終ガイダンス文書のリスト「Retrospective review list」であり、これらのガイダンスは改訂または撤回するべきか、外部からフィードバックを受ける可能性がある。CDRHは、これらガイダンスに対して、コメントを求めており、AリストとBリストのガイダンス文書の相対的な優先順位、およびこれらのガイダンスに含めるためにFDAが検討すべき政策または情報の提案についてのコメントを求めている	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/medical-devices/guidance-documents-medical-devices-and-radiation-emitting-products/cdrh-proposed-guidances-fiscal-year-2023-fy2023?utm_medium=email&amp;utm_source=govdelivery">https://www.fda.gov/medical-devices/guidance-documents-medical-devices-and-radiation-emitting-products/cdrh-proposed-guidances-fiscal-year-2023-fy2023?utm_medium=email&amp;utm_source=govdelivery</a>

# 医療機器関連記事詳細(13/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	25	米国FDAがBreakthrough Devices Programガイドランスの更新を提案	10月21日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)は、ガイドランス文書である「Breakthrough Devices Program Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff」の一部更新を提案するために、ドラフトを作成した。このガイドランスは、健康や医療格差の影響を受ける人々において、生命を脅かす、あるいは回復不可能なほど衰弱した疾患や状態のより効果的な治療や診断を提供する特定の医療機器に、このプログラムを適用するガイドランスの一部の更新を提案する。このガイドランス案が確定するまでは既存のガイドランスが有効である	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/regulatory-information/search-fda-guidance-documents/select-updates-breakthrough-devices-program-guidance-reducing-disparities-health-and-health-care">https://www.fda.gov/regulatory-information/search-fda-guidance-documents/select-updates-breakthrough-devices-program-guidance-reducing-disparities-health-and-health-care</a>
医療機器	米国	26	CDRHがNIHと提携してワークショップを主催し、オピオイド危機の緩和を支援するために医療機器の革新を推進する取り組みを継続	11月7日	FDAの医療機器・放射線保健センター(CDRH)は、米国国立衛生研究所(NIH)の米国国立薬物乱用研究所(NIDA)と提携して、「オピオイド使用のための医療機器の診断と監視」と「リスク予測機器」の2つのワークショップを開催した。これら2つのワークショップの目的は、オピオイド使用障害の全範囲にわたる個人の診断、モニタリング、および管理のための臨床研究の実施に情報を提供するための重要な要素について、関係者との議論を通じて医療機器の革新を促進することである。現在までに、CDRHは、オピオイドを使用する個人を支援し、オピオイド関連の害のリスクを軽減することを目的としたいくつかの医療機器に販売承認または許可を与えていた。また、「オピオイド使用障害を対象とした医療機器の市販前申請に関する臨床的考慮事項(Clinical Considerations for Medical Device Premarket Submissions Targeting Opioid Use Disorder)」に関するガイドランスを発行する予定である	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/medical-devices/medical-devices-news-and-events/cdrh-hosts-workshop-partnership-nih-continues-commitment-advance-medical-device-innovation-help">https://www.fda.gov/medical-devices/medical-devices-news-and-events/cdrh-hosts-workshop-partnership-nih-continues-commitment-advance-medical-device-innovation-help</a>

# 医療機器関連記事詳細(14/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	27	FDAが、「ソフトウェア医療機器の事前認証プログラムを継続するための規制権限に欠ける」と説明	11月10日	米国食品医薬局(Food and Drug Administration、FDA)は、以前発表した報告書の中で、同局のデジタルヘルス事前認証(Pre-Cert)プログラムを進めるためには、議会による追加権限が必要であると述べた。同局は、医療機器としてのソフトウェア(SaMD)製品の新しい規制経路として、2017年にPre-Certプログラムのアイデアを最初に提案していた。FDAは、パイロットからの知見に基づいて、「現代の医療機器において急速に進化する技術は、新しい規制のパラダイムから恩恵を受ける可能性があり、それには法改正が必要であることを発見した」と述べた。現在、パイロットプログラムの規制の枠組みに関する法案は提出されていないが、FDAは、Pre-Certプログラムの規制権限が強化されることで、FDAにもたらされるメリットを説明した	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/media/161815/download">https://www.fda.gov/media/161815/download</a>
医療機器	米国	28	FDAが、公開ワークショップ「コンセンサス基準の適切な使用」を発表	11月15日	米国食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)は、公開ワークショップ「コンセンサス基準の適切な使用」を発表した。ワークショップの目的は、ワークショップの目的は、医療機器の市販前申請における任意のコンセンサス規格の適切な使用について、一般市民の意見をj得ることである。また、市販前申請における規格の使用を促進するためのアプローチについても議論される予定である。具体的には、①FDAが、医療機器申請における規格の利用をより良く支援するために改善できる既存のリソース(例:ガイダンス、ウェブサイト)はあるか。もしあれば、どのように改善することができるか②医療機器申請者は、医療機器申請におけるFDA承認規格の使用を促進するために、どのようなツールを必要とするか③医療機器申請者が、医療機器申請における規格の適切な使用を奨励するために、どのようなリソースが必要であるかについて議論される予定である	Food and Drug Administration(FDA) <a href="https://www.fda.gov/medical-devices/workshops-conferences-medical-devices/public-workshop-appropriate-use-consensus-standards-12072022">https://www.fda.gov/medical-devices/workshops-conferences-medical-devices/public-workshop-appropriate-use-consensus-standards-12072022</a>



# 医療機器関連記事詳細(15/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	29	中国国家薬品监督管理局は、「眼科用光学コンタクトレンズケア製品 第2部:基本要件」ほか医療機器業界標準20項目及び医療機器業界標準改訂シート2項目を公表	10月20日	中国国家薬品监督管理局は、「眼科用光学コンタクトレンズケア製品 第2部:基本要件」等20項目の医療機器業界標準、及び2項目の医療機器業界標準改訂シートを公表した	国家薬品监督管理局 <a href="https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/gtg/ylqxhybzhhg/20221020172738104.html">https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/gtg/ylqxhybzhhg/20221020172738104.html</a>
医療機器	中国	30	国家薬品监督管理局が、「医療機器運用品質管理規程附属書」の解釈を発表	11月1日	国家薬品监督管理局が、医療機器の品質管理に関する実施基準の付属書の解釈:医療機器の輸送・保管サービスの提供を専門とする企業の品質管理について発表した。附属書では、新規制の要求事項を包括的に反映しており、医療機器の安全性と有効性を確保し、人の健康と生命の安全を守り、医療機器産業の発展を促進することを目的としている。また、特徴として、企業の主体的な責任を厳格に遂行すること、業界の要望に十分に耳を傾け対応すること、業界の標準的な発展を導き、業界の継続的な革新を奨励することを反映している	国家薬品监督管理局 <a href="https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhcjd/zhcjdylqx/20221101154443144.html">https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhcjd/zhcjdylqx/20221101154443144.html</a>

# 医療機器関連記事詳細(16/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	中国	31	医療機器製品に適用される強制基準リストの公表	11月18日	医療機器審査センターは、医療機器の強制基準の適用をより明確にするため、「医療機器監督管理条例」「医療機器登録申請管理弁法」に基づき、国家薬物管理局医療機器標準管理センター(以下、標準管理センター)が発行した強制基準に基づき、標準管理センターの意見を聞いて、「医療機器製品の適用強制基準一覧」を作成した。申請者/登録者が、特定の製品に適用される必須の国家規格および参照を提供する必須の業界規格を決定するためである	国家薬品監督管理局 <a href="https://www.cde.org.cn/xwdt/zxyw/20221118133123194.html">https://www.cde.org.cn/xwdt/zxyw/20221118133123194.html</a>
医療機器	中国	32	医薬品規制政策ポリシーのクイックレビュー(No.53)企業の品質管理を標準化して、医療機器の品質と安全性を確保	11月18日	国家薬品监督管理局(NMPA)は、医療機器事業の監督と管理を強化し、医療機器の輸送・保管における品質と安全性を確保するために、「医療機器事業品質管理実施規範の付属書:医療機器輸送・保管サービス提供専門企業の品質管理」(付属書)を策定、発行した。付属書は、7章48条からなり、医療機器の輸送・保管サービスを専門とする企業に対し、品質管理システムの構築と改善、制度と人員、施設と設備、コンピュータ情報システム、および品質責任などの面に要求事項を示している。これは、医療機器の安全性と有効性を確保し、人の健康と生命の安全を守り、医療機器産業の発展を促進することを目的としている	国家薬品監督管理局 <a href="https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhcjd/zhcjdylqx/20221118151738180.html">https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhcjd/zhcjdylqx/20221118151738180.html</a>

# 医療機器関連記事詳細(17/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	マレーシア	33	マレーシア保健省医療機器庁が、第6版 ガイダンス文書 MDA/GD/0026: 医療機器の表示に関する要求事項を公表	11月22日	マレーシア保健省医療機器庁が、第6版 ガイダンス文書 MDA/GD/0026: 医療機器の表示に関する要求事項を公表した。このガイダンス文書は、医療機器法(法律737号)およびそれに基づく規制を遵守するために、業界および医療従事者を支援するために医療機器庁(MDA)が作成したものである。ガイダンスはイントロダクション、対象範囲と用途、用語と定義、表示に関する要求事項から構成されている	Ministry Health Malaysia <a href="https://portal.mda.gov.my/announcement/1085-sixth-edition-guidance-document-mda-gd-0026-requirements-for-labelling-of-medical-devices.html">https://portal.mda.gov.my/announcement/1085-sixth-edition-guidance-document-mda-gd-0026-requirements-for-labelling-of-medical-devices.html</a>

# 今月のピックアップ: 定置用蓄電池



## トピック

アフリカにおけるエネルギー貯蔵とオフグリッドへの取り組みのため欧州連合と米国が覚書を締結

## 推進組織

欧州委員会(European Commission, EC)/米国国際開発庁(United States Agency for International Development, USAID)

## 概要

### 背景

- サハラ以南のアフリカでは、約3人に2人が電気にアクセスできず、6億もの人々が質の高い医療や教育、経済的機会を得るための深刻な障害となっている
- 10月14日、欧州連合(EU)と米国は、サハラ以南のアフリカにおける持続可能なエネルギー導入を促進するため、同大陸の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャル\*をさらに引き出し、地元の人々が安価なグリーンエネルギーへのアクセスを改善することを目指し、協力関係を強化することに合意した

### 概要

- EUと米国は、それぞれの強み、専門性、資源を用いて共通目標に向けて協力することにより、貧困削減、包括的で持続可能な経済成長の促進、気候変動の緩和の一環として、アフリカにおける持続可能なエネルギーの利用とアクセスを拡大する上で、その効果を高めることを希望している
- 同地域におけるエネルギーの利用可能性とアクセスに関する協力に関する最初のEU-米国覚書は、2015年に署名されていたが、2020年に期限切れになっており、これを置き換えたものである
- 本覚書では、アフリカ大陸電力システム基本計画(African Continental Power System Masterplan)などのプロジェクトの共同推進を可能にするEUと米国の協力強化について記載されている
- 本覚書は、民間と公共部門のパートナーシップを活用して、サハラ以南のアフリカにおける電力へのアクセスを倍増させ、2030年までに少なくとも3万メガワットのクリーンな発電能力、6千万の電気接続、5千キロメートルの送電線を新たに追加することを目的としている
- EUと米国は、サハラ以南のアフリカにおいて、以下の分野のプロジェクトを支援する意向である
  - 医療施設や学校、女性や若者主導のビジネス、農村世帯の電化を含む再生可能エネルギーへのアクセスを拡大するための小規模・オフグリッド発電
  - エネルギー貯蔵、エネルギー効率、送電線開発
  - 電力セクターにおける女性のエンパワーメント 等

\*: エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量

出所: 欧州委員会(EC)等の情報に基づきJSAグループ作成

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(1/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	欧州、米国 アフリカ	1	アフリカにおけるエネルギー貯蔵とオフグリッドへの取り組みのため欧州連合と米国が覚書を締結	10月14日	EUと米国は、それぞれの強み、専門性、資源を用いて共通目標に向けて協力することにより、貧困削減、包括的で持続可能な経済成長の促進、気候変動の緩和の一環として、アフリカにおける持続可能なエネルギーの利用とアクセスを拡大する上で、その効果を高めることを希望している。同地域におけるエネルギーの利用可能性とアクセスに関する協力に関する最初のEU-米国覚書は、2015年に署名されていたが、2020年に期限切れになっており、これを置き換えたものである。本覚書では、アフリカ大陸電力システム基本計画(African Continental Power System Masterplan)などのプロジェクトの共同推進を可能にするEUと米国の協力強化について記載されている 本覚書は、民間と公共部門のパートナーシップを活用して、サハラ以南のアフリカにおける電力へのアクセスを倍増させ、2030年までに少なくとも3万メガワットのクリーンな発電能力、6千万の電気接続、5千キロメートルの送電線を新たに追加することを目的としている。EUと米国は、サハラ以南のアフリカにおいて、①医療施設や学校、女性や若者主導のビジネス、農村世帯の電化を含む再生可能エネルギーへのアクセスを拡大するための小規模・オフグリッド発電②エネルギー貯蔵、エネルギー効率、送電線開発③電力セクターにおける女性のエンパワーメント等の支援を行う予定である	European Commission( EC) <a href="https://international-partnerships.ec.europa.eu/document/a5e7dfff-51bb-4958-a605-2a9a25255fde_en">https://international-partnerships.ec.europa.eu/document/a5e7dfff-51bb-4958-a605-2a9a25255fde_en</a>
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	イギリス	2	イギリスのバッテリー研究開発への助成が過去最高額に	10月21日	イギリスのビジネス・エネルギー・産業戦略省(UK government's department for Business, Energy and Industrial Strategy, BEIS)は、ファラデー・バッテリー・チャレンジ(Faraday Battery Challenge)によるバッテリー研究への過去最高の2億1,100万ポンドの政府資金援助が決定したことを発表した。この記録的な資金増強は、イギリスにおける世界クラスの科学技術開発とバッテリーの製造スケールアップ能力を支援し、家庭用エネルギー貯蔵や電気自動車など、強力で急速充電が可能な電池が不可欠となる産業において、民間投資と経済成長の機会をつかむのに役立つものである。バッテリー産業は、2040年までに10万人の雇用を支えることができ、電気自動車や再生可能エネルギーなどの主要産業の成長の中核を担っていると述べている	イギリス政府 <a href="https://www.gov.uk/government/news/record-funding-upto-20million-for-uk-battery-research-and-development#:~:text=brought%20to%20market,-,The%20UK's%20world%2Dieading%20manufacturing%20industries%20will%20be%20boosted%20thanks,today%20(Friday%2021%20October),">https://www.gov.uk/government/news/record-funding-upto-20million-for-uk-battery-research-and-development#:~:text=brought%20to%20market,-,The%20UK's%20world%2Dieading%20manufacturing%20industries%20will%20be%20boosted%20thanks,today%20(Friday%2021%20October),</a>



## 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(2/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	イギリス	3	Masdar社が、再生可能エネルギー貯蔵市場を促進するために、Arlington Energy社を買収	10月25日	Masdar社は、イギリスに拠点を置くバッテリーエネルギー貯蔵システム(battery energy storage system、BESS)の開発企業であるArlington Energy社を買収したことを発表した。本買収により、Masdar社はイギリス及び欧州の再生可能エネルギー市場におけるプレゼンスを拡大し、各国のネットゼロ目標を支援することが可能となる。Masdar社が、Arlington Energy社を買収することで、Masdar社とArlington Energy社の1つのプラットフォームでBESSプロジェクトの開発、建設、運営管理、資金調達を行うことが可能となる。Masdar社は、Arlington社の買収と並行して、英国を含む新規及び既存の市場における洋上風力発電などの自然エネルギープロジェクトへの投資を拡大する方針である	Masdar社 <a href="https://news.masdar.ae/en/News/2022/10/25/10/25/Masdar-Acquires-Arlington-Energy-to-Advance">https://news.masdar.ae/en/News/2022/10/25/10/25/Masdar-Acquires-Arlington-Energy-to-Advance</a>
定置用蓄電池(ERABを含む)	スコットランド	4	ILI GroupとTagEnergy社が50MGWの蓄電池プロジェクトの取引完了を発表	10月11日	TagEnergy社は、ILI Groupから50MWの蓄電池プロジェクト「Pitkevy」を買収した。本プロジェクトは、スコットランドで行われ、2024年に送電網に接続される予定である。ILI Groupは、イギリスで4GW以上のエネルギー貯蔵プロジェクトを展開しており、2.5GWの揚水発電と1.9GWの蓄電池からなるパイプラインを有している。TagEnergy社は、「RES社、Harmony社、そして今回のILI Group社との契約により、イギリスにおけるパートナーの強力なネットワークを構築しつつある。より持続可能で競争力のあるクリーンな電力を国の送電網に接続し、エネルギー転換を加速させるため、イギリス市場への強い関与を追求する」と述べた	TagEnergy社 <a href="https://tag-en.com/50mw-battery-storage-acquisition/">https://tag-en.com/50mw-battery-storage-acquisition/</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(3/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	米国	5	General Motors社が、Ultium HomeとUltium Commercialの導入を発表	10月11日	General Motors社(GM社)は、Ultium Home(専用のバックアップ電源と統合的なエネルギー管理によって、家庭のエネルギーをコントロールできるサービス)とUltium Commercial(より高い電力セキュリティと柔軟性で、企業のエネルギー管理を支援するサービス)の導入を発表し、既存のUltium Charge 360(GM社のEVの充電を支援するサービス)と組み合わせて、エネルギー管理製品とサービスの総合的なエコシステムを構築し、GM Energy(新しいビジネスユニット)下に配置することを発表した。GM Energyは、家庭用、業務用、電気自動車向けに、双方向充電、V2H、V2G、定置型蓄電、ソーラー製品、ソフトウェアアプリケーション、クラウド管理ツール、マイクログリッドソリューション、水素燃料電池など、一貫したエネルギー管理を提供するための製品・サービスを提供する予定である。GM Energyソリューションの中心的なインターフェースは、GM社のエネルギー・サービス・クラウドで、データやエネルギー管理ツールが含まれ、顧客を住宅、フリート、商業用エネルギー資産とシームレスに接続する予定である。顧客は、GM社のエネルギー・ソフトウェア・アプリケーションを通じて、エネルギー消費を簡単かつ効率的に管理することができるようになる	General Motors社 <a href="https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/oct/1011-energycosystem.html">https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/oct/1011-energycosystem.html</a>
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	米国	6	EnerVenue社、定置用蓄電池用の長期の延長保証「Capacity Assurance™」を提供開始	10月11日	EnerVenue社が、定置用電池の延長保証である「Capacity Assurance™」を発表した。EnerVenue社は、「Capacity Assurance™」が業界で最もシンプルで分かりやすい定置用電池の延長保証であること、および同クラス内で最も長い容量保証であること、を説明している。「Capacity Assurance™」の導入により、EnerVenue社の顧客は、88%以上の容量で20年/2万回の保証期間を延長することで、さらにリスクをコントロールし、投資を支援することができるようになる。「Capacity Assurance™」は、20年間にわたり88%の容量を保証するもので、一般的なエネルギー貯蔵プロジェクトの長期的なライフサイクルをサポートすることで、顧客のニーズに沿うように設計されている	EnerVenue社 <a href="https://enervenue.com/enervenue-launches-capacity-assurance-to-offer-the-stationary-battery-storage-industrys-simplest-and-longest-extended-warranty/">https://enervenue.com/enervenue-launches-capacity-assurance-to-offer-the-stationary-battery-storage-industrys-simplest-and-longest-extended-warranty/</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(4/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	米国	7	CATL社、Primergy社と太陽光+蓄電池プロジェクト向けバッテリーの単独供給契約を締結	10月18日	Contemporary Amperex Technology社(CATL社)は、Nevada州Las Vegas郊外の記録的な12億米ドルの「Gemini Solar + Storage Project」のために、公益事業および分散型太陽光・蓄電の開発・所有・運営者であるPrimergy Solar社(Primergy社)との単独バッテリー供給契約を締結したことを発表した。完成すれば、690MWac/966MWdcの太陽光発電設備と1,416MWhの蓄電能力を持つ、米国最大級の太陽光+蓄電プロジェクトになる予定である。2022年初めに、Primergy社は包括的かつ詳細な調達プロセスを完了し、同プロジェクトのために世界有数の機器サプライヤーと建設パートナーを複数選定した	CATL社 <a href="https://www.catl.com/en/news/1031.html">https://www.catl.com/en/news/1031.html</a>
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	米国	8	Biden政権が農村地域のエネルギー安全保障を強化するための2億5000万米ドルのプログラムを開始	10月20日	米国エネルギー省(Department of Energy, DOE)は10月20日、農村部、地方自治体、および小規模な投資家が所有する電力会社のサイバーセキュリティ体制を強化するため2億5,000万ドルのプログラムに関する一般の意見を求める情報提供依頼書(RFI)を発行した。RFIでは、サイバーセキュリティ事故の準備、対応、脅威の情報共有を改善する方法、サイバーセキュリティ人材の課題、電力網に展開された技術に関連するリスク、これらの公益事業におけるサイバーセキュリティ改善を促進する国家規模の取り組み、パートナーシップを強化する機会、資金供与の選定基準および申請プロセスなどに関する意見を求めている	The U.S. Department of Energy (DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-launches-250-million-program-strengthen-energy-security-rural">https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-launches-250-million-program-strengthen-energy-security-rural</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(5/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	中国	9	上海市人民政府が、未来産業クラスター発展・成長行動計画を発表	10月11日	10月11日、上海人民政府は、「未来産業クラスターを育成・発展させるための未来産業イノベーションハイランドを構築する上海の行動計画(上海打造未来产业创新高地发展壮大未来产业集群行动方案)」(9月27日発行)を公開した。2030年までにの未来の健康、知能、エネルギー、宇宙、材料などの分野で、世界に影響を与える中核的な成果、革新的な企業、一流の人材が数多く出現し、未来産業の生産額を5,000億元(約10兆2,000億円)前後に引き上げる目標を掲げた。エネルギー貯蔵分野については、①戦略的エネルギー貯蔵技術の研究開発を推進し、圧縮空気やフロー電池などの長期エネルギー貯蔵技術の実用化を促進し、新しい「光貯蔵と充電」などのエネルギー貯蔵ステーションの導入を促進し、フライホイールエネルギー貯蔵やナトリウムイオン電池などの技術のテストを加速し、固体電池用電解質技術の研究開発を推進する②高出力・長寿命の水素燃料電池とカーボンペーパー、プロトン交換膜、触媒などの主要材料のイノベーションを推進し、燃料電池コジェネレーションシステムや固体酸化物燃料電池の応用研究を推進することを挙げている	上海市人民政府 <a href="https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html">https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html</a>
定置用蓄電池(ERA Bを含む)	オーストラリア	10	AMPYR社とShell Energy社が、New South Wales州Wellingtonで500MW/1,000MWhの蓄電池システムを共同開発、所有、運営することに合意	10月13日	AMPYR社とShell Energy Australia社は、New South Wales州中央西部(NSW)のWellingtonに設置する予定のバッテリー蓄電システム(Wellington BESS)について共同開発契約を締結した。Wellington BESSの目標容量は500MW/1,000MWhで、同州で最大級の蓄電池プロジェクトとなる。このBESSは、近隣の既存の再生可能エネルギー発電資産と、Central West Orana再生可能エネルギー地帯(REZ)の一部として供給される予定の追加発電を補完するものである。Wellington BESSは、これらの新しい間欠的な電源からの電力供給の変動を平準化し、システムセキュリティの利点と他のネットワークサービスを提供する	AMPYR社 <a href="https://www.ampyrenergy.com/2022/10/13/ampyr-and-shell-energy-to-jointly-develop-own-and-operate-a-500-mw-1000-mwh-battery-storage-system-in-wellington-new-south-wales/">https://www.ampyrenergy.com/2022/10/13/ampyr-and-shell-energy-to-jointly-develop-own-and-operate-a-500-mw-1000-mwh-battery-storage-system-in-wellington-new-south-wales/</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(6/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	イギリス	11	Zenobē社が、スコットランドで蓄電池プロジェクト建設開始	11月14日	イギリスの蓄電池事業者であるZenobē社は、スコットランドのBlackhillock、Kilmarnock South、Ecclesで総額7億5,000万ポンドの蓄電池プロジェクトの建設に着手したことを発表した。これにより、スコットランドにおける同社の総発電容量は1050MW/2100MWhとなり、これは現在イギリスで稼働しているすべての系統連系型蓄電池の総発電量(MWh)を上回ることになる。これらの新規プロジェクトはすべて、再生可能エネルギーが増加するイギリスの電力システムの信頼性を向上させるため、ナショナル・グリッドの電力系統子会社(National Grid ESO)に安定化サービスを提供するために契約されたものである	Zenobē社 <a href="https://www.zenobe.com/news-and-events/zenobe-begins-construction-on-pioneering-battery-storage-projects-totalling-750-million-in-scotland/">https://www.zenobe.com/news-and-events/zenobe-begins-construction-on-pioneering-battery-storage-projects-totalling-750-million-in-scotland/</a>
定置用蓄電池(ERABを含む)	ドイツ	12	RWE社が、North Rhine-Westphalia州で220MWの蓄電池システムに投資を決定	11月7日	RWE社は、ドイツで220MWの蓄電池プロジェクトに対する投資決定を確定した。North Rhine-Westphalia州にある同社の発電所の敷地内に、計690個のリチウムイオン電池ブロックを設置する予定である。投資総額は約1億4千万ユーロにのぼり、申請中の建築許可を前提に、2023年に着工し、2024年に試運転を行う予定を発表している。新システムは、数秒で反応し、1時間以上必要な出力を供給するよう設計されている。このシステムの特徴は、新バッテリーが同社のドイツの発電所と仮想的にネットワーク化されていることである。これにより、どのユニットがいつ、個別またはグループとして効率的に調整力(balancing energy)を供給するかという点で最適な管理が可能となる	RWE社 <a href="https://www.rwe.com/en/press/rwe-generation/2022-11-07-battery-storage-220mw-neurath">https://www.rwe.com/en/press/rwe-generation/2022-11-07-battery-storage-220mw-neurath</a>



# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(7/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	アフリカその他(トーゴ)	13	AMEA Power社がトーゴの太陽光発電プロジェクトの容量を拡大し、西アフリカ最大の太陽光発電所を建設	11月23日	AMEA Power社は、トーゴのSheikh Mohamed Bin Zayed太陽光発電所を50MWから70MWに拡張することを発表した。この拡張に合わせて、22万2,000世帯以上に電力を供給し、4WMhのバッテリー蓄電システムを備え、夜間の電力ネットワークへのクリーンエネルギーの供給を拡大する予定である。締結された融資契約の条件に基づき、Abu Dhabi開発基金(Abu Dhabi Fund for Development, ADFD)によって設立されたAbu Dhabi輸出局(Abu Dhabi Exports Office, ADEX)がトーゴ経済財務省(Ministry of Economy and Finance)に対し、複合施設の拡張とバッテリー増設の資金として2,500万米ドルの融資を行う	AMEA Power社 <a href="https://ameapower.com/amea-power-to-expand-the-capacity-of-its-solar-project-in-togo-creating-west-africas-largest-solar-plant/">https://ameapower.com/amea-power-to-expand-the-capacity-of-its-solar-project-in-togo-creating-west-africas-largest-solar-plant/</a>
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	14	Biden政権、長期エネルギー貯蔵実証プロジェクトに約3億5千万米ドルを拠出すると発表	11月14日	Biden政権は、米国エネルギー省(Department of Energy, DoE)を通じて、低コストで信頼性が高く、カーボンフリーの電力網を支えるために、10~24時間またはそれ以上電力を供給できる長期エネルギー貯蔵(LDES)の実証プロジェクトに約3億5千万米ドルを拠出することを発表した。エネルギー貯蔵の設置に対するクリーンエネルギー税額控除を拡大した大統領のインフレ抑制法と合わせ、この新しい投資は、2035年までにカーボンフリーの電力網、2050年までにネットゼロ排出の経済というBiden政権の目標達成に不可欠な革新的クリーンエネルギー技術の構築と展開に必要な支援を与えるものである。このプログラムは、多様な地域のさまざまな種類の技術に焦点を当てることで、LDESシステムの本格的な展開に存在する技術的・制度的な障壁を克服するプロジェクトに資金を提供することを目的としている	Department of Energy(DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-nearly-350-million-long-duration-energy-storage">https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-nearly-350-million-long-duration-energy-storage</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(8/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	15	Biden政権が、安価でクリーンな電力を供給するための送電網建設を推進	11月18日	Biden大統領は、家庭や企業の電気料金を削減し、異常気象による停電を防ぎ、クリーンエネルギー経済における高収入の雇用を創出する、何千マイルもの新規および改良された送電線の開発促進を目的として、エネルギー省(DOE)を通じて、総額105億米ドルの資金を提供する「Grid Resilience and Innovation Partnership Programs」と、25億米ドルの「Transmission Facilitation Program」の競争補助金の第一次申請受付を開始したことを発表した。これらのプログラムは、大統領の超党派インフラ法によって資金提供され、重要な送電・配電インフラに対する単一の連邦政府直接投資としては最大規模となる。これら取り組みには、送電線と送電網の改良のための資金確保、新規の州間送電線の認可、主要プロジェクトレビューの推進、連邦政府の許認可の効率を改善、Building a Better Grid Initiativeの立ち上げ、次世代送電計画の支援、連邦政府の融資を利用することを容易にすること、洋上風力発電の送電を促進、州、部族、準州、地方政府の送電プロジェクト推進を支援、革新的な解決策の加速が含まれる	Department of Energy(DOE) <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/18/fact-sheet-the-biden-harris-administration-advances-transmission-buildout-to-deliver-affordable-clean-electricity/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/18/fact-sheet-the-biden-harris-administration-advances-transmission-buildout-to-deliver-affordable-clean-electricity/</a>
定置用蓄電池(ERABを含む)	カナダ	16	PRIME Allianceが、複雑な電力網を管理するBPLスマートメーター・ゲートウェイソリューションを標準化	11月18日	PRIME Allianceは、ITUのG.hn規格に基づきブロードバンド-電力線(BPL)の最初のユースケース、BPLスマートメーター・ゲートウェイソリューションを標準化したと発表した。この標準化されたソリューションは、電力グリッドの安定性と運用信頼性を可能にするコスト効率の良い負荷管理およびセキュリティ機能を提供する。Corinex社のBPL EnergyGridソリューションなど、PRIMEでまだ完全に標準化されていない他のユースケースも、同様の利点を提供するためにすでに利用可能になっている。このスマートメーターゲートウェイのための新しいBPL PRIME標準は、PRIMEアライアンスの既存の提供を補完し、エネルギー販売会社とエネルギー顧客のためのソリューションの全容を提供する	Corinex社 <a href="https://www.corinex.com/news/bpl-smart-meter-gateway-solution">https://www.corinex.com/news/bpl-smart-meter-gateway-solution</a>

# 定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(9/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	オーストラリア	17	North Harbour Clean Energy社がCellCube社と合併会社を設立	11月23日	North Harbour Clean Energy(NHCE)社はバナジウムレドックスフロー(VRFB)電池を手掛けるCellCube社との合併事業の設立を発表した。また、オーストラリア東部にバッテリー組立製造ラインを建設し、全国電力市場における長期間のエネルギー貯蔵に対するGWhの需要に対応することを発表した。最初のプロジェクトは、4MW~16MWhを発電する大陸最大のVRFBを開発することとしている。NHCE社とCellCube社は共同で最適な場所を検討・選定し、少なくとも年間40MW/160MWhの初期生産能力を実現し、短期的には年間1,000MW/8,000MWhを目標に、200以上の新規雇用を創出する予定としている	North Harbour Clean Energy社 <a href="https://www.nhcleanenergy.com/news-media/jnhpdfz2nmff1io72t0zjsk6r56mgu">https://www.nhcleanenergy.com/news-media/jnhpdfz2nmff1io72t0zjsk6r56mgu</a>
定置用蓄電池(ERABを含む)	欧州	18	電池の設計、生産、廃棄物処理に関するEUの新ルールが暫定合意	12月9日	欧州議会と欧州理事会は、電池に関するEU規則を見直し、技術発展と将来の課題を考慮した暫定的な合意に達した。合意された規則は、設計から使用済みまでの電池のライフサイクル全体を対象とし、EUで販売されるすべての種類の電池[携帯用電池、SLI電池(自動車の始動、照明、点火に電力を供給)、LMT電池(電動スクーターや自転車などの車輪付き乗り物に牽引力を供給)、電気自動車用電池、産業用電池]に適用される予定である。また、電池の持続可能性、性能、耐久性を向上させるための要件強化も合意され、これにより、2kWhを超える容量のEV用電池、LMT用電池、産業用二次電池には、カーボンフットプリントの宣言とラベルが義務づけられることになる。 本協定を発効させるためには、欧州議会と欧州理事会で正式に承認される必要があるが、施行から3年半後に、家電製品に搭載される携帯用電池は、消費者が自分で簡単に取り外し、交換できるように設計されなければならないことや、これに関連する消費者への情報提供、さらにLMT電池、容量が2kWh以上の産業用電池、EV用電池には、個々の電池とその用途に固有の情報を含む「デジタル電池パスポート」が義務づけられることとなる	European Parliament <a href="https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20221205IPR60614/batteries-deal-on-new-eu-rules-for-design-production-and-waste-treatment">https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20221205IPR60614/batteries-deal-on-new-eu-rules-for-design-production-and-waste-treatment</a>

# 今月のピックアップ:太陽光



## トピック

欧州委員会が新たな太陽光発電産業アライアンスを正式に承認

## 推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 概要

### 背景

- 10月11日、欧州委員会(European Commission、EC)は革新的な太陽光発電製品・部品の製造技術を拡大する事を目的とした、新たな太陽光発電産業アライアンス(European Solar Photovoltaic Industry Alliance)を正式に承認した
- 本アライアンスの承認は、REPowerEU Plan\*の一環として、2022年5月に採択されたEUによる太陽光エネルギー戦略の具体的な取り組みの1つであり、EUが2025年までに320GW以上、2030年までに600GW近く太陽光発電の設置容量を達成するためのものである。この承認は、11月に発表されるアライアンスへの加盟呼びかけへの道を開くものである

### 概要

- 欧州連合単一市場(Single Market)委員であるThierry Breton氏は以下のように述べた
  - 本アライアンスの支援で、EUは太陽光発電産業のバリューチェーン全体で、2025年までに年間30GWの生産能力を達成できると見込まれる
  - 欧州の太陽光発電産業は現在35万7,000人以上の雇用を創出しているが、今回発足されるアライアンスが太陽光発電産業を革新的で価値創造的な産業へと育成する事で新たな雇用創出に繋がり、10年後までに雇用人数を倍増できる可能性がある
- アライアンス設立後は、産業界、研究機関、消費者団体、NGOなど、太陽光発電分野に関心を持つステークホルダーが参加する予定である。本アライアンスは欧州における太陽光発電産業のバリューチェーンに関する行動計画を策定し、研究・イノベーション、技術、サプライチェーン、原材料、資金調達、購入者、国際パートナーシップ、グローバルなサプライチェーンの強靱性、循環性、持続可能性、スキルなどの問題について、EUおよび加盟国に働きかける
- 本アライアンスの立ち上げは、年内に行われる予定であり、欧州委員会は、EIT InnoEnergy社と協力して、バッテリー・アライアンスの成功の実績を基に設立を行う

\*REPowerEU Plan:ロシアの化石燃料への依存度を急速に下げ、省エネ、エネルギー供給の多様化、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの展開について加速を行うための施策

出所:欧州委員会(EC)の情報等に基づきJSAグループ作成

# 太陽光関連記事詳細(1/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際、ブータン	1	アジア開発銀行がブータン初の実用規模の太陽光発電所の建設を支援	10月19日	アジア開発銀行(Asian Development Bank、ADB)は、ブータンで最初の実用規模の太陽光発電所の建設のための1,826万米ドルの融資を承認した。本発電所はブータン中西部に建設され、最低でも総容量17.38MWピークで、年間25GW時の電力を発電する予定である。融資は1,826万米ドルの譲許的融資と、ADBが管理するアジア開発基金からの1,000万ドルの助成金で構成されている。また、ブータン政府はこのプロジェクトに99万米ドルを拠出している	Asian Development Bank(ADB) <a href="https://www.adb.org/news/adb-support-construction-bhutan-first-utility-scale-solar-power-plant">https://www.adb.org/news/adb-support-construction-bhutan-first-utility-scale-solar-power-plant</a>
太陽光	欧州	2	欧州委員会が、新たな太陽光発電産業アライアンスを正式に承認	10月11日	欧州委員会(European Commission、EC)は、革新的な太陽光発電製品及び部品の製造技術を拡大することを目的に、新たな太陽光発電産業アライアンス(Solar Photovoltaic Industry Alliance)を承認した。これは、EU全域で太陽光発電の普及を加速し、EUのエネルギーシステムの耐障害性を向上させることに貢献する。本アライアンスは、2022年5月にREPowerEU計画の一環として採択されたEU太陽光戦略(EU Solar Energy Strategy)の具体的な取り組みの一つであり、EUが2025年までに320GW以上、2030年までに600GW近くの太陽光発電の新規設置容量を達成するための取り組みである	European Commission(EC) <a href="https://ec.europa.eu/info/news/commission-kicks-work-european-solar-photovoltaic-industry-alliance-2022-oct-11_en">https://ec.europa.eu/info/news/commission-kicks-work-european-solar-photovoltaic-industry-alliance-2022-oct-11_en</a>



# 太陽光関連記事詳細(2/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	欧州	3	気候変動とエネルギー安全保障を確保するため、EUに意欲的な太陽光発電の義務付けを求める部門横断的な呼びかけを18団体が支持	10月19日	NGOや都市の代表者、建設、EV、再生可能エネルギー熱業界、フレキシビリティサービスプロバイダー※、太陽光発電業界、太陽熱発電業界などを含む18団体が、EUエネルギー担当相と欧州議会に対し、EUの意欲的な太陽光発電の義務化を求める共同書簡を作成した。本書簡は、EUの建築物エネルギー性能指令(EU Energy Performance of Buildings Directive、EPBD)を通じて、すべての新築・改築建造物、及び既存の非住宅用建造物に太陽光発電を義務付けることを要請するものである。署名者は、欧州の化石燃料からの独立を支援し、欧州の人々を化石燃料の価格変動から守り、欧州の気候目標を達成するために、太陽光発電の普及を加速するための太陽光発電の義務化の必要性を指摘している ※フレキシビリティは、需給調整力と配電線安定維持能力を合わせた欧州の概念を意味する	SolarPower Europe <a href="https://www.solarpowereurope.org/press-releases/18-organisations-behind-cross-sector-call-for-an-ambitious-eu-solar-mandate-to-secure-climate-and-energy-security">https://www.solarpowereurope.org/press-releases/18-organisations-behind-cross-sector-call-for-an-ambitious-eu-solar-mandate-to-secure-climate-and-energy-security</a>
太陽光	欧州	4	Rezolv Energy社がヨーロッパ最大の太陽光発電所を開発する権利を取得	11月4日	中央および東南ヨーロッパに焦点を当てたクリーンエネルギー発電事業者であるRezolv Energy社は、Monsson社からルーマニア西部のArad県に太陽光発電所を建設および運営する権利を取得した。同発電所は1,044MWの設備容量を持つ予定であり、建設されればヨーロッパ最大の太陽光発電所になると予想されている。この発電所には、新たに約160万枚の太陽光パネルが設置される予定で、年間平均発電量は約150万MWhで、37万世帯以上の家庭にクリーンな電力を供給できる見込みである。この電力は、長期売電契約を通じて商業・産業用ユーザーに販売される予定である	Rezolv Energy社 <a href="https://rezolv.energy/rezolv-acquires-rights-to-develop-europes-largest-ever-solar-photovoltaic-plant/">https://rezolv.energy/rezolv-acquires-rights-to-develop-europes-largest-ever-solar-photovoltaic-plant/</a>

# 太陽光関連記事詳細(3/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	アイルランド	5	住宅などの屋上太陽光パネルに対する新たな建築許可の減免措置について	10月7日	アイルランドの住宅・都市計画・地方自治省(Department of Housing, Local Government and Heritage)は、一定の条件の下で、住宅は、場所を問わず、建築許可無しで屋根に無制限にソーラーパネルの設置を許可したと発表した。この規則は、アイルランドの太陽光発電の普及と気候変動対策に寄与すること、EUのSolar Rooftops Initiativeに一致させることを目的としている。また、アイルランド政府の気候行動計画に基づくアイルランド全体の太陽光発電目標の一環として、最大380MW(約100万枚の太陽光パネル)のマイクロジェネレーションを導入するという目標もサポートしている	Government of Ireland <a href="https://www.gov.ie/en/press-release/9ba0e-new-planning-permission-exemptions-for-rooftop-solar-panels-on-homes-and-other-buildings/">https://www.gov.ie/en/press-release/9ba0e-new-planning-permission-exemptions-for-rooftop-solar-panels-on-homes-and-other-buildings/</a>
太陽光	スウェーデン	6	スウェーデンでソーラーパーク建設が土地環境裁判所により承認	10月31日	European Energy社がスウェーデンのSvedbergaに建設を予定しているソーラーパークが、Växjö土地環境裁判所によって承認された。同プロジェクトは、2022年初めにSkaneの県委員会が建設を却下したため、建設は中断されていたが、この決定を誤りとしたものである。European Energy社によると、同ソーラーパークを2023年に完成させ、2024年に電力生産を開始する予定である。ソーラーパークは総面積232.5ヘクタールで、面積のうち約3分の1が太陽光発電に、残りの土地が農業耕作に利用される予定である。また、ソーラーパークの発電容量は128.5MWであり、35,000世帯の消費量に相当するグリーン電力を発電することができる	European Energy社 <a href="https://europeanenergy.com/2022/10/31/swedens-largest-solar-park-approved-by-court/">https://europeanenergy.com/2022/10/31/swedens-largest-solar-park-approved-by-court/</a>

# 太陽光関連記事詳細(4/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	モザンビーク	7	アフリカ開発銀行の「持続可能なエネルギー・アフリカ基金」が再生可能エネルギーの普及拡大のために250万米ドルを提供	10月14日	アフリカ開発銀行(African Development Bank Group、AfDB)の理事会は、モザンビーク政府に対し、再生可能エネルギー資源の開発を目的とした250万ドルの無償資金供与を承認した。本資金は、アフリカのための持続可能なエネルギー基金(Sustainable Energy Fund for Africa、SEFA)からであり、モザンビーク再生可能エネルギー統合プログラム(Mozambique Renewable Energy Integration Program、MREP)の実施に充てられる予定である。この資金で、国営電力会社がChicamba貯水池での太陽光浮体式発電所開発のための技術、経済、環境、社会的フィージビリティスタディのための資金援助を行う。さらに、最大10カ所の蓄電池システムに関するフィージビリティスタディのための資金援助、モザンビーク電力公社(EDM)の従業員の能力向上、入札準備のための支援も行われる予定である	African Development Bank Group(AfDB) <a href="https://www.afdb.org/en/news-and-events/press-releases/mozambique-african-development-banks-sustainable-energy-africa-fund-africa-provides-25-million-increase-penetration-renewable-energy-55473">https://www.afdb.org/en/news-and-events/press-releases/mozambique-african-development-banks-sustainable-energy-africa-fund-africa-provides-25-million-increase-penetration-renewable-energy-55473</a>
太陽光	米国	8	DOEは、太陽光発電インフラによる環境と野生生物への恩恵を強化するために、1,400万米ドルを投資	10月17日	米国エネルギー省(Department of Energy、DOE)は、太陽光発電インフラが野生生物や生態系と、どのように相互作用するかを研究する研究者に、1,400万米ドルの資金を提供することを発表した。このプロジェクトは、DOEの約1億米ドルの再生可能エネルギー研究ポートフォリオの一部であり、野生生物への影響を最小限に抑え、再生可能エネルギー技術の環境的な恩恵を最大化するための革新的で費用対効果の高いソリューションに投資している。気候危機に対処し、Biden大統領の目標である2050年までに炭素排出量を正味ゼロにするという目標を達成するために再生可能エネルギーの導入が拡大する中、DOEは、再生可能エネルギーの導入によって野生生物や生態系にも確実に恩恵をもたらすための研究を支援するものである	Department of Energy(DOE) <a href="https://www.energy.gov/articles/doe-invests-14-million-enhance-environmental-and-wildlife-benefits-solar-energy">https://www.energy.gov/articles/doe-invests-14-million-enhance-environmental-and-wildlife-benefits-solar-energy</a>

# 太陽光関連記事詳細(5/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	9	GCL System Integration Technology社N型TOPCon太陽電池の210シリーズと182シリーズが、TÜV Rheinland認証を取得	10月19日	中国のGCL System Integration Technology(GCLSI)社は182mmと210mmのN型TOPConモノバイフェイシャルモジュールがTÜV Rheinland認証を取得した。182mmの最大出力が575W、210mmの最大出力が685Wである。現在、大型太陽電池モジュールの開発、設計、関連認証プロセスが進んでおり、GCLSI N型TOPCon PVモジュールの全シリーズの変換効率は22%に達している	GCLSI社 <a href="https://www.gclsi.com/en/news_detail/GCLSI_Receive_T%C3%9CV_Rheinland_Certification_for_Its_210_and_182_Series_of_N-type_TOPCon_Solar_Modules">https://www.gclsi.com/en/news_detail/GCLSI_Receive_T%C3%9CV_Rheinland_Certification_for_Its_210_and_182_Series_of_N-type_TOPCon_Solar_Modules</a>
太陽光	カタール	10	TotalEnergies社は、中東最大級の太陽光発電所「Al Kharsaah」の稼働開始を発表	10月18日	Total Energies社は、パートナーであるQatarEnergy社、丸紅と開発したAl Kharsaah太陽光発電所の竣工式が行われたと発表した。同式典は、建設工事の完了と発電所の稼働開始を記念するもので、同発電所は国の送電網に接続されている。Doha市の西80kmに位置するAl Kharsaah太陽光発電所は、カタール初の大規模太陽光発電所であり、発電容量は800MWpとなる。同発電所は、同国のピーク時の消費電力の10%を賄うことができ、生涯で2,600万トンのCO2排出を削減することができる。同社は、「カタールの持続可能性ロードマップに貢献するこの巨大プロジェクトは、天然ガス生産と太陽光エネルギーを組み合わせることで増大する電力需要に対応し、生産国のエネルギー転換を支援するTotalEnergies社の能力を改めて実証している」と述べた	TotalEnergies社 <a href="https://totalenergies.com/media/news/press-releases/Qatar-TotalEnergies-announces-the-startup-of-Al-Kharsaah-solar-plant">https://totalenergies.com/media/news/press-releases/Qatar-TotalEnergies-announces-the-startup-of-Al-Kharsaah-solar-plant</a>

# 太陽光関連記事詳細(6/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	11	2030年までに1兆米ドルを動員するためのロードマップローンチイベントを開催	11月9日	世界資源研究所(World Resources Institute、WRI)、太陽に関する国際的な同盟(International Solar Alliance、ISA)、Bloomberg Philanthropiesは、CONCITO、Investment Fund for Developing Countries、およびWorld Climate Foundationと協力して開発された太陽光投資を拡大するためのロードマップを発表する予定である。ロードマップは、COP26で発表されたソーラー投資アクションアジェンダに基づき、世界の気候変動と開発の目標を達成するために、ソーラーエネルギーの大規模でより公平なスケールアップという重要なニーズに応えることを目的としている。特に発展途上地域における公共および民間部門の太陽光発電投資を拡大するために、政府や金融機関が取るべき行動を明らかにし、包括的な課題を解決するために協力を強化する戦略を推奨している	World Resources Institute <a href="https://www.wri.org/events/2022/11/our-solar-future-roadmap-mobilize-usd-1-trillion-2030">https://www.wri.org/events/2022/11/our-solar-future-roadmap-mobilize-usd-1-trillion-2030</a>
太陽光	国際	12	AIIBが再生可能エネルギーインフラへの取り組みを強化	11月15日	アジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank、AIIB)は、Alcazar Energy Partners IIの最初のファンドクローズに4,000万米ドルの拠出をコミットした。同ファンドは、中東・北アフリカ・トルコおよび東ヨーロッパ・中央アジア地域における再生可能エネルギープロジェクトに投資することを目標としており、主に太陽光および陸上風力発電技術を対象としている。AIIBは、同基金への出資により、加盟国での再生可能エネルギー開発への支援と促進をさらに拡大することができるとしている	Asian Infrastructure Investment Bank(AIIB) <a href="https://www.aiib.org/en/news-events/news/2022/AIIB-Enhances-Commitment-to-Renewable-Energy-Infrastructure.html">https://www.aiib.org/en/news-events/news/2022/AIIB-Enhances-Commitment-to-Renewable-Energy-Infrastructure.html</a>



# 太陽光関連記事詳細(7/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ドイツ	13	TÜV Rheinlandが、建築物一体型太陽電池モジュール(BIPV)の認証に向けた世界独自の試験規格を発表	11月15日	TÜV Rheinlandは建築物一体型太陽電池モジュール(Building Integrated Photovoltaics、BIPV)の認証に関する世界独自の試験規格(2 PfG 2796/02.22)を発表した。本規格により、BIPVシステムの運用開始前に必要なテストや資格、建築当局による認可の準備などの道が開かれた。これまで、BIPVシステムには、安全性や品質に関する統一された基準を満たすことを証明する試験規格が存在せず、その結果、BIPV市場において、透明性の欠如、品質の欠陥、それに伴う不確実性が生じていた。同機関のLukas Jakisch氏は、「この新しい認証は、建物一体型太陽電池モジュールが販売される前に、独立した標準化された試験と品質保証の手順を受けるためのソリューションを提供する」と述べた	TÜV Rheinland <a href="https://presse.tuv.com/en/news-tuv-rheinland-certification-boost-for-building-integrated-photovoltaics/">https://presse.tuv.com/en/news-tuv-rheinland-certification-boost-for-building-integrated-photovoltaics/</a>
太陽光	ドイツ	14	Sono Motors社、ソーラー電気自動車Sionの開発でContinental社との協力を拡大	11月21日	Sono Motors社は、ソーラー電気自動車(Solar Electric Vehicle、SEV)であるSionシリーズ検証車に、自動車サプライヤーからさらに実証済みの技術を搭載し、Continental社との協力関係を拡大する。特に、Continental社の先進運転支援システム(Advanced Driver Assistance System、ADAS)は、今回の協業拡大の一環として、Sono Motors社のシリーズ検証車両に初めて搭載されることになる	Sono Motors社 <a href="https://sonomotors.com/en/press/press-releases/sono-motors-expands-cooperation-with-continental-for-development-of-solar-electric-vehicle-sion/">https://sonomotors.com/en/press/press-releases/sono-motors-expands-cooperation-with-continental-for-development-of-solar-electric-vehicle-sion/</a>

# 太陽光関連記事詳細(8/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	フランス	15	Voltalia社はエネルギー移行をサポートするために、Renaultグループと350MWの太陽光発電供給契約を締結	11月24日	Voltalia社はエネルギー移行をサポートするために、Renaultグループと350MWの太陽光発電供給契約を締結した。契約期間は15年で、電力に関してはフランスで前例のない取り組みとなる。この契約により、2027年にCléonの電力消費を含むフランス国内の生産活動の電力消費の最大50%を賄うことができる。Renaultグループは、Renaulution戦略により、2025年までにフランスで、2030年までにヨーロッパで、2050年までに全世界で、ElectriCity hub工場からの炭素排出をネットゼロにすることを確約している	Voltalia社 <a href="https://www.voltalia.com/news-releases/news-release-details/voltalia-signs-350-megawatt-solar-power-supply-contract-reault">https://www.voltalia.com/news-releases/news-release-details/voltalia-signs-350-megawatt-solar-power-supply-contract-reault</a>
太陽光	オランダ	16	SolarDuck社、RWE社と共同で最大規模の洋上浮体式太陽光発電所を建設へ	11月11日	SolarDuck社は、パートナーであるRWE社と共にオランダのHollandse Kust Westに、総合エネルギー貯蔵ソリューションを備えた5MWの世界最大の洋上浮体式太陽光発電所を建設する予定である。SolarDuck社は、2022年7月にRWE社との間で締結された協業契約に基づき、洋上太陽光発電(Offshore Floating Solar、OFS)プロジェクトの独占的なプロバイダーとして選ばれた。この入札が成功すれば、ハイブリッド型OFS発電所を大規模に実現できるとしている。SolarDuck社CEOは、「これはOFS業界全体にとっても重要なマイルストーンである。SolarGuck社は、この規模のハイブリッドプロジェクトを初めて設計し、ソリューションの堅牢性を実証するとともに、将来に適合したエネルギーシステムの構築におけるシステム統合の重要な役割を証明する」と述べた	SolarDuck社 <a href="https://solarduck.tech/solar-duck-will-build-largest-offshore-floating-solar-plant-together-with-rwe/">https://solarduck.tech/solar-duck-will-build-largest-offshore-floating-solar-plant-together-with-rwe/</a>

# 太陽光関連記事詳細(9/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	スペイン	17	ib vogt社がスペインで149MWpのプロジェクトに着工、Google社とPPAを締結	11月24日	ib vogt社は、スペインのZamora県にある149MWpとなるGarnacha太陽光発電所の建設を開始した。本プロジェクトではGoogle社と12年間の電力購入契約(Power Purchase Agreement、PPA)を締結した。これは、ib vogt社とGoogle社との間の最初の大規模な協業となる。このプロジェクトは、27万枚以上の太陽光パネルを設置し、最適なパフォーマンスを得るために南北に単軸トラッカーを構成している。年間最大300GWhの出力で、85,000世帯の平均消費量に相当するクリーンな太陽光発電を行い、年間最大50,000トンのCO2を削減する予定である	ib vogt社 <a href="https://www.ibvogt.com/home/vogt-news/ib-vogt-starts-construction-on-149-mwp-project-in-spain-signs-ppa-with-google.html">https://www.ibvogt.com/home/vogt-news/ib-vogt-starts-construction-on-149-mwp-project-in-spain-signs-ppa-with-google.html</a>
太陽光	ブラジル	18	Minas Gerais州が太陽エネルギーの分散型発電をリード	11月22日	ブラジルの太陽光発電エネルギー協会であるABSOLARは、Minas Gerais州が、太陽光発電の分散型発電(GD)の州ランキングで首位であると発表した。同州では、家庭、企業、農村部、公共のものは、約2.2GWが稼働しており、この値はブラジル全体の設備容量の14.8%に相当する。同州の全853市町村には、約19万5,100枚の太陽光パネルがネットに接続されている。調査によると、2012年以降、太陽エネルギーの発電は、同州に113億(約3,000億円)リアル以上の投資誘致をもたらしたという。この間、65,000人以上の新規雇用が創出され、22億リアル(約580億円)以上の税金が徴収されました。ブラジルでは、1,043億リアル(約2兆7,000億円)以上の投資、60万7,500人以上の雇用創出、276億リアル(約7,300億円)の回収が行われた	Absolar <a href="https://www.absolar.org.br/noticia/minas-gerais-lidera-geracao-distribuida-de-energia-solar/">https://www.absolar.org.br/noticia/minas-gerais-lidera-geracao-distribuida-de-energia-solar/</a>

# 太陽光関連記事詳細(10/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	カンボジア	19	ADBが支援するカンボジアのナショナルソーラーパークが送電網に接続	11月15日	アジア開発銀行(Asian Development Bank, ADB)とカンボジア電力公社(Electricite du Cambodge, EDC)は、10万KWのナショナルソーラーパークを開発し、最初の発電所である60MWの太陽光発電所が国の送電網に接続されるというマイルストーンに到達した。ナショナル・ソーラー・パーク・プロジェクトは、官民のリソースを結集し、カンボジアにおいて費用対効果の高い方法で大規模太陽光発電を開発する可能性を示している。このプロジェクトでは、国際競争入札が実施され、6万KWと4万KWの2つのフェーズで発電ユニットが民間企業に入札された。最初の6万KWを対象としたフェーズIの入札は2019年に実施され、Prime Road Alternative社が落札し、残りの4万KWは2020年に入札が行われ、Trina Solar社が落札した。この結果、調達価格は1kWhあたり0.026米ドルとなり、この地域でも記録的な低水準となった	Asian Development Bank (ADB) <a href="https://www.adb.org/news/adb-supported-national-solar-park-cambodia-connects-grid">https://www.adb.org/news/adb-supported-national-solar-park-cambodia-connects-grid</a>
太陽光	ヨルダン	20	EDAMA社、GIZ Jordan社、SolarPower Europe がヨルダン向けの太陽光発電の導入と運用のガイドラインを発表	11月24日	SolarPower Europeは、ソーラー品質保証・デジタル化会議(Solar Quality Assurance and Digitalisation Conference)においてヨルダンのエネルギー・水・環境協会であるEDAMA(Jordanian Association for Energy, Water & Environment)とともに、太陽光発電プロジェクトの設計、調達、建設(EPC)および運用と保守(O&M)に関するガイドラインを発表した。前者のガイドラインには、①ヨルダンのPVエンジニア向けの公式認定制度への言及②健康、安全、セキュリティ、環境、生物多様性の章を刷新し、健康と安全、セキュリティ、生物多様性保護を統合③National Electric Power Company (NEPCO)社の送電線規範の最新版④太陽光発電システムの主要部品を国内に輸入するための行政手続きに関する提言が含まれる。後者のガイドラインには、①環境保護と安全衛生に関連する主要なプロセスと規範②コンバイナーボックスのリパワリングに特化した新しいセクション③貯蔵施設を有する発電所の運営者及び所有者のためのガイドライン④蓄電池の使用と安全な廃棄の概要⑤モジュール洗浄に必要な水の量を削減するための推奨事項が含まれている	SolarPower Europe <a href="https://www.solarpowereurope.org/news/edama-giz-jordan-solar-power-europe-launch-solar-deployment-and-operation-guidelines-for-jordan">https://www.solarpowereurope.org/news/edama-giz-jordan-solar-power-europe-launch-solar-deployment-and-operation-guidelines-for-jordan</a>

# 太陽光関連記事詳細(11/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	21	四川省甘孜県に世界初のUHA PV試験および検証ステーションが発足	11月16日	10月14日に、SPIC社が手がける中国南西部の四川省の甘孜県に世界初の超高度(UHA)太陽光発電試験・検証ステーションが発足した。 総設備容量600MW、敷地面積約910ヘクタール、総投資額約32億円で、送電網に接続されると、年間平均1268GWhを発電し、標準石炭換算で約39万トン、年間107万トンのCO2を削減することが可能となる。これにより、四川省のエネルギー調整はさらに最適化され、異常気象や緊急時のエネルギー需給バランスに貢献することとなる	SPIC社 <a href="http://eng.spic.com.cn/NewsCenter/CorporateNews/202111/t20221116_320439.html">http://eng.spic.com.cn/NewsCenter/CorporateNews/202111/t20221116_320439.html</a>
太陽光	米国	22	論文「WBGサブセルのV <sub>oc</sub> 欠損を低減したフレキシブルなオールペロブスカイトタンデム型太陽電池の高性能化」	9月30日	ペロブスカイト型タンデム太陽電池の中でも、オールペロブスカイト型タンデム太陽電池は、フレキシブルで軽量の基板上に作製でき、高い出力重量比を有することから、ビル・車両一体型太陽光発電や宇宙エネルギー分野での利用が期待されている。しかし、フレキシブル基板上のワイドバンドギャップ(WBG)ペロブスカイト太陽電池の高効率化、および開放電圧(V <sub>oc</sub> )の低さが主な原因で、フレキシブルオールペロブスカイトタンデム型太陽電池の効率はリジットタンデム型太陽電池に大きく遅れをとっているのが現状である。 この論文では、自己組織化単分子膜を正孔選択的なコンタクトとして用いることで、界面再結合を効果的に抑制し、優れた光電子品質を持つ1.77eV WBGペロブスカイトの均一成長を可能にすることを報告する	John Wiley & Sons <a href="https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1002/aenm.202202438">https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1002/aenm.202202438</a>



# 太陽光関連記事詳細(12/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	韓国	23	論文「太陽電池技術のブレークスルー: スケラブルなペロブスカイト太陽電池」	10月20日	韓国の蔚山科学技術院(UNIST)物質工学科のPark Hyesung 教授らの研究チームは、有機発光ディスプレイ(OLED)の製造方法の一つである真空蒸着装置を用いて、高効率で安定かつ拡張性のあるペロブスカイト太陽電池(PSC)の製造に成功した。 今回、研究チームは、ラドレスデン-ポッパー(RP)相のペロブスカイト型パッシベーション層を真空処理することで、高効率で安定したPSCを実証したもの。 この方法は、電池の量産化にも有利であり、PSCの実用化をさらに加速させるものと期待されている	ScienceDaily <a href="https://www.sciencedaily.com/releases/2022/10/221020083418.htm">https://www.sciencedaily.com/releases/2022/10/221020083418.htm</a>
太陽光	中国	24	Daqo New Energy社の子会社が、中国の大手ソーラー製造会社と高純度ポリシリコン供給契約を発表	10月18日	太陽光発電産業向けの高純度ポリシリコンの大手メーカーであるDaqo New Energy社の子会社であるXinjiang Daqo社とInner Mongolia Daqo社が中国の大手太陽光発電メーカーと高純度ポリシリコンの5年間の供給契約を締結したと発表した。 この契約により、新疆大哥と内モンゴル自治区大哥は、2023年1月1日から2027年12月31日まで、合計46,200MTの高純度モノグレード・ポリシリコンを供給することになる	Daqo New Energy社 <a href="http://ir.xjdqolar.com/index.php?s=/index/newsdetail/id/355">http://ir.xjdqolar.com/index.php?s=/index/newsdetail/id/355</a>

# 太陽光関連記事詳細(13/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	オーストラリア	25	ピーク時の電力使用を削減するための新しいインセンティブ	11月4日	ニューサウスウェールズ州政府は、ピーク時のエネルギー消費を削減し、家庭や企業にコスト削減と信頼性向上の恩恵をもたらす、世界初のピーク時需要削減スキーム(PDRS)を開始した。 この制度は、同州で電気代が最も高く、最も電気を使う時間帯である、夏の午後3時30分から午後9時30分までのピーク時の消費電力を削減することでインセンティブを得る仕組みである。 プログラム・市場開発ディレクターのTerry Niemeierによると、ニューサウスウェールズ州内の認定プロバイダーと協力し、家庭や企業がピーク時のエネルギー需要を削減することで、エネルギー料金の割引を受けられるようになるとしている	ニューサウスウェールズ州政府 <a href="https://www.energy.nsw.gov.au/news/new-incentives-cut-peak-electricity-use">https://www.energy.nsw.gov.au/news/new-incentives-cut-peak-electricity-use</a>
太陽光	欧州	26	EUチップス法の成功を欧州の太陽電池製造に再現	10月10日	EUの太陽光発電の普及とエネルギー安全保障の重要な目標に関連して、大手PVメーカーのCEO12名とソーラーパワー・ヨーロッパのCEOが、欧州委員会宛てに欧州の太陽光発電産業の再開を支援するための緊急行動を要請する書簡を送付した。 上記欧州の主要太陽光発電関連企業CEO13名は公開書簡で、欧州委員会が掲げる太陽光発電の普及とエネルギー安全保障を強化するため、米国とインドの太陽光発電製造支援制度における世界的な動きを指摘しながら、欧州の太陽光発電産業基盤への投資を促進する大胆な行動を起こすよう求めている。 また、書簡では、太陽光発電チェーンに関する国際エネルギー機関(IEA)の最近の特別報告書を取り上げ、サプライチェーンが単一の地域に集中していることへの懸念を示し、具体的には、EUチップス法の成功を再現する短期的な追加支援策や、国家防災・復興計画における太陽光発電の生産促進を呼びかけている	European Council( EC) <a href="https://www.meyerburger.com/fileadmin/user_upload/News/SPE-Manufacturing-Letter.pdf">https://www.meyerburger.com/fileadmin/user_upload/News/SPE-Manufacturing-Letter.pdf</a>

# 太陽光関連記事詳細(14/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	欧州	27	RE-Source2022開催	10月6日	再生可能エネルギーのバイヤーやサプライヤーが一堂に会する欧州最大の年次イベントであるRE-Sourceが、10月6日、7日にアムステルダムで開催された。 欧州委員会は、2022年5月からの行動計画「REPowerEU」によって、今後数年間でエネルギーの安全保障と自立を達成しようと努めている。 ロシアのウクライナ侵攻による地政学的な衝撃は、化石エネルギー価格の劇的な上昇という形で欧州全域に広がっていることから、電力購入契約(Power Purchase Agreement)が提供する安定性は、これまで以上に価値があり、RE-Source 2022の主要テーマのひとつとなっている	RE-Source <a href="https://resource-platform.eu/re-source-2022-event/">https://resource-platform.eu/re-source-2022-event/</a>
太陽光	欧州	28	EU、再生可能エネルギープロジェクトの許認可プロセスを迅速化	11月24日	欧州連合(EU)のエネルギー担当閣僚は、再生可能エネルギープロジェクトの許認可手続きと展開を加速させるための一時的な枠組みを定めた、理事会規則の内容に合意した。同規則は、迅速な展開の可能性が最も高く、環境への影響が最も少ない特定の技術や種類のプロジェクトに対応する緊急かつ焦点を絞った措置を導入する。太陽光発電設備については、加盟国は、許可付与のプロセスが3カ月を超えないことに合意した。既存の人工構造物上の太陽光発電プロジェクトは、特定の状況下では、専用の環境影響評価を実施する義務が免除される。自家消費のために太陽光発電を行う再生可能エネルギー利用者を含む、容量50kWまでの太陽光発電設備の設置は、システムの安全性、安定性、信頼性に問題がなければ、申請から1カ月後に恩恵を受けられることとなる	European Council(EC) <a href="https://www.consilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/24/eu-to-speed-up-permitting-process-for-renewable-energy-projects/">https://www.consilium.europa.eu/en/press-releases/2022/11/24/eu-to-speed-up-permitting-process-for-renewable-energy-projects/</a>

# 太陽光関連記事詳細(15/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	29	ハリケーンイアンに耐えたフロリダの太陽光発電	10月10日	「アメリカ初の太陽光発電の町」と呼ばれるフロリダのBabcock Ranchは、9月に発生したハリケーンイアンに太陽光発電が耐え、電力を失うことなく被害を最小限に抑えたことが報道されたことを報告した。Babcock Ranchでは、約700,000枚のソーラーパネルが電力を供給している。報道によると、Babcock Ranchの開発を担ったキットツソン・アンド・パートナーズ社の広報担当者リサ・ホール氏は、「太陽光パネルを正しい場所に、正しい方法で建設すれば、正しく実現できることを示す素晴らしいケーススタディだ」と語っている	Babcock Ranch <a href="https://babcockranch.com/babcock-ranch-featured-on-cnns-new-day/">https://babcockranch.com/babcock-ranch-featured-on-cnns-new-day/</a>
太陽光	中国	30	JinkoSolar社の高効率N型単結晶シリコン太陽電池セルが26.4%の変換効率の世界記録を樹立	12月9日	中国上海の太陽光発電メーカーであるJinkoSolar社は、同社の182mm高効率N型単結晶シリコン太陽電池セルが中国国家計量研究所(NIM)により、最大変換効率26.4%を達成したことが確認されたと発表した。同社の研究開発チームは、バルクデフェクトパッシベーション技術、新型ポリシリコンコンタクト、金属シリコン界面再結合抑制技術等、様々な先端な技術を開発し、大型太陽光電池の変換効率を同社が10月に達成した記録(26.1%)を更新した形となる	JinkoSolar社 <a href="https://www.jinkosolar.com/jp/site/newsdetail/1562">https://www.jinkosolar.com/jp/site/newsdetail/1562</a>

# 太陽光関連記事詳細(16/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ドイツ	31	欧州の新規受注は第2四半期に増加	10月12日	<p>VDMA PV四半期統計が2008年に始まって以来、ドイツの太陽電池製造装置メーカーが、欧州からの受注で初めてアジアを上回った。</p> <p>太陽光発電装置製造業界は、COVID19の大流行以来、受注・売上ともにやや低迷していたものの、2022年第2四半期に好転し、前四半期比62%増、特に欧州での売上が4倍増という目覚ましい伸びを記録した。2022年第1四半期から第2四半期の欧州の受注額は、2021年の欧州の総受注額を4倍も上回っている状況である。2022年第3四半期についても、業界では売上が増加すると予想されており、現在のサプライチェーンのボトルネックへの対処が改善されていることを示している</p> <p>なお、アジアでの販売は引き続き圧倒的なシェアを占めており、売上の1/3はモジュール製造装置向けである</p>	VDMA <a href="https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/ren-der/68702751">https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/ren-der/68702751</a>



# 今月のピックアップ:風力



## トピック

BOEMが、メキシコ湾の2つのWind Energy Areasを確定したと発表

## 推進組織

海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management、BOEM)

## 概要

### 背景

- 2021年3月、Biden政権は2030年までに30GW(1,000万世帯)の洋上風力発電を展開する目標を打ち出していた
- 2022年7月、内務省は、BOEMが30日間のパブリックコメント期間中に2つのWEAのドラフトについて意見を求めていることを発表していた。メキシコ湾再生可能エネルギー・タスクフォースの会合で寄せられた意見により、BOEMはコメント期間を45日間に延長し、2022年9月2日に締め切っていた。BOEMは107件のコメントを受け取り、最終的なWEAに反映させた
- 10月31日、2030年までに30GWの洋上風力発電容量を導入するというBiden政権の目標の一環として、海洋エネルギー管理局(BOEM)は、メキシコ湾の2つの風力エネルギー地域\*(Wind Energy Areas、WEA)を確定したと発表した

### 概要

- BOEMは、米国海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration、NOAA)と協力して、メキシコ湾全体の生態系を分析した海洋モデルを構築し、他の用途との競合が少なく、環境への影響が最も少ない地域を探し出していた
- 最初のWEAは、Texas州Galvestonの沖合約24海里に位置し、総面積は50万8,265エーカーで、210万世帯分の電力供給が見込まれる。2つ目のWEAは、Louisiana州Lake Charlesの沖合約56海里に位置し、総面積は17万4,275エーカーで、74万世帯以上の電力供給が見込まれる
- BOEMのAmanda Lefton氏は、「この2つの風力発電エリアは、成熟した産業基盤とOCS (Outer Continental Shelf:米国の大陸棚のうち、連邦政府の管轄する部分)でのエネルギー開発を推進するノウハウがあるメキシコ湾で、初の洋上風力発電リース権販売を実現するための象徴である。この地域は、高収入の雇用を支え、気候変動と戦うための、我が国のクリーンエネルギー移行において中心的な役割を果たすことができる」と述べた
- BOEMの再生可能エネルギー競争リース権販売プロセスにおける次のステップは、今年末から来年初めにかけて60日間のパブリックコメント期間付きのリース権販売の通知(Proposed Sale Notice)を発行することである

\*: 連邦、州、地方、部族のパートナーと協力して、商業的な風力エネルギー活動に最も適していると思われる大西洋OCSの地域を特定し、同時に環境と利用者の衝突が最も少ないと思われる地域として特定したもの

出所:海洋管理エネルギー局(BOEM)等の情報に基づきJSAグループ作成

# 風力関連記事詳細(1/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	欧州/ イギリス	1	EMECが、100MWの浮体式洋上風力発電実験場の概念設計を完了	10月10日	スコットランドのOrkney諸島にある欧州海洋エネルギーセンター(European Marine Energy Centre、EMEC)は、100MWの浮体式洋上風力発電実験場の概念設計を完了したことを発表した。EMECが計画している試験場は、定格出力20MWまでの浮体式洋上風力発電機用の係留施設6基で構成され、水深80~95m、大波、平均風速10.7m/s、激しい雨の海象条件である。今後20年間で25GW以上の浮体式風力発電が、イギリス海域に設置される予定であり、広範な調査と産業界との協力により、この分野の既存および将来の要件に適合するよう場所の設定と構成が微調整されている	European Marine Energy Centre (EMEC) <a href="https://www.emec.org.uk/press-release-emec-concludes-concept-design-on-100-mw-floating-wind-test-site/">https://www.emec.org.uk/press-release-emec-concludes-concept-design-on-100-mw-floating-wind-test-site/</a>
風力	イギリス	2	RWE社は、イギリス政府のコストプラス方式の収入上限導入の提案に反論	10月11日	RWE社は、低炭素技術に関するコストプラス方式の収入上限(Cost-Plus Revenue Limit)を実施するという政府の決定に懸念を表明した。RWE社は、イギリスのネットゼロ達成を支援する上で重要な役割を担っており、その役割はRWE社にとっても最も戦略的に重要な市場の一つを表している、としている。RWE社は、この収入上限が低炭素発電事業者に対する事実上の税收減をもたらす、正しく設計・実施されなければ、再生可能エネルギーや幅広いエネルギー市場への投資、ひいてはエネルギー転換に深刻な悪影響を与える可能性があるとして指摘している。また、政府が化石燃料よりも低炭素投資を優先させるべきであることを考えると、我々はイギリス政府に対し、この実質的な超過利潤税が、石油・ガス部門(石油・ガス賦課金の下)が直面しているものよりも悪いものではないことを保証するよう強く要請したい、と述べた	RWE社 <a href="https://www.rwe.com/en/press/rwe-ag/2022-10-11-rwe-responds-to-proposed-uk-government-cost-plus-revenue-limit-">https://www.rwe.com/en/press/rwe-ag/2022-10-11-rwe-responds-to-proposed-uk-government-cost-plus-revenue-limit-</a>

# 風力関連記事詳細(2/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	ドイツ	3	NOR-7-1 grid connection system (BorWin 5、BorWin epsilon)の構築・運用についてオンライン協議を実施予定	10月14日	ドイツ連邦海運水路庁(The Federal Maritime and Hydrographic Agency、(原語)Bundesamt für Seeschifffahrt und Hydrographie、BSH)が、北海のドイツ排他的経済水域(German exclusive economic zone、EEZ)内における、HVDCケーブルとコンバータからなるプラットフォームで構成されたNOR-7-1グリッド接続システムの建設及び運用について、洋上風力エネルギーの開発と促進に関する法律(WindSeeG)に基づく計画認可手続きの一環として、オンライン協議を開催する予定であることを発表した。計画書はTenneT Offshore社からBSHに申請されたものであり、2022年5月23日から2022年6月22日までの間、一般公開されており、関係者が異議申し立てまたはコメントを2022年7月6日まで提出することができた	The Federal Maritime and Hydrographic Agency (Bundesamt für Seeschifffahrt und Hydrographie, BSH) <a href="https://www.bsh.de/SharedDocs/Meldungen/Oeffentl_Bekanntmachung/en/Meldungen/2022/Bekanntmachung-Netzanschlusssystem-NOR-7-1.html?nn=2170060">https://www.bsh.de/SharedDocs/Meldungen/Oeffentl_Bekanntmachung/en/Meldungen/2022/Bekanntmachung-Netzanschlusssystem-NOR-7-1.html?nn=2170060</a>
風力	スペイン	4	Endesa社とPrezero社の風力発電ブレードのリサイクル工場がEUの認定を取得	10月25日	スペインで発表された最初の風力発電用ブレードのリサイクル工場プロジェクトが欧州連合から認められ、プロジェクトに参加しているコンソーシアムに総額1,200万ユーロ以上の助成金が支給されることとなった。コンソーシアムはEndesa社とPrezero社を中心としており、再生材を新製品の生産に使用することで、新たに有用性を広げることを目指している。本プロジェクトは、欧州連合のフレームワーク・プログラム「Horizon Europe」において、循環型経済の概念を真に適用できる革新的プロジェクトとして認定された	Endesa社 <a href="https://www.endesa.com/es/prensa/sala-de-prensa/noticias/informacion-economica/endesa-y-prezero-recibe-reconocimiento-union-europea-para-planta-de-palas-eolicas">https://www.endesa.com/es/prensa/sala-de-prensa/noticias/informacion-economica/endesa-y-prezero-recibe-reconocimiento-union-europea-para-planta-de-palas-eolicas</a>

# 風力関連記事詳細(3/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	フィンランド	5	Siemens Gamesa Renewable Energy社が、フィンランドに105MWの風力発電を供給する契約を締結	10月20日	Siemens Gamesa Renewable Energy社は、プロジェクト開発会社であるEnergiequelle社からフィンランドのMikonkeidas風力発電所向けに風力タービンの供給企業として採用された。Kristiinankaupunki自治体に位置した、105MW規模の事業を形作る16基のSG 6.6-170風力タービンは、地域の風況を最大限に生かすために145mのタワーに設置される予定である。風力発電所の設置は、2024年前半に行われる予定で、風力タービンのメンテナンスを行う35年間の長期サービス契約も締結されている	Siemens Gamesa Renewable Energy社 <a href="https://www.siemensgamesa.com/en-int/newsroom/2022/10/102022-siemens-gamesa-press-release-onshore-finland-mikonkeidas-energiequelle">https://www.siemensgamesa.com/en-int/newsroom/2022/10/102022-siemens-gamesa-press-release-onshore-finland-mikonkeidas-energiequelle</a>
風力	米国	6	Biden政権が、太平洋地域で初の洋上風力発電のリース権を販売予定	10月18日	米国内務省(Department of the Interior, DOI)は、海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)が12月6日にCalifornia州中部および北部沖の大陸棚(Outer Continental Shelf, OCS)上の地域を対象に、洋上風力発電リース権販売を実施することを発表した。これは、米国西海岸で初の洋上風力発電リース権販売であり、商用となる規模の浮体式洋上風力発電開発の可能性をサポートするものである。今回の販売は、2030年までに洋上風力発電を30GW導入、2035年までに浮体式洋上風力発電を15GW導入するというBiden政権の目標達成のために不可欠であるとしている	Department of the Interior(DOI) <a href="https://www.doi.gov/pressreleases/biden-harris-administration-announces-first-ever-offshore-wind-lease-sale-pacific">https://www.doi.gov/pressreleases/biden-harris-administration-announces-first-ever-offshore-wind-lease-sale-pacific</a>

# 風力関連記事詳細(4/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	7	海洋エネルギー管理局(BOEM)と米国海洋大気庁海洋漁業局(NOAA Fisheries)がタイセイヨウセミクジラと洋上風力発電の戦略ドラフトを発表	10月21日	海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)と米国海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration, NOAA)の海洋漁業局(National Oceanic and Atmospheric Administration Fisheries, NOAA Fisheries)は、洋上風力発電を開発しながらタイセイヨウセミクジラの保護・回復を促進するための共同戦略を発表した。この戦略案は、洋上風力開発がクジラとその生息地に及ぼす影響をよりよく理解するための、両機関の目標と目的を明らかにしたものである。戦略案は、生物多様性を保護し、海洋の共同利用を促進しながら、2030年までに30GWの洋上風力を開発するというBiden政権の目標を支援するために必要な科学、情報、先住民の知識を高めるために、各機関が協力する分野を特定するものである。市民は、2022年12月4日までにこの戦略案を検討し、意見を述べるができる	海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management、BOEM) <a href="https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-and-noaa-fisheries-announce-draft-north-atlantic-right-whale-and">https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-and-noaa-fisheries-announce-draft-north-atlantic-right-whale-and</a>
風力	米国	8	BOEMが、メキシコ湾の2つのWind Energy Areasを確定したと発表	10月31日	海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)は、米国海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration, NOAA)と協力して、メキシコ湾全体の生態系を分析した海洋モデルを構築し、他の用途との競合が少なく、環境への影響が最も少ない地域を探し出していた。最初のWEAは、Texas州Galvestonの沖合約24海里に位置し、総面積は50万8,265エーカーで、210万世帯分の電力供給が見込まれる。2つ目のWEAは、Louisiana州Lake Charlesの沖合約56海里に位置し、総面積は17万4,275エーカーで、74万世帯以上の電力供給が見込まれる。BOEMのAmanda Lefton氏は、「この2つの風力発電エリアは、成熟した産業基盤とOCS (Outer Continental Shelf: 米国の大陸棚のうち、連邦政府の管轄する部分)でのエネルギー開発を推進するノウハウがあるメキシコ湾で、初の洋上風力発電リース権販売を実現するための象徴である。この地域は、高収入の雇用を支え、気候変動と戦うための、我が国のクリーンエネルギー移行において中心的な役割を果たすことができる」と述べた。BOEMの再生可能エネルギー競争リース権販売プロセスにおける次のステップは、今年末から来年初めにかけて60日間のパブリックコメント期間付きのリース権販売の通知(Proposed Sale Notice)を発行することである	海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management、BOEM) <a href="https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-designates-two-wind-energy-areas-gulf-mexico">https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-designates-two-wind-energy-areas-gulf-mexico</a>



# 風力関連記事詳細(5/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	オーストラリア	9	Iberdrola社が、オーストラリアで世界初の風力・太陽光のハイブリッド発電所を始動	10月15日	Iberdrola社は、世界初の風力・太陽光ハイブリッドプロジェクトであるPort Augustaが、「オーストラリアエネルギー市場運営者による全国電力市場登録(National Electricity Market Registry by the Australian Energy Market Operator)」に登録された後、試運転を開始していることを発表した。この発電所は、50基の風力発電機と25万枚の太陽光パネルで構成され、南半球で最大の風力・太陽光複合発電所である。また、年間40万トンのCO2排出を抑制し、18万世帯の電力に相当するクリーンエネルギーの発電ができる	Iberdrola社 <a href="https://www.iberdrola.com/press-room/news/detail/iberdrola-starts-up-the-worlds-first-wind-solar-hybrid-plant-in-australia">https://www.iberdrola.com/press-room/news/detail/iberdrola-starts-up-the-worlds-first-wind-solar-hybrid-plant-in-australia</a>

# 風力関連記事詳細(6/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	10	世界風力エネルギー協会(WWEA)が、2022年上半期の風力発電の新規導入量に関する統計を発表	11月15日	世界風力エネルギー協会(World Wind Energy Conference、WWEA)は、2022年上半期の風力発電の新規導入量に関する統計を発表した。WWEAは、世界各国のWWEA加盟団体へのアンケート調査をもとに、現時点での世界の導入量と2022年末までの予測値を公表している。2021年上半期に27.6GWが追加されたのに対し、2022年の同期間には28.9GWが設置されたことを発表しており、これは、2022年6月末と2021年6月末の総設備容量を比較すると、年間13%の成長率に相当する。これにより、2022年6月末の世界の総設備容量は874GWとなったことも併せて報告している	World Wind Energy Conference (WWEA) <a href="https://wwindenergy.org/world-wide-windpower-boom-continues-in-2022/">https://wwindenergy.org/world-wide-windpower-boom-continues-in-2022/</a>
風力	欧州	11	J.S. Hamilton Quality Services社とSteel Inspect社が正式にパートナーシップ契約を締結	11月16日	ポーランドのGdanskで開催されたWINDFORCE Baltic Sea洋上風力発電会議において、J.S.Hamilton Quality Services社とSteel Inspect社は、正式にパートナーシップ契約を締結した。両社は、特に洋上風力発電の検査および拡張サービスの分野で協力する意思を確認し、Steel Inspect社の風力発電分野における長年の経験と、J.S. Hamilton Quality Services社のポーランドをはじめとする東欧諸国における産業サービスにおける経験を考慮し、風力発電プロジェクトに特化した専門的なサービスを提供することを目的としている	J.S. Hamilton Quality Services社 <a href="https://steelinspect.com/rsFiles/Datei/JSHAMILTON-STEELINSPECTpressrelease-181122-WINDFORCEBALTICSEA.pdf">https://steelinspect.com/rsFiles/Datei/JSHAMILTON-STEELINSPECTpressrelease-181122-WINDFORCEBALTICSEA.pdf</a>

# 風力関連記事詳細(7/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	欧州	12	EUのエネルギー相が、風力産業の許認可について緊急措置を採択予定であると発表	11月22日	欧州風力協会(WindEurope)は、EUのエネルギー相が、緊急措置を採択する予定であると発表した。許認可が自然エネルギーの拡大における主なボトルネックであり、欧州全域で8,000万kWの風力発電設備が許認可手続きで立ち往生している。許認可の簡素化と迅速化は、少なくとも欧州のエネルギー安全保障を強化するために不可欠であるが、現状の緊急措置は新規の許可申請のみに適用されるため、現在開発中の風力発電プロジェクトのごく一部しか認可されないことになる。これに対して、風力発電業界の主要なCEO20名以上が書簡を発表し、以上の措置を正当化することは不可能であると述べている	WindEurope <a href="https://windeurope.org/newsroom/press-releases/emergency-measures-on-permitting-are-a-step-backwards/">https://windeurope.org/newsroom/press-releases/emergency-measures-on-permitting-are-a-step-backwards/</a>
風力	イギリス	13	ENGIE社とGoogle社は、洋上風力開発に依存するCPPAを締結	11月24日	ENGIE社とGoogle社は、Moray West洋上風力発電開発を支援する12年間の100MWの企業向け電力購入契約(Corporate Power Purchase Agreement, CPPA)を締結する。ENGIE社は、2025年から発電を開始する予定の約900MWの洋上風力発電所であるMoray Westプロジェクトから5TWh以上のグリーン電力をGoogle社に提供する予定である。Google社とENGIE社は、これまでも複数の企業向けグリーンPPAを締結しており、欧州初の24時間365日カーボンフリーエネルギー契約や、人工知能を用いて風力エネルギー管理を最適化するソリューションなど、数多くの重要なマイルストーンやイノベーションにおいて提携している。今回のGoogle社との新たなCPPAは、Google社の24時間365日カーボンフリーエネルギーという熱意と、ENGIE社のクリーンエネルギー戦略の両方をサポートするものである	ENGIE社 <a href="https://www.engie.com/en/journalists/press-releases/engie-and-google-conclude-a-corporate-ppa-relying-on-ocean-winds-offshore-wind-development">https://www.engie.com/en/journalists/press-releases/engie-and-google-conclude-a-corporate-ppa-relying-on-ocean-winds-offshore-wind-development</a>

# 風力関連記事詳細(8/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	ドイツ	14	連邦海運水路庁(BSH)は、地域開発計画(FEP)の第2次ドラフトにより、連邦政府の洋上風力発電の拡大目標を支持	11月15日	ドイツ連邦海運水路庁(Bundesamt für Schifffahrt und Hydrographie, BSH)は、地域開発計画(Flächenentwicklungsplans, FEP)の第2次ドラフトにより、連邦政府の海上風力エネルギーの拡大目標を支持すると発表した。洋上風力エネルギーを2030年までに少なくとも30GWまで拡大する分野を特定している。FEPは、海洋空間開発計画に基づき、北海とBaltic海の排他的経済水域(EEZ)の海域を紛争なく利用できるようにすることを目的とした空間仕様を策定する。以上は、2030年までに30GWを達成する連邦政府の拡張目標を達成するために利用可能なエリアを示している。また、FEPは洋上風力発電所の試運転と必要な送電網の接続を確実に同期させるものである	Bundesamt für Schifffahrt und Hydrographie (BSH) <a href="https://www.bsh.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/Text_html/html_2022/Pressemitteilung-2022-15-11.html;jsessionid=9BB401F9CF34BADD40F14AEE5F77885B.live11292?nn=2170060">https://www.bsh.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/Text_html/html_2022/Pressemitteilung-2022-15-11.html;jsessionid=9BB401F9CF34BADD40F14AEE5F77885B.live11292?nn=2170060</a>
風力	ドイツ	15	EnBW社がSalzgitterグループに洋上風力エネルギーを提供	11月23日	エネルギー供給会社であるEnBW社とSalzgitter Flachstahl社は、長期的な電力供給契約を締結した。電力は、北海に計画されている洋上風力発電所「He Dreihl」から供給される予定である。この電力購入契約により、Salzgitter Flachstahl社は、Borkum島の北約90kmに位置する900MWの風力発電所から、15年間にわたり50MWのグリーン電力の供給を確保することができた。これにより、SALCOS - Salzgitter Low CO2Steelmaking と呼ばれる変革プロジェクトはさらに安全なものとなる。持続可能なエネルギーでグリーン水素を製造することは、実質的に炭素を含まない鉄鋼を製造するための中核的な要素である	Salzgitter Group <a href="https://www.salzgitter-ag.com/en/newsroom/press-releases/details/offshore-wind-energy-from-enbw-for-the-salzgitter-group-20310.html">https://www.salzgitter-ag.com/en/newsroom/press-releases/details/offshore-wind-energy-from-enbw-for-the-salzgitter-group-20310.html</a>

# 風力関連記事詳細(9/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	16	BOEMが、New York沖の風力発電プロジェクトに関する環境影響準備書を公開した発表	11月14日	海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)はNew York沖で提案されているEmpire Wind発電プロジェクトの環境影響準備書(Draft Environmental Impact Statement, DEIS)を公開したことを発表した。この提案された2,076MWのプロジェクトが承認されれば、少なくとも70万世帯に電力を供給することができる。また、Empire Offshore Wind社は、New York沖でEmpire Wind 1とEmpire Wind 2という2つの風力発電施設とその関連輸出ケーブルを開発する提案について、建設・運営計画(COP)を提出しており、最大147基の洋上風力タービン発電機、2基の洋上変電所、2本の洋上ケーブルルート、最大3箇所の輸出用ケーブル陸揚げ地点、最大3箇所の陸上ケーブルルート、2箇所の陸上変電所が含まれ、New York州BrooklynとLong Beachの既存電力網に接続される予定である	Bureau of Ocean Energy Management (BOEM) <a href="https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-seeks-public-comment-draft-environmental-analysis-proposed-wind-0">https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-seeks-public-comment-draft-environmental-analysis-proposed-wind-0</a>
風力	米国	17	BOEMが、大西洋中央部の風力発電海域を特定	11月16日	2030年までに30GWの洋上風力エネルギー容量を目指すというBiden政権の目標の一環として、海洋エネルギー管理局(Bureau of Ocean Energy Management, BOEM)は、パブリックレビューと意見を募集するために、米国中央大西洋沿岸の8つの風力発電海域(Wind Energy Areas, WEA)を発表した。WEAのドラフトは、North Carolina州、Virginia州、Maryland州、Delaware州の沖合約170万エーカーをカバーし、最も近い点は米国中央大西洋沿岸から約19~77海里に位置する。BOEMは、地域の資源や海洋利用者への影響の可能性を考慮しながら、再生可能エネルギー開発に最も適していると思われる沖合の候補地を特定するために、包括的なプロセスを使用した。最終的なWEAは、政府パートナー、海洋利用者、関係者からのフィードバックを取り入れた後、さらに修正される可能性がある	Bureau of Ocean Energy Management (BOEM) <a href="https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-identifies-draft-wind-energy-areas-central-atlantic-public-review-and">https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-identifies-draft-wind-energy-areas-central-atlantic-public-review-and</a>



# 風力関連記事詳細(10/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	18	Hochul州知事が大規模な洋上風力送電線の承認を発表	11月17日	Kathy Hochul州知事はNew York州公共サービス委員会が、Long Island沖の風力発電所であるSunrise風力発電所からNew York州の既存の送電網に電力を供給する送電線を承認したことを発表した。25マイルの洋上/陸上送電線は、風力発電所からSuffolk郡Brookhavenにある既存の変電所に電気を運ぶことになる。同発電所は、924MWと、New Yorkの電力網に接続される洋上風力発電所としては最大規模である。この風力発電所は、約60万世帯分の電力を供給する可能性があり、Ørsted社とEversource社の協業により開発され、Con Edison Transmission社とNew York Power Authority社が、洋上風力エネルギーを送電網に送るための送電設備の開発をサポートする	New York State Department of Public Service <a href="https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-announces-approval-major-offshore-wind-transmission-line">https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-announces-approval-major-offshore-wind-transmission-line</a>
風力	中国	19	世界初の16MW洋上風力タービンが生産ラインからロールオフ	11月24日	中国三峡社と金風科技社が共同開発した16MWの洋上風力発電機の最初のナセルが、中国の福建三峡洋上風力発電国際工業園の生産ラインから出荷された。中国三峡社によると、同機は単機容量、ローター径が世界最大で、MWあたりの重量も世界最軽量である。定格運転条件下では、1基で1回転あたり34.2kWhの電力を発生させることができる。16MWのユニットは、大型メインシャフトベアリングや超長尺軽量ブレードなどの主要なコアコンポーネントの研究開発と製造において、重要な技術的ブレークスルーを達成したとしている	Offshorewind <a href="https://www.offshorewind.biz/2022/11/24/worlds-first-16-mw-offshore-wind-turbine-rolls-off-production-line/">https://www.offshorewind.biz/2022/11/24/worlds-first-16-mw-offshore-wind-turbine-rolls-off-production-line/</a>

# 風力関連記事詳細(11/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	インド	20	インドとデンマークの協力により、インドの15の洋上風力パークの構想計画が開始	11月23日	デンマークエネルギー庁とインド再生可能エネルギー省は、インドにおける洋上風力発電の15カ所を特定するパイプラインを備えた構想計画を発表した。これは、インド再生可能エネルギー省が最近発表した入札文書案に関する現在の関係者との対話に実質的なインプットを提供するものである。これは、Tamil Nadu州とGujarat州沖の選択された区域の大まかなスクリーニングと詳細なスクリーニングの過程、および構想的な建設計画に焦点を当てており、洋上風力のための海洋空間計画に対するデンマークのアプローチに基づいている	Danish Energy Agency(DEA) <a href="https://ens.dk/en/node/4051/pdf">https://ens.dk/en/node/4051/pdf</a>

# 今月のピックアップ:スマートシティ



## トピック

中国国家情報センターが主導する国家標準「新型スマートシティ評価指標」が正式に発表

## 推進組織

中国国家情報センター(State Information Center)

## 概要

### 背景

- 中国国家情報センターは25部門の関連する専門家との交流を組織し、多くの地方政府及び関連企業、機関と相談を重ね、専門家の審査を通じて、最終的に評価指標のドラフトを形成した
- 11月2日、「新型スマートシティ評価指標(GB/T 33356-2022)」(以下、「評価指標」)が中国国家標準化管理委員会(State Administration for Market Regulation, SAC)によって正式に承認・公表され、「新型スマートシティ評価指標(GB/T 33356-2016)」に代わって、2023年5月1日から正式に運用されることになった
- 評価指標は、中国国家情報センターが主導する国家重点研究開発プログラムプロジェクト「新型スマートシティデータ収集・分析・評価サービスプラットフォーム」(2018YFB2101500)の重要な成果でもある

### 概要

- 評価指標は、「人を重視し、効果を重視し、客観的で標準的、成熟して測定可能、時間の有効活用」という原則に従って、県レベル以上の都市を対象に、新しいタイプのスマートシティ評価指標システム、指標の説明、指標の重みを規定しており、合計9項目の主要指標、29項目の補助指標、62項目の補助指標小項目から構成されている
- 評価指標は、県や県級市における新型スマートシティ構築のための参考となる指標を初めて提供するものであり、新型スマートシティの評価に適用でき、計画、設計、実施、運用、継続的改善の指針として活用することができる
- この評価指標は、各レベルの地方政府が現状と問題点を明確に理解し、スマートシティ建設の効果とレベルを目標通りに向上させるよう導くものである。この評価指標によって、スマートシティ構築の経験の共有と普及を促進し、異なる地域、レベル、規模のスマートシティ構築の優れた事例、実務経験、共通の問題をタイムリーに発見し、スマートシティの成功事例としてまとめ、他の都市のスマートシティ構築のための指針とすることが可能になる

出所:中国国家情報センターの情報に基づきJSAグループ作成 <http://www.sic.gov.cn/News/567/11699.htm>

# 今月のピックアップ:スマートシティ

トピック

国家情報センターが、「オール光通信・スマートシティ開発報告書(2022年版)」を発表

推進組織

中国国家情報センター(State Information Center of China、SIC)

概要

## 背景

- 2020年、国家情報センターは「オール光通信※1・スマートシティ白書」を発表し、初めてオール光通信・スマートシティ発展のコンセプトを打ち出し、2021年には「オール光通信・スマートシティ発展報告2.0」を発表、さらにコンセプトに基づいてデジタル、コンピュータ、交通の三分野について経済との関連性を提唱していた
- 11月16日、成都で開催された「2022年世界スマートシティ会議」で、国家情報センターが作成した「オール光通信・スマートシティ発展報告(全光智慧城市发展报告)2022年版」が正式に発表された

## 概要

- 本報告書は、オール光通信・スマートシティ建設の経験、ホットスポット、開発動向をまとめ、オール光通信ネットワークインフラ構築とスマートシティ革新・応用支援の2つの側面からオール光通信スマートシティ能力指数システムを研究・構築し、次期建設開発・評価の参考とすることを目的としている
- 本報告書によると、オール光通信・スマートシティ構築周辺の超低遅延サークルとOTN(Optical Transport Network)※2光ノード密度は、各地で高く評価され、徐々に実装されている、とのことである。具体的には、都市クラスター間の超低遅延サークルをユビキタスコンピューティングパワーと効率的に接続・スケジューリングし、「一箇所でアクセス、すぐに使える」状態を構築しつつある。これら実装によって、デジタルビレッジ、ホームオートメーション、スマート交通、遠隔医療などのスマートシティの応用シナリオが具現化し、スマートサービスの継続的な品質向上につながっている
- 今後の展望として、オール光通信・ネットワークは、スマートシティのデジタル基盤として、インフラの展開とアップグレードを加速し、ベストエフォート型の接続から確実かつ高品質な接続で都市のインテリジェンスを構築し、スマートシティに基づく革新的な応用シナリオ具現化を加速する。また、オール光通信・スマートシティの構築は徐々に標準化・規格化され、単一アプリケーションから産業アプリケーションへ、個々の都市から都市群、都市帯、大都市圏へと拡大し、強力なネットワーク国家、デジタル中国の構築に貢献するとしている

※1:通信網の端から端まで、電気を介さずに光のままに情報伝送を行う技術

※2:転送機能・多重機能・経路選択機能・管理機能・監視機能・継続機能等を提供することができる、光ファイバリンクにより接続された光ネットワーク要素の集合体

出所:中国国家情報センター(SIC)の情報等に基づきJSAグループ作成 <http://www.sic.gov.cn/News/567/11724.htm>

# スマートシティ関連記事詳細(1/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	国際	1	TALQコンソーシアムが、46のTALQ準拠製品を公式に発表	10月26日	スマートシティ機器ネットワークのOpenAPIインターフェース規格であるSmart City Protocolを策定しているTALQコンソーシアムは、46のTALQ準拠製品を公式に発表した。今回認定された製品は、スマートシティに関連する様々なアプリケーションに対応した、世界32社のベンダーによる中央管理ソフトウェア(CMS)と屋外機器ネットワーク(ODN; Gateways)である。TALQの認証取得数が増加することで、スマート街路灯、廃棄物管理、交通管制などのスマートシティアプリケーションに投資する際にベンダーロックインを回避する機会を提供する	TALQ <a href="https://www.talg-consortium.org/news/67/46-talg-certified-products-ease-investment-decisions-in-smart-cities">https://www.talg-consortium.org/news/67/46-talg-certified-products-ease-investment-decisions-in-smart-cities</a>
スマートシティ	国際	2	IECが照明に関する規格IEC62386の更新を発表	11月22日	国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission、IEC)は照明制御システムのオープンプロトコルを提供する一連の技術標準IEC 62386(TC34)シリーズを発表しており、規格IEC 62386-101, Digital Addressable Lighting Interface – 一般要件(Part 101:システム構成、Part 102:制御装置、Part 103:制御デバイス)の更新を発表した。これらはDigital Addressable Lighting Interface (DALI)技術として知られ、照明制御の専用プロトコルとして業界内で広く利用されている。3つの規格のプロジェクトリーダーであるScott Wade氏は、「デジタルアドレス方式照明インターフェースの標準化により、異なるベンダー間での相互運用性を実現することができる。これら更新版は、制御装置やコントロールデバイスに多くの新機能を提供するとともに、旧バージョンとの後方互換性を確保している」と述べている	International Electrotechnical Commission (IEC) <a href="https://www.iec.ch/blog/ma king-lighting-smarter">https://www.iec.ch/blog/ma king-lighting-smarter</a>



## スマートシティ関連記事詳細(2/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	イギリス	3	スマートシティ技術でSunderland市はどう変わるか	10月26日	Sunderland市は、BAI Communications社と共同で、スマートシティテクノロジーとデジタルインフラの先駆的なユースケースを開発している。このパートナーシップは、公共サービスの向上と地域経済の活性化に向けて、スマートシティ技術の大きな可能性を実現するために役立っている。その第一弾として、Sunderland市の中心部に5Gプライベートネットワークを構築し、新たなイノベーションに必要な高速ワイヤレス接続を提供する予定である。このネットワークは、超高速の公共WiFiネットワークと組み合わせられ、住民や観光客が市内に入る際にも接続を確保できるようにする。同市全域で革新的なデジタルサービスを展開することは、製造業、物流、社会福祉など、地域の多くの主要部門のビジネスにもメリットをもたらす、経済成長を後押しし、雇用を創出するとしている	BAI Communications社 <a href="https://www.baicomunications.com/news/how-smart-city-technology-is-transforming-sunderland/">https://www.baicomunications.com/news/how-smart-city-technology-is-transforming-sunderland/</a>
スマートシティ	米国	4	Honeywell社とAccelerator for Americaが協力し、米国5都市でスマートシティの成長を促進	10月12日	Honeywell社とAccelerator for America(以下、Accelerator)は、都市が戦略的に将来を計画し、変革的なイニシアチブに資金を提供する能力を構築することを支援するHoneywell Smart City Accelerator Programを開始すると発表した。同社は、米国の5つの都市(Cleveland, Louisville, Kansas City, San Diego, Waterloo, Iowa)と連携し、スマートシティ戦略計画の進捗を加速するための支援を提供する。各都市はHoneywell社とAcceleratorから技術支援を受け、スマートシティ戦略計画を策定することになる。各戦略計画は、主要なステークホルダーを調整し、優先事項を定義し、気候変動への対応力、公共安全、業務効率、サービス提供の改善などの分野で住民の生活の質を向上させる、影響力が強く包括的なイニシアチブを特定するものである。また、各都市は、特定したプロジェクトの実施を支援するための連邦政府補助金の申請支援も受けられることができる	Honeywell社 <a href="https://www.honeywell.com/us/en/press/2022/10/honeywell-and-accelerator-for-america-collaborate-to-promote-smart-city-growth-in-five-u-s-cities">https://www.honeywell.com/us/en/press/2022/10/honeywell-and-accelerator-for-america-collaborate-to-promote-smart-city-growth-in-five-u-s-cities</a>

# スマートシティ関連記事詳細(3/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	米国	5	Peachtree Corners市とNTXIAが、全米のスマートシティを推進する地域横断的なパートナーシップを発表	10月20日	Peachtree Corners市は、Texas州北部の約30の自治体、機関、企業、学術機関からなる地域コンソーシアムNorth Texas Innovation Alliance (NTXIA)と提携したことを発表した。同アライアンスは、地域全体のスマートシティへの取り組みを統合するための支援と協力のネットワークを構築するために設立された。この地域横断的なパートナーシップにより、Peachtree Corners市とNTXIAは、官民パートナーシップを通じて全米のスマートシティの拡大を支援する取り組みを拡大する	City of Peachtree Corners <a href="https://peachtreecornersga.gov/CivicAlerts.aspx?AID=58">https://peachtreecornersga.gov/CivicAlerts.aspx?AID=58</a>
スマートシティ	米国	6	California州Long Beach市がSmart City Initiativeを開始	11月7日	California州Long Beach市は、新しいSmart City InitiativeであるLong Beach Collaboratory (LB Co-Lab)を立ち上げ、市民がテクノロジー設計に参加し、テクノロジースキルを身に付けてもらうことを目指すと発表した。LB Co-Labは、地元関係者を巻き込み、コミュニティとの協働作業を通じて、パイロット技術プロジェクトを実施する。このプログラムを通じて導入されるテクノロジーは、コミュニティが特定したニーズに基づき、市がテクノロジーの強化に投資することを確実にし、同時にコミュニティのメンバーにテクノロジーの設計と開発について教えることになる	City of Long Beach <a href="https://longbeach.gov/press-releases/city-launches-long-beach-collaboratory-smart-city-initiative-program/?_x_tr_sl=en&amp;_x_tr_tl=es&amp;_x_tr_hl=en&amp;_x_tr_pto=wapp">https://longbeach.gov/press-releases/city-launches-long-beach-collaboratory-smart-city-initiative-program/?_x_tr_sl=en&amp;_x_tr_tl=es&amp;_x_tr_hl=en&amp;_x_tr_pto=wapp</a>

# スマートシティ関連記事詳細(4/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	7	国家重点研究開発プロジェクト「新型スマートシティ技術標準システムおよび標準サービスプラットフォーム」が課題性能評価に合格	10月25日	10月25日、中国電子技術標準化研究院(CESI)が主導する国家重点研究開発プロジェクト「新スマートシティ技術標準システムおよび標準サービスプラットフォーム」の成果評価会議が9月21日に開催され、業績評価に合格したと発表された。2019年7月にプロジェクトを開始して以来、研究チームは約3年かけて、スマートシティ標準化システム及び評価指標システムを完成させた。この研究は、スマートシティの主要共通技術に関する一連の国家標準と国際標準を開発し、スマートシティ標準のテストと検証、応用実証の評価モデルを構築し、新しいスマートシティ標準検証および標準準拠評価プラットフォームを開発し、スマートシティ計画等の標準化をサポートした	中国電子技術標準化研究院(CESI) <a href="http://www.cesi.cn/202210/8848.html">http://www.cesi.cn/202210/8848.html</a>
スマートシティ	中国、シンガポール	8	シンガポールのスマートシティ開発共有セッションが重慶で開催	10月31日	スマートシティに関する相互理解を深めるため、10月28日に中国重慶でSingapore Smart City Development Sharing Sessionが開催された。情報通信メディア開発庁(IMDA)Chu氏は、「シンガポールは世界のスマートシティ構築の先駆者であり、リーダーでもある。シンガポールの建設は都市管理を効果的に改善し、都市の運営コストを削減し、市民の仕事と生活を容易にしており、中国を含む他の国の都市計画や建設に貴重な参考となる」としている。The Sino-Singapore Tianjin Eco-cityはその一例で、急速な都市化と持続可能な開発の重要性に対する世界的な関心の高まりを背景に、シンガポールと中国による政府間プロジェクトとして発案された	Chongqing International Communication Center (for Culture and Tourism) <a href="https://www.iichongqing.info/2022/10/31/smart-city-is-about-making-technologies-work-for-people%E4%B8%A8expert/">https://www.iichongqing.info/2022/10/31/smart-city-is-about-making-technologies-work-for-people%E4%B8%A8expert/</a>

# スマートシティ関連記事詳細(5/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	9	中国国家情報センターが主導する国家標準「新型スマートシティ評価指標」が正式に発表	11月2日	評価指標は、「人を重視し、効果を重視し、客観的で標準的、成熟して測定可能、時間の有効活用」という原則に従って、県レベル以上の都市を対象に、新しいタイプのスマートシティ評価指標システム、指標の説明、指標の重みを規定しており、合計9項目の主要指標、29項目の補助指標、62項目の補助指標小項目から構成されている。評価指標は、県や県級市における新型スマートシティ構築のための参考となる指標を初めて提供するものであり、新型スマートシティの評価に適用でき、計画、設計、実施、運用、継続的改善の指針として活用することができる。この評価指標は、各レベルの地方政府が現状と問題点を明確に理解し、スマートシティ建設の効果とレベルを目標通りに向上させるよう導くものである。この評価指標によって、スマートシティ構築の経験の共有と普及を促進し、異なる地域、レベル、規模のスマートシティ構築の優れた事例、実務経験、共通の問題をタイムリーに発見し、スマートシティの成功事例としてまとめ、他の都市のスマートシティ構築のための指針とすることが可能になる	中国国家情報センター(State Information Center) <a href="http://www.sic.gov.cn/News/567/11699.htm">http://www.sic.gov.cn/News/567/11699.htm</a>
スマートシティ	中国	10	国家情報センターが、「オール光通信・スマートシティ開発報告書(2022年版)」を発表	11月25日	本報告書は、オール光通信・スマートシティ建設の経験、ホットスポット、開発動向をまとめ、オール光通信ネットワークインフラ構築とスマートシティ革新・応用支援の2つの側面からオール光通信スマートシティ能力指数システムを研究・構築し、次期建設開発・評価の参考とすることを目的としている。本報告書によると、オール光通信・スマートシティ構築周辺の超低遅延サークルとOTN(Optical Transport Network)光ノード密度は、各地で高く評価され、徐々に実装されている、とのことである。具体的には、都市クラスター間の超低遅延サークルをユビキタスコンピューティングパワーと効率的に接続・スケジューリングし、「一箇所アクセス、すぐに使える」状態を構築しつつある。これら実装によって、デジタルビレッジ、ホームオートメーション、スマート交通、遠隔医療等のスマートシティの応用シナリオが具現化し、スマートサービスの継続的な品質向上につながっている。今後の展望として、オール光通信・ネットワークは、スマートシティのデジタル基盤として、インフラの展開とアップグレードを加速し、ベストエフォート型の接続から確実かつ高品質な接続で都市のインテリジェンスを構築し、スマートシティに基づく革新的な応用シナリオ具現化を加速する。また、オール光通信・スマートシティの構築は徐々に標準化・規格化され、単一アプリケーションから産業アプリケーションへ、個々の都市から都市群、都市帯、大都市圏へと拡大し、強力なネットワーク国家、デジタル中国の構築に貢献するとしている	中国国家情報センター(SIC) <a href="http://www.sic.gov.cn/News/567/11724.htm">http://www.sic.gov.cn/News/567/11724.htm</a>

# スマートシティ関連記事詳細(6/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	タイ	11	タイの政府委員会が、スマートシティを15カ所追加で指定	11月10日	政府のスマートシティ運営委員会は、スマートシティ開発対象地をさらに15カ所追加し、計30カ所とした。約200億バーツ(約780億円)の民間投資により村民の生活向上に貢献することが期待されている。新たに指定されたのは、Rayong、Phitsanulok、Chiang Rai、Nakhon Ratchasima、Krab、Pattani等観光都市になる。スマートシティに指定された地域への特定の種類の投資は、Board of Investment of Thailand (BOI)による特別な投資促進パッケージの対象となる	National News Bureau of Thailand <a href="https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG221110120249810">https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG221110120249810</a>
スマートシティ	ベトナム	12	ベトナム建設省は、韓国国土交通省と協力し、1「スマートシティと建設技術に関するベトナム-韓国協力センター」プロジェクトの発足式典を開催	10月11日	ベトナム建設省と韓国国土交通省が、「スマートシティと建設技術に関するベトナム-韓国協力センター (Vietnam-RoK cooperation center for smart city and construction technology、VKC)」発足式典を開催した。VKCプロジェクトは、スマートシティ開発に関する制度や法律の改善、建設技術の建設産業への応用、ベトナムのスマートシティに関するガイドラインの策定や研修能力の強化、スマートシティ技術の交流活動を通じて、政策立案機関や地方管理レベルの能力強化を目指す。また、スマートシティと先端建設技術の研究とトレーニングを推進する専門センターを設立し、2030年までに持続可能なスマートシティ開発を推進するベトナムのガイドラインと政策を具体化し、ベトナムと韓国の関係を強化することも目指している	Vietnam Ministry Of Construction <a href="https://moc.gov.vn/en/news/73625/establishment-of-vietnam--korea-cooperation-center-on-smart-cities-and-construction-technology.aspx">https://moc.gov.vn/en/news/73625/establishment-of-vietnam--korea-cooperation-center-on-smart-cities-and-construction-technology.aspx</a>



# スマートシティ関連記事詳細(7/7)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	スペイン、韓国	13	SCEWCでSeoul市が「Smart City of 2022」を受賞	11月16日	スペインのBarcelona市で開催中のSmart City Expo World Congress(SCEWC)で、韓国のSeoul市が、イノベーションと都市変革の業界における最も優れた取り組みやプロジェクトを表彰する「Smart City of 2022」を受賞した。審査委員会は、Seoul市が「Smart Seoul」のプラットフォームを通じて、通信、移動、教育、安全、技術活用という5つの基本的デジタル権を保証し、社会的弱者に合わせたデジタルサービスを提供する、積極的なデジタル包摂政策を推進したとして表彰を行った	Smart City Expo World Congress(SC EWC) <a href="https://www.smartcityexpo.com/press_release/smartcityexpo_s078-en/seoul-awarded-smart-city-of-2022-at-smart-city-expo-world-congress/">https://www.smartcityexpo.com/press_release/smartcityexpo_s078-en/seoul-awarded-smart-city-of-2022-at-smart-city-expo-world-congress/</a>
スマートシティ	シンガポール	14	第3回シンガポール・中国(Shezhenn市) Smart City Initiative Joint Implementation Committee Meetingで8件のMOUに調印	11月25日	第3回シンガポール・中国(Shezhenn市) Smart City Initiative Joint (SCI)Implementation Committee Meetingでは、8件のMOUを締結し、14件の新たな共同プロジェクトを公開した。これらのプロジェクトは、デジタル・トランスフォーメーションや政策イノベーションの実現に向けたシンガポールとShezhenn市の継続的な協力関係を深め、研究・革新、貿易、サステナビリティ、人材開発において、両国の企業や国民に新たな機会を創出するものである。14の新しい共同プロジェクトで注目すべきは、二酸化炭素排出量の削減や電気自動車のバッテリー管理強化など、グリーン経済や持続可能性のための先端技術やAIの活用をテーマとしたプロジェクトであるとしている	The Government of Singapore <a href="https://www.gpc.gov.sg/sgp-cmedia/media_releases/imd_a/press_releases/P-20221125-1/attachment/Eight%20MOUs%20signed%20at%20the%20Third%20Singapore-China%20Shezhenn%20Smart%20City%20Initiative.pdf">https://www.gpc.gov.sg/sgp-cmedia/media_releases/imd_a/press_releases/P-20221125-1/attachment/Eight%20MOUs%20signed%20at%20the%20Third%20Singapore-China%20Shezhenn%20Smart%20City%20Initiative.pdf</a>

# 今月のピックアップ:量子



トピック

欧州において、EuRyQaプロジェクトが発足

推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 背景

- 欧州委員会は、リュードベリ量子プロセッサを欧州におけるスケーラブルな量子コンピューティングの主要プラットフォームとして確立することを目指す「European infrastructure for Rydberg Quantum Computing (EuRyQa)」プロジェクトを開始した
- EuRyQaには、Horizon Europeプログラムのもと、7カ国から11のパートナーが集まり、今後3年間で総額約500万ユーロの予算が計上された

## 概要

- EuRyQaは、極低温リュードベリ原子に基づく、完全にプログラム可能でスケーラブルな次世代量子コンピュータシステムを開発するために、欧州の4つの補完的なリュードベリ・プラットフォームを結集させる予定である。このコンソーシアムは、リュードベリ・ベースの量子コンピューティングについて、欧州独自のソリューションを提供するとともに、同技術を欧州域におけるベンチマークと標準化を初めて行うことを目的としている
- EuRyQaは、プロジェクトの目的を達成するために、極低温原子ベースの量子技術の最前線にいる学界のパートナーと、量子コンピュータ、古典コンピュータ、ファームウェア、ソフトウェアに関する専門知識を補完的に提供する産業界のパートナーとを結びつけている
- EuRyQaをコーディネートするStrasbourg大学のGuido Pupillo教授は、「我々は、リュードベリ原子のための共通の量子コンピューティングスタック、連携クラウドサービス、具体的な計算問題に対するソリューション、リュードベリ量子ビットによるエラー耐性量子コンピューティングのためのキーテクノロジーを提供する。EuRyQaの成功は、量子コンピューティングの世界的な競争において、欧州のゲームチェンジャーとなるであろう」と述べている
- EuRyQa は、Strasbourg大学(フランス)を中心に進められており、PASQAL社(フランス)、QM Technologies社(イスラエル)、Stuttgart大学、Jülich研究センターのスピノフ企業Qruise社、コンサルタント会社のEURICE社(ドイツ)、Amsterdam大学及びEindhoven工科大学(オランダ)、研究機関Idryma Technologias Kai Erevnas(ギリシャ)、Associationacao Portuguesa Quantum Institute(ポルトガル)、Università degli Studi di Padova(イタリア)が参加している

概要

出所: Quantum.Amsterdamの情報に基づきJSAグループ作成

# 量子関連記事詳細(1/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	欧州	1	EuroHPC JUが、欧州初の量子コンピュータを設置する6カ所の候補地を選定	10月4日	欧州高性能コンピューティング共同事業体(European High Performance Computing Joint Undertaking、EuroHPC JU)は、欧州初のEuroHPC量子コンピュータのホスト及び運用先として、欧州連合内の6カ所(サイトは、チェコ、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、ポーランド)を選定した。これらの新システムは、主に研究開発の目的で、欧州のどこでも、科学界、産業界や公共部門など、欧州の幅広いユーザーが利用することができる。採択された提案では、欧州のユーザーが様々な量子技術にアクセスできるよう、量子技術やアーキテクチャの多様性が確保されている	European High Performance Computing Joint Undertaking (EuroHPC JU) <a href="https://eurohpc.eu/europa.eu/sites-host-first-european-quantum-computers-2022-10-04-en">https://eurohpc.eu/europa.eu/sites-host-first-european-quantum-computers-2022-10-04-en</a>
量子	欧州	2	欧州において、EuRyQaプロジェクトが発足	10月6日	EuRyQaは、極低温リュードベリ原子に基づく、完全にプログラム可能でスケーラブルな次世代量子コンピュータシステムを開発するために、欧州の4つの補完的なリュードベリ・プラットフォームを結集させる予定である。このコンソーシアムは、リュードベリ・ベースの量子コンピューティングについて、欧州独自のソリューションを提供するとともに、同技術を欧州域におけるベンチマークと標準化を初めて行うことを目的としている。EuRyQaは、プロジェクトの目的を達成するために、極低温原子ベースの量子技術の最前線にいる学術界のパートナーと、量子コンピュータ、古典コンピュータ、ファームウェア、ソフトウェアに関する専門知識を補完的に提供する産業界のパートナーとを結びつけている。EuRyQaをコーディネートするStrasbourg大学のGuido Pupillo教授は、「我々は、リュードベリ原子のための共通の量子コンピューティングスタック、連携クラウドサービス、具体的な計算問題に対するソリューション、リュードベリ量子ビットによるエラー耐性量子コンピューティングのためのキーテクノロジーを提供する。EuRyQaの成功は、量子コンピューティングの世界的な競争において、欧州のゲームチェンジャーとなるであろう」と述べている。EuRyQaは、Strasbourg大学(フランス)を中心に進められており、PASQAL社(フランス)、QM Technologies社(イスラエル)、Stuttgart大学、Jülich研究センターのスピノフ企業Qruise社、コンサルタント会社のEURICE社(ドイツ)、Amsterdam大学及びEindhoven工科大学(オランダ)、研究機関Idryma Technologias Kai Erevnas(ギリシャ)、Associationacao Portuguese Quantum Institute(ポルトガル)、Università degli Studi di Padova(イタリア)が参加している	Quantum.Amsterdam <a href="https://www.quantum.amsterdam/launch-of-euryqa-project-a-new-european-infrastructure-for-rydberg-quantum-computing/">https://www.quantum.amsterdam/launch-of-euryqa-project-a-new-european-infrastructure-for-rydberg-quantum-computing/</a>

# 量子関連記事詳細(2/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国/ イギリス	3	米国とイギリスがテクノロジーとデータに関する括的な対話を開始	10月7日	米国とイギリスは、「テクノロジーとデータに関する包括的対話」を新たに開始することを発表した。米国Biden大統領と当時のイギリスJohnson首相は、2021年6月にCarbis Bayで、戦略的協力の新時代を可能にし、技術の優位性を保護するために、新しい画期的な二国間技術パートナーシップを発展させることを約束していた。具体的には、半導体分野や通信関連領域におけるサプライチェーンの多様化や量子情報科学・技術の協力などのテーマが挙げられている。このコミットメントにより、国境を越えたデータの流れの促進とプライバシー向上技術の支援、半導体、サプライチェーンの脆弱性、通信サプライチェーンの多様化、AIの責任ある開発と展開の確保、量子情報科学技術に関する協力の緊密化の計画などの共通の優先課題について協力を深める	United States Department of Commerce (DOC) <a href="https://www.state.gov/launch-of-the-u-s-uk-comprehensive-dialogue-on-technology-and-data/">https://www.state.gov/launch-of-the-u-s-uk-comprehensive-dialogue-on-technology-and-data/</a>
量子	ドイツ	4	Volkswagen社とXanadu社が、バッテリー材料の量子シミュレーションプログラムを設立	10月18日	Volkswagen社とカナダの量子技術企業Xanadu社は、バッテリー材料のシミュレーションを行う量子アルゴリズムの性能を向上させるため、複数年にわたる研究プログラムを確立した。本研究プログラムは、計算コストを削減し、Volkswagenによる量子コンピュータの採用を加速させ、より安全で軽量、かつ費用対効果の高いバッテリー材料の開発を目指すものであり、課題であるバッテリー材料の正確かつ効率的なシミュレーションに取り組む	Volkswagen社 <a href="https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-group-and-xanadu-establish-quantum-simulation-program-for-battery-materials-15253">https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-group-and-xanadu-establish-quantum-simulation-program-for-battery-materials-15253</a>

# 量子関連記事詳細(3/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	ドイツ	5	ParityQC社がドイツ航空宇宙センター(DLR)から契約を獲得	11月3日	ParityQC社は、ドイツ航空宇宙センター(Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt, DLR)から、2億850万ユーロの契約を獲得し、DLR Quantum Computing Initiativeの枠組みの一員となった。同社を含む5社(ParityQC社、eleQtron社、NXP Semiconductors Germany社、QUDORA Technologies社、Universal Quantum Deutschland社)は同イニシアチブの一環として、今後4年以内にプロトタイプ量子コンピューターを構築する予定である。契約総額は2億850万ユーロに達し、量子コンピューティングにおけるヨーロッパ最大級の取り組みの1つとなっている。 なお、今回構築を予定しているのは、モジュール式のユニバーサル量子コンピューターであり、各モジュールには10量子ビットの独自の小型量子プロセッサがあり、最大数千量子ビットのチップで構成される予定である	ParityQC社 <a href="https://parityqc.com/parityqc-awarded-contract-by-the-german-aerospace-center-dlr">https://parityqc.com/parityqc-awarded-contract-by-the-german-aerospace-center-dlr</a>
量子	フランス	6	Quandela社とCEA-Letiは、量子コンピュータ向け超高性能フォトニックチップの開発に関して提携	10月10日	Quandela社は、フランス原子力庁の電子情報技術研究所(CEA-Leti)とパートナーシップを締結し、100%フランス製の高性能フォトニックチップを製造することを決定した。このパートナーシップの一環として、CEA-Letiは、その専門知識と製造プラットフォームをQuandela社に提供する予定であり、最初のチップは2023年初に利用可能となる予定である。CEA-Letiのフォトニックチップ技術は、他の量子技術と異なり、室温動作が可能という利点がある。また、同社が開発した単一光子源の品質は、フォールトトレラント量子計算の開発における理論上の障壁を取り除くことを可能にしている	Quandela社 <a href="https://www.quandela.com/wp-content/uploads/2022/10/ENG-PR-Quandela-CEA-LETI-PARTNERSHIP-002-1.pdf">https://www.quandela.com/wp-content/uploads/2022/10/ENG-PR-Quandela-CEA-LETI-PARTNERSHIP-002-1.pdf</a>



# 量子関連記事詳細(4/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	スペイン	7	金融サービス分野向けに開発された量子アルゴリズムが、ハイリターン・ローリスクのポートフォリオ構築に成功	10月7日	価値ベースの量子コンピューティングソリューションを提供するMultiverse Computing社とグローバルコンサルティング会社のProtivity社は、デジタル金融サービスの業界リーダーであるAlly Financial社と共同で、量子アニーリングシステム(最適解探索技術)上で実行する新しいアルゴリズムが、従来と同等のリターンで投資ポートフォリオを自動的に最適化できることを示す研究を発表した	Multiverse Computing社 <a href="https://multiversecomputing.com/resources/quantum-algorithm-developed-for-financial-services-sector-successfully-builds-high-return-low">https://multiversecomputing.com/resources/quantum-algorithm-developed-for-financial-services-sector-successfully-builds-high-return-low</a>
量子	スペイン	8	Multiverse Computing社とMila社が量子コンピューティングによる人工知能の発展を目指し提携	10月26日	Multiverse Computing社とMila社は、量子コンピューティングを活用してAIと機械学習(ML)を発展させるパートナーシップを発表した。同パートナーシップでは、量子コンピューティングとMLのハイテク分野における新しいリーダーの育成も行い、当初はバイオテクノロジーと製薬業界に焦点を当て、いくつかの分野をカバーする予定である	Multiverse Computing社 <a href="https://multiversecomputing.com/resources/Multiverse%20Computing%20and%20Mila%20Join%20Forces%20to%20Advance%20Artificial%20Intelligence%20with%20Quantum%20Computing">https://multiversecomputing.com/resources/Multiverse%20Computing%20and%20Mila%20Join%20Forces%20to%20Advance%20Artificial%20Intelligence%20with%20Quantum%20Computing</a>

# 量子関連記事詳細(5/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	フィンランド	9	Quantrol Ox社が量子コンピューターの安定化を目指し、1,050万ユーロを調達	10月14日	QuantroIOx社は、欧州イノベーション会議(European Innovation Council, EIC)から、2023年の製品発売のために1,050万ユーロを調達した。EICは、QuantroIOx社を、量子コンピュータ分野における欧州連合の主権を握るために戦略的に重要であるとしている。発売予定の製品は機械学習を使用し量子コンピュータのチューニングプロセスを自動化するソフトウェアであり、マイクロ秒ごとに数十の異なるパラメーターを監視および調整することで、コンピューターの稼働時間を長くすることに役立つ	QuantroIOx社 <a href="https://sifted.eu/articles/quantrolox-quantum-computers-tuning-news/">https://sifted.eu/articles/quantrolox-quantum-computers-tuning-news/</a>
量子	ポルトガル	10	Quantum Xchange社、Warpcom社と提携し、スペインとポルトガルにQuantum-Safe Networkingを導入し、グローバルプレゼンスを拡大	10月6日	暗号多様化管理プラットフォームを提供するQuantum Xchange社は、多国籍クラウドサービス企業のEvolutio社が、2021年11月に買収したIberiaのITCサービス企業のWarpcom社と戦略的パートナーシップを結び、欧州市場に参入することを発表した。この契約により、Warpcom社は、サイバーセキュリティ技術及び管理サービスの強固なポートフォリオの一部として、Quantum Xchange社のPhio Trusted Xchange (Phio TX)を提供することになる ※Phio TXは、組織の既存の暗号インフラと連携し、即座に量子安全性を実現する独自の鍵配信システム	Quantum Xchange社 <a href="https://quantumxchange.com/press-release/quantum-xchange-expands-global-presence-linking-partnership-with-warpcom-to-bring-quantum-safe-networking-to-spain-and-portugal/">https://quantumxchange.com/press-release/quantum-xchange-expands-global-presence-linking-partnership-with-warpcom-to-bring-quantum-safe-networking-to-spain-and-portugal/</a>

# 量子関連記事詳細(6/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	11	Biden大統領によるIBM社のPoughkeepsie拠点を訪問、I同社は今後10年間でHudson Valley地域全体に200億米ドルを投資する計画を発表	10月6日	IBM社は、今後10年間、New York州のHudson川流域において200億米ドルの半導体関連の投資を行うことを、Biden大統領がの同社Poughkeepsie拠点視察合わせて発表した。今回の投資を通じて、IBM社は、New York州における半導体、ハイブリッドクラウド、人工知能、量子コンピューターの技術に関するエコシステムを拡大することを目標としている。Poughkeepsie拠点は、同社にとって、最初の量子コンピューティングセンターの本拠地でもあり、クラウド上で、多数の量子コンピューターが稼働している。同社のテクノロジーは、CHIPS法の恩恵を受けるものであり、今日のコンピュータや人工知能プラットフォーム用の次世代チップの信頼性と安全性を確保すると同時に、研究の加速、量子サプライチェーンの拡大、研究者による量子システムのビジネスおよび科学アプリケーションの探求の機会拡大を通じて、量子コンピューティングの未来を後押しするものであるとしている	IBM社 <a href="https://newsroom.ibm.com/2022-10-06-IBM-and-CEO-Arvind-Krishna-Welcome-President-Biden-to-Poughkeepsie-Site-Company-Plans-to-Invest-20-billion-in-the-Hudson-Valley-Region-Over-10-Years">https://newsroom.ibm.com/2022-10-06-IBM-and-CEO-Arvind-Krishna-Welcome-President-Biden-to-Poughkeepsie-Site-Company-Plans-to-Invest-20-billion-in-the-Hudson-Valley-Region-Over-10-Years</a>
量子	米国	12	AWS社はOQpyをオープンソース化し、OpenQASM 3での量子プログラム生成を容易化	10月20日	Amazon Web Services社(AWS社)は、PythonでOpenQASM 3プログラムを簡単に生成できるように設計されたオープンソースライブラリ、OQpyをリリースした。AWS社は、2021年9月にOpenQASM 3技術運営委員会(OpenQASM 3 Technical Steering Committee)に参加して以降、AWS Center for Quantum Computingで開発されているハードウェアと連携するために、OpenQASMEコシステムの拡張を支援してきた ※OpenQASMIは、量子ハードウェアの低レベルの制御を必要とするものを含む、さまざまなユースケースをサポートする豊富なレベルの量子プログラムを記述するための中間表現	Amazon Web Services社 <a href="https://aws.amazon.com/jp/blogs/quantum-computing/aws-open-sources-oqpy-to-make-it-easier-to-write-quantum-programs-in-openqasm-3/">https://aws.amazon.com/jp/blogs/quantum-computing/aws-open-sources-oqpy-to-make-it-easier-to-write-quantum-programs-in-openqasm-3/</a>

# 量子関連記事詳細(7/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	13	Amazon Braketで、QuEra Computingの最初の中性原子量子プロセッサであるAquilaを発表	11月1日	Amazon Web Services社は、QuEra Computingの「Aquila」という 256量子ビットを持つアナログ量子プロセッサをAmazon Braketで提供すると発表した。「Aquila」はパブリッククラウドでは唯一の存在であるNeutral-atom QPUである。同QPUはAWS Braket SDKとAPIを使用してプログラムすることができ、Analog Hamiltonian Simulation(AHS)のプログラムをローカルで作成したり、Jupyter notebookを通じて作成することができる	Amazon Web Services社 <a href="https://aws.amazon.com/jp/blogs/quantum-computing/amazon-braket-launches-aquila-the-first-neutral-atom-quantum-processor-from-quera-computing/">https://aws.amazon.com/jp/blogs/quantum-computing/amazon-braket-launches-aquila-the-first-neutral-atom-quantum-processor-from-quera-computing/</a>
量子	カナダ	14	D-Wave社がAWS Marketplaceでサービスを開始	10月21日	D-Wave Quantum社(D-Wave社)は、AWS Marketplaceで量子クラウドサービスLeap™をリリースしたことを発表した。AWS Marketplace は、ソフトウェアベンダーからの何千ものソフトウェアリストを含むデジタルカタログであり、Amazon Web Service(AWS)で実行されるソフトウェアの検索、テスト、購入、デプロイを容易にできる。AWS Marketplaceの利用者は、量子クラウドサービスLeap™へのアクセスなど、D-Wave™が提供するさまざまな量子コンピューティング製品を簡単に購入できるようになる	D-Wave Quantum社 <a href="https://www.dwavesys.com/company/new-room/press-release/d-wave-launches-in-aws-marketplace/">https://www.dwavesys.com/company/new-room/press-release/d-wave-launches-in-aws-marketplace/</a>

# 量子関連記事詳細(8/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	中国	15	上海市人民政府が、未来産業クラスター発展・成長行動計画を発表	10月11日	10月11日、上海人民政府は、「未来産業クラスターを育成・発展させるための未来産業イノベーションハイランドを構築する上海の行動計画(上海打造未来产业创新高地发展壮大未来产业集群行动方案)」(9月27日発行)を公開した。2030年までにの未来の健康、知能、エネルギー、宇宙、材料などの分野で、世界に影響を与える中核的な成果、革新的な企業、一流の人材が数多く出現し、未来産業の生産額を5,000億元(約10兆2,000億円)前後に引き上げる目標を掲げた。量子分野については、①量子コンピュータ、量子通信、量子計測を中心とした量子技術産業の育成を積極的に行う②量子材料、デバイス設計、多自由度量子センシング、光音響量子デバイスなどの技術開発に取り組み、シリコンフォトニクス、光通信デバイス、フォトニックチップなどの開発・応用でブレークスルーを起こす③金融、ビッグデータコンピューティング、医療・健康、資源・環境分野での量子技術の応用を推進することを挙げている	上海市人民政府 <a href="https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html">https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html</a>
量子	オーストラリア	16	Breakthrough Victoriaが、ColdQuanta社に2,900万豪ドルを投資	10月27日	オーストラリアのVictoria州の研究開発に対する資金提供機関であるBreakthrough Victoriaは、ColdQuanta社に2,900万豪ドルを投資すると発表した。同資金は、Swinburne University of Technologyに新設される量子コンピューティング技術施設「ColdQuanta-Swinburne Quantum Technology Center」に投じられる。この投資は、商業的な可能性を秘めた量子のブレークスルーに資金を提供し、州の量子ケイパビリティを拡大して、Victoria州を重要な技術の最前線で活躍するグローバルプレイヤーにするための新産業と雇用を創出するものである	Breakthrough Victoria <a href="https://breakthroughvictoria.com/stories/coldquanta-media-release/">https://breakthroughvictoria.com/stories/coldquanta-media-release/</a>



# 量子関連記事詳細(9/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	ドイツ	17	ドイツ政府がドイツ産業向けのドイツ量子クラウドサービスの構築に資金提供	11月10日	ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK)は、数千万ユーロを投じて、量子クラウド・サービスを構築する3年間のプログラムを支援する予定である。この取り組みには、QMWare社、IONOS社、Universität Stuttgart、Fraunhofer FOKUSなどが参加している。これは、BMWKが資金提供している7億4,000万ユーロ規模の量子コンピューティング・プログラムの1つにあたる。通信、物流、金融、自動車、エネルギー業界のエンドユーザーは、同サービスを使ってアプリケーションをテストすることができる	Germany Trade & Invest <a href="https://www.gta.de/en/mta/press/germany-to-create-its-first-quantum-computing-business-cloud-920156">https://www.gta.de/en/mta/press/germany-to-create-its-first-quantum-computing-business-cloud-920156</a>
量子	フランス	18	Quandela社が欧州初の量子クラウドサービスを発表	11月15日	Quandela社は欧州初の量子クラウドサービスの提供を開始した。同サービスは同社のPercival開発ツールキットですでに利用可能なシミュレーターに加え、フォトニック量子プロセッサ(QPU)上でアルゴリズムを開発・実行できるようになり、実際のアーキテクチャ上で最初のアルゴリズムを検証することができるようになった。現行のシステム仕様は5量子ビットであるが、2023年末までに12量子ビットにアップグレードする予定である	Quandela社 <a href="https://www.quandela.com/wp-content/uploads/2022/11/Quandela-The-first-European-quantum-computer-on-the-cloud-developed-by-Quandela.pdf">https://www.quandela.com/wp-content/uploads/2022/11/Quandela-The-first-European-quantum-computer-on-the-cloud-developed-by-Quandela.pdf</a>

# 量子関連記事詳細(10/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	フランス、イタリア	19	Pasqal社とEni社が、エネルギー分野向けの量子コンピューティングソリューションを調査するために協力	11月17日	Pasqal社とイタリア・エネルギー大手Eni社は、エネルギー分野向けの次世代HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)ソリューションを量子コンピューティングで開発する共同事業を確立したことを発表した。Pasqal社は、フルスタックアプローチにより、Eni社が現在研究しているバリューチェーン(上流、下流、化学、再生可能エネルギー)に沿った幅広いエネルギーアプリケーションのための既存のHPCワークフローを強化するユニークで独自の量子アルゴリズムを開発中である。また、Eni社は世界最先端のグリーンデータセンターを運用しており、データセンター事業強化に向けて、Pasqal社の中性原子(冷却原子)方式の量子ソリューションとの連携を確認する予定である	Pasqal社 <a href="https://pasqal.io/2022/11/17/eni-and-pasqal-together-to-develop-quantum-solutions-for-the-energy-sector/">https://pasqal.io/2022/11/17/eni-and-pasqal-together-to-develop-quantum-solutions-for-the-energy-sector/</a>
量子	フィンランド	20	Algorithmiq社が、量子コンピュータを用いた創薬開発の時間短縮とコスト削減の方法を模索するためにIBM社と契約を締結	11月16日	Algorithmiq社が、量子コンピュータを用いた創薬開発の時間短縮とコスト削減の方法を模索するためにIBM社と契約を締結したと発表した。この提携は、IBMの世界最先端のハードウェア、ソフトウェア、量子アプリケーションの専門知識とAlgorithmiq社の最先端アルゴリズム開発者を結びつけ、創薬・開発の時間とコストを劇的に削減する方法を探るものである。また、量子コンピュータのオープンソースSDKであるQiskitに制作物を提供し、この新生エコシステムの普及と発展を目指す。本契約の一環として、AlgorithmiqはIBM Quantum Networkの一部となる	Algorithmiq社 <a href="https://algorithmiq.fi/wp-content/uploads/2022/11/algorithmiq-ibm-partnership-press-release-nov-2022.pdf">https://algorithmiq.fi/wp-content/uploads/2022/11/algorithmiq-ibm-partnership-press-release-nov-2022.pdf</a>

# 量子関連記事詳細(11/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	21	IBM社が、量子ハードウェアおよびソフトウェアにおける新たな進歩の発表とともに、量子コンピューターを中心としたスーパーコンピューティングに関する同社の先駆的ビジョンについて概説	11月9日	<p>IBM社はIBM Quantum Summit 2022において、量子ハードウェアおよびソフトウェアにおける新たな進歩の発表とともに、量子コンピューターを中心としたスーパーコンピューティングに関する同社の先駆的ビジョンについて概説した。今回のサミットでは、433量子ビット プロセッサ「IBM Osprey」、エラー修正と軽減に対応した量子ソフトウェア「Qiskit Runtime, <math>\beta</math>版」、モジュール式で柔軟な設計で複数のプロセッサを通信リンクで1つのシステムに統合できるIBMの次世代量子システム「IBM Quantum System Two」、「安全(safe)」から「耐量子(quantum safe)」への移行を促す耐量子サービスであるIBMの新技术「Quantum Safe」について発表した。</p> <p>なお、IBM社は、ドイツBosch社のIBM Quantum Networkへの参画発表を始め、国際的な通信事業者であるボーダフォン、フランスの銀行Crédit Mutuel Alliance Fédéraleなどがそれぞれ量子コンピューターにおけるさまざまな組織とのネットワークを構築し、顧客とエコシステムの拡大をはかっている</p>	IBM社 <a href="https://newsroom.ibm.com/2022-11-09-IBM-Unveils-400-Qubit-Plus-Quantum-Processor-and-Next-Generation-IBM-Quantum-System-Two">https://newsroom.ibm.com/2022-11-09-IBM-Unveils-400-Qubit-Plus-Quantum-Processor-and-Next-Generation-IBM-Quantum-System-Two</a>
量子	米国	22	Classiq社とQ-CTRL社が量子アルゴリズムの設計、実行、解析のためのエンドツーエンドのプラットフォームを提供するための提携を発表	11月22日	<p>量子制御プラットフォーム・ソフトウェアのQ-CTRL社と量子アルゴリズム開発ソフトウェアのClassiq社は、量子アルゴリズムの設計、実行、解析のためのエンドツーエンドのプラットフォームを提供するための提携を発表した。このパートナーシップにより、Classiq社の量子アルゴリズム設計プラットフォームと、ハードウェアの性能を高めるQ-CTRL社の量子制御技術を統合することになる。これにより、開発者は両社のソリューションを使ってアルゴリズムを作成し、高性能なエラー削減技術を使ってアルゴリズムを実行できる単一のインターフェースが提供され、量子コンピュータから有用な知見を得るためのエンドツーエンドのプロセスが簡素化される</p>	Q-CTRL社 <a href="https://q-ctrl.com/blog/q-ctrl-and-classiq-partner-to-improve-quantum-algorithm-development">https://q-ctrl.com/blog/q-ctrl-and-classiq-partner-to-improve-quantum-algorithm-development</a>

# 今月のピックアップ: 生体認証



トピック

国際的なプライバシー規制当局が顔認証に関する決議を支持

推進組織

Office of the Privacy Commissioner of Canada(OPC)等120以上のプライバシー規制当局

## 背景

- 第44回グローバルプライバシー総会(44th Global Privacy Assembly, GPA)が、2022年10月25日～10月28日の期間中に、トルコのIstanbul市で開催された。カナダ個人情報保護委員会(Office of the Privacy Commissioner of Canada, OPC)の高官は、世界各国の規制当局や関係者と共に、テクノロジーがプライバシーに与える影響について議論した

## 概要

- 4日間にわたるGPAのテーマは、「バランスの問題 - 急速な技術進歩の時代におけるプライバシー」だった。参加者は、顔認証技術、人工知能、ビッグデータ、ウェブ上の大量監視(mass surveillance on the web)、ブロックチェーンとメタバース、国境を越えたデータ転送など、国際的な関心と懸念のあるプライバシー問題について議論した
- GPA期間中、OPCを含む、カナダ、欧州、その他の国々の120以上のプライバシー規制当局が、顔認証技術における個人情報の適切な使用に関する決議を採択した。顔認証技術を利用しようとする組織に対して、当局は、6つの原則と期待事項を説明した
  - 合法的な根拠: バイオメトリクスの収集と使用について、明確な法的根拠を持つべきである
  - 合理性、必要性、比例性: 顔認証技術の使用の合理性、必要性、比例性を確立し、それを証明できるようにする必要がある
  - 人権の保護: プライバシーおよび人権に対する不法または恣意的な干渉を評価し、それらから人権を保護する必要がある
  - 透明性: 顔認証の使用は、影響を受ける個人およびグループに対して透明性を担保するべきである
  - 説明責任: 顔認証の使用には、明確かつ効果的な説明責任の仕組みが含まれるべきである
  - データ保護の原則: 顔認証の使用は、上記の原則を含むすべてのデータ保護の原則を尊重しなければならない
- 当局は、6つの原則を外部のステークホルダー・グループに広め、開発者とユーザーによる原則の実際の適用を評価し、その進捗を報告することに協力することを約束した
- カナダの連邦民間部門プライバシー法の下では、組織はセキュリティ保護措置の違反を規制当局に報告し、その違反が影響を受ける人々に重大な損害を生じさせたと判断された場合には、影響を受ける個人に通知することが義務付けられている

概要

出所: OPCの情報等に基づきJSAグループ作成

# 生体認証関連記事詳細(1/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	国際	1	国際的なプライバシー規制当局が顔認証に関する決議を支持	10月28日	第44回グローバルプライバシー総会(44th Global Privacy Assembly, GPA)が、2022年10月25日～10月28日の期間中に、トルコのIstanbul市で開催された。カナダ個人情報保護委員会(Office of the Privacy Commissioner of Canada, OPC)の高官は、世界各国の規制当局や関係者と共に、テクノロジーがプライバシーに与える影響について議論した。4日間にわたるGPAのテーマは、「バランスの問題 - 急速な技術進歩の時代におけるプライバシー」だった。参加者は、顔認証技術、人工知能、ビッグデータ、ウェブ上の大量監視(mass surveillance on the web)、ブロックチェーンとメタバース、国境を越えたデータ転送など、国際的な関心と懸念のあるプライバシー問題について議論した。GPA期間中、OPCを含む、カナダ、欧州、その他の国々の120以上のプライバシー規制当局が、顔認証技術における個人情報の適切な使用に関する決議を採択した。顔認証技術を利用しようとする組織に対して、当局は、6つの原則と期待事項を説明した	Office of the Privacy Commissioner of Canada (OPC) <a href="https://www.priv.gc.ca/en/office-of-the-privacy-commissioner-of-canada/news/news-and-announcements/2022/an_221028/">https://www.priv.gc.ca/en/office-of-the-privacy-commissioner-of-canada/news/news-and-announcements/2022/an_221028/</a>
生体認証	国際	2	顔認識技術の責任ある使用に関する法執行原則案を発表	11月3日	世界経済フォーラム(World Economic Forum, WEF)は、国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization, INTERPOL)、国連地域間犯罪司法研究所(United Nations Interregional Crime and Justice Research Institute, UNICRI)、オランダ警察と共同で、「顔認識技術に関する責任ある制限のための政策フレームワーク、ユースケース:法執行機関の捜査(A Policy Framework for Responsible Limits on Facial Recognition Technology, Use Case: Law Enforcement Investigations)」を発表した。今回発表したフレームワークは、2021年10月にリリースされた「法執行機関の捜査における顔認識の責任ある使用に関するWEFのガバナンスフレームワーク」の最初の草案の更新版である	World Economic Forum (WEF) <a href="https://www.weforum.org/press/2022/11/proposed-law-enforcement-principles-on-the-responsible-use-of-facial-recognition-technology-released/">https://www.weforum.org/press/2022/11/proposed-law-enforcement-principles-on-the-responsible-use-of-facial-recognition-technology-released/</a>



# 生体認証関連記事詳細(2/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	イギリス	3	「未熟な生体技術は人々を差別する可能性がある」とICOは企業に警告	10月26日	Information Commissioner's Office(ICO)は、感情分析技術のシステムを実装する前に、感情分析技術を使用することによる公共へのリスクを評価するよう企業に警告している。責任を持って行動しない企業、脆弱な人々にリスクをもたらす企業、またはICOの期待に応えられない企業は調査される。感情分析は、潜在意識の行動や感情的な反応、場合によっては特別なカテゴリのデータなど、さまざまな個人データの収集、保存、処理に依存している。この種のデータの使用は、個人を確認または識別するために使用される従来の生体認証技術よりもはるかに危険である。感情的な合図を検出するアルゴリズムが十分に開発されていないということは、体系的な偏見、不正確さ、さらには差別のリスクがあることを意味する。現状では、データ保護の要件を満たす方法で感情AI技術が開発されたことはまだ確認されておらず、この分野の公平性、透明性について疑問が生じているという。警告を無視した場合、罰金が科される可能性もある	Infomation Comissioner's Office(ICO) <a href="https://ico.org.uk/about-the-ico/media-centre/news-and-blogs/2022/10/immature-biometric-technologies-could-be-discriminating-against-people-says-ico-in-warning-to-organisations/">https://ico.org.uk/about-the-ico/media-centre/news-and-blogs/2022/10/immature-biometric-technologies-could-be-discriminating-against-people-says-ico-in-warning-to-organisations/</a>
生体認証	イギリス	4	Minderoo Centreの研究者、警察のFRT使用禁止に関する呼びかけ	10月27日	Cambridge大学Minderoo技術・民主主義センター(Minderoo Center for Technology and Democracy)の研究者は、警察が顔認識技術(facial recognition technology、FRT)を使用する際の倫理性と合法性を評価するための新しい監査を発表した。この監査は、ライブ顔認識、事後顔認識、携帯電話による顔認識等、本人確認のためのあらゆるタイプの顔認識を対象としている。Minderoo Center for Technology and Democracyの研究者は、警察官がFRTを使用した3つのケースを分析し、そのすべてが人権侵害であることを説明した。Minderoo Center for Technology and Democracyの研究者は、FRTが人権問題を理由に倫理的・法的基準を満たしていないとし、公共の場で警察が安全対策にFRTを使うことを禁止すべきだと述べている	Minderoo Centre for Technology and Democracy <a href="https://www.mctd.ac.uk/join-calls-to-ban-police-use-of-facial-recognition-says-minderoo-centre-researchers/">https://www.mctd.ac.uk/join-calls-to-ban-police-use-of-facial-recognition-says-minderoo-centre-researchers/</a>

# 生体認証関連記事詳細(3/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	フランス	5	CNILが、顔認証サービスを提供するCLEARVIEW AI社に2,000万ユーロの罰金処分	10月20日	フランスデータ保護機関(National Commission on Informatics and Liberty, CNIL)は、米国企業CLEARVIEW AI社に対して、顔認証システムのために個人データを違法に収集・利用しているとして、2,000万ユーロの罰金を科し、フランスでの個人データの収集と使用を停止し、既に収集されたデータを削除するよう命じた。CNILによると、CLEARVIEW AI社は200億以上の画像を収集しており、犯罪の加害者または被害者を特定するために法執行機関にサービスを提供している。CNILが実施した調査によると①生体認証データの収集と利用が法的根拠なく行われていることによる、個人データの違法処理(GDPR第6条違反)②個人の権利、特にデータへのアクセス要求を効果的かつ満足のいく形で考慮していないこと(GDPR第12条、第15条、第17条)に対しての違反となる	National Commission on Informatics and Liberty(CNIL) <a href="https://www.cnil.fr/en/facial-recognition-20-million-euros-penalty-against-clearview-ai">https://www.cnil.fr/en/facial-recognition-20-million-euros-penalty-against-clearview-ai</a>
生体認証	米国	6	Google社、AndroidとChromeにパスキーを導入	10月12日	Google社は、生体認証に対応したパスキー機能をAndroidやChromeの双方のデバイスでサポートすることを発表した。生体認証対応のパスキーを使用することで、ユーザーは生体認証センサー(指紋認証、顔認証等)、PIN、またはパターンを使用してアプリやウェブサイトにログインできるため、パスワードを覚えたり、管理したりする必要がなくなる。業界標準を使用しているため、パスキーはWindows、mac OS、iOS、Chrome OSなどのプラットフォームやブラウザで機能できる。Google社は「私たちは、AppleやMicrosoftなどの業界の他の企業や、FIDO AllianceやW3Cのメンバーと協力し、何年にもわたって安全な認証標準を推進してきた。W3C WebAuthnおよびFIDO標準の開始以来、サポートを提供してきた」としている	Android Developers Blog <a href="https://android-developers.googleblog.com/2022/10/bringing-passkeys-to-android-and-chrome.html">https://android-developers.googleblog.com/2022/10/bringing-passkeys-to-android-and-chrome.html</a>

# 生体認証関連記事詳細(4/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	マレーシア	7	NECマレーシアがマルチモーダル生体認証技術を活用しマレーシアの出入国管理システムを刷新	10月18日	NECのマレーシア現地法人であるNEC Corporation of Malaysiaと、現地企業Iris Information Technology Systems Sdn社は「国家統合出入国管理システム(National Integrated Immigration System (NIIs))」プロジェクトにおけるマルチモーダル生体認証システムと出入国自動ゲートをマレーシア内務省に提供する。NIIsはマレーシア内務省が主導するプロジェクトで、マレーシア入国管理局の出入国管理業務をデジタル化するものである	NEC <a href="https://jpn.nec.com/press/202210/20221018_01.html">https://jpn.nec.com/press/202210/20221018_01.html</a>

# 生体認証関連記事詳細(5/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	米国	8	OMES、バイOMETリクスデータセキュリティ規格を公表	11月17日	Oklahoma Office of Management & Enterprise Services(OMES)は生体認証データのセキュリティ規格を公表した。この規格は、Oklahoma州が収集する生体認証データの収集、使用、保護、保管、保持、および破棄に関するガイドラインを定義する。Oklahoma州は、セキュリティを強化し、特定の庁舎へのアクセスを制御するために、生体認証IDシステムを使用している。OMES情報セキュリティは、生体認証データの機密性を認識し、データの機密性と安全性を確保することを約束する。本規格の生体認証データには生体認証識別子が含まれる。生体認証識別子は、個人の個人識別検証(Personal Identity Verification、PIV)クレデンシャルを作成するために使用される。PIVは、職員および請負業者にセキュリティ、認証およびID属性を提供するものであり、PIVクレデンシャルには、PINなどの証明書と鍵のペア、指紋や網膜スキャン等の生体認証、または他の固有の識別子がある	Oklahoma Office of Management & Enterprise Services <a href="https://oklahoma.gov/content/dam/ok/en/omes/documents/BiometricDataSecurityStd.pdf">https://oklahoma.gov/content/dam/ok/en/omes/documents/BiometricDataSecurityStd.pdf</a>
生体認証	韓国/シンガポール	9	シンガポールと韓国が「韓国・シンガポールデジタルパートナーシップ協定」に署名	11月21日	シンガポール政府と韓国政府は、両国のデジタルシステム間でシームレスかつ安全なデータの流れを実現することを目的とした「韓国・シンガポールデジタルパートナーシップ協定(Korea-Singapore Digital Partnership Agreement、KSDPA)」に署名した。この協定には11のモジュールが含まれており、そのうちの1つがデジタルIDの相互運用性をカバーしている。KSDPAの具体的な目的は、国家システム間の操作性を促進するデジタル取引のルールと規範を確立するための共同作業である。また、安全で信頼できるデジタルIDを作成し、より信頼性の高い本人確認や申請手続きの迅速化等のメリットをもたらすことができる、とする誓約も含まれている。本協定は、生体認証と個人データのセキュリティ、電子決済、人工知能をめぐる二国間協力を強化するものである。本協定は両国の企業やコミュニティにとって新たな機会となるとしている	Ministry of Trade and Industry Singapore(MTI) <a href="https://www.mti.gov.sg/Newsroom/Press-Releases/2022/11/Singapore-and-the-Republic-of-Korea-sign-the-Korea-Singapore-Digital-Partnership-Agreement">https://www.mti.gov.sg/Newsroom/Press-Releases/2022/11/Singapore-and-the-Republic-of-Korea-sign-the-Korea-Singapore-Digital-Partnership-Agreement</a>

# 生体認証関連記事詳細(6/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	国際	10	FIDOアライアンス、遠隔認証のための文書認証プログラムを発表	10月13日	<p>FIDOアライアンスは、認証プログラムの範囲に文書認証(DocAuth)認証プログラムを追加することを発表した。</p> <p>このプログラムにより、ベンダーは、自社のモバイル文書認証ソリューションが、政府発行のID文書が本物かどうかを正確に判断し、提示されたユーザーと一致し、FIDOアライアンスの文書認証(DocAuth)要件に規定されたパフォーマンス基準に準拠していることを証明することが可能となり、悪質な業者が偽造または盗難の書類を使用してアカウントを作成するのを阻止するのに役立つ。</p> <p>認証を取得したベンダーは、FIDOアライアンスと認定試験所によって実施されたテストに合格したことを示すために、文書真正性証明書を受け取るとともに、FIDO認定マークの使用を許可される。</p> <p>最初のFIDO DocAuth認証製品は2023年初頭に発売されると予想されている</p>	FIDO Alliance <a href="https://fidoalliance.org/fido-alliance-announces-document-authenticity-certification-program-for-remote-verification/">https://fidoalliance.org/fido-alliance-announces-document-authenticity-certification-program-for-remote-verification/</a>
生体認証	国際	11	世界的にパスワードの利用が減少していることがFIDOアライアンスの調査により判明	10月18日	<p>FIDOアライアンスは、世界10カ国におけるオンライン認証の状況についての洞察をまとめた、「第2回オンライン認証バロメーター」を発表した。本調査により、以下の認証技術の習慣、傾向、採用状況が明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より便利なログイン方法の採用により、オンラインでのパスワードの入力は世界的に減少しており、追跡したすべてのユースケースで5%から9%減少している。</li> <li>一方で、パスワードは依然として最も利用されている認証方法であり、サービスプロバイダにとって大きな負担となっている。ある月では、59%の人がオンラインサービスへのアクセスをあきらめ、43%の人が購入を断念した。</li> <li>SMSワンタイムパスワードは、多要素認証としてサービスプロバイダーから提供されることが多くなり、世界的に1%~4%利用が増加している。</li> <li>企業は、セキュリティを犠牲にすることなく、人々が望む利便性を提供する方法を必要としている。パスキーは新しいアプローチの一つで、18-34歳の48%が注目している。</li> <li>メタバースの利用者の61%がセキュリティとプライバシーに懸念を抱いているにもかかわらず、38%がパスワードを使用している。</li> </ul> <p>本年度のバロメーターでは、新たにメタバースにおける認証の追跡を開始し、今後のレポートではパスキーのような技術の活用を取り入れる予定</p>	FIDO Alliance <a href="https://fidoalliance.org/barometer-2022/">https://fidoalliance.org/barometer-2022/</a>



# 生体認証関連記事詳細(7/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	中国	12	EKEMP社がID4Africa 2023に参加	10月28日	<p>EKEMP社は2023年にナイロビで開催されるID4Africaへの参加を発表した。2014年に設立されたID4Africaは、アフリカ諸国が開発と人道的活動に貢献する、堅牢で責任あるアイデンティティ・エコシステムを目指すNGO活動である。</p> <p>このカンファレンスでは、デジタルアイデンティティ、ブロックチェーン、バイオメトリクスの各分野のリーダーが主導する集中的な知識共有を通じ、コミュニケーション、学習とイノベーション、ネットワーキング、革新的な探求に焦点を当て、持続可能な開発のためにアイデンティティがいかに有効に活用できるかの検討を行うものである。EKEMP社は、最先端のバイオメトリクス端末ハードウェアとデジタルアイデンティティ技術を搭載した、最新の安全なアイデンティティ登録および認証ソリューションを展示し、ID情報を安全に保つための革新的な方法を提案する予定</p>	EKEMP社 <a href="https://www.ekemp.com.cn/post/ekemp-is-proud-to-participate-in-the-id4africa-2023">https://www.ekemp.com.cn/post/ekemp-is-proud-to-participate-in-the-id4africa-2023</a>
生体認証	米国	13	authID社、ゼロトラスト戦略を加速させる Verified 3.0の提供開始で人要素認証を導入	10月20日	<p>authID社は、パスワード不要の認証と生体認証を組み合わせることで、企業のワークフォースおよびコンシューマーアプリケーションのセキュリティギャップを埋め、不正なユーザーのアクセス、権限、横方向の移動を遮断する、Human Factor Authentication™ (HFA) を実現する次世代プラットフォーム、Verified 3.0を発表した。Verified 3.0により、企業は、パスワードを使用するリスクと手間を排除し、強力なID保証でシステムと企業資産を保護する単一プラットフォームにアクセスできるようになる。</p> <p>企業が機密性の高いアプリケーションへのユーザーアクセスを承認したり、リスクの高いアクティビティを実行したり、新しいデバイスを追加または回復したりする必要があるとき、Verified はどのブラウザでも数秒で撮影できるクイックセルフイーで、デバイスの背後にいる人間を確認し、認証をシームレスに向上させることができる。authID社のVerifiedプラットフォームは、強力で偽造できない、パスワードレス認証とバイオメトリクスIDとを結び付け、ゼロトラスト・アーキテクチャへの効率的なパスを顧客に提供するものである。VerifiedのベストオブブリードのFIDO2パスワードレス認証は、FIDOアライアンスによってFIDO仕様準拠し相互運用可能であることが認定されている</p>	authID社 <a href="https://investors.authid.ai/news-releases/news-release-details/authid-introduces-human-factor-authentication-launch-verified-30">https://investors.authid.ai/news-releases/news-release-details/authid-introduces-human-factor-authentication-launch-verified-30</a>

# 生体認証関連記事詳細(8/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	欧州	14	Authenticate 2022カンファレンス開催	10月17日	10月17日～19日、ワシントンでAuthenticate 2022カンファレンスが開催された。FIDOアライアンス主催のAuthenticate は、FIDO標準ベースのアプローチに焦点を当て、ユーザー認証の「誰が、何を、なぜ、どのように」行うかに特化した業界唯一のカンファレンスで、最高情報セキュリティ責任者(CISO)、セキュリティ戦略家、エンタープライズアーキテクト、製品およびビジネスリーダーが、ウェブ、エンタープライズ、政府系アプリケーションに最新の認証を展開するための教育、ツール、ベストプラクティスを入手できる場所である	AUTHENTICATE <a href="https://authenticatecon.com/event/authenticate-2022-conference/">https://authenticatecon.com/event/authenticate-2022-conference/</a>
生体認証	米国	15	バイOMETリックデータの不正取得と使用、テキサス州民のプライバシー侵害でパクストン司法長官がGoogleを提訴	10月20日	パクストン司法長官は、ハイテク企業がテキサス州民数百万人の生体情報を、インフォームド・コンセントを適切に得ることなく違法に取得・利用していると主張し、Googleを提訴した。この訴訟では、Googleがテキサス州民のプライバシーを侵害し、Google Photos、Google Assistant、Nest Hub Maxなどの製品やサービスを通じて、声紋や顔形状の記録など、数百万の生体識別情報をテキサス州民から収集してきたと主張している。Googleがテキサス州民の個人情報を自らの商業的利益のために利用することは、同州の生体識別子の取得または使用に関する法律に故意に違反するものであるとしている	Ken Paxton <a href="https://www.texasattorneygeneral.gov/news/releases/paxton-sues-google-its-unauthorized-capture-and-use-biometric-data-and-violation-texans-privacy">https://www.texasattorneygeneral.gov/news/releases/paxton-sues-google-its-unauthorized-capture-and-use-biometric-data-and-violation-texans-privacy</a>

# 生体認証関連記事詳細(9/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	ベラルーシ	16	ベラルーシで生体認証文書に関する法案が初回審議を通過	10月12日	<p>ベラルーシで生体認証文書に関する法案が初回審議を通過した。同法案は、閣僚会議が国家元首と連携して下院に提出したもので、2021年3月16日の大統領令第107号「生体認証文書について」に沿った法案にするために今回起草された。</p> <p>下院人権・国家関係・メディア常任委員会のValentina Razhanets副委員長は記者団に対し、安全保障と主権の観点から、ベラルーシ人とベラルーシ共和国に出入りする外国人の両方の出入国ルールを定義することは非常に重要であり、一定の事情により行政裁判所に対する義務を果たしていない者について、その義務を果たすまで監視することを提案しているものであると説明した。</p> <p>また、生体認証パスポートには国家シンボルが記載されているため、「ベラルーシ共和国の国家シンボルに関する」法律がそれに応じて改正される。</p>	<p>BELTA</p> <p><a href="https://eng.belta.by/society/view/bill-on-biometric-documents-passes-first-reading-in-belarus-153800-2022/">https://eng.belta.by/society/view/bill-on-biometric-documents-passes-first-reading-in-belarus-153800-2022/</a></p>
生体認証	米国	17	CBP、プリンセス・クルーズ・ラインがサンフランシスコ港で顔認証を導入	10月11日	<p>米国税関・国境警備局(CBP)は、プリンセス・クルーズと共同で、サンフランシスコ港の乗船手続きに顔認証の使用を拡大し、クルーズ旅行に革命をもたらす最新の港湾となったことを発表した。</p> <p>米国の港でクルーズ船を降りる際、乗客は写真を撮るために一時停止し、米国国土安全保障省(DHS)の安全なシステムで既存のパスポートやビザの写真と比較して、本人であることをバイオメトリクスで確認する。本人確認が済むと、乗客は検査を受け、ターミナルから出ることができるが、今回の新しい入国手続きでは、すべての旅行者のプライバシーを保護しながら、顧客体験をさらに安全に向上させることが可能となる。</p> <p>顔認証を用いた新到着プロセスは、2秒以内に旅行者の身元を確認し、98%以上の精度を誇る。</p> <p>現在までに、顔認証は米国内の15の海港で利用可能で、フロリダ、ニュージャージー、ニューヨーク、テキサス、カリフォルニア、ワシントン、ルイジアナ、アラバマ、プエルトリコ、メリーランドのクルーズ船の到着乗客の処理に使用されている</p>	<p>U.S. Customs and Border Protection</p> <p><a href="https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-princess-cruise-line-introduces-facial-biometrics-port-san">https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-princess-cruise-line-introduces-facial-biometrics-port-san</a></p>

# 生体認証関連記事詳細(10/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	UAE	18	GDRFADバイ、顔認証技術をすべての取引で使用することを発表	10月11日	ドバイの居住・外国人問題総局(GDRFA)は、すべての取引の処理に顔認証技術を近々使用すると発表した。GDRFADバイ事務局長のモハメド・アフメド・アル・マリ中將は、同局がスマートシステムを開発し、その有効性と顧客サービス向上のために常にアップグレードしていることを強調した。このシステムは、ドバイの航空・陸上・海上港のいずれかに出入りする際に使用する乗客の生体情報をすべて保存するものである。また、スマートサービス担当副所長のハリド・ビン・マディヤ・アル・ファラシ中佐は、バイオメトリックデータには、2019年から2022年にかけてドバイで記録された指紋の数が含まれており、その数は18,000,000と推定されるとしている。同時期にドバイに出入りした乗客の総数は、陸上港経由で1,564,889人、海上港経由で7,617,144人、空港経由で118,827人、721人と推定される	GDRFA DUBAI  <a href="https://gdrfad.gov.ae/en/node/12926">https://gdrfad.gov.ae/en/node/12926</a>
生体認証	米国	19	バイデン大統領、欧州連合と米国のデータ・プライバシー・フレームワークを導入する大統領令に署名	10月7日	バイデン大統領は、2022年3月にバイデン大統領とフォン・デル・ライエン欧州委員会委員長が発表した欧州連合・米国データプライバシー枠組み(EU-U.S. DPF)に基づく米国の約束を実行するために米国が取る措置を指示する「米国のシグナル情報活動に対するセーフガードの強化に関する大統領令(E.O.)」に署名した。このE.O.では、米国のシグナル情報活動に対するプライバシーと市民の自由のための厳格なセーフガードをすでに強化されていること、また、E.O.に基づいて指定された、適格国家および地域経済統合機関に属する個人が、米国のシグナルインテリジェンスを通じて、適用される米国法に違反する方法で個人データが収集されたと考えられる場合に、救済を求めることができる独立した拘束力のあるメカニズムの創設等が盛り込まれている	The White House  <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/07/fact-sheet-president-biden-signs-executive-order-to-implement-the-european-union-u-s-data-privacy-framework/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/07/fact-sheet-president-biden-signs-executive-order-to-implement-the-european-union-u-s-data-privacy-framework/</a>

# 生体認証関連記事詳細(11/11)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	米国	20	モンタナの学校における顔認識技術、議員が生徒のプライバシーを憂慮	10月5日	<p>モンタナ州の30もの学校が、安全対策として顔認識技術による監視を提供する学校警備会社(Verkada社)と契約している可能性があり、この技術の使用が確認された1校は、昨年ハッキングされた。1年前にハッキングされていたことが明らかになったサン・リバー・バレー学区では、経済問題中間特別委員会が招集された。</p> <p>委員会は、州内で顔認識技術がどのように使用されているかを調査し、法執行機関や技術を提供する企業など、さまざまな関係者から聴取したが、学校からは聴取をしなかった。この技術をめぐる議論は、モンタナ州民の憲法で定められたプライバシー権を、この技術の使用によってどのように保護するかということに基づいている。議員たちが最も懸念したのは、生徒のデータがどのように保護されているかという点だった。</p> <p>モンタナ州教育委員会協会の弁護士、クリス・ゴス氏は、顔認識技術を提供する企業は、家族教育権利プライバシー法、児童情報プライバシー法、そして2019年に成立したモンタナ州生徒オンライン個人情報保護法を遵守し、モンタナの生徒のデータを扱う企業に対するガイドラインを確立しなければならないと述べている</p>	Daily Montanan <a href="https://dailymontanan.com/2022/10/05/legislators-worry-about-student-privacy-with-facial-recognition-technology-in-montana-schools/">https://dailymontanan.com/2022/10/05/legislators-worry-about-student-privacy-with-facial-recognition-technology-in-montana-schools/</a>
生体認証	ロシア	21	ロシアに生体認証技術センターが登場	10月3日	<p>ロシアのプーチン大統領は、ジョイントベンチャー(JV)「JSC生体認証技術センター」(CBT)設立に関する政令に署名した。設立者は、ロステレコム(株式49%)、連邦国有財産管理庁に代表されるロシア連邦(株式26%)、ロシア銀行(株式25%)となる予定である。</p> <p>CBTは、デジタル識別・認証技術(生体個人情報に基づくものを含む)、文書署名・保管サービスの開発・発展・複製、商用サービスおよび標準ソリューションの作成・開発・運用を行うことで、経済の様々な分野におけるデジタル化のレベルを向上させることを目的としている。</p> <p>統一生体認証システムは、国民が遠隔でサービスを受けられるようにする遠隔認証の仕組みに必要なもので、2018年6月30日に国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」実施の一環として、ロシア財務省、ロシア銀行、ロステレコムの主導で開始された。2021年12月30日、統一生体認証システムは国有化されている</p>	AK&M Information Agency <a href="https://www.akm.ru/en/news/the-center-of-biometric-technologies-will-appear-in-russia/">https://www.akm.ru/en/news/the-center-of-biometric-technologies-will-appear-in-russia/</a>



# 今月のピックアップ:人工知能(AI)



トピック

EC、教員向けの「教育および学習におけるAI及びデータの利用に関する倫理的ガイドライン」を発行

推進組織

欧州委員会(European Commission、EC)

## 背景

- 2020年9月30日、欧州委員会(European Commission、EC)は、「デジタル教育アクションプラン(2021-2027)」を採択した。欧州における高品質で包括的かつアクセス可能なデジタル教育の共通ビジョンを示し、加盟国の教育・訓練システムのデジタル時代への適応を支援することを目的としている
- 2022年8月25日、ECは、Erasmus+<sup>\*1</sup>の一環として、「2023年のエラスムス+年間作業計画(The 2023 Erasmus+ Annual Work Programme)」を発表した。今回の計画は、社会的包摂、グリーンおよびデジタル移行、若者の民主的生活への参加促進に焦点を当てている

## 概要

- 2022年10月25日、ECは、教員向けに「教育および学習における人工知能(Artificial Intelligence、AI)およびデータの利用に関する倫理的ガイドライン」を発行した
- 本ガイドラインは、「デジタル教育行動計画(2021-2027)」の一部であり、教育界、学界、民間企業、国際組織から幅広い実務家を集めたECの専門家グループによって作成され、学校におけるAIの利用方法、教師や生徒の教育・学習の支援、教育現場における管理業務の支援について取り上げている
- 本ガイドラインの目的は、教育現場でのAI活用に混乱や不安を生じさせる可能性のある、AIに関する一般的で広範な誤解を明らかにすることである。また、学校におけるAIとデータの効果的な利用を計画する方法について、教育者や学校の指導者に実践的なアドバイスを提供することで、倫理面での配慮や要件にも対応している
- The 2023 Erasmus+ Annual Work Programmeは、デジタル優先の将来を見据えた大規模なプロジェクトに資金を提供する予定である。ECは、教育におけるAIに関する一連の記事を発行し、European School Education Platform(ESEP)<sup>\*2</sup>において、教員向けのオンラインコースを提供する予定である

\*1 Erasmus+: 欧州における教育、トレーニング、青少年、スポーツを支援するEUのプログラム

\*2 ESEP: 2022年に発足した幼児教育・保育から初等・中等教育、初期職業教育・訓練を含むあらゆるレベルにまたがる学校教育分野の関係者(学校職員、研究者、政策立案者、その他の専門家)が集うプラットフォーム

概要

出所: 欧州委員会(EC)の情報等に基づきJSAグループ作成

# 人工知能(AI)関連記事詳細(1/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	1	ISO/IEC TS 4213:2022「情報技術 - 人工知能 - 機械学習分類性能の評価」を公開	10月13日	国際標準化機構(International Organization for Standardization, ISO)と国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission, IEC)は、IntelligenceTS 4213:2022「情報技術 - 人工知能 - 機械学習分類性能の評価」(ISO/IEC JTC 1/SC 42 - Artificial )を公開した。本規定は、機械学習モデル、システム、およびアルゴリズムの分類性能を測定するための方法論を規定している。第5章では、計算機環境の構築、データセットの選択と準備、計算環境の構築、データセットの選択と準備、誤解を招く分類結果につながる可能性のある漏洩の制限など、機械学習の性能を評価する際、結果が公正で代表的なものであることを保証するための方法論(一般原則)を、第6章では、機械学習の分類性能の測定基準及び、計算の複雑さ、レイテンシー、スループット、効率などの分類性能の側面との関連(性能の統計的尺度)を、第7章では、機械学習モデルの開発における、潜在的なシナリオの範囲に対処するための、特定の学習、検証、およびテストの方法論(有意差の統計検定)について記載している	International Organization for Standardization (ISO) <a href="https://webstore.iec.ch/publication/79567">https://webstore.iec.ch/publication/79567</a>
人工知能(AI)	国際	2	Oracle社とNVIDIA社が提携を拡大し、エンタープライズ向けAIの導入を加速	10月18日	Oracle社とNVIDIA社は提携を拡大し、アクセラレーテッドコンピューティングと人工知能(AI)を使用して顧客がビジネス上の課題を解決できるよう支援するパートナーシップを締結することを発表した。本提携は、GPUからシステム、ソフトウェアまで、NVIDIA社のアクセラレーテッドコンピューティングスタックをすべてOracle Cloud Infrastructure (OCI)で利用可能にすることを目的としている ※アクセラレーテッドコンピューティングは、並列処理によってAI、データ分析、シミュレーション、ビジュアライゼーションなどのアプリケーション処理を高速化する技術	Oracle社 <a href="https://www.oracle.com/news/announcements/ocw-oracle-and-nvidia-partner-to-speed-ai-adoption-2022-10-18/">https://www.oracle.com/news/announcements/ocw-oracle-and-nvidia-partner-to-speed-ai-adoption-2022-10-18/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(2/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	欧州	3	Adra-eとCSAsがウェビナー「AI、データ、ロボティクスにおける次世代のR&Iエクセレンスへの道を開く」を開催	10月17日	AI, Data and Robotics Ecosystem(Adra-e)とAI4Europe Coordination and Support Actions (CSAs)は、新たに資金提供を受けたR&Iの状況を紹介・把握し、今後の活動やAIオンデマンドプラットフォームとの連携に関する共通のテーマと課題を特定するために、ローンチイベントを開催する。ECの強力なプレゼンス、2つのホストCSA、アドラ協会、欧州デジタルイノベーションハブの代表者による主要な講演により、イベントの目的は、すべての新規資金調達プロジェクトが紹介されるようにすることである。このイベントでは、すべてのプロジェクトが2分間のピッチビデオ・プレゼンテーションを通じて発言し、オンラインとオフラインの両方で配布される共同カタログに掲載される機会がある	AI, Data and Robotics Ecosystem(Adra-e) <a href="https://adra-e.eu/events/paving-way-towards-next-generation-ri-excellence-ai-data-and-robotics">https://adra-e.eu/events/paving-way-towards-next-generation-ri-excellence-ai-data-and-robotics</a>
人工知能(AI)	欧州	4	欧州委員会が、教員向けの「教育および学習における人工知能(AI)及びデータの利用に関する倫理的ガイドライン」を発行	10月25日	欧州委員会(European Commission, EC)は、教員向けに「教育および学習における人工知能(AI)およびデータの利用に関する倫理的ガイドライン」を発行した。本ガイドラインは、初等・中等教育レベルの教師が、デジタル教育の経験の有無にかかわらず、その助けとなるものであり、目的は、特に教育現場でのAI活用に混乱や不安を生じさせる可能性のある、AIに関する一般的で広範な誤解を明らかにすることである。また、学校におけるAIとデータの効果的な利用を計画する方法について、教育者や学校の指導者に実践的なアドバイスを提供することで、倫理的な配慮や要件にも対応している。2023年のエラスムス+年間作業計画では、デジタル優先の将来を見据えた大規模なプロジェクトに資金を提供する予定である。また、欧州委員会は、教育におけるAIに関する一連の記事を発行し、European School Education Platform(ESEP)において、このテーマに関する教員向けのオンラインコースを提供する予定である ※European School Education Platformは、2022年に発足した幼児教育・保育から初等・中等教育、初期職業教育・訓練を含むあらゆるレベルにまたがる学校教育分野の関係者(学校職員、研究者、政策立案者、その他の専門家)が集うプラットフォーム	European Commission(EC) <a href="https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/p_22_6338">https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/p_22_6338</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(3/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	5	「未熟な生体技術は人々を差別する可能性がある」とICOは企業に警告	10月26日	Information Commissioner's Office(ICO)は、感情分析技術のシステムを実装する前に、感情分析技術を使用することによる公共へのリスクを評価するよう企業に警告している。責任を持って行動しない企業、脆弱な人々にリスクをもたらす企業、またはICOの期待に応えられない企業は調査される。感情分析は、潜在意識の行動や感情的な反応、場合によっては特別なカテゴリのデータなど、さまざまな個人データの収集、保存、処理に依存している。この種のデータの使用は、個人を確認または識別するために使用される従来の生体認証技術よりもはるかに危険である。感情的な合図を検出するアルゴリズムが十分に開発されていないということは、体系的な偏見、不正確さ、さらには差別のリスクがあることを意味する。現状では、データ保護の要件を満たす方法で感情AI技術が開発されたことはまだ確認されておらず、この分野の公平性、透明性について疑問が生じているという。警告を無視した場合、罰金が科される可能性もある。	The Information Commissioner's Office(ICO) <a href="https://ico.org.uk/about-the-ico/media-centre/news-and-blogs/2022/10/immature-biometric-technologies-could-be-discriminating-against-people-says-ico-in-warning-to-organisations/">https://ico.org.uk/about-the-ico/media-centre/news-and-blogs/2022/10/immature-biometric-technologies-could-be-discriminating-against-people-says-ico-in-warning-to-organisations/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(4/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	6	Biden大統領によるIBM社のPoughkeepsie拠点の訪問	10月6日	<p>IBM社は、今後10年間、New York州のHudson川流域において200億ドルの半導体関連の投資を行うことを発表した。Biden大統領がNew York州にあるIBM社のPoughkeepsie拠点を視察した際に大統領の拠点訪問に合わせて発表した。IBM社は、本発表で、CHIPS and Science Act(CHIPS法)(※)の恩恵を直接受けることを強調している。今回の投資を通じて、IBM社は、New York州における半導体、ハイブリッドクラウド、人工知能、量子コンピューターの技術に関するエコシステムを拡大することを目標としている。</p> <p>Poughkeepsie拠点は、IBM社にとって、最初の量子コンピューティングセンターの本拠地でもあり、多数の量子コンピューターがクラウドで構築されている。IBM社としては、今後、Poughkeepsie拠点が量子コンピューティング開発のグローバルハブになることを目指している</p> <p>※CHIPS法: 次世代チップの確実で安全な供給を確保し、量子コンピューティングの科学とビジネスの発展に貢献する法律</p>	<p>IBM社</p> <p><a href="https://newsroom.ibm.com/US-President-Bidens-visit-IBM-Poughkeepsie">https://newsroom.ibm.com/US-President-Bidens-visit-IBM-Poughkeepsie</a></p> <p><a href="https://newsroom.ibm.com/2022-10-06-IBM-and-CEO-Arvind-Krishna-Welcome-President-Biden-to-Poughkeepsie-Site-Company-Plans-to-Invest-20-billion-in-the-Hudson-Valley-Region-Over-10-Years">https://newsroom.ibm.com/2022-10-06-IBM-and-CEO-Arvind-Krishna-Welcome-President-Biden-to-Poughkeepsie-Site-Company-Plans-to-Invest-20-billion-in-the-Hudson-Valley-Region-Over-10-Years</a></p>



# 人工知能(AI)関連記事詳細(5/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	7	Instagram社、AIシステムを使用した顔認証システムをインド等に拡大	10月13日	Instagram社は、人工知能(AI)システムを使用したユーザーの年齢を確認するプログラムのテストを米国で開始したことを発表した。本テストをインドやブラジルなどの国に拡大し、年末までにイギリスと欧州に拡大する。年齢を確認することで、年齢に応じた体験を提供できるようにすることが目的である。Instagram社は、ユーザーがアップロードしたビデオセルフィーの顔の特徴に基づいてプログラムで年齢を推定し社内で共有する。Instagram社は、プライバシー保護の観点から、年齢確認がされた時点でビデオセルフィーを削除する。Instagram社は、今回のテストのためにYoti社とパートナーシップを提携した。Yoti社は、ソーシャルメディア、ゲーム等の年齢制限のあるeコマースの業界において、プライバシーを保護したAge Check Certification Schemeによって検証された年齢確認方法を専門とするプロバイダーである	Instagram社 <a href="https://about.instagram.com/blog/announcements/new-ways-to-verify-age-on-instagram/">https://about.instagram.com/blog/announcements/new-ways-to-verify-age-on-instagram/</a>
人工知能(AI)	米国	8	Google社、AIを使用して1,000言語をサポートすることを約束	11月2日	Google社は、AIの3つの革新的な領域について発表した。1つ目は、AIを使って技術をより多くの言語で利用できるようにすることである。2つ目は、AIがいかにして創造性を高めるかについてである。3つ目は、気候変動への適応を含む、ソーシャルグッドのためのAIである。1つ目については、Google社は、世界中の疎外されたコミュニティにいる何十億もの人々により大きなインクルージョンをもたらす、世界中のより多くの人々に情報を届けるために1,000の言語をサポートできるAIモデルを構築することを約束した。過去何年にもわたる取り組みであるが、道筋は見えているとしている。このイニシアチブとマルチモダリティへの取り組みの一環として、Google社は400を超える言語でトレーニングされたユニバーサルスピーチモデル(USM)を開発した。アフリカの研究者や組織と緊密に協力してデータを作成し、Gboard※でさらに9つのアフリカ言語の音声入力を実現した ※Gboard:Google社が開発したAndroidおよびiOS端末向けの仮想キーボードアプリ	Google社 <a href="https://blog.google/technology/ai/ways-ai-is-scaling-helpful/">https://blog.google/technology/ai/ways-ai-is-scaling-helpful/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(6/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	カナダ	9	Ericsson Canada社が、Montreal市に本拠を置く複数の大学と提携し、AIを使用して5Gの持続可能性を向上させる	10月14日	Ericsson Canada社は、Quebec大学高等工科大学(École de technologie supérieure、ÉTS)が主導し、Concordia大学、Polytechnique Montréal大学、カナダ環境気候変動庁(ECCC)と共同で、人工知能を用いて、電気通信セクターがいかに5Gネットワークのエネルギー消費量を最小化できるかを探る戦略研究プログラムについて発表した。本研究プログラムは、通信サービスプロバイダーが省エネによって二酸化炭素排出量の削減、運用コストの削減を支援し、ひいては消費者のコスト削減と有害排出物の減少に寄与することを目的としている	Ericsson Canada社 <a href="https://www.ericsson.com/en/press-releases/6/2022/10/ericsson-canada-partners-with-montreal-based-universities-to-improve-5g-sustainability-using-ai">https://www.ericsson.com/en/press-releases/6/2022/10/ericsson-canada-partners-with-montreal-based-universities-to-improve-5g-sustainability-using-ai</a>
人工知能(AI)	中国	10	上海市人民政府が、未来産業クラスター発展・成長行動計画を発表	10月11日	上海市政府は、上海市の経済をけん引する「未来産業」の発展に向けた行動計画を発表した。2030年までに「未来産業」の生産高を5,000億元(約10兆2,000億円)前後に引き上げる。健康、IT、エネルギー、海洋・宇宙、材料の5分野を「未来産業」として位置付け、各産業クラスターの形成を進める。IT産業に分類される人工知能(AI)について、以下の目標が掲げられた ▶一般化された知識、動的学習、自律的計画を備えた汎用AIモデルを構築し、都市ガバナンス、バイオセキュリティ早期警戒などの分野でのモデルの展開と応用を深める ▶AI+創薬、AI+新素材などのアプリケーションを展開し、AIと物理・化学・数学などの基礎科学との深い融合を促進し、科学に貢献する基盤ツールを開発する ▶柔軟な知覚、適応型移動、グループ知能などのキーテクノロジーに取り組み、知覚、意思決定、計画、制御を統合した機械知能を構築し、ヘルスケア、高齢者ケア、介護などのシナリオへの応用を推進する	上海市人民政府 <a href="https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html">https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221011/3c8c02700bfd400293faf955bc33e6af.html</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(7/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	11	中国科学院、化学実験を容易にする「AI-Chemist」システムを設計	10月20日	中国科学院は、化学研究と実験を促進するための人工知能(AI)システム「AI-Chemist」をリリースしたと発表した。AI-Chemistは、自動データ収集、処理、分析、可視化を実現し、クラウドデータベースから関連する文献を自動的に検索して読み込み、それに応じた実験計画を提案できるように設計されている。また、移動ロボットを社内やオンラインで制御し、10台以上のワークステーションで完全な実験プロセスを自動的に実行することができる。実験データは、同時にAI-Chemistによって解析され、次の反復のための新しい仮説を提案することができる。	中国科学院 <a href="https://english.cas.cn/newsroom/cas_media/202210/t20221020_321893.shtml">https://english.cas.cn/newsroom/cas_media/202210/t20221020_321893.shtml</a>
人工知能(AI)	韓国	12	韓国銀行、人工知能言語モデルを用いたインフレ指数の開発および示唆を発表	10月17日	韓国銀行は、人工知能言語モデルを用いたインフレ指数の開発および示唆を発表した。韓国銀行は、人工知能言語モデルを用いてニュース記事に現れたインフレ関連記述の論調を測定し、インフレの見通しに活用できるかを調査した。まず、人工知能言語モデルを用いて、各文章のインフレ関連記述の論調を上昇、中立、下降に分類し、各文章の論調を集約しニュース記事全体の論調を指数として表現した。次に、指数と消費者物価上昇率の関係を分析した。分析の結果、指数はインフレ予測に有用な情報を提供することができたと判断された。人工知能言語モデルを使うことで、比較的少ない時間とコストでニュース記事に含まれるインフレ情報を効率的に抽出することができた。今後の経済・金融領域に特化した人工知能言語モデル及び分析インフラが整えば、経済分析、業務効率化などの課題解決において、テキストデータの活用が大幅に増加すると期待される。	韓国銀行 <a href="https://www.bok.or.kr/portal/bbs/P0002353/view.do?nttd=10073292&amp;menuNo=200433">https://www.bok.or.kr/portal/bbs/P0002353/view.do?nttd=10073292&amp;menuNo=200433</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(8/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	シンガポール	13	FAPLとA*STARは、AIとコンバーシング技術を前進させるための契約を締結	10月12日	富士通アジア(Fujitsu Asia Private Limited, FAPL)社とシンガポール科学技術研究庁(Agency for Science, Technology and Research, A*STAR)は、未来の製造業、トラストテクノロジー、ヘルスケア・医療用途のAIおよび融合技術ソリューションの研究開発を加速させるための研究協力基本契約を締結したと発表した。両者が協力するのは初めてではなく、FAPLはこれまで、計算社会科学および工学、量子に着想を得たコンピューティング及びディープラーニング技術などの研究分野でA*STARと提携してきた。今回の研究連携契約により、FAPLはA*STARの研究機関と3年間、研究開発連携を行うことができる。FAPLは、契約に基づく新しい研究プロジェクトを通じて、AIなど戦略的に重要な技術分野でシンガポールの人材を育成することを目指している ※コンバーシング技術は、異なる分野を収斂する融合技術	Fujitsu Asia Private Limited (FAPL) <a href="https://www.fujitsu.com/sg/about/resources/news/press-releases/2022/fujitsu-asia-and-a-star-sign-master-research-collaboration-agreement-to-advance-ai-and-converging-technologies.html">https://www.fujitsu.com/sg/about/resources/news/press-releases/2022/fujitsu-asia-and-a-star-sign-master-research-collaboration-agreement-to-advance-ai-and-converging-technologies.html</a>
人工知能(AI)	シンガポール	14	ASTM Internationalがシンガポールでオープンハウスを開催	10月18日	ASTM Internationalのグローバル先進製造プログラム部門は、地域の主要メンバー、パートナー、利害関係者を対象に、ASTM Internationalのシンガポールオフィスでオープンハウスを開催した。本イベントは、シンガポールおよびアジア地域における高度な製造およびその他の新興技術の継続的な開発をサポートするというASTM Internationalの取り組みを強化することを目標としている。シンガポール経済開発庁の支援を受けて、シンガポールオフィスとグローバルの高度な製造チームは、積層造形、ロボティクスとオートメーション、人工知能と機械学習、データ分析、サイバーセキュリティ等の新興分野に焦点を当てることで、重要な戦略的役割を果たしている。オープンハウスに加えて、シンガポールで10月18～20日に開催されたIndustrial Transformation Asia Pacific 2022(ITAP 2022)に出展し、積層造形の品質保証に関する認定コースも主催した	ASTM International <a href="https://amcoe.org/news/astm-international-hosts-open-house-in-singapore/">https://amcoe.org/news/astm-international-hosts-open-house-in-singapore/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(9/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	マレーシア	15	PETRONAS社、グローバルパートナーとの提携でAIセンターを設立	11月3日	マレーシア国営石油会社PETRONAS社は、Baker Hughes社、Boston Consulting Group(BCG)社、Microsoft社と提携し、Kuala Lumpur市にArtificial Intelligence Centre of Excellence(AI CoE)を設立すると発表した。PETRONAS社は、AI CoEを通じてパートナー企業と協力し、互いの技術、専門知識、経験を活用してAIソリューションを革新、開発し、商業化する予定である。今回の提携は、エネルギーバリューチェーンの効率性、信頼性、安全性を向上させるためにAIの活用を提唱するPETRONAS社の継続的な事業活動における一歩前進となる。Microsoft Malaysia社のManaging DirectorであるK. Raman氏は「AIは2030年までにマレーシアで最大600万の新しい雇用を生み出す可能性があり、将来に備えたAIスキルを備える必要がある」と述べた	PETRONAS社 <a href="https://www.petronas.com/media/media-releases/petronas-establishes-ai-centre-excellence-through-collaboration-global">https://www.petronas.com/media/media-releases/petronas-establishes-ai-centre-excellence-through-collaboration-global</a>
人工知能(AI)	オーストラリア	16	New South Wales州が、議会によるAIに関する調査を歓迎	10月21日	New South Wales州政府は、州内における人工知能(AI)の開発と利用に関するNew South Wales州議会調査を実施する予定であることを発表した。本調査は、2023年に法と安全委員会(Committee of Law and Safety)が実施する予定である。顧客サービス・デジタル政府担当大臣(Minister for Customer Service and Digital Government)は、「顔認識、デジタルIDを可能にする生体認証、データ解析のためのAIやアルゴリズムの利用など、技術の進歩とプライバシーやセキュリティの保護との間で適切なバランスを取る必要がある。委員会は、私たちの政策と法的枠組みが目的に適合していることを確認するために、これらの問題を深く検討する予定である」と述べている	New South Wales州政府 <a href="https://www.nsw.gov.au/media-releases/nsw-government-welcomes-parliamentary-ai-inquiry">https://www.nsw.gov.au/media-releases/nsw-government-welcomes-parliamentary-ai-inquiry</a>



# 人工知能(AI)関連記事詳細(10/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	アラブ首長国連邦	17	MBZUAIは、HPE社が構築した新しいスーパーコンピューターで、アラブ首長国連邦のAIに関する国家戦略を推進する	10月11日	Hewlett Packard Enterprise社(HPE社)は、アラブ首長国連邦のAIを専門とする大学、Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence(MBZUAI)向けに新しいスーパーコンピューターを構築し、アラブ首長国連邦の人工知能(AI)に関する国家戦略(UAE's National Strategy for AI)を推進することを発表した。科学的発見を推進し、世界のAIリーダーになるというアラブ首長国連邦の目標を前進させることが目標である。HPE社の堅牢なスーパーコンピューティングとAI技術は、同大学が極めて大規模なデータセットを用いて複雑なAIモデルを実行する能力を大幅に強化し、エネルギー、交通、環境などの分野における研究分析における予測可能性を向上させる	Hewlett Packard Enterprise社 <a href="https://www.hp.com/us/en/newsroom/press-release/2022/10/mohamed-bin-zayed-university-of-artificial-intelligence-advances-the-uaes-national-strategy-for-ai-with-new-supercomputer-built-by-hewlett-packard-enterprise.html">https://www.hp.com/us/en/newsroom/press-release/2022/10/mohamed-bin-zayed-university-of-artificial-intelligence-advances-the-uaes-national-strategy-for-ai-with-new-supercomputer-built-by-hewlett-packard-enterprise.html</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(11/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	18	EU、GPAISの定義を再考	11月7日	経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development, OECD)は、欧州連合(EU)のAI規則案について、技術を適切に識別するために汎用AIシステム(General Purpose AI Systems, GPAIS)の定義を作成することが重要であると指摘した。「意図的かつ具体的に熟達させたものではないものも含め、さまざまな異なる目的を達成できる、または達成するために適応できるテクノロジー」をGPAISの定義として提案した。目的が固定されていて、さまざまなアプリケーションやドメインで使用されている場合でも、政策立案者が意図した目的を独自に簡単に特定できるAIシステムは除外されるとした。OECDは、正確にどの技術が含まれるかについてのコンセンサスがまだないことも示した。社会が安全で信頼できるAIシステムを促進しようとするとき、はっきりとした目的を持つAIとGPAISとを区別し、それらの潜在的に有益な使用か有害な使用かを特定するための明確なガイダンスが必要だとも訴えた	Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD) <a href="https://oecd.ai/en/wonk/eu-definition-gpais">https://oecd.ai/en/wonk/eu-definition-gpais</a>
人工知能(AI)	国際	19	ISO/IEC JTC 1/SC 42「人工知能」が、ISO/IEC 24668:2022「ビッグデータ分析のためのプロセス管理フレームワーク」を公開	11月17日	ISO/IEC JTC 1/SC 42「人工知能」は、ISO/IEC 24668:2022「情報技術 - 人工知能 - ビッグデータ分析のためのプロセス管理フレームワーク(Process management framework for big data analytics)」を公開した。本規格は、業界や業種を問わず、組織全体でビッグデータ分析を効果的に活用するためのプロセスを開発するためのフレームワークを提供する。本規格は、ビッグデータ解析のプロセス管理について、様々なプロセスカテゴリーを相互関連性と共に考慮した上で規定している。これらのプロセスカテゴリーは、組織ステークホルダープロセス、コンピテンシー開発プロセス、データ管理プロセス、アナリティクス開発プロセス、技術統合プロセスである。本書は、ビッグデータ解析サービスを提供する組織レベルでのデータの取得、記述、保存、処理のプロセスを記述している	International Organization for Standardization(ISO) <a href="https://www.iso.org/standard/78368.html?browse=tc">https://www.iso.org/standard/78368.html?browse=tc</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(12/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス/シンガポール	20	イギリスのSavills社、土地の購入と開発の販売にデータ分析とAIを活用	11月22日	イギリスの不動産仲介大手Savills社は、シンガポールの不動産情報会社Real Estate Analytics社およびコンサルタント会社Lancia Consult社と協力し、最先端の「REA Developer Suite」を提供すると発表した。金利の上昇や建設コストのインフレ等、ダイナミックな市場環境を考えると、デベロッパーは土地や住宅の販売価格について機敏かつ十分な情報を持つ必要がある。REA Developer Suiteは、リアルタイムの販売データと、データサイエンスおよび機械学習機能に関する深い理解を活用し、開発者の土地価格と販売台数の主要な要因を特定し、ランク付けすることができる。REA Developer Suiteを通じて、デベロッパーは、土地のスクリーニングやベストユース建築から、発売価格の最適化、継続的な販売のモニタリングまで、事業活動のエンドツーエンドのライフサイクルにわたって効率と利幅を促進することができるようになる、としている	Savills社 <a href="https://www.savills.com.sg/insight-and-opinion/savills-news/209153-0/residential-developers-to-leverage-data-analytics-in-land-purchase-and-development-sales">https://www.savills.com.sg/insight-and-opinion/savills-news/209153-0/residential-developers-to-leverage-data-analytics-in-land-purchase-and-development-sales</a>
人工知能(AI)	チェコ	21	AI規制案について議論するための公開書簡	11月9日	チェコ産業連盟(Confederation of Industry of the Czech Republic)AIプラットフォームの代表者および、長年にわたってAIシステムの開発と利用に携わってきた学術界およびビジネス界の代表者は、公開書簡を通じて、欧州連合理事会(Council of the European Union)におけるAI規制案の議論に関連して、政府の特定のメンバーに宛てた声明を発表した。その中で、彼らは特に、Council of the European Unionで議論されている提案の永続的な欠点に注意を促したいと考えている。また、チェコ政府に対し、一部の加盟国やEU機関からの政治的圧力に屈せず、このような複雑で難しい規制をより長い時間枠で議論するよう求めている。これは、EUにおけるAIシステムの開発と利用に深刻な悪影響を及ぼす可能性のあるいくつかの重要なポイントについて、詳細に議論する機会となる、としている	Confederation of Industry of the Czech Republic <a href="https://www.pcr.cz/images/Open_letter_on_the_proposed_regulation_of_artificial_intelligence_FI_N20221107_125114.pdf">https://www.pcr.cz/images/Open_letter_on_the_proposed_regulation_of_artificial_intelligence_FI_N20221107_125114.pdf</a> <a href="https://www.pcr.cz/en/news/15694-an-open-letter-to-discuss-the-artificial-intelligence-act">https://www.pcr.cz/en/news/15694-an-open-letter-to-discuss-the-artificial-intelligence-act</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(13/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	チェコ	22	EC議長国のチェコ、AI法テキストを変更	11月11日	<p>人工知能法(AI法)の最終調整版に関し、欧州連合理事会(Council of the European Union)の議長国であるチェコにより、大使の承認に先立って以下のような最終的な調整が行われた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前文34 機械製品に関する規則との整合性を確保するため、重要なインフラストラクチャの安全に関する明確化</li> <li>・注釈37 零細企業または小規模企業の例外に関連し自己使用の概念を明確にするための文の追加</li> <li>・前文79aの冒頭 基本的権利を保護するEU法の適用を監督する関連国家公的機関や団体の独立性を明確にするためにいくつか修正</li> <li>・第58a条のポイント ガイドラインを発行する際に、欧州委員会は AI 法およびその他の関連する EU 法の施行の一貫性に関連する問題にも対処する必要があることの明確化</li> <li>・附属書IIIのポイント 5(d) リスク評価のユースケースと価格設定のユース ケースの両方が、健康保険と生命保険のみがカバーされることを明確にするための修正</li> </ul> <p>AI法は12月6日の電気通信評議会(TTE Council)でCouncil of the European Unionによる最終採択を受ける</p>	Council of the European Union <a href="https://drive.google.com/file/d/1outhrMCxlyK-x9b_qMUKN3Mu9PaY48oC/view?usp=sharing">https://drive.google.com/file/d/1outhrMCxlyK-x9b_qMUKN3Mu9PaY48oC/view?usp=sharing</a>
人工知能(AI)	ロシア	23	Putin大統領、「Artificial Intelligence Journey 2022 international」に参加し演説	11月24日	<p>ロシアのPutin大統領は、ロシアで開催された国際会議「Artificial Intelligence Journey 2022」に参加し、ロシアの発展のために真の技術的、デジタル的、文化的、教育的な主権獲得の達成を優先事項として、AI開発国家戦略に含める必要があり、今後もテクノロジー企業やスタートアップへの支援を強化していく必要があると考えていると述べた。さらに、政府、アライアンス、開発者、および企業とともに、AIの実装を妨げる特定の規制要件、技術標準、規制等を修正することも示唆した。特に経済分野と社会分野でAIを活用した結果をチェックし、AIの実装の成功に対して年次賞を設立し、国内の企業、企業、地域、都市に授与すると発表した。最初の授賞式は、来年の「Artificial Intelligence Journey」で開催される可能性があることを示した</p>	Russian President's official website <a href="http://en.kremlin.ru/events/president/news/69927">http://en.kremlin.ru/events/president/news/69927</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(14/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	24	GitHub社とAIベースのコーディング製品であるCopilotに対する知的財産訴訟	11月3日	Joseph Saveri法律事務所とオープンソースプログラマーであるMatthew Butterick弁護士は、GitHub社とその親会社であるMicrosoft社、AIテクノロジーパートナーである非営利団体のOpenAIをCalifornia州北部地区連邦地方裁判所で提訴したことを発表した。GitHub社がOpenAIと協力して作成したAIベースのコーディング製品である「Copilot」が、作成者の許可なしに入手したデータを使用してAIツールをトレーニングすることができるため、プログラマーの作業から利益を得ていると主張している。Copilotはユーザーが書いたコードとコメントに基づいて提案が自動出力されるツールで、コードをより速く書くのに役立つ技術であり、公開されている数十億行のコードでトレーニングされたOpenAIのCodexを利用しているが、コードがオープンソースライセンスの条件に従ってのみ使用可能であることをユーザーに警告することなく機能してしまう。今回の訴訟は、米国初のAIモデルの学習と出力を争うケースとなる	Joseph Saveri法律事務所 <a href="https://www.saverilawfirm.com/our-cases/github-copilot-intellectual-property-litigation">https://www.saverilawfirm.com/our-cases/github-copilot-intellectual-property-litigation</a>
人工知能(AI)	米国	25	NVIDIA社がMicrosoft社とチームを組み、大規模なクラウドAIコンピューターを構築	11月16日	NVIDIA社は、Microsoft社と数年に渡り、大規模なクラウドAIコンピューターを構築するために提携することを発表した。今回の提携の目的は、Microsoft社のAzureの高度なスーパーコンピューティングインフラストラクチャとNVIDIA社のGPU、ネットワーク、フルスタックのAIソフトウェアを組み合わせ、企業のトレーニング、展開、スケーリングを支援する世界で最も強力なAIスーパーコンピューターの1つを構築することである。AzureのクラウドベースのAIスーパーコンピュータには、AIの分散学習と推論に最適化された強力なスケラブルなNDシリーズとNCシリーズの仮想マシンが含まれている。両社はまた、Microsoft社のディープラーニング最適化ソフトウェア「DeepSpeed」の最適化でも協力する予定である。NVIDIA社がAzure向けに最適化したAIワークフローとソフトウェア開発キットのフルスタックは、Azureのエンタープライズ顧客向けに提供される予定である	NVIDIA社 <a href="https://nvidia-news.nvidia.com/news/nvidia-microsoft-accelerate-cloud-enterprise-ai">https://nvidia-news.nvidia.com/news/nvidia-microsoft-accelerate-cloud-enterprise-ai</a>



# 人工知能(AI)関連記事詳細(15/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	バーレーン/米国	26	米国、無人機およびAIシステム統合イベントを新たに立ち上げ	11月23日	米国海軍第5艦隊は、バーレーンで無人航空機と無人艦船隊を使用した3週間の無人AI統合イベントを開始した。デジタルホライズン(Digital Horizon)と呼ばれるこのイベントは、2023年の夏の終わりまでに世界初の無人水上艦艇の運用を立証しながら、新しい無人技術を統合する取り組みを前進させることを目的としている。新しい無人技術を活用し、AIと組み合わせることで、地域の海上安全保障を強化し抑止力を強化する狙いである。米国は2021年9月にタスクフォースを設立し、米国第5艦隊全体で新しい技術の統合を加速させてきた。タスクフォース発足以来、バーレーンとヨルダンのAqaba市にある運用ハブから一連の新しい無人システムを展開してきた。すでに運用テストが行われている「Saidrone Explorer」無人水上艦は、燃料補給やメンテナンスなしで、海上で220日間連続して運航することが可能である	U.S. Navy Office of Information <a href="https://www.navy.mil/Press-Office/News-Stories/Article/3227184/us-launches-new-unmanned-ai-systems-integration-event/">https://www.navy.mil/Press-Office/News-Stories/Article/3227184/us-launches-new-unmanned-ai-systems-integration-event/</a>
人工知能(AI)	韓国/シンガポール	27	シンガポールと韓国が「韓国・シンガポールデジタルパートナーシップ協定」に署名	11月21日	シンガポール政府と韓国政府は、両国のデジタルシステム間でシームレスかつ安全なデータの流れを実現することを目的とした「韓国・シンガポールデジタルパートナーシップ協定(Korea-Singapore Digital Partnership Agreement, KSDPA)」に署名した。この協定には11のモジュールが含まれており、そのうちの1つが人工知能をカバーしている。KSDPAの具体的な目的は、国家システム間の操作性を促進するデジタル取引のルールと規範を確立するための共同作業である。また、安全で信頼できるデジタルIDを作成し、より信頼性の高い本人確認や申請手続きの迅速化等のメリットをもたらすことができる、とする誓約も含まれている。本協定は、バイオメトリクスと個人データのセキュリティ、電子決済、人工知能をめぐる二国間協力を強化するものである。本協定は両国の企業やコミュニティにとって新たな機会となるとしている	Ministry of Trade and Industry Singapore (MTI) <a href="https://www.mti.gov.sg/Newsroom/Press-Releases/2022/11/Singapore-and-the-Republic-of-Korea-sign-the-Korea-Singapore-Digital-Partnership-Agreement">https://www.mti.gov.sg/Newsroom/Press-Releases/2022/11/Singapore-and-the-Republic-of-Korea-sign-the-Korea-Singapore-Digital-Partnership-Agreement</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(16/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	28	国家発展改革委員会、「環境政策のさらなる改善と民間投資拡大のさらなる改善と民間投資拡大への支援強化に関する意見」を公表	11月7日	国家発展改革委員会は、「環境政策のさらなる改善と民間投資拡大への支援強化に関する意見」(発改投資[2022]1652号)を公表した。本意見書は、10月28日に作成、承認されたものである。環境政策に関するさまざまな取り組みを通して、民間投資拡大への支援を強化するという。その中で、科学技術革新プロジェクトを作り上げるための民間投資も支援するとして、民間資本が国家産業革新センター、国家技術革新センター、国家エネルギー研究開発革新プラットフォーム、国家工学研究センター、国家企業技術センター等の革新プラットフォームの創出に積極的に参加することを奨励した。また、経済の健全で持続可能な発展を支援するとして、プラットフォーム企業が人工知能、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン、オペレーティングシステム、およびプロセスの分野で主要なプロジェクトの構築を加速するよう奨励する	中国国家発展改革委員会 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202211/t20221107_1340900.html?code=&amp;state=123">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202211/t20221107_1340900.html?code=&amp;state=123</a>
人工知能(AI)	中国	29	中国、CCW 締約国会議で「人工知能の倫理的ガバナンスの強化に関する中国の立場」を提出	11月17日	中国の軍縮大使である李宋氏は、スイスのGenève市で開催された特定通常兵器使用禁止制限条約(Convention on Certain Conventional Weapons, CCW)締約国会議に出席し「人工知能の倫理的ガバナンスの強化に関する中国の立場」を提出した。文書では、中国は常に人工知能の分野で人類の未来を共有する共同体を構築することを約束し、「人間志向」と「善のための知性」の概念を積極的に提唱し、中国の倫理的問題の理解を高める旨が記載された。また、人工知能倫理に関し、一般的に国際社会で規制がされていない場合、技術の誤用と乱用が人間の尊厳と平等を損ない、人権と基本的自由を侵害し、差別と偏見を悪化させ、既存の法制度に影響を与える可能性があることを懸念していると述べた。中国は2021年12月にGenève市で開催されたCCW第6回運用検討会議でも「人工知能の軍事的応用の規範化に関する中国のポジションペーパー」を提出しており、人工知能の軍事利用に関する規制問題について提言をしていた	中華人民共和国外交部 <a href="https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/tytj_674911/zcwj_674915/202211/t20221117_10976728.shtml">https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/tytj_674911/zcwj_674915/202211/t20221117_10976728.shtml</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(17/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	インド	30	インドが「AIに関するグローバル・パートナーシップ(GPAI)」の議長国に就任	11月22日	インドがAIの責任ある人間中心の開発と利用を支援する国際イニシアチブである、Global Partnership on Artificial Intelligence (GPAI)の議長国を務めることとなった。Shri Rajeev Chandrasekhar電子情報技術・技能開発・起業家担当大臣は、「加盟国と緊密に協力して、世界中の市民と消費者の利益のために人工知能の力を活用できる枠組みを整備する」と述べた。大臣によると、インドは、「透明性」「安全性と信頼」「説明責任」という3つの条件によって推進される最新のサイバー法とフレームワークのエコシステムを構築しているところである。また、世界最大の公的にアクセス可能なデータセットプログラムの1つを進行中であることから、AIを効率的に使用することができるようにすることを約束した。GPAIには、米国、英国、EU、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、韓国、シンガポールを含む25カ国が加盟している	INDIAai <a href="https://indiaai.gov.in/news/india-to-assume-the-council-chair-of-global-partnership-on-ai-gpai">https://indiaai.gov.in/news/india-to-assume-the-council-chair-of-global-partnership-on-ai-gpai</a>
人工知能(AI)	アラブ首長国連邦	31	イスラエルのOurCrowd社がアラブ首長国連邦でAIビジネスを開始	11月16日	イスラエルのベンチャーキャピタルOurCrowd社は、投資促進を目的とした政府機関Abu Dhabi Investment Office(ADIO)と提携し、6,000万米ドルを投じてアラブ首長国連邦でIntegrated Data Intelligence(IDI)社を立ち上げ、AIビジネスを行うと発表した。IDI社のアブダビチームは、4年間で従業員を4人から60人に増やす計画である。企業向けのAIソリューションを開発するIDI社の立ち上げによって、アラブ首長国連邦の企業が高度なテクノロジーを簡単に採用して活用できるようにするAIソリューションの開発を支援し、国家経済に貢献する革新的なビジネスの拡大にも貢献するというAbu Dhabiのコミットメントを強化する。2020年9月のアラブ首長国連邦とイスラエル間の和平協定合意であるアブラハム合意がなされて以降、両国間ではさまざまな連携事例が創出されている	OurCrowd社 <a href="https://www.ourcrowd.com/startup-news/ourcrowd-expands-abu-dhabi-investment-operations-and-launches-global-ai-hub-in-partnership-with-adios-innovation-programme">https://www.ourcrowd.com/startup-news/ourcrowd-expands-abu-dhabi-investment-operations-and-launches-global-ai-hub-in-partnership-with-adios-innovation-programme</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(18/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	32	GPAI 東京サミット 2022開催	11月21日	<p>The Global Partnership on Artificial Intelligence (GPAI)東京サミットが11月21日～22日に日本の東京で開催された。このイベントには、科学、産業、市民社会、政府、国際機関、学界から専門家が集まり、各ワーキンググループ(①責任あるAI、②データガバナンス、③仕事の未来、④イノベーションと商業化)での様々な成果が専門家会合等において発表されるとともに、国内外のAI関係者が主体となったサイドイベントが多数開催された。</p> <p>なお、本サミットにおいて、日本が2022年11月から1年間議長国を務めることが決定された</p>	<p>GPAI</p> <p><a href="https://www.gpai.ai/events/tokyo-2022/">https://www.gpai.ai/events/tokyo-2022/</a></p>
人工知能(AI)	米国	33	AI権利章典の青写真	10月24日	<p>ホワイトハウスの科学技術政策室(OSTP)は、人工知能(AI)やその他の自動化システムの設計、開発、配備が米国民の権利を保護するための指針となる「AI権利章典」の青写真を公開した。</p> <p>AI関連のテクノロジーは、がんの早期発見を可能にしたり、農家がより効率的に食料を栽培できるようにしたりと、イノベーションを推進することができる一方、米国や海外では、職場や学校、住宅や銀行、医療や法制度などにおいて、人々が自動化されたシステムによって監視されたり、順位付けされたりするケースが増えている。多くの分野で使用されているアルゴリズムは、偏見や差別に課題があり、現実世界での影響を考慮せず、その結果と共に生きなければならない人々の意見を聞かずに開発されることが多い状況であるため、米国の誰もが権利を有すべき、下記5つの常識的な保護策を提示した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 安全で効果的なシステム</li> <li>• アルゴリズムによる差別の保護</li> <li>• データプライバシー</li> <li>• 通知と説明</li> <li>• 人間の代替手段、考慮、およびフォールバック</li> </ul>	<p>The White House</p> <p><a href="https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2022/10/04/blueprint-for-an-ai-bill-of-rights-a-vision-for-protecting-our-civil-rights-in-the-algorithmic-age/">https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2022/10/04/blueprint-for-an-ai-bill-of-rights-a-vision-for-protecting-our-civil-rights-in-the-algorithmic-age/</a></p>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(19/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	日本	34	第2回 スタートアップ・イノベーションワーキンググループ開催	11月11日	内閣府規制改革推進室は11月11日、第2回スタートアップ・イノベーションワーキンググループを実施した。主な議題は、弁護士法72条におけるAI契約書レビューサービスの適法性である。同ワーキンググループにおいて、一般社団法人AI・契約レビューテクノロジー協会は、法務省が「弁護士法第72条本文に違反すると評価される可能性がある」とした「契約自動レビューシステム」について、「現時点で既に実用化されている技術は、あくまでも、事前に設定又は学習された言語情報と対象文書中の言語情報の言語的類似性を踏まえて識別・分類等を行うものに過ぎない。」とし、「大量の契約書データを機械学習にかければ、ソフトウェアが勝手に賢くなり、勝手に正確に契約書をレビューしてくれるようになる」との誤解があるが、現時点ではそのような技術は実用化されていないと認識している。」と述べた。議論の結果、AI契約書レビューサービスをユーザーが安心して利用できる環境作りを進めることとなった	内閣府 <a href="https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/210_01startup/221111/startup02_agenda.html">https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/210_01startup/221111/startup02_agenda.html</a>
人工知能(AI)	欧州/米国	35	TTCの第3回閣僚会議が開催、人工知能(AI)	12月6日	米国とEUは12月5日、米EU貿易技術評議会(TTC)の第3回閣僚会議を米国メリーランド州で開催した。AIに関して、人工知能(AI)ロードマップとプライバシー向上技術に関するパイロットプロジェクト及び公益のためのAIとコンピューティング研究に関する協力が行われることとなった。米国とEUは、信頼できるAIとリスク管理のための評価・測定ツールに関する初の共同ロードマップ(AIロードマップ)を発行し、関連するステークホルダーの視点を収集した。このロードマップは、両国のAIリスク管理および信頼できるAIへのアプローチに情報を提供し、AIに関連する国際標準化団体における協調的アプローチを推進するものである。この取り組みと連動して、AIの信頼性とリスク管理方法を測定するためのメトリックの共有リポジトリを構築することを目指し、これはOECDやGPAIなどの他で進行中の作業を支援することになる。米国とEUは、適用されるデータ保護規則に沿って、健康・医療におけるプライバシー強化技術および合成データの利用を評価するためのパイロットプロジェクトに取り組む。また、AIが労働力に与える影響に関する共同研究がまとめられ、雇用と物流に関する米国とEUのケーススタディが発表された。なお、TTCは2023年半ばに欧州で再び会合を開き、米EUの共同作業を見直し、米国のパートナーシップを拡大するための新たな方法について議論する予定	The White House <a href="https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/05/u-s-eu-joint-statement-of-the-trade-and-technology-council/">https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/05/u-s-eu-joint-statement-of-the-trade-and-technology-council/</a>



# 人工知能(AI)関連記事詳細(20/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	ドイツ	36	「AI標準化ロードマップ第2版」発行	12月9日	<p>「AI標準化ロードマップ第2版」が、ベルリンで開催された連邦政府のデジタルサミットにおいて発表された。AI標準化ロードマップは、ドイツ政府のAI戦略の一環であり、人工知能分野の標準化に向けた具体的な行動推奨を示すもので、ドイツ規格協会(DIN)とドイツ電気電子情報技術委員会(DKE)が、連邦経済・気候保護省(BMWK)の委託を受けて作されたものである。</p> <p>今回のロードマップでは、第1版の成果をさらに発展させ、新たなフォーカルポイントを検討している。第2版では、これまでの基礎、安全、試験・認証、産業オートメーション、モビリティ、医療に加え、社会技術システム、金融サービス、エネルギー・環境というトピックも取り上げている。この文書は、9つの主要なトピックについて、合計116の標準化ニーズで構成され、アクションのための6つの中心的な推奨事項を提供しており、AIシステムの開発・検証のためのデータ基盤やデータ品質基準の整備などを提言している</p>	DIN <a href="https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/press/mitteilung/n/fuer-einen-starken-ki-standort--891372">https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/press/mitteilung/n/fuer-einen-starken-ki-standort--891372</a>
人工知能(AI)	欧州	37	安全で信頼できる人工知能をサポートするための欧州標準化団体への標準化要求書案	12月5日	<p>欧州委員会は、欧州標準化委員会(CEN)および欧州電気標準化委員会(CENELEC)は、安全で信頼できる人工知能を支援するため、以下に示す新しい欧州規格または欧州標準化成果物の起草を要請した(※要求書案であり、欧州委員会によって正式に採択または承認されたものではない)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. AIシステムのリスクマネジメントシステムに関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>2. AIシステムの構築に使用されるデータセットのガバナンスと品質に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>3. AIシステムによる記録保持に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>4. AIシステムの利用者に対する透明性及び情報提供に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>5. AIシステムの人間による監視に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>6. AIシステムの精度仕様に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>7. AIシステムのロバスト性仕様に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>8. AIシステムのサイバーセキュリティ仕様に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> <li>9. AIシステム提供者のための品質マネジメントシステムに関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物(市販後モニタリングプロセスを含む)</li> <li>10. AIシステムの適合性評価に関する欧州規格及び/又は欧州標準化成果物</li> </ol>	European Commission <a href="https://ec.europa.eu/docsroom/document/document/s/52376/">https://ec.europa.eu/docsroom/document/document/s/52376/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(21/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	38	インターネット情報サービスの管理に関する規定公布	11月25日	「インターネット情報サービス(深層合成サービス)の管理に関する規定」が、11月3日に開催された国家インターネット情報局の第21回閣僚会議において検討・採択され、産業情報化部および公安部の同意を得、公布された。施行は、2023年1月10日からとなる。同規定では、深層合成サービスの実施に当たり、法令を遵守し、社会道徳や倫理を尊重し、正しい政治の方向、世論の指導の下にサービスを実施することや、関連業界団体が業界の自己規律を強化し、業界標準、業界指針、自主規制管理システムを確立・改善し、深層合成サービス業者と技術支援者が業務規範を策定・改善し、法律に従って業務を遂行し、社会の監督を受け入れるよう監督・指導を行うことが奨励されている	中華人民共和国 人民政府 <a href="http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-12/12/content_5731431.htm">http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-12/12/content_5731431.htm</a>
人工知能(AI)	オーストラリア	39	AUKUSにおける人工知能(AI)	12月1日	AUKUSとオーストラリアの防衛に関する連携は、原子力潜水艦の開発だけでなく、極超音速や人工知能(AI)主導の軍事システムなどの能力を維持できる、オーストラリアの高度な産業基盤の必要性を示している。オーストラリア政府の防衛イノベーションハブは、軍事用途のAI技術を開発する企業に助成金を割り当てている。その中には、AIを用いた状況認識の向上や、オーストラリア国防軍のより良いシミュレーション、モデリング、訓練のためのインテリジェントなバーチャルリアリティの実現などが含まれる。オーストラリア貿易促進庁などの機関は、国内の技術系企業が先端技術のテストや市場商業化のための研究施設の設置を支援している。インドはサイバーサービスとデジタル技術の分野で圧倒的な基盤を持っており、防衛省内に防衛人工知能評議会と防衛AIプロジェクト局が設置され、AIを活用した防衛製品に取り組んでいる。インド海軍は、海洋領域認識や自律システムなどの分野をカバーする30のAI関連プロジェクトに取り組んでおり、インド陸軍はムホウの町にAIセンター・オブ・エクセレンスを設立した。インドの国防相は2022年7月に開催された「AI in Defence」シンポジウムで、軍、防衛研究機関、民間企業のパートナーシップによって開発された75のAI関連製品を発表した。また、インドは防衛製造の自立に向けた大規模な「メイク・イン・インド」構想を宣言しており、キャンベラの防衛産業開発計画における重要な防衛サプライチェーンに不可欠となる可能性がある。AUKUSのメンバーはAIにおいて独自の強みを有しているにもかかわらず、AI関連プロジェクトにおける協力と投資はごくわずかである。オーストラリアにとっては、日本やインドと連携して、AI技術の軍事的応用に集中的に取り組むことが有効と考えられる。米国は、AIに関して3カ国間で強固な協力と投資を行っているが、AUKUSのパートナーの間では、技術共有は微妙な問題であり、それを防ぐための包括的な規制が存在すると考える理由がある。輸出規制を緩和し、情報交換を効率化する米国議会の役割は、より大きな協力を可能にするために非常に重要である。なお、日本とオーストラリアの間の相互アクセス協定の調印は、デジタル及びサイバースペース分野での二国間協力の強化につながった。敵のグレーゾーンの作戦を標的とした革新的な技術、AI、自律型ロボットシステムに関する作業の可能性はある	EAST ASIA FORUM <a href="https://www.eastasiaforum.org/2022/12/01/aligning-aukus-and-the-quad-for-australias-defence/">https://www.eastasiaforum.org/2022/12/01/aligning-aukus-and-the-quad-for-australias-defence/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(22/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	40	「人工知能(AI)の発明に関連する特許出願の審査」ガイドンス発行	9月22日	<p>人工知能(AI)に関連する発明の特許出願を審査するための知的財産庁(IPO)内の慣行を規定したガイドンスである「人工知能(AI)の発明に関連する特許出願の審査」が発行された。要約は以下。</p> <p>AI発明が実行するタスクまたはプロセスが公知技術に対する技術的貢献を明らかにする場合、AI発明は除外されず、特許適格となり、AI発明が技術的貢献を明らかにしない場合にのみ、特許保護の対象から除外される。AI発明は、そのタスクやプロセスが以下のような場合、技術的な貢献をする可能性が低くなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>除外される項目(例えば、ビジネス方法)にのみ関連し、それ以上のものがない場合</li> <li>情報またはデータの処理または操作にのみ関連し、それ以上のものがない場合</li> <li>従来のコンピュータのための、より優れた、またはよく書かれたプログラムであるという効果を有し、それ以上のものがないもの</li> </ul> <p>発明が「応用AI」、「コアAI」のいずれに分類されるか、あるいは何らかの形でAI発明のトレーニングに関連しているか否かにかかわらず、上記の条件が適用される。</p> <p>学習用データセットは、技術的貢献を明らかにする発明に使用される場合、特許による保護が可能である。しかし、データセットの情報内容のみによって特徴付けられるデータセットに対するクレームは、除外される可能性が高い</p>	GOV.UK <a href="https://www.gov.uk/government/consultations/artificial-intelligence-and-ip-copyright-and-patents/artificial-intelligence-and-intellectual-property-copyright-and-patents">https://www.gov.uk/government/consultations/artificial-intelligence-and-ip-copyright-and-patents/artificial-intelligence-and-intellectual-property-copyright-and-patents</a>
人工知能(AI)	米国	41	連邦巡回区控訴裁判所がAI発明家を否認	10月26日	<p>2022年8月5日、米国連邦巡回控訴裁判所は、人工知能(AI)は特許出願上の「発明者」になれないというバージニア州東部地区連邦地方裁判所の判決を支持し、自然人のみが「発明者」になれることを確認した。</p> <p>現在、南アフリカは、AIであるDABUSを2つの特許可能な発明の唯一の発明者とするStephan Thaler博士の特許を認めた唯一の法域である。</p> <p>特許の発明者が自然人であることは、多くの法域で法的要件となっている。今回の連邦巡回控訴裁判所の判決は、主に法解釈に基づいており、自然人を発明者とすることを求める条文は明確であると主張している。「発明者」という用語を定義しないままにしている法域も多くあるが、発明者は自然人であるべきであることは一般的に合意されていると考えられている。</p> <p>今回の見解を受け、AIによる発明を評価するThaler博士は、控訴を予定している</p>	University of Minnesota Law School <a href="https://mjlst.lbi.umn.edu/2022/10/26/only-humans-are-allowed-federal-circuit-says-no-to-ai-inventors/">https://mjlst.lbi.umn.edu/2022/10/26/only-humans-are-allowed-federal-circuit-says-no-to-ai-inventors/</a>

# 人工知能(AI)関連記事詳細(23/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	42	「脱炭素社会のための人工知能イノベーションプログラム」応募開始	11月22日	<p>政府は、英国の炭素排出量を削減するために人工知能(AI)の使用をサポートする新しいイノベーションプログラムへの応募を開始した。</p> <p>脱炭素化プログラムのための人工知能(AI)プログラムは、脱炭素化アプリケーション向けの革新的な人工知能技術の開発を支援し、ネットゼロへの移行をサポートする。</p> <p>このプログラムは、英国のAIセクターのさらなるイノベーションを促進し、テクノロジー、エネルギー、産業セクターにわたる分野での協力を促進することにより、ネットゼロの達成を目的としている。</p> <p>入札が特に奨励されているプロジェクトには、再生可能エネルギーへのより迅速な移行を可能にするAIの使用、エネルギー生産性と燃料切り替えの改善による産業の脱炭素化、農業部門での排出量の削減が含まれる</p>	GOV.UK <a href="https://www.gov.uk/government/publications/artificial-intelligence-for-decarbonisation-innovation-programme">https://www.gov.uk/government/publications/artificial-intelligence-for-decarbonisation-innovation-programme</a>
人工知能(AI)	カナダ	43	刑事司法への人工知能利用は時期尚早	11月22日	<p>米国では、被告人の再犯リスクを計算するツールとして、アルゴリズムに基づくデータ駆動型の意思決定が公判前のリスク評価で多く利用されるようになってきている。</p> <p>刑事司法でのAI利用の支持者は、警察、裁判官、検察官といった刑事司法関係者に内在するバイアスを取り除くことができると主張しているが、コンコルディア大学博士課程の学生で刑事弁護人のNeha Chugh氏は、自身が「IEEE Technology and Society Magazine」に寄稿した論文でこの主張に疑問を投げかけている。</p> <p>AIのリスク評価は、カナダの裁判所ではまだ使用されていないものの、司法制度が対処すべき複数の問題を提示していると主張しており、刑事司法制度において、先住民族の被告人は、特にこのツールの欠陥の影響を受けやすいとしている。</p> <p>また、リスク評価やその他の検討においてAIに過度に依存することの主要な問題点の1つとして、主観的な裁量や尊重が存在しないことを指摘。これらは、独立した司法の重要な柱であり、法律や法令は、裁判官が活動するためのパラメータを提供し、個々の履歴や状況などの関連要因を考慮しながら、ある程度の余裕を持たせている</p>	PHYS.ORG <a href="https://phys.org/news/2022-11-early-artificial-intelligence-criminal-justice.html">https://phys.org/news/2022-11-early-artificial-intelligence-criminal-justice.html</a>





本資料は皆様への情報提供として各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの各種公開情報を基に日本規格協会グループにて整理を行った一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。